

紙ニ記載シテ添付スルコト

十二、準備金ヨリ生スル利子又ハ準備金指定寄附金等ヲ準備金ニ繰入スル場合ハ支出第七款第一項ノ例ニ依リ豫算ニ計上スルコト

十三、過年度ニ屬スル經費ヲ現年度ニ於テ支出スル場合ニ於テハ過年度支出ノ科目ヨリ支出スヘキニ付支出第九款第二項ノ例ニ依リ必ス其ノ科目ヲ設ケテ相當豫算額ヲ計上スルコト

十四、繼續費ヲ設クル場合ニ於テハ支出第十款ノ例ニ依リ當該年度支出額ヲ計上シ別ニ年度別表ヲ添付スルコト

十五、收入第一款第一項保險料及支出第三款保險給付費ノ算定基礎ノ説明ハ別紙様式ニ依リ別紙ニ記載シテ添付スルコト

十六、追加豫算ノ場合ニ於テハ「豫算額」トアルヲ「追加豫算額」、「本年度豫算額」トアルヲ「追加豫算額」、「前年度豫算額」トアルヲ「既定豫算額」、「増減」トアルヲ「増」ト爲スコト

更正豫算ノ場合ニ於テハ「豫算額」トアルヲ「更正豫算額」、「本年度豫算額」トアルヲ「更正豫算額」、「前年度豫算額」トアルヲ「既定豫算額」ト爲スコト

十七、「豫算説明」ノ「附記」欄ニ記載セル事項ノ計算基礎ニ

關シ參考ト爲ルヘキ事項アルトキハ之ヲ別紙ニ調製シテ添付スルコト

十八、「決算」ノ場合ニ於テハ「豫算書」トアルヲ「決算書」、「豫算高」トアルヲ「決算高」、「豫算」トアルヲ「決算」、「豫算説明」トアルヲ「決算説明」、「豫算額」トアルヲ「決算額」、「本年度豫算額」トアルヲ「決算額」、「前年度豫算額」トアルヲ「豫算額」、「増減」トアルヲ「過不足」ト爲シ「附記」欄ニハ決算額ノ豫算額ニ對スル過不足ノ事由ヲ記載スルコト

差引殘金アルトキハ準備金ニ積立テタル額ト翌年度ニ繰越シタル額トニ區別シ内譯トシテ記載スルコト

十九、決算額ハ圓位ニ止メス實數ヲ掲記シ出納閉鎖期日迄ニ現實ニ收入又ハ支出ヲ爲シタル總額ナルヘキコト

(別紙)

何國民健康保險組合昭和何年度保險料及保險給付費算定ノ基礎

第一 組員數及被保險者數

組員數

被保險者數

昭和何年何月何日現在又ハ其ノ何分増又ハ何分減

何人

何人

第二 保險料

一年額

何圓

二 組合員一人ニ付

一ケ年 何圓何錢

三 被保險者一人ニ付

一ケ年 何圓何錢

四 保險料負擔表

吉本

基本保險料

等 級	組合員一人ニ付保險料月額	組 合 員 數	總 額
第一級			
第二級			
.....			
計			

割増保險料(被保險者五人(何人)ヲ超ユル世帯ニ對スルモノ)

世帯人員	第一級—第何級		第何級—第何級		合 計	
	組合員一人ニ付割増保險料月額	組合員數	組合員一人ニ付割増保險料月額	組合員數	組合員數	總 額
六人(何人)ノ世帯						
七人(何人)ノ世帯						
.....						
計						

第三 保險給付費  
 一 療養ノ給付費  
 何圓 被保險者一人ニ付一ケ年 何圓何錢  
 何圓 被保險者一人ニ付一ケ年 何圓何錢

内 譯

種 別	年 額	被保險者一人ニ付一ケ年	附 記	増減ノ事由	
					醫師會ニ對スル
醫師會ニ對スル			自昭和何年何月至昭和何年何月一ケ年間ノ實績又ハ其ノ實績何程ノ何分増又ハ何分減		
齒科醫師會ニ對スル					
診療ニ對スル					
療養費					
看護費					
計					

二 助産ノ給付費 何程 女子被保險者一人當 何程

- (イ) 女子被保險者千人當給付件數 何 件 (自昭和何年何月至昭和何年何月一ケ年間ノ實績又ハ實績何程ノ何件増又ハ何件減)
- (ロ) 女子被保險者數 何 人 (自昭和何年何月至昭和何年何月一ケ年間毎月末現在平均數又ハ平均數ノ何程ノ何分増又ハ何分減)
- (ハ) 助産一件當費用 何程

分處一件當給付費 × 女子被保險者千人當 助産ノ給付費

會本

會本

三 葬祭ノ給付費

- 被保險者千人當葬祭給付件數 何 件 (自昭和何年何月至昭和何年何月一ケ年間ノ實績又ハ實績何程ノ何件増又ハ何件減)
- 葬祭一件當費用 何程

死亡一件當給付費 × 被保險者千人當 葬祭給付費

備考 一 實績ニ増又ハ減ヲ見込ミタル場合ハ其事由ヲ詳細ニ記載スルコト

二 總額ハ圓位迄、被保險者一人當及一件當ノ金額ハ

錢位迄記載スルコト  
 三 實績算出ニ用フル被保險者數ハ毎月末現在數ノ平均數ニ依ルコト

(様式第二號)

準備金 臺帳

年 月 日	摘 要	増 減 額	現 在 額			備 考
			現 金	有 價 證 券	計	

有價證券内譯ノ部

種類	記號番號	額面額	購入年月日	購入價格	實還年月日	實還價格	備考
		円			円	円	

- 備考
- 1 準備金ヲ有價證券ヲ以テ保有スル場合其ノ積立額入額面額ニテ計算スルコト
  - 2 増減額欄ノ減ハ朱書スルカ又ハ△印ヲ付スルコト
  - 3 準備金臺帳ノ備考ニハ保險給付費用前三年度平均額ヲ記載スルコト

機械器具臺帳

番號	品名	數量	價格	取得年月日	喪失年月日	備考
			円			

- 備考
- 1 價格欄ニハ購入ニ係ルモノノ其ノ代價 寄附ニ係ルモノノ受入當時ノ見積價格ヲ記載スルコト
- (華字紙三號)  
歳入簿ノ様式

第何款第何々第何項何々第何目何々

如左

如左

年月日	摘要	豫算額	調定額	收入額	不納賦損額	未收入額	豫算額ト收入額トノ差額
		円	円	円	円	円	円

- 備考
- 1 本帳簿ハ歳出簿ト併セテ一冊ト爲スコトヲ得ルコト
  - 2 本帳簿ハ豫算ノ種目毎ニ口座ヲ分ツコト
  - 3 本帳簿ハ一事件毎ニ記載スルコト
- 歳出簿ノ様式

第何款第何々第何項何々第何目何々

年月日	摘要	算額	支出額	豫算殘額
		円	円	円

備考

1. 本帳簿ノ豫算ノ種目毎ニ口座ヲ分ツコト
2. 本帳簿ハ一件毎ニ記載スルコト

3. 本帳簿ノ末尾ニ左ノ様式ニ依リ一時借入金及準備金繰替使用ノ部並ニ收支差引ノ部ヲ附スルコト  
尙收支差引ノ部ハ日計額ヲ記載スルコト

一時借入金及準備金繰替使用

年	月	日	摘要	借入額	返還額	未返還額
				円	円	円

收支差引残

年	月	日	摘要	収入額	支出額	差引残
				円	円	円

現金出納簿ノ様式

年月日	科目	摘要	受入		拂出		差引
			現金	預金	現金	預金	
			円	円	円	円	円

合本

合本

●組合原簿及被保険者臺帳ノ様式ニ關スル件

(昭和十三年七月十三日社發第七三五號 地方長官宛保險院社會保險局長通牒)

國民健康保險組合ノ組合原簿及被保險者臺帳ハ別紙様式ニ依リ調製セシメラレ度

(別紙)

- 様式ノ一 組合原簿  
第一 組合ノ名稱其ノ他

組合ノ名稱	
事務所ノ所在地	
組合ノ地區	

設立認可ノ年月日	
摘要	

備考

- 一、特別國民健康保險組合ノ場合ニ在リテハ「組合ノ地區」ヲ「組合員ノ範圍」トスルコト
- 二、記載事項ニ變更アリタルトキハ之ヲ改訂スルト共ニ變更ノ事項及年月日ヲ「摘要」欄ニ記載スルコト

第二 理事

氏名	生年月日	住 所	就職年月日	任 期	定員 人	
					摘	要

備考

- 一、理事退職又ハ死亡シタルトキハ朱線ヲ以テ抹消シ年月日及事由ヲ「摘要」欄ニ記載スルコト
- 二、理事長ニ付テハ「氏名」ノ右肩ニ理事長ト記載スルコト
- 三、市町村長又ハ其ノ委任ヲ受ケタル吏員タル理事ニ付テハ「摘要」欄ニ其ノ旨記載スルコト
- 四、常務理事アルトキハ「氏名」ノ右肩ニ常務理事ト記載スルコト
- 五、法第二十八條第二項但書ノ規定ニ依リ選任シタル理事アルトキハ選任ノ事由及認可ノ年月日ヲ「摘要」欄ニ記載スルコト
- 六、「任期」欄ニハ「自昭和何年何月何日 至昭和何年何月何日」ノ如ク記載スルコト
- 七、理事以外ノ役員アルトキハ本様式ニ準シ一表ヲ調製ス

氏名	生年月日	住 所	就職年月日	任 期	定員 人	
					摘	要

第三 組合會議員

備考

- 一、議員退職又ハ死亡シタルトキハ朱線ヲ以テ抹消シ年月日及事由ヲ「摘要」欄ニ記載スルコト
- 二、任期欄ニハ「自昭和何年何月何日 至昭和何年何月何日」ノ如ク記載スルコト

第四 組合員

台本

字何々ノ部

番 號	氏 名	生 年 月 日	住 所	加 入 年 月 日	保 險 料			備 考
					被保險者數	等 級	月 額	

台本

備考

- 一、本表ハ字別等ニ區別シテ調製スルコト
- 二、組合員脱退シタルトキハ朱線ヲ以テ抹消シ年月日及事由ヲ「摘要」欄ニ記載スルコト
- 三、脱退シタル組合員ノ番號ハ缺番ト爲シ置クコト
- 四、組合員變更ノ届出アリタルトキハ從來ノ組合員ノ欄ヲ使用シ關係記載事項ヲ改訂シタル上變更ノ事由年月日ヲ「摘要」欄ニ記載スルコト

被保險者臺帳

被保險者 氏名	男女別	組合員ト ノ續柄
生年月	年月生	住所
組合員 番 號	資 格 取 得 年 月 日 事 由	資 格 喪 失 年 月 日 事 由
	年 月 日	年 月 日

療養ノ給付

傷病名	給 付 期 間		日 計	日 數	終了 事由	備 考
	開始日	終了日				
	年:月:日	年:月:日		月分		
				日數		
				月分		
				日數		
				月分		
				日數		
				月分		
				日數		
				月分		
				日數		
				月分		
				日數		

裏面へ續ク

台本

療養ノ給付

傷病名	給 付 期 間		日 計	日 數	終了 事由	備 考
	開始日	終了日				
	年:月:日	年:月:日		月分		
				日數		
				月分		
				日數		
				月分		
				日數		
				月分		
				日數		

其ノ他ノ給付

給付ノ種類	支給年月日	支給額	備 考

台本

備考

- 一、本臺帳ハ「カード」式トスルコト
- 二、被保險者タル資格ヲ喪失シタル者ノ「カード」ハ別ニ區分シテ保存スルコト
- 三、組合員番號ニハ字別等ノ略號ヲ冠スルコト
- 四、被保險者死亡シタルトキハ「事由」欄ニ其ノ旨記載スルノ外死亡原因ヲ記載スルコト
- 五、「療養」ノ給付「欄」同一ノ傷病又ハ之ニ因リ發シタル疾病毎ニ一欄ヲ使用スルコト
- 六、「日數」欄ニハ毎月現實ニ給付シタル日數ヲ記載シ置キ給付終了シタルトキハ「計」欄ニ總日數ヲ記載スルコト
- 七、病院ニ收容シタルモノニ付テハ其ノ收容日數ヲ朱書スルコト
- 八、療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給シタルモノハ療養ノ給付ニ準シ且ツ「備考」欄ニ其ノ事由及支給額ヲ記載スルコト
- 九、「其ノ他」ノ給付「ノ」給付ノ種類「欄」ニハ助産ノ給付、助産費、葬祭ノ給付、葬祭費等ノ別ヲ記載スルコト尙助産ノ給付又ハ助産費ニ付テハ「備考」欄ニハ分娩年月日ヲ記載スルコト

第四項 國民健康保險組合ノ代行  
 ●國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人ニ關スル件

(昭和十三年七月十五日社發第七三七號)  
 (地方長官宛保險院社會保險局長通牒)

國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人ニ關シテハ法令ニ規定アルモノノ外左記ニ依リ取扱相成度

記

- 一、組合ノ事業ヲ行フ法人ノ事業ニ關シテハ別段ノ通牒ヲ爲スモノノ外普通國民健康保險組合ノ場合ニ準シテ取扱フコト
- 二、組合ノ事業ヲ行フコトノ許可申請書類ハ別紙記載例ニ準據シテ作成セシムルコト(本件ニ關シテハ道府縣公報ニ登載スル等一般ニ周知方取計ハレ度)
- 三、組合ノ事業ヲ行フ產業組合ノ組合員中ニ農事實行組合又ハ養蠶實行組合アル場合ニ於テハ其ノ實行組合ノ組合員及其ノ世帯ニ屬スル者ヲモ被保險者ト爲スヘ支障ナキコト
- 右ノ場合ニ於テハ國民健康保險規程中ニ其ノ旨ノ規定ヲ設ケシメ且保條料及一部負擔金ニ關シテハ其ノ實行組合組合員ヨリ徴收スル旨ノ規定ヲ設ケシムルコト
- 四、被保險者ノ資格ノ得喪ニ關シテハ國民健康保險組合ノ被保

台本

險者ニ關スル取扱ト同様ニ取扱フコト

記

台本

- 五、國民健康保險ニ關スル財務、諸帳簿、諸報告等ニ關シテハ普通國民健康保險組合ノ例ニ準シテ取扱フコト
  - 六、組合ノ事業ヲ行フ法人ハ組合原簿ニ代ヘテ「組合ノ事業ヲ行フコト」ノ許可年月日「常務理事」及「組合員」ニ關スル事項ヲ記載シタル「國民健康保險事業簿」ナル帳簿ヲ備付クルコト(其ノ様式ハ國民健康保險組合ノ組合原簿ノ様式ニ倣フコト)
  - 七、定款又ハ規約ノ定ムル所ニ依リ國民健康保險ニ關スル常務理事ヲ置ク場合ニ於テ其ノ法人ニ從來專務理事ノ如キ事務擔當者アルトキハ其ノ者ヲシテ常務理事ヲ兼ネシムルモ支障ナキコト
- 國民健康保險法第五十四條ノ許可申請書類記載例
- 國民健康保險法第五十四條ノ許可申請書
- 國民健康保險法第五十四條ノ規定ニ依リ國民健康保險組合ノ事業ヲ行ヒ度候ニ付許可相成度左記書類相添ヘ申請候也
- 昭和何年何月何日

何縣何郡何村何番地

何々組合

組合長 何

某

何縣知事殿

- 一、定款(規約)變更ニ關スル總會(總代會)ノ會議録ノ寫
  - 一、國民健康保險規程
  - 一、事業計畫書
  - 一、保險料算出ノ基礎ヲ示シタル書面
  - 一、事業及收支ノ狀況ニ關スル書類
  - 一、醫療ニ關スル施設ノ内容ヲ記載シタル書類
- (以下添附書類)
- 定款(規約)變更ニ關スル總會(總代會)ノ會議録ノ寫  
 (記載例省略)
- 國民健康保險規程
- 事業計畫書
- 一、組合地區内世帯數及人口(昭和何年何月何日現在)
  - 世帯數 何 戶
  - 人 口 何 人
  - 二、組合員數及被保險者數

區劃別	地區内總世帯數	組合員數	被保險者數	摘要
字 何々				

字	何々
計	

保險料ノ等級別	地區内總世帯數	組合員數	被保險者數	摘
第一級ニ該當スル者				
第二級ニ該當スル者				
計				

備考

- (一) 組合未加入者ノ未加入理由
- (二) 將來加入ノ見込アル組合員數
- 三、當初五年度間收支豫想
- 四、療養ノ給付方法及一部負擔
- 五、助産ノ給付方法
- 六、葬祭ノ給付方法
- 七、保健施設
- 八、組合役員表

役員名	氏名	備考

(注意)

- 一、「組合員數及被保險者數」表ノ記載ニ付テハ左記ニ注意スルコト
  - イ、一世帯ヨリ二人以上ノ組合員ノ加入セルモノアルトキハ「摘要」欄ニ保險料及一部負擔金ヲ徴收セサル組合員ノ數ヲ摘記スルコト
  - ロ、「組合員數」中ニ法人タル組合員ヲ含ムモノナルトキハ「摘要」欄ニ其ノ數ヲ法人ノ種類別ニ再掲シ且其ノ各法人ノ構成員ニシテ組合ニ重複加入セサル者ノ數ヲ附記スルコト
  - 二、「組合役員表」ノ「備考」欄ニハ其ノ役員カ他ニ兼務セル市町村又ハ各種組合ニ於ケル職名ヲ記載スルコト
  - 三、其ノ他記載方法ニ付テハ普通國民健康保險組合ノ例ニ倣フコト

事業及收支ノ狀況ニ關スル書類

台本

- 一、財産目録
- 二、貸借對照表
- 三、事業報告書

(注意)

- 一、本書類ハ昭和八年一月十一日更部第一八九號農林省經濟更生部長及大藏省銀行局長通牒ノ様式ニ倣ヒ作成スルコト

- 二、最近年度ニ係ルモノヲ記載スルコト

醫療ニ關スル施設ノ内容ヲ記載シタル書類

(昭和十一年十一月二十八日一更部第一、六〇八號農林省經濟更生部長通牒ノ「醫療事業ニ關スル報告書」ノ様式ニ倣ヒ作成スルコト但シ聯合會ノ醫療設備ニ依リ事業ヲ行フモノニ在リテハ其ノ聯合會ノ醫療事業報告書ニ依ルコト)

●國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ產業組合ノ定款變更例及國民健康保險規程例ニ關スル件

(昭和十三年十月十五日社發第一二〇三號各地方長官宛保險院社會保險局長通牒)

國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ產業組合ノ定款變更例及國民健

台本

康保險規程例ニ付テハ左記事項ニ留意セシメラレ度

記

- 一 國民健康保險法施行規則第九十三條第一項ノ規定ニ依リ總會又ハ總代會ノ議決事項ヲ理事專決シ得ルコトト爲ス產業組合ニ在リテハ昭和十三年六月二十七日官報彙報欄登載ノ定款變更例ニ依リ定款ヲ變更スル場合ニ於テ左ノ一條ヲ設クルヲ可トスルコト
- 第 條ノ四 國民健康保險法施行規則第九十二條第一項ノ規定ニ依リ總會總代會ノ議決ヲ經ヘキ事項ニ關シ臨時急施ヲ要スル場合ニ於テ總會(總代會)成立セサルトキ又ハ之ヲ招集スルノ暇ナキトキハ理事(組合長)之ヲ專決スルコトヲ得
- 二 組合員中ニ農事實行組合又ハ養蠶實行組合アル場合ニ於テ其ノ實行組合ノ組合員及其ノ世帯ニ屬スル者ヲモ被保險者ト爲ストキハ昭和十三年六月二十七日官報彙報欄登載ノ國民健康保險規程例中左ニ依ルコト
  - イ、第一條中「組合員及其ノ世帯ニ屬スル者」トアルヲ「組合及其ノ世帯ニ屬スル者(組合員タル農事實行組合又ハ養蠶實行組合ノ組合員及其ノ世帯ニ屬スル者ヲ含ム)」ト爲スコト
  - ロ、第二條中「組合員」トアルヲ「組合員(農事實行組合又ハ養



實行組合タル組合員ニ付テハ其ノ農事實行組合又ハ養蠶實行組合ノ組合員以下之ニ同シト爲スコト

### 第五項 國民健康保險委員會

#### ●國民健康保險委員會委員等ノ

#### 人選方針及内申報告方ニ關スル件

(昭和十三年六月二十九日社發第六七〇號)  
地方官宛宛保險院社會保險局長通牒)

今般公布相成候國民健康保險委員會規程ノ規定ニ依ル國民健康保險委員會委員、臨時委員、幹事及書記ノ人選方針並ニ任免ニ關スル内申及報告方左記ノ通相定メ候條之ニ依リ御取扱相成度依命及通牒候也

追テ國民健康保險法施行當初ニ於テ組合設立ノ認可又ハ法第五十四條ノ許可ノ申請尠カラス有之モノト豫想セラレ候ニ付テハ速ニ法第四十九條ノ意見答申ニ關スル會議ヲ開會シ得ル様關係委員ノ任命方内申相成度尙組合、組合ノ事業ヲ行フ法人又ハ組合聯合會ノ役員タル委員トシテハ國民健康保險委員會規程附則第二項ノ規定ニ依リ資格アル者ヲ内申セラレ度爲念

記

國民健康保險委員會委員、臨時委員、幹事及書記ノ人選方針

#### 第一 委員

- 一、官吏タル委員  
學務部長及警察部長(東京府ニ在リテハ警視廳衛生部長)ヲ以テ之ニ充ツルコト
- 二、組合、組合ノ事業ヲ行フ法人又ハ組合聯合會ノ役員タル委員  
イ、成ルヘク組合又ハ組合聯合會ノ理事長又ハ組合ノ事業ヲ行フ法人ノ代表者ヲ以テ之ニ充ツルコト  
ロ、組合聯合會ヨリ詮衡スル場合ニ於テハ二以上ノ道府縣ニ跨ル組合聯合會ヨリ之ヲ詮衡セサルコト  
ハ、公平ニシテ不偏不黨ノ人物タルコト
- ニ、成ルヘク委員會所在地附近ニ居住スル者タルコト
- 三、國民健康保險ノ被保險者タル委員  
イ、成ルヘク委員ニ選ハレタル役員ノ屬スル組合又ハ組合ノ事業ヲ行フ法人ノ被保險者ハ之ヲ避クルコト  
ロ、組合員タル被保險者タルコト(組合ニ在リテハ組合會議員、組合ノ事業ヲ行フ法人ニシテ總代會ヲ設クルモノニ在リテハ其ノ總代中ヨリ成ルヘク之ヲ詮衡スルコト)  
ハ、公平ニシテ不偏不黨ノ人物タルコト

合本

合本

ニ、成ルヘク委員會所在地附近ニ居住スル者タルコト

四、醫師タル委員、齒科醫師タル委員、藥劑師タル委員

道府縣醫師會、齒科醫師會及藥劑師會ノ役員中ヨリ詮衡シ成ルヘク其ノ會長及副會長ヲ以テ之ニ充ツルコト

#### 第二 臨時委員

一、臨時委員ハ事件ノ當事者ノ利害關係ヲ代表スル者ノ中ヨリ之ヲ詮衡スルコト(道府縣ヲ區域トスル團體アルトキハ其ノ團體ノ役員)

二、公平ニシテ不偏不黨ノ人物タルコト

三、成ルヘク委員會所在地附近ニ居住スル者タルコト

#### 第三 幹事

幹事ハ社會課長、衛生課長及健康保險課長ヲ以テ之ニ充ツルコト

#### 第四 書記

書記ハ社會課ノ屬又ハ社會事業主事補ヲ以テ之ニ充ツルコト

國民健康保險委員會委員、臨時委員、幹事及書記ノ任免ニ關スル内申及報告方

一、委員(官吏タル委員ヲ除ク)左ニ該當シタル場合ニ於テハ速ニ後任者ヲ人選ノ上内申スルコト

イ、死亡シタルトキ

ロ、組合、組合ノ事業ヲ行フ法人又ハ組合聯合會ノ役員タル委員ニシテ其ノ役員タル委員トシテハ國民健康保險委員會規程附則第二項ノ規定ニ依リ資格アル者ヲ内申セラレ度爲念

ル委員ニシテ其ノ役員タラサルニ至リタルトキ

ハ、國民健康保險ノ被保險者タル委員ニシテ被保險者タラサルニ至リタルトキ

ニ、醫師タル委員、齒科醫師タル委員又ハ藥劑師タル委員ニシテ醫師、齒科醫師又ハ藥劑師タラサルニ至リタルトキ

ホ、其ノ他委員タルコトヲ免セラレタルトキ

二、委員ヲ免スルノ必要アルトキハ速ニ其ノ旨ヲ内申スルコト

三、委員ノ任期滿了ニ近ツキタルトキハ其ノ後任者ヲ人選シ任期滿了前一月前迄ニ内申スルコト

四、委員及臨時委員内申ノ際ハ本人ノ履歷書三通添附スルコト

五、委員又ハ臨時委員退任又ハ死亡シタルトキハ遲滯ナク其ノ氏名並ニ退任又ハ死亡ノ年月日及其ノ事由ヲ報告スルコト

六、幹事ハ社會課長、衛生課長又ハ健康保險課長更迭ノ際之ヲ任免スルコト此ノ場合ニ於テハ其ノ任免年月日及官氏名ヲ報告スルコト

七、書記ヲ任免シタルトキハ其ノ任免年月日及官氏名ヲ報告スルコト

●國民健康保險委員會ノ事務  
取扱ニ關スル件

(昭和十三年七月十一日社發第七二八號)  
道府縣國民健康保險委員長宛保險院社會保險局長通牒

國民健康保險委員會ノ事務取扱ニ付テハ左記ニ依ラルル様致度

- 一、國民健康保險委員會ノ事務ハ委員會ト管轄區域ヲ同シクスル道府縣廳ノ廳舍内ニ於テ之ヲ取扱フコト(會議ハ道府縣廳ノ廳舍以外ノ場所ニ於テ開會シ差支ナキコト勿論ナリ)
- 二、前項ノ廳舍ノ見易キ箇所ニ國民健康保險委員會ノ名稱ヲ表示セル標札ヲ掲クルコト
- 三、左ノ文書ハ之ヲ永年保存トシ其ノ他ノ文書ハ輕重ノ程度ニ應シ適宜ノ期間ヲ定メテ保存スルコト
- イ、審査ノ請求及決定ニ關スル文書
- ロ、組合又ハ組合ノ事業ヲ行フ法人ノ被保險者ニ對シ診療又ハ藥劑ノ支給ヲ爲ス醫師、齒科醫師又ハ藥劑師ノ範圍(以下診療組織ノ範圍ト稱ス)ノ諮問及答申ニ關スル文書
- ハ、幹旋ノ請求及願末ニ關スル文書
- 四、會長事故アル場合ニ於ケル會長ノ職務代理者ハ地方長官ニ於テ豫メ指名シ置クコト

台本

- 五、會長更迭シタル場合ニ於テハ後任者ハ前任者ヨリ遲滞ナク事務ノ引繼ヲ受クルコト
- 六、委員會ノ招集ハ會議ノ目的タル事項ヲ示シ急務ヲ要スル場合ノ外ハ成ルヘク議事開始ノ日ヨリ少クトモ五日前迄ニ之ヲ爲スヲ適當トスルコト但シ豫メ示サザリシ事項ト雖モ委員會開議中ニ直ニ會議ニ付スルハ妨ケナキコト
- 七、委員會ノ會議ヲ開會シタルトキハ會議録ヲ調製スルコト
- イ、會議ノ日時及場所
- ロ、出席シタル委員ノ氏名及國民健康保險委員會規程第五條第一項各號又ハ同條第二項ノ何レニ屬スル委員ナリヤノ別ハ、議事ノ要領
- ニ、審査ノ場合ニ在リテハ決定シタル事項及贊否ノ數、意見答申ノ場合ニ在リテハ答申シタル事項及贊否ノ數又ハ幹旋ノ場合ニ在リテハ幹旋ノ要旨及贊否ノ數
- 會議録ニハ議長及議長ノ指名シタル出席委員二人之ニ署名スルコト
- 八、委員會ニ於テ幹旋ノ請求ヲ受ケタルトキハ左記事項ヲ具シ其ノ都度保險院長官ニ報告スルコト
- イ、幹旋請求者ノ氏名又ハ名稱及住所
- ロ、相手方タル當事者ノ氏名又ハ名稱及住所

台本

- ハ、紛争ノ内容及經過概要
- ニ、幹旋ノ請求ヲ受ケタル年月日
- 九、委員會ニ於テ審査ノ決定ヲ爲シタルトキ、意見答申ヲ爲シタルトキ又ハ幹旋ヲ終了シタルトキハ遲滞ナク決定書、答申書又ハ願末ノ要旨ノ寫ヲ保險院長官ニ送付スルコト
- 十、委員會ニハ別記様式ニ依ル職員名簿ヲ備フルコト

國民健康保險委員會ノ職員名簿ノ様式  
會長

氏名	官名	任命年月日	住所	摘要

國民健康保險委員會規程第五條第一項第一號  
ニ依ル委員

氏名	官名	任命年月日	住所	摘要

國民健康保險委員會規程第五條第二項第二號  
ニ依ル委員

氏名	職名	任命年月日	任期	住所	摘要

國民健康保險委員會規程第五條第一項  
第三號ニ依ル委員

氏名	所屬スル組合又ハ組合ノ事業ヲ行フ法人ノ名稱及事務所ノ所在地	任命年月日	任期	住所	摘要

國民健康保險委員會規程第五條第一項  
第四號ニ依ル委員

氏名	職名	任命年月日	任期	住所	摘要

國民健康保險委員會規程第五條第二項ニ依ル  
臨時委員

氏名	職名	所屬スル團體ノ名稱 及事務所ノ所在地	任命 年月日	住所	摘要

幹事

氏名	官名	任命年月日	摘要

書記

氏名	官名	任命年月日	摘要

備考

- 一、委員死亡シタルトキ、資格喪失シタルトキ又ハ解任セラレ若ハ退任シタルトキハ其ノ年月日ヲ「摘要」欄ニ記載スルコト資格喪失ノ場合ニ在リテハ其ノ事由ヲ併記シ置クコト
- 二、「任期」欄ハ「自昭和何年何月何日至昭和何年何月何日」

ノ如ク記載スルコト  
三、本帳簿ハ一人一枚ノ小票ニ記載シ該小票ヲ票紙ニ挿入レ又ハ票紙ヨリ取外シ自由ノ装置ニ依ル帳簿ト爲スモ妨ケナキコト

●國民健康保健委員會會議規則ニ  
關スル件

(昭和十三年七月十二日社發第七二九號)  
(道府縣國民健康保險委員長宛保險院社會保險局長通牒)

國民健康保險委員會ニ於テハ會議規則ヲ制定シ置クノ必要有之ト認メラレ候ニ付テハ委員會ノ會議ノ決議ヲ經テ制定セララル様致度會議規則例參考迄ニ別紙添付致置候  
(別紙)

何國民健康保險委員會會議規則

第一條 委員ノ席次ハ審査、意見答申及斡旋ノ場合ニ之ヲ分チ各抽籤ヲ以テ之ヲ定メ官吏トシテ委員タル者以外ノ委員ニ在リテハ一任期間之ヲ据置ク但シ斡旋ノ場合ニ於テ事件ノ種類ニ應シ出席スル醫師、齒科醫師若ハ藥劑師タル委員又ハ臨時委員ノ次席ハ會議ノ都度之ヲ定ムルモノトス  
補缺トシテ命セラレタル委員ノ席次ハ前任者ノ席次ニ據ル但シ補缺トシテ同時ニ委員ニ命セラレタル者二人アルトキハ其

台本

台本

ノ席次ハ議長ノ定ムル所ニ依ル

- 第二條 議長會議ヲ開カントスルトキハ開議ノ旨ヲ宣告スヘシ議長ニ於テ開議ヲ宣告セサル間ハ委員ハ發言スルコトヲ得ス
- 第三條 委員發言セントスルトキハ議長ノ許可ヲ受クヘシ二人以上同時ニ發言ヲ求ムルトキハ議長ハ其ノ中一人ヲ指定シテ發言セシムヘシ此ノ場合ニ於テ委員ハ發言ノ前後ニ關シ異議ヲ申立ツルコトヲ得ス
- 第四條 關係アル官吏又ハ待遇官吏發言ヲ求ムルトキハ議長ハ直ニ之ヲ許可スヘシ但シ之カ爲委員ノ發言ヲ中止セシムルコトヲ得ス
- 第五條 討論ハ議題外ニ涉ルコトヲ得ス委員ノ討論冗長ニ涉リ又ハ不必要ノ論議ト認ムルトキハ議長ハ制止スルコトヲ得
- 第六條 討論未タ終ラスト雖モ議長ニ於テ論旨盡キタリト認ムルトキハ討論ノ終局ヲ宣告スルコトヲ得
- 第七條 議長ニ於テ採決ヲ爲サントスルトキハ其ノ議題及採決スヘキ旨ヲ會議ニ宣告スヘシ
- 第八條 前項ノ宣告後ハ委員ハ其ノ議題ニ關シ發言スルコトヲ得ス會議ニ列席スル委員ハ採決スヘキ議題ニ付可否ヲ表明スヘシ
- 第九條 可否表明ノ方法ハ起立ヲ以テ之ヲ爲ス但シ議長ノ意見ニ依リ

他ノ方法ヲ用フルコトヲ得

- 第九條 採決ノ結果ハ議長之ヲ宣告スヘシ
- 第十條 動議ハ審査請求人若ハ斡旋請求人ノ請求ノ趣旨又ハ組合若ハ組合ノ事業ヲ行フ法人ノ認可申請ノ趣旨ニ最モ遠シト認メタルモノヨリ順次採決スヘシ  
動議總テ否決セラレタルトキハ審査請求人若ハ斡旋請求人ノ請求ノ趣旨又ハ組合若ハ組合ノ事業ヲ行フ法人ノ認可申請ノ趣旨ニ就キ採決スヘシ
- 第十一條 委員開議後出席シ又ハ閉議前退席セントスルトキハ議長ノ許可ヲ受クヘシ
- 第十二條 委員招集ニ應スルコト能ハス又ハ繪集ニ應シタルモ會議ニ出席スルコト能ハサルトキハ開會時刻前迄ニ其ノ事由ヲ議長ニ届出ツヘシ
- 第十三條 委員ハ會議中私語其ノ他議事ヲ妨クルノ言動ヲ爲スコトヲ得ス  
委員ハ會議中無禮ノ語ヲ用ヒ又ハ他人ノ一身上ニ涉リ討論スルコトヲ得ス
- 第十四條 議場喧騒ニ涉リ整理シ難キトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ中止シ又ハ之ヲ閉ツルコトヲ得
- 第十五條 本規則ノ疑義其ノ他會議中議題外ニ起リタル事件ハ議長之ヲ決ス但シ議長ニ於テ重大ナリト認ムル事件ハ會議ニ

略リ之ヲ決スルコトヲ得

### 第六項 雜

## ●國民健康保險組合及國民健康保險組合聯合會臺帳備付ノ件

(昭和十三年六月二十三日保社第五七號)  
(地方長官宛保險院長官通牒)

國民健康保險組合及國民健康保險組合聯合會ニシテ貴管内ニ事務所ヲ有スルモノニ付テハ貴廳ニ左ニ掲クル事項ヲ記載シタル臺帳ヲ備付ケ利害關係アル者ニ於テ其ノ閱覽ヲ求メタル場合ハ特別ノ事由ナキ限り隨意ニ閱覽セシムル様セラレ度

記

- 一 組合又ハ組合聯合會ノ名稱
- 二 事務所ノ所在地
- 三 組合ノ地區(特別國民健康保險組合ニ在リテハ組合員ノ範圍)、組合聯合會ニ在リテハ加入者
- 四 設立認可ノ年月日
- 五 理事長ノ氏名住所及就職年月日

## ●國民健康保險法第十三條ノ規定ニ依ル普通國民健康保險組合ノ指定ニ關スル件

(昭和十三年七月五日社發第七一三號)  
(各地方長官宛保險院長官通牒)

普通國民健康保險組合ニ付法第十三條ノ規定ニ依ル指定ヲ爲サントスル場合ニ於テハ左記ニ準據相成様致度

追テ組合ヲ指定セントスルトキハ事由ヲ具シテ豫メ内議相成度

記

- 一、本指定ハ住民ノ權利義務ニ影響スル所大ナルヘキヲ以テ組合及住民ノ實情其ノ他ヲ充分考慮シテ之ヲ爲スコト
- 二、本指定ハ其ノ地區内ノ住民ノ全員ヲ加入セシメ組合ヲ存續セシムルコトカ其ノ地區内ノ住民ノ福祉ノ爲特ニ必要ナリト認ムルトキ之ヲ爲スコト
- 三、本指定ヲ爲ス組合ニ付テハ法第十四條第二項ノ規定ニ依ル組合員ノ世帯ニ屬スル者ノ包括除外ハ之ヲ認メサルコト
- 四、施行規則第七十條ノ規定ニ依リ組合員ト爲ルヘキ者ノ範圍ヨリ除外スル者ニ付テハ左記ニ依ルコト
- イ、多額ノ收入アル者ノ範圍ニ付テハ第三種所得稅ヲ賦課セ

台本

ラルル程度ノ收入アル者トシ地方ノ實情ヲ充分參酌シテ適當ニ之ヲ決定スルコト

右ノ決定ハ第三種所得稅、戶數割等ノ課稅額ニ據リ之ヲ爲スヲ適當トス(例ヘハ所得稅十圓以上ヲ納ムル者等ノ如シ)

ロ、貧困ノ爲法令ニ依ル救護ヲ受クル者トハ救護法又ハ母子保護法ニ基キ生活扶助ヲ受クル者ヲ謂フモノトス

ハ、其ノ他地方長官ニ於テ特別ノ事由アリト認メタル者トハ醫師、外國人ノ如キ組合員トスルノ必要ナキ者又ハ組合員トスルヲ適當ナラスト認ムル者ヲ謂フモ其ノ認定ニ付テハ各組合ニ於ケル實情ヲ調査シ妥當ヲ缺クカ如キコトナキ様留意スルコト

五、指定ノ必要アル組合ニ付テハ設立認可ノ際同時ニ之ヲ爲スモ可ナルコト

六、施行規則第十一條ノ告示ハ遲滯ナク之ヲ爲スコト

## ●國民健康保險組合ノ組合員及被保險者ノ取扱方ニ關スル件

(昭和十三年七月七日社發第七一二號)  
(地方長官宛保險院長官通牒)

國民健康保險組合ノ組合員及被保險者ニ關シテハ左記ニ依リ取

第四編 國民健康保險 第二款 國民健康保險關係例規及通牒

扱相成度

記

- 一、組合員ニ關スル事項
  - (一) 組合員タル資格
  - (イ) 普通國民健康保險組合ノ組合員タル世帯主トハ一戸ヲ構フル者又ハ一戸ヲ構ヘサルモ獨立ノ生計ヲ營ム者ヲ謂フモノトス
  - (ロ) 特別國民健康保險組合ノ組合員タル同一ノ事業ニ從事スル者トハ何會社従業員、何商店従業員ト謂フカ如キ一事業ノ全従業員ヲ指稱シ職員、雇傭人等ハ勿論其ノ事業主ヲモ含ムモノトス
  - (ハ) 特別國民健康保險組合ノ組合員タル同種ノ業務ニ從事スル者トハ一定ノ地域内ニ於ケル理髮業者、菓子商等ノ如キ同業者ヲ謂フモノトス
  - (ニ) 同一ノ事業又ハ同種ノ業務ニ從事スル者ノ中ニハ法人ハ當然之ヲ含マサルノ義トス
  - (イ) 組合員ノ加入及脱退
  - (イ) 組合員タルトスル者ハ組合ニ加入ノ申込ヲ爲スモノトス但シ左記ノ者ハ別ニ加入ノ申込ヲ爲スコトヲ要セス當然組合員タルモノトス
- 1、法第十一條ノ規定ニ依リ組合設立ノ際ニ同意シタ

ル者

2、法第十三條ノ規定ニ依リ地方長官ノ指定シタル組合ノ組合員タル資格ヲ有スル者及其ノ組合ニ於テ新ニ組合員タル資格ヲ有スルニ至リタル者

(ロ) 組合員ハ其ノ加入申込ノ組合ニ到達シタル日ヨリ其ノ資格ヲ取得スルモノトス但シ前項但書ノ場合ニ在リテハ組合設立ノ認可、組合ノ指定又ハ組合員タル資格ヲ有スルニ至リタル日ヨリ夫々組合員ノ資格ヲ取得スルモノトス

(ハ) 法第十三條ノ規定ニ依リ地方長官ノ指定ヲ爲シタル組合ニ在リテハ其ノ組合員ハ組合ヲ脱退スルコトヲ得サルモノトス但シ施行規則第七十條ノ規定ニ依リ組合員ト爲ルヘキ者ノ範圍ヨリ除外セラレタル者ノ加入脱退ハ之ヲ自由トシ夫々其ノ手續ヲ要スルモノトス

(ニ) 組合員ハ其ノ脱退申込ノ組合ニ到達シタル日ノ翌日ヨリ其ノ資格ヲ喪失スルモノトス但シ脱退ニ付一定ノ豫告期間ヲ設ケタル組合ニ在リテハ其ノ豫告ノ到達シタル日以後所定ノ期間ヲ滿了シタル日ノ翌日ヨリ其ノ資格ヲ喪失スルモノトス

(ホ) 左ノ場合ニ於テハ脱退ノ手續ヲ要セスシテ當然組合員ノ資格ヲ喪失スルモノトス

1、普通國民健康保險組合ノ組合員世帯主ヲラサルニ至リタルトキ

2、普通國民健康保險組合ノ組合員其ノ世帯ヲ組合ノ地區以外ノ場所ヘ轉シタルトキ

3、特別國民健康保險組合員其ノ組合規約ニ定メタル事業又ハ業務ニ従事セサルニ至リタルトキ

4、法第十條第二項但書ノ規定ニ依リ組合員タル者其ノ世帯ニ被保險者タル資格ヲ有スル者ナキニ至リタルトキ

5、組合員死亡シタルトキ

二、被保險者ニ關スル事項

(一) 被保險者タル資格

法第十四條ニ組合員ノ世帯ニ屬スル者ト謂フハ其ノ世帯ノ家族ハ勿論其ノ世帯ニ屬スル限リ僕婢等ヲモ含ムモノトス

(二) 被保險者ノ資格ノ得喪

(イ) 組合員其ノ資格ヲ取得シタルトキハ其ノ世帯ニ於テ被保險者タル資格ヲ有スル者ハ同時ニ當然被保險者ノ資格ヲ取得スルモノトス

(ロ) 組合員ノ世帯ニ於テ新ニ被保險者タル資格ヲ有スルニ至リタル者ハ其ノ日ヨリ當然被保險者ノ資格ヲ取得スルモノトス

合本

合本

追テ組合ノ合併、分割又ハ解散ノ認可申請書又ハ届書ニ添付スヘキ財産目録モ別紙構式ニ準シ調製セシメラレ度

(別紙)

昭和何年度事業報告書

何縣何郡何村

何國民健康保險組合

一、事業ノ概況

本項ニハ事業ノ狀況ノ大體ヲ簡單ニ記載スルコト

二、組合員數及被保險者數

種別	前年度末現在	本年度中増	本年度中減	本年度末現在
組合員				
被保險者				

備考

一、組合員變更(普通國民健康保險組合規約第十二條ニ依ルモノ)ノモノニ付テハ組合員ノ増及減ニ算入セサルコト

二、「被保險者」欄ノ數ニハ組合員ニシテ被保險者タル者ヲモ含ムモノナルコト

三、「前年度末現在」欄ノ數ハ前年度事業報告書ノ「本年度末現在」欄ノ數ト符合スヘキモノナルコト

### ●事業報告財産目録及毎月事業狀況報告ノ様式ニ關スル件

(昭和十三年九月五日社發第九七九號) 地方長官宛保險院社會保險局長通牒

國民健康保險法施行規則第七十六條ノ規定ニ依リ國民健康保險組合ヨリ地方長官ニ届出ツヘキ事業報告及之ニ添付スヘキ財産目録並ニ同則第七十九條ノ規定ニ依リ報告スヘキ毎月事業狀況報告ハ別紙様式ニ依リ調製セシメラレ度

三、保險成績

(一) 保險給付狀況

種別	件數	日數	費用額	備考
助産ノ給付				
葬祭ノ給付				
計				

備考

- 一 一般診療トアルハ齒科診療以外ノ診療ヲ謂フモノナルコト
- 二 療養ノ給付ニハ療養費ノ支給ヲモ含ムモノナルコト  
(助産ノ給付及葬祭ノ給付ニ付テモ同様ナルコト)
- 三 療養ノ給付ノ件數及日數ハ傷病ノ異ル毎ニ各別ニ計算シテ之ヲ記載スルコト尙日數ハ現實ニ診療ヲ受ケタル日數ナルコト
- 四 療養費、助産費及葬祭費ハ事故ノ發生シタル日ノ屬ス

(二) 一部負擔金收納狀況

調定額	収入額	未収入額
計		

備考

- 一 調定額ニハ前年度ヨリ組替調定シタル額ヲモ含ムモノナルコト
- 二 不納缺損額アルトキハ其ノ額ヲ備考トシテ記載スルコト

台本

台本

(三) 保険料納付狀況

調定額	収入額	未収入額
計		

備考

- 一 調定額ニハ前年度ヨリ組替調定シタル額ヲモ含ムモノナルコト
- 二 不納缺損額アルトキハ其ノ額ヲ備考トシテ記載スルコト

四、診療組織

本項ニハ診療機關ノ範圍、診療契約ノ概要及指定醫師、齒科醫師、藥劑師等ノ數ヲ記載スルコト

五、保健施設

本項ニハ法第二十一條ノ規定ニ依リ施設シタル事項ノ概要ヲ記載スルコト

六、積立金

種別	前年度末現在高	本年度末現在高	本年度處分額	本年度末現在高
準備金				

昭和何年何月何日現在

何積立金	計

備考

本年度ノ決算ノ結果準備金ニ積立ツヘキ豫定額ヲ備考トシテ記載スルコト

七、組合債

前年度末現在額	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在額

八、組合會

本項ニハ組合會ノ開會年月日及議決事項ヲ記載スルコト

九、理事

本項ニハ年度末現在ニ於ケル理事長及理事ノ氏名ヲ記載スルコト

十、其ノ他

本項ニハ他ノ項ニ記載セサル事項ニシテ組合ニ於テ重要ト認メタルモノヲ記載スルコト

何國民健康保險組合財産目錄

種別	數量	金額又は價格	備考
準備金			
現金			
銀行預金			
郵便貯金			
何々			
有價證券			
國債證券			
地方債證券			
何々			
其他ノ財産			
土地			
建物			
機械及器具			
何々			
計			

備考

- 一 有價證券ノ「金額又は價格」欄ニハ額面額ヲ記載シ尙其ノ種類及時價ヲ備考欄ニ記入スルコト
- 二 土地、建物又ハ機械及器具ノ「金額又は價格」欄ニハ時價ヲ記載シ尙土地、建物ハ其ノ用途ヲ「備考」欄ニ記載スルコト
- 三 準備金以外ノ積立金アル場合ニ於テハ「準備金」ニ準シ積立金ノ名稱毎ニ欄ヲ分チテ記載シ尙積立ノ目的ヲ「備考」欄ニ記載スルコト

昭和何年何月分事業狀況報告書

何縣何郡何村

何國民健康保險組合

一、組合員數及被保險者數

種別	前月末現在	本月中増	本月中減	本月末現在
組合員				
被保險者				

備考

- 一 組合員變更(普通國民健康保險組合規約例第十二條ニ依ルモノ)ノモノニ付テハ組合員ノ増及減ニ算入セザルコト

台本

- 二 「被保險者」欄ノ數ニハ組合員ニシテ被保險者タル者ヲモ含ムモノナルコト
  - 三 「前月末現在」欄ノ數ハ前月分事業狀況報告書ノ「本月末現在」欄ノ數ト符合スヘキモノナルコト
- 二、保險給付狀況

種別	件數	日數	備考	療養ノ給付		助産ノ給付	葬祭ノ給付	計
				入院	入院外			
一般診療								
齒科診療								
計								

備考

- 一 一般診療トアルハ齒科診療以外ノ診療ヲ謂フモノナルコト
- 二 療養ノ給付ニハ療養費ノ支給ヲ含ムモノナルコト(助産ノ給付及葬祭ノ給付ニ付テモ同様ナルコト)
- 三 療養ノ給付ノ件數及日數ハ傷病ノ異ル毎ニ各別ニ計算シテ之ヲ記載スルコト尙日數ハ現實ニ診療ヲ受ケタル日

台本

- 四 療養費、助産費及葬祭費ハ事故ノ發生シタル日ノ屬スル月ノ如何ニ拘ラス現ニ之ヲ支給ヲ爲シタル月ノ分ノ報告ニ記載スルコト
- 五 同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ付數月ニ亘リ給付シタルモノハ事實ハ一件ナルモ給付ヲ爲シタル月毎ニ之ヲ一件トシテ記載スルコト
- 六 「備考」欄ニハ前月ヨリ繰越シタル件數ヲ記載スルコト
- 七 法第十八條第三項ノ規定ニ依リ療養費、助産費又ハ葬祭費ヲ支給スル組合ニ在リテハ「種別」欄ノ「療養」ノ給付、「助産」ノ給付又ハ「葬祭」ノ給付トアルヲ夫々「療養費」ノ支給、「助産費」ノ支給又ハ「葬祭費」ノ支給ト爲スルコト

三、收支狀況

(一) 收入

款項	本年度豫算額	本月中收入額	本年度計收入額
何々			
何々			
何々			

計	何々			
---	----	--	--	--

(二) 支出				
款項	本年度豫算額	本月中支出額	本年度計支額	
何々	円	円	円	
何々				
何々				
計				

(三) 一時借入金等				
種別	本月借入額	本月返還額	本月末現在額	
一時借入金	円	円	円	
準備金繰替使用				
前年度收支残金				
一時充當				
計				

(四) 本月末支拂餘裕金保管狀況

種別	金額
手許現金	円
銀行預金	
郵便貯金	
何々	
計	

備考

四月分及五月分ノ收支狀況ハ其ノ年度ニ屬スル分ト前年度ニ屬スル分トハ之ヲ別表ト爲スコト此ノ場合ニ於テハ所屬年度ヲ附記スルコト

○社發第一三一九號

昭和十三年十一月二十一日

保險院社會保險局長

各地方長官宛

國民健康保險國庫補助金交付申請ニ關スル件

事務取扱上必要有之候ニ付國民健康保險國庫補助金交付申請書ニハ當該國民健康保險組合又ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ

台本

台本

法人ノ最寄ノ日本銀行支店、代理店又ハ郵便局ヲ現金受領場所トシテ左記例ニヨリ必ス記載セシムル様取計ハレ度

一 現金受領場所

何那何町 日本銀行 支店  
代理店

(何那何村 何郵便局)

○社發第二八號

昭和十四年一月二十日

保險院社會保險局長

各地方長官宛

國民健康保險特別國庫補助金及臨時國庫補助金交付申請方ニ關スル件

國民健康保險ノ特別國庫補助金(國民健康保險國庫補助金交付規則第三條ノ規定ニ依ル補助金)又ハ臨時國庫補助金(同令第四條ノ規定ニ依ル補助金)ノ交付ヲ受ケントスル國民健康保險組合又ハ國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人ハ本月中ニ厚生大臣ニ申請スヘキモノニ有之候條左記事項留意ノ上期限迄ニ申請セシメラレ度尙申請書ノ提出アリタルトキハ詳細ナル意見ヲ附シ遲滞ナク當局ニ進達相成度

記

一、特別國庫補助金ハ特別國民健康保險組合ニ對シテハ當分ノ内之ヲ交付セサルモノニ付之カ申請ヲ爲サシメサルコト(昭和十三年六月二十四日附社秘第二〇八號保險院社會保險局長發地方長官宛通牒「國民健康保險國庫補助金交付方法ニ關スル件」ノ一ノ(ロ)參照)

二、災害ノ爲又ハ流行病、地方病若ハ傳染病流行ノ爲被保險者一人當保險給付費ノ實績カ當初豫定ノ二割ヲ超エタルニ至リタル向ニ對シテハ臨時補助金ヲ交付スル見込ナルコト尙右以外ノ爲ニ著シク保險給付ノ増嵩ヲ來シタルモノ又ハ被保險者數ノ著シク増加シタルモノノ如キハ國民健康保險國庫補助金交付規則第四條ノ「其ノ他ノ事由」ニ該當スルモノトシテ臨時國庫補助金交付申請ヲ爲ス可ナルコト

三、特別國庫補助金又ハ臨時國庫補助金ハ之カ交付申請アルモ詮議ノ結果交付セラレサルコトアルハ勿論ナルコト

四、補助金ノ交付申請書ノ記載等ニ付テハ左ニ依ラシムルコト

(一) 特別國庫補助金ノ交付申請書ト臨時國庫補助金ノ交付申請書トハ之ヲ各別ニ提出スルコト

(二) 特別國庫補助金交付申請書ニ添附スヘキ「申請ノ理由ヲ明ニスヘキ書類」ニハ組合員ノ資力乏シキ事實ヲ詳細ナルヘク計數的ニ記載スルコト又臨時國庫補助金交付申請書ニ記載スヘキ事由モ詳細ニ盡スコト

一三三



(三) 特別國庫補助金交付申請書ニ記載スヘキ昭和十三年每月末ニ於ケル被保險者ノ員數ノ平均數ノ記載ニ付テハ其ノ算出ノ基礎即チ各月末現在被保險者數及其ノ合計ヲモ附記スルコト(各月末現在被保險者數ハ毎月事業狀況報告所載ノモノニ合致スヘキハ勿論トス)

○社發第一一六號  
昭和十四年二月二十一日

保險院社會保險局長

各地方長官宛

國民健康保險組合等ノ實地監查ニ關スル件

國民健康保險組合及國民健康保險組合ノ事業ヲ行フ法人ニ對シテハ左記ニ依リ時々實地ニ就キ監查ヲ行ハレ度而シテ此ノ監查ニ當リテハ違法不當ノ事柄ヲ等閑ニ付スヘキニ非サルハ勿論ナルモ主トシテ指導ヲ旨トシ以テ國民健康保險組合等ノ育成ニ努メ其ノ健全ナル發達ヲ遂ケシムル様特ニ御配慮相成度

記

- 一 監查ノ重點ハ組合員ノ加入脱退ノ狀況、診療組合ノ適否、保險給付ノ狀況、保險料及療養給付費用一部負擔金ノ徵收成績、保險經濟ノ狀態等ニ之ヲ置クコト
- 二 監查ハ全般ノ事項ニ付之ヲ爲スコト但シ必要アルトキハ一部ノ事項ニ付之ヲ爲スモ可ナルコト

第三款 國民健康保險關係法規

●市制 (明治四十四年四月七日法律第六十六號)

【沿革】大正十年四月法律第五八號、同十一年四月同五六號、同十五年六月同第七四號、昭和四年四月同第五六號、同十年七月同第四五號改正

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル市制改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

市制

第一章 總則

- 第一款 市及其ノ區域
- 第二款 市住民及其ノ權利義務
- 第三款 市條例及市規則

第二章 市會

- 第一款 組織及選舉
- 第二款 職務權限
- 第三款 市參事會

第一款 組織及選舉

第二款 職務權限

第四章 市吏員

第四編 國民健康保險

第三款 國民健康保險關係法規

三 全般ノ事項ニ付テハ監查ハ毎年少クトモ一回之ヲ爲スコト

四、監查ヲ爲シタルトキハ其ノ都度左ノ事項ヲ具シ報告スルコト

- (一) 監查ヲ爲シタル組合又ハ組合ノ事業ヲ行フ法人ノ名稱及監查ノ年月日
- (二) 一部ノ事項ニ付監查ヲ爲シタルモノニ在リテハ其ノ事項ノ範圍
- (三) 監查ノ結果違法、不當等ノ事實ニ付指示又ハ注意ヲ爲シタル事項(主ナルモノ)
- (四) 其ノ他必要ト認ムル事項

第一款 組織選舉及任免

- 第二款 職務權限
- 第五章 給料及給與
- 第六章 市ノ財務

第一款 財產營造物及市稅

第二款 歲入出豫算及決算

第七章 市ノ一部ノ事務

第八章 市町村組合

第九章 市ノ監督

第十章 雜則

市制

第一章 總則

第一款 市及其ノ區域

第一條 市ハ從來ノ區域ニ依ル

第二條 市ハ法人トス官ノ監督ヲ承ケ法令ノ範圍内ニ於テ其ノ公共事務並從來法令又ハ慣例ニ依リ及將來法律勅令ニ依リ市ニ屬スル事務ヲ處理ス

第三條 市ノ廢置分合ヲ爲サムトスルトキハ關係アル市町村會及府縣參事會ノ意見ヲ徵シテ內務大臣之ヲ定ム

前項ノ場合ニ於テ財產アルトキハ其ノ處分ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ府縣知事之ヲ定ム

及府縣參事會ノ意見ヲ徵シテ內務大臣之ヲ定ム

前項ノ場合ニ於テ財產アルトキハ其ノ處分ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ府縣知事之ヲ定ム

及府縣參事會ノ意見ヲ徵シテ內務大臣之ヲ定ム

前項ノ場合ニ於テ財產アルトキハ其ノ處分ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ府縣知事之ヲ定ム

第四條 市ノ境界變更ヲ爲サムトスルトキハ府縣知事ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經内務大臣ノ許可ヲ得テ之ヲ定ム

所屬未定地ヲ市ノ區域ニ編入セムトスルトキ亦同シ  
前項ノ場合ニ於テ財產アルトキ其ノ處分ニ關シテハ前條第二項ノ例ニ依ル

第五條 市ノ境界ニ關スル爭論ハ府縣參事會之ヲ裁定ス其ノ裁定ニ不服アル市町村ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

市ノ境界明ナラサル場合ニ於テ前項ノ爭論ナキトキハ府縣知事ハ府縣參事會ノ決定ニ付スヘシ其ノ決定ニ不服アル市町村ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一項ノ裁定及前項ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ關係市町村ニ交付スヘシ

第一項ノ裁定及第二項ノ決定ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第六條 勅令ヲ以テ指定スル市ノ區ハ之ヲ法人トス其ノ財產及營造物ニ關スル事務其ノ他法令ニ依リ區ニ屬スル事務ヲ處理ス

區ノ廢置分合又ハ境界變更其ノ他區ノ境界ニ關シテハ前二條ノ規定ヲ準用ス但シ第四條ノ規定ヲ準用スル場合ニ於テハ關係アル市會ノ意見ヲモ徵スヘシ

第七條 市ハ其ノ名稱ヲ變更セムトスルトキハ内務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第二款 市住民及其ノ權利義務

第八條 市内ニ住所ヲ有スル者ハ其ノ市住民トス  
市住民ハ本法ニ從ヒ市ノ財產及營造物ヲ共用スル權利ヲ有シ市ノ負擔ヲ分任スル義務ヲ負フ

第九條 帝國臣民タル年齢二十五年以上ノ男子ニシテ二年以來市住民タル者ハ其ノ市公民トス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ此ノ限ニ在ラス

- 一 禁治產者及準禁治產者
- 二 破產者ニシテ復權ヲ得サル者
- 三 貧困ニ困リ生活ノ爲公私ノ救助ヲ受ケ又ハ扶助ヲ受タル者
- 四 一定ノ住居ヲ有セサル者
- 五 六年ノ徵役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者
- 六 刑法第二編第一章、第三章、第九章、第十六章乃至第二十一章、第二十五章又ハ第三十六章乃至第三十九章ニ掲クル罪ヲ犯シ六年未滿ノ刑ニ處セラレ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル後其ノ刑期ノ二倍ニ相當スル期間ヲ經過スルニ至ル迄ノ者但シ其ノ期間五年ヨリ短キトキハ五年トス

官本

官本

七 六年未滿ノ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ前號ニ掲クル罪以外ノ罪ヲ犯シ六年未滿ノ徵役ノ刑ニ處セラレ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ者

市ハ前項二年ノ制限ヲ特免スルコトヲ得  
第一項二年ノ期間ハ市町村ノ廢置分合又ハ境界變更ノ爲中斷セララルコトナシ

第十條 市公民ハ市ノ選舉ニ參與シ市ノ名譽職ニ選舉セララル權利ヲ有シ市ノ名譽職ヲ擔任スル義務ヲ負フ

左ノ各號ノ一ニ該當セサル者ニシテ名譽職ノ當選ヲ辭シ又ハ其ノ職ヲ辭シ若ハ其ノ職務ヲ實際ニ執行セサルトキハ市ハ一年以上四年以下其ノ市公民權ヲ停止スルコトヲ得

- 一 疾病ニ罹リ公務ニ堪ヘサル者
- 二 業務ノ爲常ニ市内ニ居ルコトヲ得サル者
- 三 年齢六十年以上ノ者
- 四 官公職ノ爲市ノ公務ヲ執ルコトヲ得サル者
- 五 四年以上名譽職市吏員、名譽職參事會員、市會議員又ハ區會議員ノ職ニ任シ爾後同一ノ期間ヲ經過セサル者
- 六 其ノ他市會ノ議決ニ依リ正當ノ理由アリト認ムル者

前項ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二項ノ處分ハ其ノ確定ニ至ル迄執行ヲ停止ス  
第三項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ市長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

市公民租稅滯納處分中ハ市ノ名譽職ニ就クコトヲ得ス  
第十一條 陸海軍軍人ニシテ現役中ノ者(未タ入營セサル者及歸休下士官兵ヲ除ク)及戰時若クハ事變ニ際シ又ハ兵役法第五十五條第二項ノ規定ニ志願ニ依リ兵籍ニ編入セラレタル者ニ付テハ之ニ該當スル勅令ノ規定ヲ含ム)ニ依リ召集中ノ者ハ市ノ公務ニ參與スルコトヲ得ス兵籍ニ編入セラレタル學生徒 勅令ヲ以テ定ムル者ヲ除ク)及志願ニ依リ國民軍ニ編入セラレタル者亦同シ

第三款 市條例及市規則

第十二條 市ハ市住民ノ權利義務又ハ市ノ事務ニ關シ市條例ヲ設クルコトヲ得  
市ハ市ノ營造物ニ關シ市條例ヲ以テ規定スルモノノ外市規則ヲ設クルコトヲ得  
市條例及市規則ハ一定ノ公告式ニ依リ之ヲ告示スヘシ

第二章 市會

第一款 組織及選舉

第十三條 市會議員ハ其ノ被選舉權アル者ニ付選舉人之ヲ選舉ス

議員ノ定數左ノ如シ

- 一 人口五萬未満ノ市 三十人
- 二 人口五萬以上十五萬未満ノ市 三十六人
- 三 人口十五萬以上二十萬未満ノ市 四十人
- 四 人口二十萬以上三十萬未満ノ市 四十四人
- 五 人口三十萬以上ノ市 四十八人

人口三十萬ヲ超ユル市ニ於テハ人口十萬、人口五十萬ヲ超ユル市ニ於テハ人口二十萬ヲ加フル毎ニ議員四人ヲ増加ス  
議員ノ定數ハ市條例ヲ以テ特ニ之ヲ増減スルコトヲ得  
議員ノ定數ハ總選舉ヲ行フ場合ニ非サレハ之ヲ増減セス但シ著シク人口ノ増減アリタル場合ニ於テ内務大臣ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十四條

市公民ハ總テ選舉權ヲ有ス但シ公民權停止中ノ者又ハ第十一條ノ規定ニ該當スル者ハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 (削除)

第十六條 市ハ市條例ヲ以テ選舉區ヲ設クルコトヲ得  
選舉區ノ數及其ノ區域並各選舉區ヨリ選出スル議員數ハ前項ノ市條例中ニ之ヲ規定スヘシ

第六條ノ市ニ於テハ區ヲ以テ選舉區トス其ノ各選舉區ヨリ選出スル議員數ハ市條例ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

選舉人ハ住所ニ依リ所屬ノ選舉區ヲ定ム第七十六條又ハ第七

十九條第二項ノ規定ニ依リ市公民タル者ニシテ市内ニ住所ヲ有セサル者ニ付テハ市長ハ本人ノ申出ニ依リ其ノ申出ナキトキハ職權ニ依リ其ノ選舉區ヲ定ムヘシ  
被選舉人ハ各選舉區ニ通シテ選舉セララルコトヲ得

第十七條 必要アルトキハ市ハ區劃ヲ定メテ投票分會ヲ設クルコトヲ得

第十八條

選舉權ヲ有スル市公民ハ被選舉權ヲ有ス  
在職ノ檢事、警察官吏及收稅官吏ハ被選舉權ヲ有セス  
選舉事務ニ關係アル官吏及市ノ有給吏員ハ其ノ關係區域内ニ於テ被選舉權ヲ有セス

市ノ有給ノ市員教員共ノ他ノ職員ニシテ在職中ノ者ハ其ノ市ノ市會議員ト相兼ヌルコトヲ得ス

第十九條

市會議員ハ名譽職トス  
議員ノ任期ハ四年トシ總選舉ノ日ヨリ之ヲ起算ス  
議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲解任ヲ要スル者アルトキハ市長抽籤シテ之ヲ定ム但シ關員アルトキハ其ノ關員ヲ以テ之ニ充ツヘシ

前項但書ノ場合ニ於テ關員ノ數解任ヲ要スル者ノ數ニ滿チサルトキハ其ノ不足ノ員數ニ付市長抽籤シテ解任スヘキ者ヲ定メ關員ノ數解任ヲ要スル者ノ數ヲ超ユルトキハ解任ヲ要スル者ニ充ツヘキ關員ハ最モ先ニ關員ト爲リタル者ヨリ順次之ニ

台本

台本

充テ關員ト爲リタル時同シトキハ市長抽籤シテ之ヲ定ム

議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲解任ヲ要スル者アル場合ニ於テ選舉區アルトキハ第十六條ノ市條例中ニ其ノ解任ヲ要スル者ノ選舉區ヲ規定シ市長抽籤シテ之ヲ定ム但シ解任ヲ要スル者ノ選舉區ニ關員アリタルトキハ其ノ關員ヲ以テ之ニ充ツヘシ此ノ場合ニ於テハ前項ノ例ニ依ル

議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲新ニ選舉セラレタル議員ハ總選舉ニ依リ選舉セラレタル議員ノ任期滿了ノ日迄在任ス  
選舉區又ハ其ノ配當議員數ノ變更アリタル場合ニ於テ之ニ關シ必要ナル事項ハ第十六條ノ市條例中ニ之ヲ規定スヘシ

第二十條

市會議員中關員ヲ生シタルトキハ其ノ關員ト爲リタル議員力選舉ノ期日ヨリ一年以内ニ關員ト爲リタル者ナル場合ニ於テ第三十條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲ラサリシ者アルトキ又ハ選舉ノ期日ヨリ一年經過後ニ於テ關員ト爲リタル者ナル場合ニ於テ第三十條第二項ノ規定ノ適用ヲ受ケタル得票者ニシテ當選者ト爲ラサリシ者アルトキハ直ニ選舉會ヲ開キ其ノ者ノ中ニ就キ當選者ヲ定ムヘシ此ノ場合ニ於テハ第三十三條第四項及第五項ノ規定ヲ準用ス

前項ノ規定ノ適用ヲ受ケタル者ナク若ハ前項ノ規定ノ適用ニ依リ當選者ヲ定ムルモ仍其ノ關員力議員定數ノ六分ノ一ヲ超ユルニ至リタルトキ又ハ市長若ハ市會ニ於テ必要ト認ムルトキ

ハ補關選舉ヲ行フヘシ

第三十三條第七項ノ規定ハ補關選舉ニ之ヲ準用ス  
補關議員ハ其ノ前任者ノ殘任期間在任ス  
選舉區アル場合ニ於テハ補關議員ハ前任者ノ選舉セラレタル選舉區ニ於テ之ヲ選舉スヘシ

第二十一條 市長ハ毎年九月十五日ノ現在ニ依リ選舉人名簿ヲ調製スヘシ但シ選舉區アルトキハ選舉區毎ニ之ヲ調製スヘシ  
選舉人ノ年齢ハ選舉人名簿確定ノ期日ニ依リ之ヲ算定ス  
第六條ノ市ニ於テハ市長ハ區長ヲシテ前二項ノ例ニ依リ選舉人名簿ヲ調製セシムヘシ  
選舉人名簿ニハ選舉人ノ氏名、住所及生年月日等ヲ記載スヘシ

第二十一條ノ二

市長ハ十一月五日ヨリ十五日間市役所(第六條ノ市ニ於テハ區役所)又ハ其ノ指定シタル場所ニ於テ選舉人名簿ヲ關係者ノ縦覽ニ供スヘシ  
市長ハ縦覽開始ノ日前三日目迄ニ縦覽ノ場所ヲ告示スヘシ

第二十一條ノ三

選舉人名簿ニ關シ關係者ニ於テ異議アルトキハ縦覽期間内ニ之ヲ市長(第六條ノ市ニ於テハ區長ヲ經テ)ニ申立ツルコトヲ得

此ノ場合ニ於テハ市長ハ其ノ申立ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ之ヲ決定シ名簿ヲ修正ヲ要スルトキハ直ニ之ヲ修正シ第

六條ノ市ニ於テハ區長ヲシテ之ヲ修正セシムヘシ  
前項ノ決定ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不  
服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得  
前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ市長ヨリモ訴訟ヲ提起スル  
コトヲ得

第一項ノ規定ニ依リ決定ヲ爲シタルトキハ市長ハ直ニ要領ヲ  
告示シ第六條ノ市ニ於テハ區長ヲシテ之ヲ告示セシムヘシ同  
項ノ規定ニ依リ名簿ヲ修正シタルトキ亦同シ

第二十一條ノ四 選舉人名簿ハ十二月二十五日ヲ以テ確定ス  
選舉人名簿ハ次年ノ十二月二十四日迄之ヲ据置クヘシ  
前條第二項又ハ第三項ノ場合ニ於テ裁決確定シ又ハ判決アリ  
タルニ依リ名簿ノ修正ヲ要スルトキハ市長ハ直ニ之ヲ修正シ  
第六條ノ市ニ於テハ區長ヲシテ之ヲ修正セシムヘシ

前項ノ規定ニ依リ名簿ヲ修正シタルトキハ市長ハ直ニ其ノ要  
領ヲ告示シ第六條ノ市ニ於テハ區長ヲシテ之ヲ告示セシムヘ  
シ  
投票分會ヲ設クル場合ニ於テ必要アルトキハ市長ハ確定名簿  
ニ依リ分會ノ區劃毎ニ名簿ヲ抄本ヲ調製シ第六條ノ市ニ於テ  
ハ區長ヲシテ之ヲ調製セシムヘシ

第二十一條ノ五 第二十一條ノ三ノ場合ニ於テ決定若ハ裁決確  
決シ又ハ判決アリタルニ依リ選舉人名簿無効ト爲リタルトキ  
ハ更ニ名簿ヲ調製スヘシ  
天災事變等ノ爲必要アルトキハ更ニ名簿ヲ調製スヘシ  
前二項ノ規定ニ依リ名簿ノ調製、縦覽、確定及異議ノ決定ニ  
關スル期日及期間ハ府縣知事ノ定ムル所ニ依ル  
市ノ廢置分合又ハ境界變更アリタル場合ニ於テ名簿ニ關シ其  
ノ分合其ノ他必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

台本

第二十二條 市長ハ選舉ノ期日前二十日迄ニ選舉會場（投票  
分會場ヲ含ム以下之ニ同シ）、投票ノ日時及選舉スヘキ議員數  
（選舉區アル場合ニ於テハ各選舉區ニ於テ選舉スヘキ議員數）  
ヲ告示スヘシ投票分會ヲ設クル場合ニ於テハ併セテ其ノ區劃  
ヲ告示スヘシ  
總選舉ニ於ケル各選舉區ノ投票ハ同日時ニ之ヲ行フ  
投票分會ノ投票ハ選舉會場同日時ニ之ヲ行フ  
天災事變等ノ爲投票ヲ行フコト能ハサルトキ又ハ更ニ投票ヲ  
行フノ必要アルトキハ市長ハ其ノ投票ヲ行フヘキ選舉會又ハ  
投票分會ノミニ付更ニ期日ヲ定メ投票ヲ行ハシムヘシ此ノ場  
合ニ於テ選舉會場及投票ノ日時ハ選舉ノ期日前五日迄ニ之  
ヲ告示スヘシ

台本

第二十二條ノ二 議員候補者タラントスル者ハ選舉ノ期日ノ告  
示アリタル日ヨリ選舉ノ期日前七日迄ニ其ノ旨ヲ市長（第  
六條ノ市ニ於テハ區長）ニ届出ツヘシ  
各選舉區ノ選舉會ハ市長又ハ其ノ指名シタル吏員（第六條ノ  
市ニ於テハ區長）選舉長ト爲リ之ヲ開閉シ其ノ取締ニ任ス  
投票分會ハ市長ノ指名シタル吏員投票分會長ト爲リ之ヲ開閉  
シ其ノ取締ニ任ス

第二十三條ノ二 議員候補者ハ選舉人名簿ハ選舉區アル場合ニ  
於テハ其ノ選舉區ノ選舉人名簿）ニ登錄セラレタル者ノ中ヨ  
リ本人ノ承諾ヲ得テ選舉立會人タルヘキ者一人ヲ定メ選舉ノ  
期日前二日迄ニ市長（第六條ノ市ニ於テハ區長）ニ届出ツ  
ルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ届出アリタル者（議員候補者死亡シ又ハ議  
員候補者タルコトヲ辭シタルトキハ其ノ届出ニ係ル者ヲ除  
ク）十人ヲ超エサルトキハ直ニ其ノ者ヲ以テ選舉立會人トシ  
十人ヲ超ユルトキハ市長（第六條ノ市ニ於テハ區長）ハ其ノ  
者ノ中ニ就キ抽籤ニ依リ選舉立會人十人ヲ定ムヘシ  
前項ノ抽籤ハ選舉ノ期日ノ前日之ヲ行フ第一項ノ届出ヲ爲シ  
タル議員候補者ハ之ヲ立會フコトヲ得  
前項ノ抽籤ヲ行フヘキ場所及日時ハ市長（第六條ノ市ニ於テ  
ハ區長）ニ於テ豫メ之ヲ告示スヘシ

選舉人名簿ニ登錄セラレタル者他人ヲ議員候補者ト爲サント  
スルトキハ前項ノ期間内ニ其ノ推薦ノ届出ヲ爲スコトヲ得  
前二項ノ期間内ニ届出アリタル議員候補者其ノ選舉ニ於ケル  
議員ノ定數ヲ超ユル場合ニ於テ其ノ期間ヲ經過シタル後議員  
候補者死亡シ又ハ議員候補者タルコトヲ辭シタルトキハ前二  
項ノ例ニ依リ選舉ノ期日前二日迄議員候補者ノ届出又ハ推  
薦届出ヲ爲スコトヲ得  
議員候補者ハ市長（第六條ノ市ニ於テハ區長）ニ届出ヲ爲スニ  
非サレハ議員候補者タルコトヲ辭スルコトヲ得ス  
前四項ノ届出アリタルトキ又ハ議員候補者ノ死亡シタルコト  
ヲ知リタルトキハ市長（第六條ノ市ニ於テハ區長）ハ直ニ其ノ  
旨ヲ告示スヘシ

第二十二條ノ三 議員候補者ノ届出又ハ推薦届出ヲ爲サントス  
ル者ハ議員候補者一人ニ付二百圓又ハ之ニ相當スル額面ノ國  
債證書ヲ供託スルコトヲ要ス  
議員候補者ノ得票數議員ノ定數（選舉區アル場合ニ於テハ其  
ノ選舉區ノ配當議員數）ヲ以テ有效投票ノ總數ヲ除シテ得タ  
ル數ノ十分ノ一ニ達セサルトキハ前項ノ供託物ハ市ニ歸屬ス  
議員候補者選舉ノ期日前十日以内ニ議員候補者タルコトヲ辭  
シタルトキハ前項ノ規定ヲ準用ス但シ被選舉權ヲ有セサルニ  
至リタル爲議員候補者タルコトヲ辭シタルトキハ此ノ限ニ在

第二項ノ規定ニ依リ選舉立會人定マリタルトキハ市長(第六條ノ市ニ於テハ區長)ハ直ニ之ヲ本人ニ通知シ選舉ニ立會ハシムヘシ

議員候補者死亡シ又ハ議員候補者タルコトヲ辭シタルトキハ其ノ届出ニ係ル選舉立會人ハ其ノ職ヲ失フ

第二項ノ規定ニ依ル選舉立會人三人ニ達セサルトキハ若ハ三人ニ達セサルニ至リタルトキ又ハ選舉立會人ニシテ參會スル者選舉會ヲ開クヘキ時刻ニ至リ三人ニ達セサルトキ若ハ其ノ後三人ニ達セサルニ至リタルトキハ市長(第六條ノ市ニ於テハ區長)ハ選舉人名簿(選舉區アルトキハ其ノ選舉區ノ選舉人名簿)ニ登録セラレタル者ノ中ヨリ三人ニ達スル迄ノ選舉立會人ヲ選任シ直ニ之ヲ本人ニ通知シ選舉ニ立會ハシムヘシ

前八項ノ規定ハ投票立會人ニ之ヲ準用ス但シ選舉人名簿ニ登録セラレタル者トアルハ投票分會ノ區劃内ニ於ケル選舉人名簿ニ登録セラレタル者トス

第二十四條 選舉人ニ非サル者ハ選舉會場ニ入ルコトヲ得ス但シ選舉會場ノ事務ニ從事スル者、選舉會場ヲ監視スル職權ヲ有スル者又ハ警察官吏ハ此ノ限ニ在ラス

選舉會場ニ於テ演説討論ヲ爲シ若ハ喧擾ニ涉リ又ハ投票ニ關シ協議若ハ勸誘ヲ爲シ其ノ他選舉會場ノ秩序ヲ紊ス者アルト

投票分會ニ於テ爲シタル投票ハ投票分會長少クトモ一人ノ投票立會人ト共ニ投票函ノ儘之ヲ選舉長ニ送致スヘシ

第二十五條ノ二 確定名簿ニ登録セラレサル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス但シ選舉人名簿ニ登録セラレヘキ確定裁決書又ハ判決書ヲ所持シ選舉ノ當日選舉會場ニ到ル者ハ此ノ限ニ在ラス

確定名簿ニ登録セラレタル者選舉人名簿ニ登録セラレタルコトヲ得サル者ナルトキハ投票ヲ爲スコトヲ得ス選舉ノ當日選舉會場ニ有セサル者ナルトキ亦同シ

第二十五條ノ三 投票ノ拒否ハ選舉立會人又ハ投票立會人ノ意見ヲ聽キ選舉長又ハ投票分會長之ヲ決定スヘシ

投票分會ニ於テ投票拒否ノ決定ヲ受ケタル選舉人不服アルトキハ投票分會長ハ假ニ投票ヲ爲サシムヘシ

前項ノ投票ハ選舉人ヲシテ之ヲ封筒ニ入レ封緘シ表面ニ自ら其ノ氏名ヲ記載シ投函セシムヘシ

投票立會人ニ於テ異議アル選舉人ニ對シテモ亦前二項ニ同シ

第二十五條ノ四 選舉人ニシテ勅令ノ定ムル事由ニ因リ選舉ノ當日投票時間内ニ自ら選舉會場ニ到リ投票ヲ爲シ能ハサルヘキコトヲ證スル者ノ投票ニ關シテハ第二十五條第三項及第五項、第二十五條ノ二第一項但書並ニ前條ノ規定ニ拘ラス勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第二十六條 第三十三條若ハ第三十七條ノ選舉、増員選舉又ハ

キハ選舉長又ハ投票分會長ハ之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ之ヲ選舉會場外ニ退出セシムヘシ

前項ノ規定ニ依リ退出セシメラレタル者ハ最後ニ至リ投票ヲ爲スコトヲ得但シ選舉長又ハ投票分會長會場ノ秩序ヲ紊ス處ナシト認ムル場合ニ於テ投票ヲ爲サシムルヲ妨ケス

第二十五條 選舉ハ無記名投票ヲ以テ之ヲ行フ

投票ハ一人一票ニ限ル

選舉人ハ選舉ノ當日投票時間内ニ自ら選舉會場ニ到リ選舉人名簿又ハ其ノ抄本ノ對照ヲ經テ投票ヲ爲スヘシ

投票時間内ニ選舉會場ニ入りタル選舉人ハ其ノ時間ヲ過クルモ投票ヲ爲スコトヲ得

選舉人ハ選舉會場ニ於テ投票用紙ニ自ら議員候補者一人ノ氏名ヲ記載シテ投函スヘシ

投票ニ關スル記載ニ付テハ勅令ヲ以テ定ムル點字ハ之ヲ文字ト看做ス

自ラ議員候補者ノ氏名ヲ書スルコト能ハサル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス

投票用紙ハ市長ノ定ムル所ニ依リ一定ノ式ヲ用ウヘシ

選舉區アル場合ニ於テ選舉人名簿ノ調製後選舉人ノ所屬ニ異動ヲ生スルコトアルモ其ノ選舉人ハ前所屬ノ選舉區ニ於テ投票ヲ爲スヘシ

日本

補關選舉ヲ同時ニ行フ場合ニ於テハ一ノ選舉ヲ以テ合併シテ之ヲ行フ

第二十七條 市長ハ豫メ開票ノ日時ヲ告示スヘシ

第二十七條ノ二 選舉長ハ投票ノ日又ハ其ノ翌日(投票分會ヲ設ケタルトキハ總テノ投票函ノ送致ヲ受ケタル日又ハ其ノ翌日)選舉立會人立會ノ上投票函ヲ開キ投票ノ總數ト投票人ノ總數トヲ計算スヘシ

前項ノ計算終リタルトキハ選舉長ハ先ツ第二十五條ノ三第二項及第四項ノ投票ヲ調査シ選舉立會人ノ意見ヲ聽キ其ノ受理如何ヲ決定スヘシ

選舉長ハ選舉立會人ト共ニ投票ヲ點檢スヘシ

天災事變等ノ爲開票ヲ行フコト能ハサルトキハ市長ハ更ニ開票ノ期日ヲ定ムヘシ此ノ場合ニ於テ選舉會場ノ變更ヲ要スルトキハ豫メ更ニ其ノ場所ヲ告示スヘシ

第二十七條ノ三 選舉人ハ其ノ選舉會ノ參觀ヲ求ムルコトヲ得但シ開票開始前ハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條ノ四 特別ノ事情アルトキハ市ハ府縣知事ノ許可ヲ得區劃ヲ定メテ開票分會ヲ設クルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ開票分會ヲ設クル場合ニ於テ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十八條 左ノ投票ハ之ヲ無効トス

- 一 成規ノ用紙ヲ用ヒサルモノ
- 二 議員候補者ニ非サル者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
- 三 一投票中二人以上ノ議員候補者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
- 四 被選舉權ナキ議員候補者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
- 五 議員候補者ノ氏名ノ外他事ヲ記載シタルモノ但シ爵位、職業、身分、住所又ハ敬稱ノ類ヲ記入シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

六 議員候補者ノ氏名ヲ自書セサルモノ  
 七 議員候補者ノ何人ヲ記載シタルカヲ確認シ難キモノ  
 八 市會議員ノ職ニ在ル者ノ氏名ヲ記載シタルモノ

第二十九條 投票ノ效力ハ選舉立會人ノ意見ヲ聽キ選舉長之ヲ決定スヘシ

第三十條 市會議員ノ選舉ハ有效投票ノ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選者トス但シ議員ノ定數(選舉區アル場合ニ於テハ其ノ選舉區ノ配當議員數)ヲ以テ有效投票ノ總數ヲ除シテ得タル數ノ六分ノ一以上ノ得票アルコトヲ要ス

前項ノ規定ニ依リ當選者ヲ定ムルニ當リ得票ノ數同シキトキハ年長者ヲ取り年齡同シキトキハ選舉長抽籤シテ之ヲ定ムヘシ

第三十條ノ二 當選者選舉ノ期日後ニ於テ被選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキハ當選ヲ失フ

台本

スヘシ

第三十二條 當選者定マリタルトキハ市長ハ直ニ當選者ニ當票ノ旨ヲ告知シ(第六條ノ市ニ於テハ區長ヲシテ之ヲ告知セシメ)同時ニ當選者ノ住所氏名ヲ告示シ且選舉錄ノ寫(投票錄アルトキハ併セテ投票錄ノ寫)ヲ添ヘ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ當選者ナキトキハ直ニ其ノ旨ヲ告示シ且選舉錄ノ寫(投票錄アルトキハ併セテ投票錄ノ寫)ヲ添ヘ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ當選者當選ヲ辭セムトスルトキハ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ之ヲ市長ニ申立ツヘシ

一人ニシテ數選舉區ニ於テ當選シタルトキハ最終ニ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ何レノ當選ニ應スヘキカヲ市長ニ申立ツルヘシ其ノ期間ニ之ヲ申立テサルトキハ市長抽籤シテ之ヲ定ム

官吏ニシテ當選シタル者ハ所屬長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ニ應スルコトヲ得ス

前項ノ官吏ハ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ニ應スヘキ旨ヲ市長ニ申立テサルトキハ其ノ當選ヲ辭シタルモノト看做ス第三項ノ場合ニ於テ何レノ當選ニ應スヘキカヲ申立テサルトキハ總テ之ヲ辭シタルモノト看做ス

市ニ對シ請負ヲ爲シ又ハ市ニ於テ費用ヲ負擔スル事業ニ付市長若ハ其ノ委任ヲ受ケタル者ニ對シ請負ヲ爲ス者若ハ其ノ支

第三十條ノ三 第二十二條ノ二第一項乃至第三項ノ規定ニ依リ届出アリタル議員候補者其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數ヲ超エサルトキハ投票ヲ行ハス選舉區アル場合其ノ選舉區ニ付亦同シ

前項ノ規定ニ依リ投票ヲ行フコトヲ要セサルトキハ市長(第六條ノ市ニ於テハ區長)ハ直ニ其ノ旨ヲ告示スヘシ

第一項ノ場合ニ於テハ選舉長ハ選舉ノ期日ヨリ五日以内ニ選舉會ヲ開キ議員候補者ヲ以テ當選者ト定ムヘシ

前項ノ場合ニ於テ議員候補者ノ被選舉權ノ有無ハ選舉立會人ノ意見ヲ聽キ選舉長之ヲ決定スヘシ

第三十條ノ場合ニ於テハ市長(第六條ノ市ニ於テハ區長)ハ豫メ選舉會ノ場所及日時ヲ告示スヘシ

第三十一條 選舉長ハ選舉錄ヲ作り選舉會ニ關スル顛末ヲ記載シ之ヲ朗讀シ二人以上ノ選舉立會人ト共ニ之ニ署名スヘシ

各選舉區ノ選舉長ハ選舉錄第六條ノ市ニ於テハ其ノ寫ヲ添ヘ當選者ノ住所氏名ヲ市長ニ報告スヘシ

投票分會長ハ投票錄ヲ作り投票ニ關スル顛末ヲ記載シ之ヲ朗讀シ二人以上ノ投票立會人ト共ニ之ニ署名スヘシ

投票分會長ハ投票函ト同時ニ投票錄ヲ選舉長ニ送致スヘシ

選舉錄及投票錄ハ投票、選舉人名簿其ノ他ノ關係書類ト共ニ議員ノ任期間市長(第六條ノ市ニ於テハ區長)ニ於テ之ヲ保存

台本

台本

配人又ハ主トシテ同一ノ行爲ヲ爲ス法人ノ無限責任社員、役員若ハ支配人ニシテ當選シタル者ハ其ノ請負ヲ罷メ又ハ請負ヲ爲ス者ノ支配人若ハ主トシテ同一ノ行爲ヲ爲ス法人ノ無限責任社員、役員若ハ支配人タルコトナキニ至ルニ非サレハ當選ニ應スルコトヲ得ス第二項又ハ第三項ノ期限前ニ其ノ旨ヲ市長ニ申立テサルトキハ其ノ當選ヲ辭シタルモノト看做ス

前項ノ役員トハ取締役、監査役及之ニ準スヘキ者並清算人ヲ謂フ

第三十三條 當選者左ニ掲クル事由ノ一ニ該當スルトキハ三月以内ニ更ニ選舉ヲ行フヘシ但シ第二項又ハ第三項ノ規定ニ依リ更ニ選舉ヲ行フコトナクシテ當選者ヲ定メ得ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

- 一 當選ヲ辭シタルトキ
- 二 數選舉區ニ於テ當選シタル場合ニ於テ前條第三項ノ規定ニ依リ一ノ選舉區ノ當選ニ應シ又ハ抽籤ニ依リ一ノ選舉區ノ當選者ト定マリタル爲他ノ選舉區ニ於テ當選者タラサルニ至リタルトキ
- 三 第三十條ノ二ノ規定ニ依リ當選ヲ失ヒタルトキ
- 四 死亡者ナルトキ
- 五 選舉ニ關スル犯罪ニ依リ刑ニ處セラレ其ノ當選無効ト爲リタルトキ但シ同一人ニ關シ前各號ノ事由ニ依ル選舉又ハ

六 第三十六條ノ二ノ規定ニ依ル訴訟ノ結果當選無効ト爲リタルトキ

前項第一條乃至第四號ノ事由ヲ生シタル場合ニ於テ第三十條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲ラサリシ者アルトキハ直ニ選舉會ヲ開キ其ノ者ノ中ニ就キ當選者ヲ定ムヘシ

第一項第五號又ハ第六號ノ事由ヲ生シタルトキハ其ノ選舉ノ期日ヨリ一年以内ナル場合ニ於テ第三十條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲ラサリシ者アルトキ又ハ其ノ選舉ノ期日ヨリ一年經過後ナル場合ニ於テ第三十條第二項ノ規定ノ適用ヲ受ケタル得票者ニシテ當選者ト爲ラサリシ者アルトキハ前項ノ規定ヲ準用ス

前二項ノ場合ニ於テ第三十條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲ラサリシ者選舉ノ期日後ニ於ケル被選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキハ之ヲ當選者ト定ムルコトヲ得ス

第二項及第三項ノ場合ニ於テハ市長ハ豫メ選舉會ノ場所及日時ヲ告示スヘシ

第一項ノ期間ハ第三十六條第八項ノ規定ノ適用アル場合ニ於テハ選舉ヲ行フコトヲ得サル事由已ミタル日ノ翌日ヨリ之ヲ起算ス

第一項ノ事由議員ノ任期滿了前六月以内ニ生シタルトキハ第

關シテハ第三十二條第一項ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ當選ニ關シテハ第三十二條第一項又ハ第三十四條第二項ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ヲ府縣參事會ノ決定ニ付スルコトヲ得

前項ノ決定アリタルトキハ同一事件ニ付爲シタル異議ノ申立及市會ノ決定ハ無効トス

第二項若ハ第六項ノ裁決又ハ第三項ノ決定ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一項ノ決定ニ付テハ市長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二項若ハ前項ノ裁決又ハ第三項ノ決定ニ付テハ府縣知事又ハ市長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二十條、第三十三條又ハ第三十七條第一項若ハ第三項ノ選舉ハ之ニ關係アル選舉又ハ當選ニ關スル異議申立期間、異議ノ決定若ハ訴訟ノ裁決確定セサル間又ハ訴訟ノ繫屬スル間之ヲ行フコトヲ得ス

市會議員ハ選舉又ハ當選ニ關スル決定若ハ裁決確定シ又ハ判決アル迄ハ會議ニ列席シ議事ニ參與スルノ權ヲ失ハス

第三十六條ノ二 衆議院議員選舉法第百十條ノ規定ノ準用ニ依リ當選ヲ無効ナリト認ムルトキハ選舉人又ハ議員候補者ハ當選者ヲ被告トシ第三十二條第一項告示ノ日ヨリ三十日以内ニ控訴院ニ出訴スルコトヲ得

一項ノ選舉ハ之ヲ行ハス但シ議員ノ數其ノ定數ノ三分ノ二ニ滿チサルニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十四條 第三十二條第二項ノ期間ヲ經過シタルトキ、同條第三項若ハ第五項ノ申立アリタルトキ又ハ同條第三項ノ規定ニ依リ抽籤ヲ爲シタルトキハ市長ハ直ニ當選者ノ住所氏名告示シ併セテ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ

當選者ナキニ至リタルトキ又ハ當選者其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數ニ達セサルニ至リタルトキハ市長ハ直ニ其ノ旨ヲ告示シ併セテ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ

第三十五條 選舉ノ規定ニ違反スルコトアルトキハ選舉ノ結果ニ異動ヲ生スルノ虞アル場合ニ限り其ノ選舉ノ全部又ハ一部ヲ無効トス但シ當選ニ異動ヲ生スルノ虞ナキ者ヲ區分シ得ルトキハ其ノ者ニ限り當選ヲ失フコトナシ

第三十六條 選舉人又ハ議員候補者選舉又ハ當選ノ效力ニ關シ異議アルトキハ選舉ニ關シテハ選舉ノ日ヨリ當選ニ關シテハ第三十二條第一項又ハ第三十四條第二項ノ告示ノ日ヨリ七日以内ニ之ヲ市長ニ申立ツルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ市長ハ七日以内ニ市會ノ決定ニ付スヘシ市會ハ其ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ之ヲ決定スヘシ

前項ノ決定ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願スルコトヲ得府縣知事ハ選舉又ハ當選ノ效力ニ關シ異議アルトキハ選舉ニ

前項控訴院ノ判決ニ不服アル者ハ大審院ニ上告スルコトヲ得檢事ハ衆議院議員選舉法第百十二條乃至第百十三條ノ規定ノ準用ニ依ル罪ニ該ル事件ノ被告人カ選舉事務長又ハ選舉事務長ニ非スシテ事實上選舉運動ヲ總括主宰シタル者ナルニ因リ同法第百三十六條ノ規定ノ準用ニ依リ當選ヲ無効ナリト認ムルトキハ公訴ニ附帶シ當選者ヲ被告トシテ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

衆議院議員選舉法第八十五條、第八十七條、第百四十一條及第百四十一條ノ三ノ規定ハ第一項又ハ第二項ノ規定ニ依ル訴訟ニ、同法第百四十一條ノ二及第百四十一條ノ三ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル訴訟ニ之ヲ準用ス

前條第九項ノ規定ハ第一項乃至第三項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三十七條 選舉無効ト確定シタルトキハ三月以内ニ更ニ選舉ヲ行フヘシ

當選無効ト確定シタルトキハ直ニ選舉會ヲ開キ更ニ當選者ヲ定ムヘシ此ノ場合ニ於テハ第三十三條第四項及第五項ノ規定ヲ準用ス

ヲ準用ス

第三十八條 市會議員被選舉權ヲ有セサル者ナルトキ又ハ第三十二條第六項ニ掲クル者ナルトキハ其ノ職ヲ失フ其ノ被選舉權ノ有無又ハ第三十二條第六項ニ掲クル者ニ該當スルヤ否ハ市會議員カ左ノ各號ノ一ニ該當スルニ因リ被選舉權ヲ有セサル場合ヲ除クノ外市會之ヲ決定ス

一 禁治産者又ハ準禁治産者ト爲リタルトキ  
二 破産者ト爲リタルトキ  
三 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ  
四 選舉ニ關スル犯罪ニ依リ罰金ノ刑ニ處セラレタルトキ

市長ハ市會議員中被選舉權ヲ有セサル者又ハ第三十二條第六項ニ掲クル者アリト認ムルトキハ之ヲ市會ノ決定ニ付スヘシ市會ハ其ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ之ヲ決定スヘシ

第一項ノ決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第四項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得  
第一項ノ決定及前項ノ裁決ニ付テハ市長ヨリモ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得  
前二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第三十六條第九項ノ規定ハ第一項及前三項ノ場合ニ之ヲ準用ス第一項ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ本人ニ交付スヘシ

第三十九條 第二十一條ノ三及第三十六條ノ場合ニ於テ府縣參事會ノ決定及裁決ハ府縣知事、市會ノ決定ハ市長直ニ之ヲ告示スヘシ

第三十九條ノ二 市會議員(第六條ノ市ノ區ノ區會議員ヲ含ム)ノ選舉ニ付テハ衆議院議員選舉法第十章及第十一章並ニ第四百四十四條第二項、第四百四十二條及第四百四十七條ノ規定ヲ準用ス但シ議員候補者一人ニ付定ムヘキ選舉委員ノ數、選舉運動ノ爲使用スル勞務者ノ數及選舉運動ノ費用ノ額ニ關シテハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第四十條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル勅令ニ依リ設置スル議會ノ議員ノ選舉ニ付テハ衆議院議員選舉ニ關スル罰則ヲ準用ス

第二款 職務權限

第四十一條 市會ハ市ニ關スル事件及法律勅令ニ依リ其ノ權限ニ屬スル事件ヲ議決ス

第四十二條 市會ノ議決スヘキ事件ノ概目左ノ如シ  
一 市條例及市規則ヲ設ケ又ハ改廢スル事  
二 市費ヲ以テ支辨スヘキ事業ニ關スル事但シ第九十三條ノ

台本

台本

事務及法律勅令ニ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

三 歳入出豫算ヲ定ムル事

四 決算報告ヲ認定スル事

五 法令ニ定ムルモノヲ除クノ外使用料、手数料、加入金、市税又ハ夫役現品ノ賦課徴收ニ關スル事

六 不動産ノ管理處分及取得ニ關スル事

七 基本財産及積立金穀等ノ設置管理及處分ニ關スル事

八 歳入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ及權利ノ拋棄ヲ爲ス事

九 財産及營造物ノ管理方法ヲ定ムル事但シ法律勅令ニ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

十 市吏員ノ身元保證ニ關スル事

十一 市ニ係ル訴願訴訟及和解ニ關スル事

第四十三條 市會ハ其ノ權限ニ屬スル事項ノ一部ヲ市參事會ニ委任スルコトヲ得

第四十四條 市會ハ法律勅令ニ依リ其ノ權限ニ屬スル選舉ヲ行フヘシ

第四十五條 市會ハ市ノ事務ニ關スル書類及計算書ヲ檢閲シ市長ノ報告ヲ請求シテ事務ノ管理、議決ノ執行及出納ヲ檢査スルコトヲ得

市會ハ議員中ヨリ委員ヲ選舉シ市長又ハ其ノ指名シタル吏員

立會ノ上實地ニ就キ前項市會ノ權限ニ屬スル事件ヲ行ハシムルコトヲ得

第四十六條 市會ハ市ノ公益ニ關スル事件ニ付意見書ヲ關係行政廳ニ提出スルコトヲ得

第四十七條 市會ハ行政廳ノ諮問アルトキハ意見ヲ答申スヘシ市會ノ意見ヲ徵シテ處分ヲ爲スヘキ場合ニ於テ市會成立セス招集ニ應セス若ハ意見ヲ提出セス又ハ市會ヲ招集スルコト能ハサルトキハ當該行政廳ハ其ノ意見ヲ俟タスシテ直ニ處分ヲ爲スコトヲ得

第四十八條 市會ハ議員中ヨリ議長及副議長一人ヲ選舉スヘシ議長及副議長ノ任期ハ議員ノ任期ニ依ル

第四十九條 議長故障アルトキハ副議長之ニ代ハリ議長及副議長共ニ故障アルトキハ臨時ニ議員中ヨリ假議長ヲ選舉スヘシ前項假議長ノ選舉ニ付テハ年長ノ議員議長ノ職務ヲ代理ス年

齡同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第五十條 市長及其ノ委任又ハ囑託ヲ受ケタル者ハ會議ニ列席シテ議事ニ參與スルコトヲ得但シ議決ニ加ハルコトヲ得ス

前項ノ列席者發言ヲ求ムルトキハ議長ハ直ニ之ヲ許スヘシ但シ之カ爲議員ノ演說ヲ中止セシムルコトヲ得ス

第五十一條 市會ハ市長之ヲ招集ス議員定數ノ三分ノ一以上ヨリ會議ニ付スヘキ事件ヲ示シテ市會招集ノ請求アルトキハ市

第四編 國民健康保險 第三章 國民健康保險關係法規 一四九



長ハ之ヲ招集スヘシ  
市長ハ會期ヲ定メテ市會ヲ招集スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ  
必要アリト認ムルトキハ市長ハ更ニ期限ヲ定メ市會ノ會期ヲ  
延長スルコトヲ得

招集及會議ノ事件ハ開會ノ日前三日目迄ニ之ヲ告知スヘシ但  
シ急施ヲ要スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

市會開會中急施ヲ要スル事件アルトキハ市長ハ直ニ之ヲ其ノ  
會議ニ付スルコトヲ得會議ニ付スル日前三日目迄ニ告知ヲ爲  
シタル事件ニ付亦同シ  
市會ハ市長之ヲ開閉ス

第五十二條 市會ハ議員定數ノ半数以上出席スルニ非サレハ會  
議ヲ開クコトヲ得ス但シ第五十四條ノ除外ノ爲半数ニ滿タサ  
ルトキ、同一ノ事件ニ付招集再回ニ至ルモ仍半数ニ滿タサル  
トキ又ハ招集ニ應スルモ出席議員定數ヲ關キ議長ニ於テ出席  
ヲ催告シ仍半数ニ滿タサルトキ若ハ半数ニ滿ツルモ其ノ後半  
數ニ滿タサルニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十三條 市會ノ議事ハ過半数ヲ以テ決ス可否同數ナルトキ  
ハ議長ノ決スル所ニ依ル  
議長ハ其ノ職務ヲ行フ場合ニ於テモ之カ爲議員トシテ議決ニ  
加ヘルノ權ヲ失ハス

第五十四條 議長及議員ハ自己又ハ父母、祖父母、妻、子孫、

兄弟姉妹ノ一身上ニ關スル事件ニ付テハ其ノ議事ニ參與スル  
コトヲ得ス但シ市會ノ同意ヲ得タルトキハ會議ニ出席シ發言  
スルコトヲ得

第五十五條 法律勅令ニ依リ市會ニ於テ行フ選舉ニ付テハ第二  
十五條、第二十八條及第三十條第一項ノ規定ヲ準用ス其ノ投  
票ノ效力ニ關シ異議アルトキハ市會之ヲ決定ス  
前項ノ選舉ニ於テ當選者ヲ定ムルニ當リ得票ノ數同シキトキ  
ハ議長抽籤シテ之ヲ定ム  
市會ハ議員中異議ナキトキハ第一項ノ選舉ニ付指名推選ノ法  
ヲ用フルコトヲ得

指名推選ノ法ヲ用フル場合ニ於テハ被指名者ヲ以テ當選者ト  
定ムヘキヤ否ヲ會議ニ付シ議員全員ノ同意ヲ得タル者ヲ以テ  
當選者トス  
一 選舉ヲ以テ二人以上ヲ選舉スル場合ニ於テハ被指名者ヲ  
區分シテ前項ノ規定ヲ適用スルコトヲ得ス

第五十六條 市會ノ會議ハ公開ス但シ左ノ場合ハ此ノ限ニ在ラ  
ス  
一 市長ヨリ傍聽禁止ノ要求ヲ受ケタルトキ  
二 議長又ハ議員三人以上ノ發議ニ依リ傍聽禁止ヲ可決シタ  
ルトキ

前項議長又ハ議員ノ發議ハ討論ヲ須キス其ノ可否ヲ決スヘシ

議場騷擾ニシテ整理シ難キトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ中止シ  
又ハ之ヲ閉ツルコトヲ得

第六十條 傍聽人公然可否ヲ表シ又ハ喧騒ニ涉リ其ノ他會議ノ  
妨害ヲ爲ストキハ議長ハ之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ之ヲ  
退場セシメ必要アル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ求ムルコ  
トヲ得

傍聽席騷擾ナルトキハ議長ハ總テノ傍聽人ヲ退場セシメ必要  
アル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ求ムルコトヲ得

第六十一條 市會ニ書記ヲ置キ議長ニ隸屬シテ庶務ヲ處理セシ  
ム  
書記ハ議長之ヲ任免ス

第六十二條 議長ハ書記ヲシテ會議録ヲ調製シ會議ノ顛末及出  
席議員ノ氏名ヲ記載セシムヘシ  
會議録ハ議長及議員二人以上之ニ署名スルコトヲ要ス其ノ議  
員ハ市會ニ於テ之ヲ定ムヘシ  
議長ハ會議録ヲ添ヘ會議ノ結果ヲ市長ニ報告スヘシ

第六十三條 市會ハ會議規則及傍聽人取締規則ヲ設クヘシ  
會議規則ニハ本法及會議規則ニ違反シタル議員ニ對シ市會ノ  
議決ニ依リ五日以内出席ヲ停止スル規定ヲ設クルコトヲ得

第三章 市參事會

第一款 組織及選舉

台本

台本

第六十四條 市ニ市參事會ヲ置キ議長及名譽職參事會員ヲ以テ之ヲ組織ス

第六十五條 名譽職參事會員ノ定數ハ十人トス但シ勅令ヲ以テ指定スル市ニ於テハ市條例ヲ以テ十五人迄ヲ増加スルコトヲ得

名譽職參事會員ハ市會ニ於テ其ノ議員中ヨリ之ヲ選舉スヘシ  
名譽職參事會員中關員アルトキハ直ニ補關選舉ヲ行フヘシ  
名譽職參事會員ハ隔年之ヲ選舉スヘシ  
名譽職參事會員ハ後任者ノ就任スルニ至ル迄在任ス市會議員ノ任期滿了シタルトキ亦同シ

名譽職參事會員ハ其ノ選舉ニ關シ第九十條ノ處分確定シ又ハ判決アル迄ハ會議ニ列席シ議事ニ參與スルノ權ヲ失ハス

第六十六條 市參事會ハ市長ヲ以テ議長トス市長故障アルトキハ市長代理者之ヲ代理ス

第二款 職務權限

第六十七條 市參事會ノ職務權限左ノ如シ

- 一 市會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ其ノ委任ヲ受ケタルモノヲ議決スル事
- 二 市會閉會中市會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ輕易ナルモノヲ市會ニ代ハリテ議決スルコト
- 三 市會成立セサルトキ、第五十二條但書ノ場合ニ於テ仍會

議ヲ開クコト能ハサルトキ又ハ市長ニ於テ市會ヲ招集スルノ暇ナシト認ムルトキ市會ノ權限ニ屬スル事件ヲ市會ニ代ハリテ議決スルコト

四 其ノ他法令ニ依リ市參事會ノ權限ニ屬スル事件前項第二號ノ規定ニ依リ市參事會ニ於テ議決スヘキ事件ハ市會ノ議決ヲ經テ市長之ヲ定ム

第六十八條 市參事會ハ市長之ヲ招集ス名譽職參事會員定數ノ半數以上ヨリ會議ニ付スヘキ事件ヲ示シテ市參事會招集ノ請求アルトキハ市長ハ之ヲ招集スヘシ

第六十九條 市參事會ノ會議ハ傍聽ヲ許サス

第七十條 市參事會ハ議長又ハ其ノ代理者及名譽職參事會員定數ノ半數以上出席スルニ非サハ會議ヲ開クコトヲ得ス但シ第二項ノ除外ノ爲名譽職參事會員其ノ半數ニ滿タサルトキ、同一ノ事件ニ付招集再回ニ至ルモ仍名譽職參事會員其ノ半數ニ滿タサルトキ又ハ招集ニ應スルモ出席名譽職參事會員定數ヲ關キ議長ニ於テ出席ヲ催告シ仍半數ニ滿タサルトキ若ハ半數ニ滿ツルモ其ノ後半數ニ滿タサルニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラス

議長及參事會員ハ自己又ハ父母、祖父母、妻、子孫、兄弟姉妹ノ一身上ニ關スル事件ニ付テハ其ノ議事ニ參與スルコトヲ得ス但シ市參事會ノ同意ヲ得タルトキハ會議ニ出席シ發言ス

台本

ルコトヲ得

議長及其ノ代理者共ニ前項ノ場合ニ當ルトキハ年長ノ名譽職參事會員議長ノ職務ヲ代理ス

第七十一條 第四十六條第四十七條第五十條第五十一條第二項及第五項第五十三條第五十五條第五十七條乃至第五十九條第六十一條並第六十二條第一項第三項ノ規定ハ市參事會ニ之ヲ準用ス

第四章 市吏員

第一款 組織選舉及任免

第七十二條 市ニ市長及助役一人ヲ置ク

助役ノ定數ハ市條例ヲ以テ之ヲ増加スルコトヲ得

特別ノ必要アル市ニ於テハ市條例ヲ以テ市參與ヲ置クコトヲ得其ノ定數ハ其ノ市條例中ニ之ヲ規定スヘシ

第七十三條 市長ハ有給吏員トス但シ市條例ヲ以テ名譽職ト爲スコトヲ得

市長ノ任期ハ四年トス

市長ハ市會ニ於テ之ヲ選舉ス

市長ノ在職中ニ於テ行フ後任市長ノ選舉ハ現任市長ノ任期滿了ノ日前二十日以内又ハ現任市長ノ退職ノ申立アリタル場合ニ於テ其ノ退職スヘキ日前二十日以内ニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得ス

第三項ノ選舉ニ於テ當選者定マリタルトキハ直ニ當選者ニ當

台本

選ノ旨ヲ告知スヘシ

市長ニ當選シタル者當選ノ告知ヲ受ケタルトキハ其ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ其ノ當選ニ應スルヤ否ヲ申立ツヘシ期間内ニ當選ニ應スル旨ノ申立ヲ爲ササルトキハ當選ヲ辭シタルモノト看做ス

第三十二條第四項ノ規定ハ市長ニ當適シタル者ニ之ヲ準用ス名譽職市長ハ市公民中選舉權ヲ有スル者ニ限ル

有給市長ハ其ノ退職セントスル日前三十日目迄ニ申立ツルニ非サレハ任期中退職スルコトヲ得ス但シ市會ノ承認ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七十四條 市參與ハ名譽職トス但シ定數ノ全部又ハ一部ヲ有給吏員ト爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第七十二條第三項ノ市條例中ニ之ヲ規定スヘシ

市參與ハ市長ノ推薦ニ依リ市會之ヲ定ム

前條第四項第七項ノ規定ハ市參與ニ之ヲ準用ス

名譽職市參與ハ市公民中選舉權ヲ有スル者ニ限ル

第七十五條 助役ハ有給吏員トシテ其ノ任期ハ四年トス

助役ハ市長ノ推薦ニ依リ市會之ヲ定メ市長職ニ在ラサルトキハ市會ニ於テ之ヲ選舉ス

第七十三條第四項乃至第七項及第九項ノ規定ハ助役ニ之ヲ準用ス

第七十六條 有給市長有給市參與及助役ハ第九條第一項ノ規定ニ拘ラス在職ノ間其ノ市ノ公民トス

第七十七條 市長市參與及助役ハ第十八條第二項又ハ第四項ニ掲ケタル職ト兼ヌルコトヲ得ヌ又其ノ市ニ對シ請負ヲ爲シ又ハ其ノ市ニ於テ費用ヲ負擔スル事業ニ付市長若ハ其ノ委任ヲ受ケタル者ニ對シ請負ヲ爲ス者及其ノ支配人又ハ主トシテ同一ノ行爲ヲ爲ス法人ノ無限責任社員、取締役監査役若ハ之ニ準スヘキ者、清算人及支配人タルコトヲ得ヌ

第七十八條 有給市長ハ府縣知事ノ許可ヲ受クルニ非サレハ他ノ報償アル業務ニ從事スルコトヲ得ヌ

第七十九條 市ニ收入役一人ヲ置ク但シ市條例ヲ以テ副收入役ヲ置クコトヲ得

第七十三條第四項乃至第七項、第七十五條第一項及第二項、第七十六條、第七十七條並ニ條第二項ノ規定ハ收入役及副收入役ニ之ヲ準用ス

市長市參與又ハ助役ト父子兄弟タル縁アル者ハ收入役又ハ副收入役ノ職ニ在ルコトヲ得ヌ收入役ト父子兄弟タル縁故アル者ハ副收入役ノ職ニ在ルコトヲ得ヌ

第八十條 第六條ノ市ノ區ニ區長一人ヲ置キ市有給吏員トシ市長

長ヲ任免ス  
第七十七條第一項及第七十八條第二項ノ規定ハ區長ニ之ヲ準用ス

第八十一條 第六條ノ市ノ區ニ區收入役一人又ハ區收入役及區副收入役各一人ヲ置ク

區收入役及區副收入役ハ第八十六條ノ吏員中市長、助役、市收入役、市副收入役又ハ區長トノ間及其ノ相互ノ間ニ父子兄弟タル縁故アラサル者ニ就キ市長之ヲ命ス

區收入役又ハ區副收入役ト爲リタル後市長、助役、市收入役ハ區收入役又ハ區副收入役ハ其ノ職ヲ失フ  
前項ノ規定ハ區收入役及區副收入役相互ノ間ニ於テ區副收入役ニ之ヲ準用ス

第八十二條 第六條ノ市ヲ除キ其ノ他ノ市ハ處務便宜ノ爲區ヲ劃シ區長及其ノ代理者一人ヲ置クコトヲ得

前項ノ區長及其ノ代理者ハ名譽職トス市公民中選舉權ヲ有スル者ヨリ市長ノ推薦ニ依リ市會之ヲ定ム此ノ場合ニ於テハ第七十三條第四項乃至第七項ノ規定ヲ準用ス  
內務大臣ハ前項ノ規定ニ拘ラス區長ヲ有給吏員ト爲スヘキ市ヲ指定スルコトヲ得

前項ノ區ニ付テハ第八十條第八十一條第九十四條第二項第九

會本

會本

十七條第四項第九十八條及第九十九條ノ規定ヲ準用スルノ外必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十三條 市ハ臨時又ハ常設ノ委員ヲ置クコトヲ得

委員ハ名譽職トス市會議員、名譽職參事會員又ハ市公民中選舉權ヲ有スル者ヨリ市長ノ推薦ニ依リ市會之ヲ定ム但シ委員長ハ市長又ハ其ノ委任ヲ受ケタル市參與若ハ助役ヲ以テ之ニ充ツ

第七十三條第四項乃至第七項ノ規定ハ委員ニ之ヲ準用ス  
委員ノ組織ニ關シテハ市條例ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第八十四條 市公民ニ限リテ擔任スヘキ職務ニ在ル吏員又ハ職ニ就キタルカ爲市公民タル者選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フ

前項ノ職務ニ在ル者ニシテ禁錮以上ノ刑ニ當ルヘキ罪ノ爲豫審又ハ公判ニ付セラレタルトキハ監督官廳ハ其ノ職務ノ執行ヲ停止スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ停止期間報酬又ハ給料ヲ支給スルコトヲ得ヌ

第八十五條 前數條ニ定ムル者ノ外市ニ必要ノ有給吏員ヲ置キ市長之ヲ任免ス

前項吏員ノ定數ハ市會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第八十六條 前數條ニ定ムル者ノ外第六條及第八十二條第三項

ノ市ノ區ニ必要ノ市有給吏員ヲ置キ區長ノ申請ニ依リ市長之ヲ任免ス

前項吏員ノ定數ハ市會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ス  
第二款 職務權限

第八十七條 市長ハ市ヲ統轄シ市ヲ代表ス

市長ノ擔任スル事務ノ概目左ノ如シ

- 一 市會及市參事會ノ議決ヲ經ヘキ事件ニ付其ノ議案ヲ發シ及其ノ議決ヲ執行スル事
- 二 財産及營造物ヲ管理スル事但シ特ニ之カ管理者ヲ置キタルトキハ其ノ事務ヲ監督スル事
- 三 收入支出ヲ命令シ及會計ヲ監督スル事
- 四 證書及公文書類ヲ保管スル事
- 五 法令又ハ市會ノ議決ニ依リ使用料、手数料、加入金、市稅又ハ夫役現品ヲ賦課徵收スル事
- 六 其ノ他法令ニ依リ市長ノ職權ニ屬スル事項

第八十八條 (削除)

第八十九條 市長ハ市吏員ヲ指揮監督シ之ニ對シ懲戒ヲ行フコトヲ得其ノ懲戒處分ハ譴責及十圓以下ノ過怠金トス

第九十條 市會又ハ市參事會ノ議決又ハ選舉其ノ權限ヲ越エ又ハ法令若ハ會議規則ニ背クト認ムルトキハ市長ハ其ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付シ

又ハ再選舉ヲ行ハシムヘシ但シ特別ノ事由アリト認ムルトキハ市長ハ議決ニ付テハ之ヲ再議ニ付セスシテ直ニ府縣參事會ノ裁決ヲ請フコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ爲シタル市會又ハ市參事會ノ議決仍其ノ權限ヲ越エ又ハ法令若ハ會議規則ニ背クト認ムルトキハ市長ハ府縣參事會ノ裁決ヲ請フヘシ

監督官廳ハ前二項ノ議決又ハ選舉ヲ取消スコトヲ得

第一項若ハ第二項ノ裁決又ハ前項ノ處分ニ不服アル市長、市會又ハ市參事會ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一項又ハ第二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第九十條ノ二 ノ市會又ハ市參事會ノ議決明ニ公益ヲ害スト認ムルトキハ市長ハ其ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付スヘシ特別ノ事由アリト認ムルトキハ市長ハ之ヲ再議ニ付セスシテ直ニ府縣知事ノ指揮ヲ請フコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ爲シタル市會又ハ市參事會ノ議決仍明ニ公益ヲ害スト認ムルトキハ市長ハ府縣知事ノ指揮ヲ請フヘシ市會又ハ市參事會ノ議決收支ニ關シ執行スルコト能ハサルモノアリト認ムルトキハ前二項ノ例ニ依ル左ニ掲クル費用ヲ削減シ又ハ減額シタル場合ニ於テ其ノ費用及之ニ伴フ收入ニ付

亦同シ

一 法令ニ依リ負擔スル費用、當該官廳ノ職權ニ依リ命スル費用其ノ他ノ市ノ義務ニ屬スル費用

二 非常ノ災害ニ因ル應急又ハ復舊ノ施設ノ爲ニ要スル費用傳染病豫防ノ爲ニ要スル費用其ノ他ノ緊急避クヘカラサル費用

前三項ノ規定ニ依ル府縣知事ノ處分ニ不服アル市長他市會又ハ市參事會ハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第九十一條 市會成立セサルトキ、第五十二條但書ノ場合ニ於テ仍會議ヲ開クコト能ハサルトキ又ハ市長ニ於テ市會ヲ招集スルバ暇ナシト認ムルトキハ市長ハ市會ノ權限ニ屬スル事件ヲ市參事會ノ議決ニ付スルコトヲ得

市參事會成立セサルトキ又ハ第七十條第一項但書ノ場合ニ於テ仍會議ヲ開クコト能ハサルトキハ市長ハ府縣知事ノ指揮ヲ請ヒ其ノ議決スヘキ事件ヲ處分スルコトヲ得

市會又ハ市參事會ニ於テ其ノ議決スヘキ事件ヲ議決セサルトキハ前項ノ例ニ依ル

市會又ハ市參事會ノ決定スヘキ事件ニ關シテハ前三項ノ例ニ依ル此ノ場合ニ於ケル市參事會ノ決定又ハ市長ノ處分ニ關シテハ各本條ノ規定ニ準シ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得前四項ノ規定ニ依ル處置ニ付テハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ市參

事會ニ報告スヘシ

第九十二條 市參事會ニ於テ議決又ハ決定スヘキ事件ニ關シ臨時急施ヲ要スル場合ニ於テ市參事會成立セサルトキ又ハ市長ニ於テ之ヲ招集スルノ暇ナシト認ムルトキハ市長ハ之ヲ專決シ次回ノ會議ニ於テ之ヲ市參事會ニ報告スヘシ

前項ノ規定ニ依リ市長ノ爲シタル處分ニ關シテハ各本條ノ規定ニ準シ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第九十二ノ二 市會及市參事會ノ權限ニ屬スル事項ノ一部ハ其ノ議決ニ依リ市長ニ於テ專決處分スルコトヲ得

第九十三條 市長其ノ他市吏員ハ從來法令又ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル

前項ノ事務ヲ執行スル爲要スル費用ハ市ノ負擔トス但シ法令中別段ノ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

第九十四條 市長ハ其ノ事務ノ一部ヲ助役ニ分掌セシムルコトヲ得但シ市ノ事務ニ付テハ豫メ市會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第六條ノ市ノ市長ハ前項ノ例ニ依リ其ノ事務ノ一部ヲ區長ニ分掌セシムルコトヲ得

市長ハ市吏員ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第九十五條 市參與ハ市長ノ指揮監督ヲ承ケ市ノ經營ニ屬スル特別ノ事業ヲ擔任ス

台本

台本

第九十六條 助役ハ市長ノ事務ヲ補助ス

助役ハ市長故障アルトキ之ヲ代理ス助役數人アルトキハ豫メ市長ノ定メタル順序ニ依リ之ヲ代理ス

第九十七條 收入役ハ市ノ出納其ノ他ノ會計事務及第九十三條ノ事務ニ關スル國府縣其ノ他公共團體ノ出納其ノ他ノ會計事務ヲ掌ル但シ法令中別段ノ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

副收入役ハ收入役ノ事務ヲ補助シ收入役故障アルトキ之ヲ代理ス副收入役數人アルトキハ豫メ市長ノ定メタル順序ニ依リ之ヲ代理ス

市長ハ收入役ノ事務ノ一部ヲ副收入役ニ分掌セシムルコトヲ得但シ市ノ出納其ノ他ノ會計事務ニ付テハ豫メ市會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第六條ノ市ノ市長ハ前項ノ例ニ依リ收入役ノ事務ノ一部ヲ區長ニ分掌セシムルコトヲ得

第九十八條 第六條ノ市ノ區長ハ市長ノ命ヲ承ケ又ハ法令ノ定ムル所ニ依リ區内ニ關スル市ノ事務及區ノ事務ヲ掌ル

區長其ノ他區所屬ノ吏員ハ市長ノ命ヲ承ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル

區長故障アルトキハ區收入役及區副收入役ニ非サル區所屬ノ吏員中上席者ヨリ順次之ヲ代理ス

第一項及第二項ノ事務ヲ執行スル爲要スル費用ハ市ノ負擔トス但シ法令中別段ノ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

第九十九條 第六條ノ市ノ區收入役ハ市收入役ノ命ヲ承ケ又ハ法令ノ定ムル所ニ依リ市及區ノ出納其ノ他ノ會計事務ヲ掌リ市收入役ノ命ヲ承ケ又ハ從來法令若ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ出納其ノ他ノ會計事務ヲ掌ル

區長ハ市長ノ許可ヲ得テ區收入役ノ事務ノ一部ヲ區副收入役ニ分掌セシムルコトヲ得但シ區ノ出納其ノ他ノ會計事務ニ付テハ豫メ區會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

市長ハ市ノ出納其ノ他ノ會計事務ニ付前項ノ許可ヲ爲ス場合ニ於テハ豫メ市會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

區副收入役ヲ置カサル場合ニ於テハ市長ハ區收入役故障アルトキ之ヲ代理スヘキ吏員ヲ定ムヘシ

區收入役及區副收入役ノ職務權限ニ關シテハ前四項ニ規定スルモノノ外市收入役及市副收入役ニ關スル規定ヲ準用ス

第一百條 名譽職區長ハ市長ノ命ヲ承ケ市長ノ事務ニ關シテ區内ニ關スルモノヲ補助ス  
名譽職區長代理者ハ區長ノ事務ヲ補助シ區長故障アルトキ之

ヲ代理ス

第一百一條 委員ハ市長ノ指揮監督ヲ承ケ財產又ハ營造物ヲ管理シ其ノ他委託ヲ受ケタル市ノ事務ヲ調査シ又ハ之ヲ處辨ス

第一百二條 第八十五條ノ吏員ハ市長ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス

第一百三條 第八十六條ノ吏員ハ區長ノ命ヲ承ケ事務ニ從事ス區長ハ前項ノ吏員ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第五章 給料及給與

第一百四條 名譽職市長、名譽職市參與、市會議員、名譽職參事會員其ノ他名譽職員ハ職務ノ爲要スル費用ノ辨償ヲ受クルコトヲ得

名譽職市長、名譽職市參與、名譽職區長、名譽職區長代理者及委員ニハ費用辨償ノ外勤務ニ相當スル報酬ヲ給スルコトヲ得

費用辨償額、報酬額及其ノ支給方法ハ市條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第一百五條 有給市長、有給市參與、助役其ノ他ノ有給吏員ノ給料額、旅費額及其ノ支給方法ハ市條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第一百六條 有給吏員ニハ市條例ノ定ムル所ニ依リ退職料、退職給與金、死亡給與金又ハ遺族扶助料ヲ給スルコトヲ得

第一百七條 費用辨償、報酬、給料、旅費、退職料、退職給與金

台本

台本

死亡給與金又ハ遺族扶助料ノ給與ニ付關係者ニ於テ異議アルトキハ之ヲ市長ニ申立ツルコトヲ得

前項ノ異議ノ申立アリタルトキハ市長ハ七日以内ニ之ヲ市參事會ノ決定ニ付スヘシ關係者其ノ決定ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第三項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ決定及裁決ニ付テハ市長ヨリモ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

前二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第一百八條 費用辨償、報酬、給料、旅費、退職料、退職給與金死亡給與金、遺族扶助料其ノ他ノ給與ハ市ノ負擔トス

第六章 市ノ財務

第一款 財產營造物及市稅

第一百九條 收益ノ爲ニスル市ノ財產ハ基本財産トシ之ヲ維持スヘシ

市ハ特定ノ目的ノ爲特別ノ基本財産ヲ設ケ又ハ金穀等ヲ積立ツルコトヲ得

第一百十條 舊來ノ慣行ニ依リ市住民中特ニ財產又ハ營造物ヲ使用スル權利ヲ有スル者アルトキハ其ノ舊慣ニ依ル舊慣ヲ變更又ハ廢止セムトスルトキハ市會ノ議決ヲ經ヘシ

前項ノ財產又ハ營造物ヲ新ニ使用セムトスル者アルトキハ市ハ之ヲ許可スルコトヲ得

第一百十一條 市ハ前條ニ規定スル財產ノ使用方法ニ關シ市規則ヲ設クルコトヲ得

第一百十二條 市ハ第一百十條第一項ノ使用者ヨリ使用料ヲ徵收シ同條第二項ノ使用ニ關シテハ使用料若ハ一時ノ加入金ヲ徵收シ又ハ使用料及加入金ヲ共ニ徵收スルコトヲ得

第一百十三條 市ハ營造物ノ使用ニ付使用料ヲ徵收スルコトヲ得市ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付手数料ヲ徵收スルコトヲ得

第一百十四條 財產ノ賣却貸與、工事ノ請負及物件勢力其ノ他ノ供給ハ競争入札ニ付スヘシ但シ臨時急施ヲ要スルトキ、入札ノ價額其ノ費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ市會ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第一百十五條 市ハ其ノ公益上必要アル場合ニ於テハ寄附又ハ補助ヲ爲スコトヲ得

第一百十六條 市ハ其ノ必要ナル費用及從來法令ニ依リ又ハ將來法律勅令ニ依リ市ノ負擔ニ屬スル費用ヲ支辨スル義務ヲ負フ市ハ其ノ財產ヨリ生スル收入、使用料、手数料、過料、過怠金其ノ他法令ニ依リ市ニ屬スル收入、以テ前項ノ支出ニ充テ仍不足アルトキハ市稅及夫役現品ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第十七條 市税トシテ賦課スルコトヲ得ヘキモノ左ノ如シ  
一 直接國稅及府縣稅ノ附加稅

二 特別稅

直接國稅又ハ府縣稅ノ附加稅ハ均一ノ稅率ヲ以テ之ヲ徵收スヘシ但シ第六十七條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

國稅ノ附加稅タル府縣稅ニ對シテハ附加稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

特別稅ハ別ニ稅目ヲ起シテ課稅スルノ必要アルトキ賦課徵收スルモノトス

第十八條 三月以上市内ニ滞在スル者ハ其ノ滞在ノ初ニ週リ市税ヲ納ムル義務ヲ負フ

第十九條 市内ニ住所ヲ有セス又ハ三月以上滞在スルコトナシト雖市内ニ於テ土地家屋物件ヲ所有シ使用シ若ハ占有シ、市内ニ營業所ヲ設ケテ營業ヲ爲シ又ハ市内ニ於テ特定ノ行爲ヲ爲ス者ハ其ノ土地家屋物件營業若ハ其ノ收入ニ對シ又ハ其ノ行爲ニ對シテ賦課スル市税ヲ納ムル義務ヲ負フ

第十九條ノ二 合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リ設立シタル法人ハ合併ニ因リ消滅シタル法人ニ對シ其ノ合併前ノ事實ニ付賦課セラレヘキ市税ヲ納ムル義務ヲ負フ  
相續人又ハ相續財團ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ被相續人ニ對シ

前四項ノ外市税ヲ賦課スルコトヲ得サルモノハ別ニ法律勅令ノ定ムル所ニ依ル

第二十一條ノ二 市ハ公益上其ノ他ノ事由ニ因リ課稅ヲ不適當トスル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ市税ヲ課セサルコトヲ得

第二十二條 數人ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他ノ必要ナル費用ハ其ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得

市ノ一部ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他ノ必要ナル費用ハ其ノ部内ニ於テ市税ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ營造物ヨリ生スル收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ前項ノ場合ニ於テ其ノ一部ノ收入アルトキ亦同シ

第二十三條 數人又ハ市ノ一部ヲ利スル財產ニ付テハ前三項ノ例ニ依リ市稅及其ノ賦課徵收ニ關シテハ本法其ノ他ノ法律ニ規定アルモノノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第二十四條 數人又ハ市ノ一部ニ對シ特ニ利益アル事件ニ關シテハ市ハ不均一ノ賦課ヲ爲シ又ハ數ノ若ハ市ノ一部ニ對シ賦課ヲ爲スコトヲ得

第二十五條 夫役又ハ現品ハ直接市税ヲ標準ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課スヘシ但シ第六十七條ノ規定ニ依リ許可

其ノ相續開始前ノ事實ニ付賦課セラレヘキ市税ヲ納ムル義務ヲ負フ

第二十條 納稅者ノ市外ニ於テ所有シ使用シ占有スル土地家屋物件若ハ其ノ收入又ハ市外ニ於テ營業所ヲ設ケタル營業若ハ其ノ收入ニ對シテハ市税ヲ賦課スルコトヲ得ス

市ノ内外ニ於テ營業所ヲ設ケ營業ヲ爲ス者ニシテ其ノ營業又ハ收入ニ對スル本稅ヲ分別シテ納メサルモノニ對シ附加稅ヲ賦課スル場合及住所滞在市ノ内外ニ涉ル者ノ收入ニシテ土地家屋物件又ハ營業所ヲ設ケタル營業ヨリ生スル收入ニ非サルモノニ對シ市税ヲ賦課スル場合ニ付テハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十一條 所得稅法第十八條ニ掲クル所得ニ對シテハ市税ヲ賦課スルコトヲ得ス

神社寺院祠宇佛堂ノ用ニ供スル建物及其ノ境内地並教會所說教所ノ用ニ供スル建物及其ノ構内地ニ對シテハ市税ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ有料ニテ之ヲ使用セシムル者及住宅ヲ以テ教會所說教所ノ用ニ充ツル者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス  
國府縣市町村其ノ他公共團體ニ於テ公用ニ供スル家屋物件及營造物ニ對シテハ市税ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ有料ニテ之ヲ使用セシムル者及使用收益者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス  
國ノ事業又ハ行爲及國有ノ土地家屋物件ニ對シテハ國ニ市税ヲ賦課スルコトヲ得ス

台本

ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

學薩美術及手工ニ關スル勞務ニ付テハ夫役ヲ賦課スルコトヲ得ス

夫役ヲ賦課セラレタル者ハ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得

夫役又ハ現品ハ金錢ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第一項及前項ノ規定ハ急迫ノ場合ニ賦課スル夫役ニ付テハ之ヲ適用セス

第二十六條 非常災害ノ爲必要アルトキハ市ハ他人ノ土地ヲ一時使用シ又ハ其ノ土石竹木其ノ他ノ物品ヲ使用シ若ハ收用スルコトヲ得但シ其ノ損失ヲ補償スヘシ

前項ノ場合ニ於テ危險防止ノ爲必要アルトキハ市長、警察官吏又ハ監督官廳ハ市内ノ居住者ヲシテ防禦ニ從事セシムルコトヲ得

第一項但書ノ規定ニ依リ補償スヘキ金額ハ協議ニ依リ之ヲ定ム協議調ハサルトキハ鑑定人ノ意見ヲ徵シ府縣知事之ヲ決定ス決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アルトキハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

前項ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ本人ニ交付スヘシ

第一項ノ規定ニ依リ土地ノ一時使用ノ處分ヲ受ケタル者其ノ

處分ニ不服アルトキハ府縣知事ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第二百二十七條 市税ノ賦課ニ關シ必要アル場合ニ於テハ當該吏員ハ日出ヨリ口没迄ノ間營業者ニ關シテハ仍其ノ營業時間内家宅若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ノ検査ヲ爲スコトヲ得前項ノ場合ニ於テハ當該吏員ハ其ノ身分ヲ證明スヘキ證票ヲ携帶スヘシ

第二百二十八條 市長ハ納稅者中特別ノ事情アル者ニ對シ納稅延期ヲ許スコトヲ得其ノ年度ヲ越ユル場合ハ市參事會ノ議決ヲ經ヘシ

市ハ特別ノ事情アル者ニ限り市税ヲ減免スルコトヲ得

第二百二十九條 使用料手数料及特別税ニ關スル事項ニ付テハ市條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ  
詐欺其ノ他ノ不正ノ行爲ニ依リ使用料ノ徵收ヲ免レ又ハ市税ヲ逋脱シタル者ニ付テハ市條例ヲ以テ其ノ徵收ヲ免レ又ハ逋脱シタル金額ノ三倍ニ相當スル金額(其ノ金額五圓未満ナルトキハ五圓)以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得  
前項ニ定ムルモノヲ除クノ外使用料、手数料及市税ノ賦課徵收ニ關シテハ市條例ヲ以テ五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得財産又ハ營造物ノ使用ニ關シ亦同シ  
過料ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事

會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得  
前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ市長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第三百十條 市税ノ賦課ヲ受ケタル者其ノ賦課ニ付違法又ハ錯誤アリト認ムルトキハ徵稅令書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三月以内ニ市長ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得  
財産又ハ營造物ヲ使用スル權利ニ關シ異議アル者ハ之ヲ市長ニ申立ツルコトヲ得

前二項ノ異議ノ申立アリタルトキハ市長ハ七日以内ニ之ヲ市參事會ノ決定ニ付スヘシ決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第五項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得  
第一項及前項ノ規定ハ使用料手数料及加入金ノ徵收並夫役現品ノ賦課ニ關シ之ヲ準用ス  
前二項ノ規定ニ依ル決定及裁決ニ付テハ市長ヨリモ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第三百十一條 市税、使用料、手数料、加入金、過料、過怠金其ノ他ノ市ノ收入ヲ定期内ニ納メサル者アルトキハ市長ハ期限

台本

ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ

夫役現品ノ賦課ヲ受ケタル者定期内ニ其ノ履行ヲ爲サス又ハ夫役現品ニ代フル金錢ヲ納メサルトキハ市長ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ急迫ノ場合ニ賦課シタル夫役ニ付テハ更ニ之ヲ金額ニ算出シ期限ヲ指定シテ其ノ納付ヲ命スヘシ  
前二項ノ場合ニ於テハ市條例ノ定ムル所ニ依リ手数料ヲ徵收スルコトヲ得

滞納者第一項又ハ第二項ノ督促又ハ命令ヲ受ケ其ノ指定ノ期限内ニ之ヲ完納セサルトキハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分スヘシ

第一項乃至第三項ノ徵收金ハ府縣ノ徵收金ニ次テ先取特權ヲ有シ其ノ追徵還付及時效ニ付テハ國稅ノ例ニ依ル

前三項ノ處分ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ市長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得第四項ノ處分中差押物件ノ公賣ハ處分ノ確定ニ至ル迄執行ヲ停止ス

第三百十二條 市ハ其ノ負債ヲ償還スル爲、市ノ永久ノ利益ト爲ルヘキ支出ヲ爲ス爲又ハ天災事變等ノ爲必要アル場合ニ限り市債ヲ起スコトヲ得  
市債ヲ起スニ付市會ノ議決ヲ經ルトキハ併セテ起債ノ方法、

台本

利息ノ定率及償還ノ方法ニ付議決ヲ經ヘシ  
市長ハ豫算内ノ支出ヲ爲ス爲市參事會ノ議決ヲ經テ一時ノ借入金ヲ爲スコトヲ得  
前項ノ借入金ハ其ノ會計年度内ノ收入ヲ以テ償還スヘシ

第二款 歳入出豫算及決算  
第三百十三條 市長ハ每會計年度歳入出豫算ヲ調製シ遅クトモ年度開始ノ一月前ニ市會ノ議決ヲ經ヘシ  
市ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル  
豫算ヲ市會ニ提出スルトキハ市長ハ併セテ事務報告書及財産表ヲ提出スヘシ

第三百十四條 市長ハ市會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加又ハ更正ヲ爲スコトヲ得

第三百十五條 市費ヲ以テ支辨スル事件ニシテ數年ヲ期シテ其ノ費用ヲ支出スヘキモノハ市會ノ議決ヲ經テ其ノ年期間各年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

第三十六條 市ハ豫算外ノ支出又ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲豫備費ヲ設クヘシ  
特別會計ニハ豫備費ヲ設ケサルコトヲ得  
豫備費ハ市會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス

第三百十七條 豫算ハ議決ヲ經タル後直ニ之ヲ府縣知事ニ報告シ且ツ其ノ要領ヲ告示スヘシ

第三百三十八條 市ハ特別會計ヲ設クルコトヲ得

第三百三十九條 市會ニ於テ豫算ヲ議決シタルトキハ市長ヨリ其ノ贈本ヲ收入役ニ交付スヘシ

收入役ハ市長又ハ監督官廳ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲スコトヲ得ス命令ヲ受クルモ支出ノ豫算ナク且豫備費支出、費目流用其ノ他財務ニ關スル規定ニ依リ支出ヲ爲スコトヲ得サルトキ亦同シ

第四百十條 市ノ支拂金ニ關スル時効ニ付テハ政府ノ支拂金ノ例ニ依ル

第四百十一條 市ノ出納ハ毎月例日ヲ定メテ之ヲ検査シ且毎會計年度少クトモ二回臨時検査ヲ爲スヘシ

検査ハ市長之ヲ爲シ臨時検査ニハ名譽職參事會員ニ於テ互選シタル參事會員二人以上ノ立會ヲ要ス

第四百十二條 市ノ出納ハ翌年度五月三十一日ヲ以テ閉鎖ス決算ハ出納閉鎖後一月以内ニ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ市長ニ提出スヘシ市長ハ之ヲ審査シ意見ヲ付シテ次ノ通常豫算ヲ議スル會議迄ニ之ヲ市會ノ認定ニ付スヘシ

決算ハ其ノ認定ニ關スル市會ノ議決ト共ニ之ヲ府縣知事ニ報告シ且其ノ要領ヲ告示スヘシ

第四百十三條 豫算調製ノ式、費目流用其ノ他財務ニ關シ必要ナル規定ハ内務大臣之ヲ定ム

第七節 市ノ一部ノ事務

第四百十四條 市ノ一部ニシテ財産ヲ有シ又ハ營造物ヲ設ケタルモノアルトキハ其ノ財産又ハ營造物ノ管理處分ニ付テハ本法中市ノ財産又ハ營造物ニ關スル規定ニ依ル但シ法律勅令中別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ財産又ハ營造物ニ關シ特ニ要スル費用ハ其ノ財産又ハ營造物ノ屬スル市ノ一部ノ負擔トス

前二項ノ場合ニ於テハ市ノ一部ハ其ノ會計ヲ分別スヘシ

第四百十五條 前條ノ財産又ハ營造物ニ關シ必要アリト認ムルトキハ府縣知事ハ市會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ市條例ヲ設定シ區會ヲ設ケテ市會ノ議決スヘキ事項ヲ議決セシムルコトヲ得

第四百十六條 區會議員ハ市ノ名譽職トス其ノ定數、任期、選舉權又被選舉權ニ關スル事項ハ前條ノ市條例中ニ之ヲ規定スヘシ

區會議員ノ選舉ニ付テハ町村制中町村會議員ニ關スル規定ヲ準用ス但シ選舉若ハ當選ノ效力ニ關スル異議ノ決定及被選舉權ノ有無ノ決定ハ市會ニ於テ之ヲ爲スヘシ

區會ニ關シテハ市會ニ關スル規定ヲ準用ス

古本

第四百十四條 第四百四十四條ノ市ノ一部ノ事務ニ關シテハ本法ニ規定スルモノノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八章 市町村組合

第四百十九條 市町村ハ其ノ事務ノ一部ヲ共同處理スル爲其ノ協議ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ得テ市町村組合ヲ設クル事ヲ得

公益上必要アル場合ニ於テハ府縣知事ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ前項ノ市町村組合ヲ設クルコトヲ得

市町村組合ハ法人トス

第五百十條 市町村組合ニシテ其ノ組合市町村ノ數ヲ増加シ又ハ共同事務ノ變更ヲ爲サムトスルトキハ關係市町村ノ協議ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

公益上必要アル場合ニ於テハ府縣知事ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ組合市町村ノ數ヲ増減シ又ハ共同事務ノ變更ヲ爲スコトヲ得

第五百十一條 市町村組合ヲ設クルトキハ關係市町村ノ協議ニ依リ組合規約ヲ定メ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ組合規約ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

公益上必要アル場合ニ於テハ府縣知事ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ組合規約ヲ定メ又ハ變更スルコトヲ得

古本

第五百十二條 組合規約ニハ組合ノ名稱、組合ヲ組織スル市町村、組合ノ共同事務、組合役場ノ位置、組合會ノ組織及組合會議員ノ選舉、組合吏員ノ組織及選任並組合費用ノ支辨方法ニ付規定ヲ設クヘシ

第五百十三條 市町村組合ヲ解カムトスルトキハ關係市町村ノ協議ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

公益上必要アル場合ニ於テハ府縣知事ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ市町村組合ヲ解クコトヲ得

第五百十四條 第五百十條第一項及前條第一項ノ場合ニ於テ財産ノ處分ニ關スル事項ハ關係市町村ノ協議ニ依リ之ヲ定ム

第五百十五條 第二項及前條第二項ノ場合ニ於テ財産ノ處分ニ關スル事項ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ府縣知事之ヲ定ム

第五百十五條 第四百十九條第一項第五百十條第一項第五百十一條第一項第五百十三條第一項及前條第二項ノ規定ニ依リ府縣知事ノ處分ニ不服アル市町村又ハ市町村組合ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

組合費ノ分賦ニ關シ違法又ハ錯誤アリト認ムル市町村ハ其ノ告知アリタル日ヨリ三月以内ニ組合ノ管理者ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得



前項ノ異議ノ申立アリタルトキハ組合ノ管理者ハ七日以内ニ之ヲ組合會ノ決定ニ付スヘシ其ノ決定ニ不服アル市町村ハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第四項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ決定及裁決ニ付テハ組合ノ管理者ヨリモ訴願ヲ提起スルコトヲ得

前二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二百五十六條 市町村組合ニ關シテハ法律勅令中別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外市ニ關スル規定ヲ準用ス

第九章 市ノ監督

第二百五十七條 市ハ第一次ニ於テ府縣知事之ヲ監督シ第二次ニ於テ內務大臣之ヲ監督ス

第二百五十八條 本法中別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外市ノ監督ニ關スル府縣知事ノ處分ニ不服アル市ハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第二百五十九條 本法中行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ヘキ場合ニ於テハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス

第六十條 異議ノ申立又ハ訴願ノ提起ハ處分決定又ハ裁決アリタル日ヨリ二十一日以内ニ之ヲ爲スヘシ但シ本法中別段ノ期間ヲ定メタルモノハ此ノ限ニ在ラス

行政訴訟ノ提起ハ處分決定裁定又ハ裁決アリタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ爲スヘシ

決定書又ハ裁決書ノ交付ヲ受ケサル者ニ關シテハ前二項ノ期間ハ告示ノ日ヨリ之ヲ起算ス

異議ノ申立ニ關スル期間ノ計算ニ付テハ訴願法ノ規定ニ依ル異議ノ申立ハ期限經過後ニ於テモ宥怒スヘキ事由アリト認ムルトキハ仍之ヲ受理スルコトヲ得

異議ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ申立人ニ交付スヘシ

異議ノ申立アルモ處分ノ執行ハ之ヲ停止セス但シ行政廳ハ其ノ職權ニ依リ又ハ關係者ノ請求ニ依リ必要ト認ムルトキハ之ヲ停止スルコトヲ得

第六十條ノ二ノ異議ノ決定ハ本法中別段ノ期間ヲ定メタルモノヲ除クノ外其ノ決定ニ付セラレタル日ヨリ三月以内ニ之ヲ爲スヘシ

府縣參事會訴願ヲ受理シタルトキハ其ノ日ヨリ三月以内ニ之ヲ裁決スヘシ

第六十一條 監督官廳ハ市ノ監督上必要アル場合ニ於テハ事務ノ報告ヲ爲サシメ、書類帳簿ヲ徴シ及實地ニ就キ事務ヲ視察シ又ハ出納ヲ檢閲スルコトヲ得

監督官廳ハ市ノ監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第六十五條 (削除)

第六十六條 (削除)

第六十七條 左ニ掲クル事件ハ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ但シ第一號、第四號、第六號及第十一號ニ掲クル事件ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノハ其ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

一 市條例ヲ設ケ又ハ改廢スルコト

二 基本財産及特別基本財産ノ處分ニ關スルコト

三 第一百十條ノ規定ニ依リ舊慣ヲ變更シ又ハ廢止スルコト

四 使用料ヲ新設シ又ハ變更スルコト

五 均一ノ稅率ニ依ラスシテ國稅又ハ府縣稅ノ附加稅ヲ賦課スルコト

六 特別稅ヲ新設シ又ハ變更スルコト

七 第二百二十二條第一項、第二項及第四項ノ規定ニ依リ數人又ハ市ノ一部ニ費用ヲ負擔セシムルコト

八 第二百二十四條ノ規定ニ依リ不均一ノ賦課ヲ爲シ又ハ數人若ハ市ノ一部ニ對シ賦課ヲ爲スコト

九 第二百二十五條ノ準率ニ依ラスシテ夫役現品ヲ賦課スルコト但シ急迫ノ場合ニ賦課スル夫役ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

十 繼續費ヲ定メ又ハ變更スルコト

十一 市債ヲ起シ並ニ起債ノ方法、利息ノ定率償還ノ方法ヲ

トヲ得

上級監督官廳ハ下級監督官廳ノ市ノ監督ニ關シテ爲シタル命令又ハ處分ヲ停止シ又ハ取消スコトヲ得

第六十二條 內務大臣ハ市會ノ解散ヲ命スルコトヲ得

市會解散ノ場合ニ於テハ三月以内ニ議員ヲ選舉スヘシ

第六十三條 市ニ於テ法令ニ依リ負擔シ又ハ當該官廳ノ職權ニ依リ命スル費用ヲ豫算ニ載セサルトキハ府縣知事ハ理由ヲ示シテ其ノ費用ヲ豫算ニ加フルコトヲ得

市長其ノ他ノ吏員其ノ執行スヘキ事件ヲ執行セサルトキハ府縣知事ハ理由ヲ示シテ其ノ費用ヲ豫算ニ加フルコトヲ得

市長其ノ他ノ吏員其ノ執行スヘキ事件ヲ執行セサルトキハ府縣知事又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏吏員之ヲ執行スルコトヲ得但シ其ノ費用ハ市ノ負擔トス

前二項ノ處分ニ不服アル市又ハ市長其ノ他ノ吏員ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第六十四條 市長、助役、收入役又ハ副收入役ニ故障アルトキハ監督官廳ハ臨時代理者ヲ選任シ又ハ官吏ヲ派遣シ其ノ職務ヲ管掌セシムルコトヲ得但シ官吏ヲ派遣シタル場合ニ於テ

ハ其ノ旅費ハ市費ヲ以テ辨償セシムヘシ

臨時代理者ハ有給ノ市吏員トシ其ノ給料額旅費額等ハ監督官廳之ヲ定ム

定メ又ハ之ヲ變更スルコト但シ第三百三十二條第三項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス

第六十八條 監督官廳ノ許可ヲ要スル事件ニ付テハ監督官廳ハ許可申請ノ趣旨ニ反セスト認ムル範圍内ニ於テ更正シテ許可ヲ與フルコトヲ得

第六十九條 監督官廳ノ許可ヲ要スル事件ニ付テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ許可ノ職權ヲ下級監督官廳ニ委任シ又ハ輕易ナル事件ニ限リ許可ヲ受ケシメサルコトヲ得

第七十條 府縣知事ハ市長、市參與、助役、收入役、副收入役、區長、區長代理者、委員其ノ他ノ市吏員ニ對シ懲戒ヲ行フコトヲ得其ノ懲戒處分ハ譴責、二十五圓以下ノ過怠金及解職トス但シ市長、市參與、助役、收入役、副收入役及第六條又ハ第八十二條第三項ノ市ノ區長ニ對スル解職ハ懲戒審査會ノ議決ヲ經ルコトヲ要ス

懲戒審査會ハ內務大臣ノ命シタル府縣高等官三人及府縣名譽職參事會員ニ於テ互選シタル者三人ヲ以テ其ノ會員トシ府縣知事ヲ以テ會長トス知事故障アルトキハ其ノ代理者會長ノ職務ヲ行フ  
府縣 名譽職參事會員ノ互選スヘキ會員ノ選舉補闕及任期並懲戒審査會ノ招集及會議ニ付テハ府縣制中名譽職參事會員及府縣參事會ニ關スル規定ヲ準用ス但シ補充員ハ之ヲ設クルノ限

ニ在ラス

解職ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

府縣知事ハ市長、市參與、助役、收入役、副收入役及第六條又ハ第八十二條第三項ノ市ノ區長ノ解職ヲ行ハムトスル其ノ他職ヲ命スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ停職期間報酬又ハ給料ヲ支給スルコトヲ得ス

懲戒ニ依リ解職セラレタル者ハ二年間北海道府縣、市町村其ノ他之ニ準スヘキモノノ公職ニ就クコトヲ得ス

第七十一條 市吏員ノ服務紀律、賠償責任、身元保證及事務引繼ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ命令ニハ事務引繼ヲ拒ミタル者ニ對シ二十五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得

第十章 雜則

第七十二條 府縣知事又ハ府縣參事會ノ職權ニ屬スル事件ニシテ數府縣ニ涉ルモノアルトキハ內務大臣ハ關係府縣知事ノ具狀ニ依リ其ノ事件ヲ管理スヘキ府縣知事又ハ府縣參事會ヲ指定スヘシ

第七十三條 本法ニ規定スルモノノ外第六條ノ市ノ有給吏員ノ組織任用分限及其ノ區ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

台本

台本

第七十四條 第十三條ノ人口ハ內務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第七十五條 本法ニ於ケル直接稅及間接稅ノ種類ハ內務大臣及大藏大臣之ヲ定ム

第七十六條 市又ハ市町村組合ノ廢置分合又ハ境界變更アリタル場合ニ於テ市ノ事務ニ付必要ナル事項ハ本法ニ規定スルモノノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十七條 本法中府縣、府縣制、府縣知事、府縣參事會、府縣名譽職參事會員、府縣高等官、所屬府縣ノ官吏若ハ有給吏員、府縣稅又ハ直接府縣稅ニ關スル規定ハ北海道ニ付テハ各地方費、道會法、道廳長官、道參事會、道名譽職參事會員、道廳高等官、道廳ノ官吏若ハ地方費ノ有給吏員、北海道地方稅又ハ直接北海道地方稅ニ、町村又ハ町村會ニ關スル規定ハ北海道ニ付テハ各町村又ハ町村會ニ該當スルモノニ關シ之ヲ適用ス

第七十七條ノ二 本法中官吏ニ關スル規定ハ待遇官吏ニ之ヲ適用ス

附則

第七十八條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（明治四十四年九月勅令第二三八號ヲ以テ同年十月一日ヨリ施行）

第七十九條 本法施行ノ際現ニ市會議員又ハ區會議員ノ職ニ在ル者ハ從前ノ規定ニ依ル最近ノ定期改選期ニ於テ總テ其ノ

職ヲ失フ

本法施行ノ際現ニ市長助役又ハ收入役ノ職ニ在ル者ハ從前ノ規定ニ依リ任期滿了ノ日ニ於テ其ノ職ヲ失フ

第八十條 舊刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレタル者ハ本法ノ適用ニ付テハ六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者ト看做ス但シ復權ヲ得タル者ハ此ノ限ニ在ラス

舊刑法ノ禁錮以上ノ刑ハ本法ノ適用ニ付テハ禁錮以上ノ刑ト看做ス

第八十一條 本法施行ノ際必要ナル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附則 (大正十年四月法律第五八號)

本法中公民權及選舉ニ關スル規定ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行シ其ノ他ノ規定ノ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正十年五月勅令第一八九號ヲ以テ公民權及選舉ニ關スル規程ヲ除クノ外同年同月二十日ヨリ施行）

附則 (大正十一年四月法律第五六號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正十一年五月勅令第二五五號ヲ以テ同年同月十五日ヨリ施行）

附則 (大正十五年六月法律第七四號)

北海道ノ區ヲ廢シテ市ヲ置カムトスルトキハ第三條ノ例ニ依ル

本法中公民權及議員選舉ニ關スル規定ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行シ其ノ他ノ規定ノ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正十五年六月勅令第二〇七號ヲ以テ公民權及議員選舉ニ關スル規定ヲ除クノ外同年同月七月一日ヨリ施行）

本法ニ依リ初テ議員ヲ選舉スル場合ニ於テ必要ナル選舉人名簿ニ關シ第二十一條乃至第二十一條ノ五ニ規定スル期日又ハ期間ニ依リ難キトキハ命令ヲ以テ別ニ其ノ期日又ハ期間ヲ定ム但シ其ノ選舉人名簿ハ次ノ選舉人名簿確定迄其ノ效力ヲ有ス

本法施行ノ際大正十四年法律第四十七號衆議院議員選舉法又ハ大正十五年府縣制中改正法律未タ施行セラレサル場合ニ於テハ本法ノ適用ニ付テハ同法ハ既ニ施行セラレタルモノト看做ス  
本法施行ノ際必要ナル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則（昭和四年四月法律第五六號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム、昭和四年六月勅令第一八四號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行）

本法施行ノ際必要ナル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則（昭和十年七月法律第四五號）

本法中公民權及議員選舉ニ關スル規定ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行シ其ノ他ノ規定ノ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和十年七月勅令第一七三號ヲ以テ同年同月十五日ヨリ施行）  
本法ニ依リ初テ議員ヲ選舉スル場合ニ於テ必要ナル選舉人名簿

ニ關シテハ命令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得但シ其ノ選舉人名簿ハ次ノ選舉人名簿確定迄其ノ效力ヲ有ス

昭和九年法律第四十九號ハ本法ノ適用ニ付テハ本法ノ施行ト同時ニ施行セラレタルモノト看做ス

昭和十年府縣制中改正法律ハ從前ノ第三十九條ノ二ノ規定ノ適用ニ付テハ次ノ總選舉ニ至ル迄ノ間未タ施行セラレサルモノト看做ス

本法中市會議員ニ關スル規定ハ從前ノ第四百四十六條第二項ノ規定ノ適用ニ付テハ區會議員ノ次ノ總選舉ニ至ル迄未タ施行セラレサルモノト看做ス

昭和十年町村制中改正法律中町村會議員ニ關スル規定ハ第四百四十六條第二項ノ改正規定ノ適用ニ付テハ本法ノ施行ト同時ニ施行セラレタルモノト看做ス

● 町村制

（明治四十四年四月七日法律第六十九號）

【沿革】

大正十年四月法律第五九號、同十五年六月同第七五號、昭和四年四月同第五七號、同十年七月同第四六號改正朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル町村制改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

町村制

第一章 總則

第一款 町村及其ノ區域

台本

第二款 町村住民及其ノ權利義務

第三款 町村條例及町村規則

第二章 町村會

第一款 組織及選舉

第二款 職務權限

第三章 町村吏員

第一款 組織選舉及任免

第二款 職務權限

第四章 給料及給與

第五章 町村ノ財務

第一款 財產營造物及町村稅

第二款 歲入出豫算及決算

第六章 町村ノ一部ノ事務

第七章 町村組合

第八章 町村ノ監督

第九章 雜則

町村制

第一章 總 則

第一款 町村及其ノ區域

第一條 町村ハ從來ノ區域ニ依ル

第二條 町村ハ法人トス官ノ監督ヲ承ケ法令ノ範圍内ニ於テ其

第四編 國民健康保險

第三款 國民健康保險關係法規

台本

ノ公共事務並從來法令又ハ慣例ニ依リ及將來法律勅令ニ依リ

町村ニ屬スル事務ヲ處理ス

第三條 町村ノ廢置分合又ハ境界變更ヲ爲サムトスルトキハ府縣知事ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經内務大臣ノ許可ヲ得テ之ヲ定ム所屬未定地ヲ町村ノ區域ニ編入セムトスルトキ亦同シ

前項ノ場合ニ於テ財產アルトキハ其ノ處分ハ關係アル市町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ府縣知事之ヲ定ム

第一項ノ場合ニ於テ市ノ廢置分合ヲ伴フトキハ市制第三條ノ規定ニ依ル

第四條 町村ノ境界ニ關スル爭論ハ府縣參事會之ヲ裁定ス其ノ裁定ニ不服アル町村ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

町村ノ境界判明ナラサル場合ニ於テ前項ノ爭論ナキトキハ府縣知事ハ府縣參事會ノ決定ニ付スヘシ其ノ決定ニ不服アル町村ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一項ノ裁定及前項ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ關係町村ニ交付スヘシ

第一項ノ裁定及第二項ノ決定ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第五條 町村ノ名稱ヲ變更セムトスルトキ、村ヲ町ト爲シ若ハ町ヲ村ト爲サムトスルトキ又ハ町村役場ノ位置ヲ定メ若ハ之

ヲ變更セムトスルトキハ町村ハ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

第二款 町村住民及其ノ權利義務

第六條 町村内ニ住所ヲ有スル者ハ其ノ町村住民トス  
町村住民ハ本法ニ從ヒ町村ノ財産及營造物ヲ共用スル權利ヲ  
有シ町村ノ負擔ヲ分任スル義務ヲ負フ

第七條 帝國臣民タル年齢二十五年以上ノ男子ニシテ二年以來  
町村住民タル者ハ其ノ町村公民トス但シ左ノ各號ノ一ニ該當  
スル者ハ此ノ限ニ在ラス

- 一 禁治產者及準禁治產者
- 二 破產者ニシテ復權ヲ得サル者
- 三 貧困ニ因リ生活ノ爲公私ノ救助ヲ受ケ又ハ扶助ヲ受クル者
- 四 一定ノ住居ヲ有セサル者
- 五 六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者
- 六 刑法第二編第一章、第三章、第九章、第十六章乃至第二十一章、第二十五章又ハ第三十六章乃至第三十九章ニ掲クル罪ヲ犯シ六年未滿ノ懲役ノ刑ニ處セラレ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル後其ノ刑期ノ二倍ニ相當スル期間ヲ經過スルニ至ル迄ノ者但シ其ノ期間五年ヨリ短キトキハ五年トス
- 七 六年未滿ノ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ前號ニ掲クル罪以外

第三項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ町村長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第九條 陸海軍軍人ニシテ現役中ノ者、未タ入營セサル者及歸休下士官兵ヲ除ク)及戰時若ハ事變ニ際シ又ハ兵役法第五十五條第二項ノ規定(志願ニ依リ兵籍ニ編入セラレタル者ニ付テハ之ニ該當スル勅令ノ規定ヲ含ム)ニ依リ召集中ノ者ハ町村ノ公務ニ參與スルコトヲ得ス兵籍ニ編入セラレタル學生生徒(勅令ヲ以テ定ムル者ヲ除ク)及志願ニ依リ國民軍ニ編入セラレタル者亦同シ

第三款 町村條例及町村規則

第十條 町村ハ町村住民ノ權利義務又ハ町村ノ事務ニ關シ町村條例ヲ設クルコトヲ得

町村ハ町村ノ營造物ニ關シ町村條例ヲ以テ規定スルモノノ外町村規則ヲ設クルコトヲ得

町村條例及町村規則ハ一定ノ公告式ニ依リ之ヲ告示スヘシ

第二章 町村會

第一款 組織及選舉

第十一條 町村會議員ハ其ノ被選舉權アル者ニ就キ選舉人之ヲ議員ノ定數左ノ如シ

ノ罪ヲ犯シ六年未滿ノ懲役ノ刑ニ處セラレ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ者

又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ者  
町村ハ前項二年ノ制限ヲ特免スルコトヲ得  
第一項二年ノ期間ハ市町村ノ廢置分合又ハ境界變更ノ爲中斷セララルコトナシ

第八條 町村公民ハ町村ノ選舉ニ參與シ町村ノ名譽職ニ選舉セララル權利ヲ有シ町村ノ名譽職ヲ擔任スル義務ヲ負フ

- 左ノ各號ノ一ニ該當セサル者ニシテ名譽職ノ當選ヲ辭シ又ハ其ノ職ヲ辭シ若ハ其ノ職務ヲ實際ニ執行セサルトキハ町村ハ一年以上四年以下其ノ町村公民權ヲ停止スルコトヲ得
- 一 疾病ニ罹リ公務ニ堪ヘサル者
- 二 業務ノ爲常ニ町村内ニ居ルコトヲ得サル者
- 三 年齢六十年以上ノ者
- 四 官公職ノ爲町村ノ公務ヲ執ルコトヲ得サル者
- 五 四年以上名譽職町村吏員、町村會議員又ハ區會議員ノ職ニ任シ爾後同一ノ期間ヲ經過セサル者
- 六 其ノ他町村會ノ議決ニ依リ正當ノ理由アリト認ムル者

前項ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二項ノ處分ハ其ノ確定ニ至ル迄執行ヲ停止ス

台本

台本

一 (削除)

- 二 人口五千未滿ノ町村 十二人
- 三 人口五千以上一萬未滿ノ町村 十八人
- 四 人口一萬以上二萬未滿ノ町村 二十四人
- 五 人口二萬以上ノ町村 三十人

議員ノ定數ハ町村條例ヲ以テ特ニ之ヲ増減スルコトヲ得  
議員ノ定數ハ總選舉ヲ行フ場合ニ非サレハ之ヲ増減セス但シ著シク人口ノ増減アリタル場合ニ於テ府縣知事ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 町村公民ハ總テ選舉權ヲ有ス但シ公民權停止中ノ者又ハ第九條ノ規定ニ該當スル者ハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 (削除)

第十四條 必要アルトキハ町村ハ區劃ヲ定メテ投票分會ヲ設クルコトヲ得

第十五條 選舉權ヲ有スル町村公民ハ被選舉權ヲ有ス  
在職ノ檢察、警察官吏及收稅官吏ハ被選舉權ヲ有セス  
選舉事務ニ關係アル官吏及町村ノ有給吏員ハ其ノ關係區域内ニ於テ被選舉權ヲ有セス

町村ノ有給ノ吏員其ノ他ノ職員ニシテ在職中ノ者ハ其ノ町村ノ町村會議員ト相兼ヌルコトヲ得ス

第十六條 町村會議員ハ名譽職トス

議員ノ任期ハ四年トシ總選舉ノ日ヨリ之ヲ起算ス  
議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲解任ヲ要スル者アルトキハ町  
村長抽籤シテ之ヲ定ム但シ關員アルトキハ其ノ關員ヲ以テ之  
ニ充ツヘシ

前項但書ノ場合ニ於テ關員ノ數解任ヲ要スル者ノ數ニ滿テサ  
ルトキハ其ノ不足ノ員數ニ付町村長抽籤シテ解任スヘキ者ヲ  
定メ關員ノ數解任ヲ要スル者ノ數ヲ超ユルトキハ解任ヲ要ス  
ル者ニ充ツヘキ關員ハ最モ先ニ關員ト爲リタル者ヨリ順次之  
ニ充テ關員ト爲リタル時同シキトキハ町村長抽籤シテ之ヲ定  
ム

議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲新ニ選舉セラレタル議員ハ總  
選舉ニ依リ選舉セラレタル議員ノ任期滿了ノ日迄在任ス

第十七條 町村會議員中關員ヲ生シタルトキハ其ノ關員ト爲リ  
タル議員カ選舉ノ期日ヨリ一年以内ニ關員ト爲リタル者ナル  
場合ニ於テ第二十七條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲  
ラサリシ者アルトキ又ハ選舉ノ期日ヨリ一年經過後ニ於テ關  
員ト爲リタル者ナル場合ニ於テ第二十七條第二項ノ規定ノ適  
用ヲ受ケタル得票者ニシテ當選者ト爲ラサリシ者アルトキハ  
直ニ選舉會ヲ開キ其ノ者ノ中ニ就キ當選者ヲ定ムヘシ此ノ場  
合ニ於テハ第三十條第四項及第五項ノ規定ヲ準用ス  
前項ノ規定ノ適用ヲ受クル者ナク若ハ前項ノ規定ノ適用ニ依

リ當選者ヲ定ムルモ仍其ノ關員カ議員定數ノ六分ノ一ヲ超ユ  
ルニ至リタルトキ又ハ町村長若ハ町村會ニ於テ必要ト認ムル  
トキハ補關選舉ヲ行フヘシ

第三十條第七項ノ規定ハ補關選舉ニ之ヲ準用ス  
補關議員ハ其ノ前任者ノ殘任期間在任ス

第十八條 町村長ハ毎年九月十五日ノ現在ニ依リ選舉人名簿ヲ  
調製スヘシ

選舉人ノ年齢ハ選舉人名簿確定ノ期日ニ依リ之ヲ算定ス  
選舉人名簿ニハ選舉人ノ姓名、住所及生年月日等ヲ記載スヘ  
シ

第十八條ノ二 町村長ハ十一月五日ヨリ十五日間町村役場又ハ  
其ノ指定シタル場所ニ於テ選舉人名簿ヲ關係者ノ縱覽ニ供ス  
ヘシ

町村長ハ縱覽開始ノ日前三日目迄ニ縱覽ノ場所ヲ告示スヘシ  
第十八條ノ三 選舉人名簿ニ關シ關係者ニ於テ異議アルトキハ  
縱覽期間内ニ之ヲ町村長ニ申立ツルコトヲ得此ノ場合ニ於テ  
ハ町村長ハ其ノ申立ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ之ヲ決定  
シ名簿ノ修正ヲ要スルトキハ直ニ之ヲ修正スヘシ

前項ノ決定ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不  
服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得  
前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ町村長ヨリモ訴訟ヲ提起ス

台本

ルコトヲ得  
第一項ノ規定ニ依リ決定ヲ爲シタルトキハ町村長ハ直ニ其ノ  
要領ヲ告示スヘシ同項ノ規定ニ依リ名簿ヲ修正シタルトキ亦  
同シ

第十八條ノ四 選舉人名簿ハ十二月二十五日ヲ以テ確定ス  
選舉人名簿ハ十二月二十四日迄之ヲ据置クヘシ

前條第二項又ハ第三項ノ場合ニ於テ裁決確定シ又ハ判決アリ  
タルニ依リ名簿ノ修正ヲ要スルトキハ町村長ハ直ニ之ヲ修正  
スヘシ

前項ノ規定ニ依リ名簿ノ修正ヲ要スルトキハ町村長ハ直ニ其  
ノ要領ヲ告示スヘシ

投票分會ヲ設クル場合ニ於テ必要アルトキハ町村長ハ確定名  
簿ニ依リ分會ノ區劃毎ニ名簿ヲ抄本ヲ調製スヘシ

第十八條ノ五 第十八條ノ三ノ場合ニ於テ決定若ハ裁決確定シ  
又ハ判決アリタルニ依リ選舉人名簿無効ト爲リタルトキハ更  
ニ名簿ヲ調製スヘシ

天災事變等ノ爲必要アルトキハ更ニ名簿ヲ調製スヘシ  
前二項ノ規定ニ依ル名簿ノ調製、縱覽、確定及異議ノ決定ニ  
關スル期日及期間ハ府縣知事ノ定ムル所ニ依ル

町村ノ廢置分合又ハ境界變更アリタル場合ニ於テ名簿ニ關シ  
其ノ分合其ノ他必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條 町村長ハ選舉ノ期日前七日目迄ニ選舉會場(投票分會  
場ヲ含ム以下之ニ同シ)、投票ノ日時及選舉スヘキ議員數ヲ告  
示スヘシ投票分會ヲ設クル場合ニ於テハ併セテ其ノ區劃ヲ告  
示スヘシ

投票分會ノ投票ハ選舉會ト同日時ニ之ヲ行フ  
天災事變等ノ爲投票ヲ行フコト能ハサルトキ又ハ更ニ投票ヲ  
行フノ必要アルトキハ町村長ハ其ノ投票ヲ行フヘキ選舉會又  
ハ投票分會ノミニ付更ニ期日ヲ定メ投票ヲ行ハシムヘシ此ノ  
場合ニ於テ選舉會場及投票ノ日時ハ選舉ノ期日前五日目迄ニ  
之ヲ告示スヘシ

第二十條 町村長ハ選舉長ト爲リ選舉會ヲ開閉シ其ノ取締ニ任  
ス

町村長ハ選舉人名簿ニ登錄セラレタル者ノ中ヨリ二人乃至四  
人ノ選舉立會人ヲ選任スヘシ

投票分會ハ町村長ノ指名シタル吏員投票分會長ト爲リ之ヲ開  
閉シ其ノ取締ニ任ス

町村長ハ分會ノ區劃内ニ於ケル選舉人名簿ニ登錄セラレタル  
者ノ中ヨリ二人乃至四人ノ投票立會人ヲ選任スヘシ

選舉立會人及投票立會人ハ名譽職トス  
第二十一條 選舉人ニ非サル者ハ選舉會場ニ入ルコトヲ得ス但  
シ選舉會場ノ事務ニ從事スル者、選舉會場ヲ監視スル職權ヲ

有スル者又ハ警察官吏ハ此ノ限ニ在ラス  
選舉會場ニ於テ演説討論ヲ爲シ若ハ喧擾ニ涉リ又ハ投票ニ關シ協議若ハ勸誘ヲ爲シ其ノ他選舉會場ノ秩序ヲ紊ス者アルトキハ選舉長又ハ投票分會長ハ之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ之ヲ選舉會場外ニ退出セシムヘシ  
前項ノ規定ニ依リ退出セシメラレタル者ハ最後ニ至リ投票ヲ爲スコトヲ得但シ選舉長又ハ投票分會長會場ノ秩序ヲ紊スノ虞ナシト認ムル場合ニ於テ投票ヲ爲サシムルヲ妨ケス

第二十二條 選舉ハ無記名投票ヲ以テ之ヲ行フ

投票ハ一人一票ニ限ル  
選舉人ハ選舉ノ當日投票時間内ニ自ラ選舉會場ニ到リ選舉人名簿又ハ其ノ抄本ノ對照ヲ經テ投票ヲ爲スヘシ  
投票時間内ニ選舉會場ニ入りタル選舉人ハ其ノ時間ヲ過クルモ投票ヲ爲スコトヲ得  
選舉人ハ選舉會場ニ於テ投票用紙ニ自ラ被選舉人一人ノ氏名ヲ記載シテ投函スヘシ  
投票ニ關スル記載ニ付テハ勅令ヲ以テ定ムル點字ハ之ヲ文字ト看做ス  
自ラ被選舉人ノ氏名ヲ書スルコト能ハサル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス  
投票用紙ハ町村長ノ定ムル所ニ依リ一定ノ式ヲ用ウヘシ

投票分會ニ於テ爲シタル投票ハ投票分會長少クトモ一人ノ投票立會人ト共ニ投票函ノ儘之ヲ選舉長ニ送致スヘシ

第二十二條ノ二 確定名簿ニ登錄セラレサル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス但シ選舉人名簿ニ登錄セラレル者ハ此ノ限ニ在ラス  
決書ヲ所持シ選舉ノ當日選舉會場ニ到ル者ハ此ノ限ニ在ラス  
確定名簿ニ登錄セラレタル者選舉人名簿ニ登錄セラレルコトヲ得サル者ナルトキハ投票ヲ爲スコトヲ得ス選舉ノ當日選舉權ヲ有セサル者ナルトキ亦同シ

第二十二條ノ三 投票ノ拒否ハ選舉立會人又ハ投票立會人之ヲ決定ス可否同數ナルトキハ選舉長又ハ投票分會長之ヲ決スヘシ

投票分會ニ於テ投票拒否ノ決定ヲ受ケタル選舉人不服アルトキハ投票分會長ハ假ニ投票ヲ爲サシムヘシ  
前項ノ投票ハ選舉人ヲシテ之ヲ封筒ニ入レ封緘シ表面ニ自ラ其ノ氏名ヲ記載シ投函セシムヘシ  
投票分會長又ハ投票立會人ニ於テ異議アル選舉人ニ對シテモ亦前二項ニ同シ

第二十二條ノ四 選舉人ニシテ勅令ノ定ムル事由ニ因リ選舉ノ當日投票時間内ニ自ラ選舉會場ニ到リ投票ヲ爲シ能ハサルヘキコトヲ證スル者ノ投票ニ關シテハ第二十二條第三項及第五項、第二十二條ノ二第一項但書並ニ前條ノ規定ニ拘ラス勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第二十二條ノ四 選舉人ニシテ勅令ノ定ムル事由ニ因リ選舉ノ當日投票時間内ニ自ラ選舉會場ニ到リ投票ヲ爲シ能ハサルヘキコトヲ證スル者ノ投票ニ關シテハ第二十二條第三項及第五項、第二十二條ノ二第一項但書並ニ前條ノ規定ニ拘ラス勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

台本

第二十三條 第三十條若ハ第三十四條ノ選舉、増員選舉又ハ補

關選舉ヲ同時ニ行フ場合ニ於テハ一ノ選舉ヲ以テ合併シテ之ヲ行フ

第二十四條 町村長ハ豫メ開票ノ日時ヲ告示スヘシ

第二十四條ノ二 選舉長ハ投票ノ日又ハ其ノ翌日(投票分會ヲ設ケタルトキハ總テノ投票函ノ送致ヲ受ケタル日又ハ其ノ翌日)選舉立會人立會ノ上投票函ヲ開キ投票ノ總數ト投票人ノ總數トヲ計算スヘシ

前項ノ計算終リタルトキハ選舉長ハ先ツ第二十二條ノ三第二項及第四項ノ投票ヲ調査スヘシ其ノ投票ノ受理如何ハ選舉立會人之ヲ決定ス可否同數ナルトキハ選舉長之ヲ決定スヘシ選舉長ハ選舉立會人ト共ニ投票ヲ點檢スヘシ  
天災事變等ノ爲開票ヲ行フコト能ハサルトキハ町村長ハ更ニ開票ノ期日ヲ定ムヘシ此ノ場合ニ於テ選舉會場ノ變更ヲ要スルトキハ豫メ其ノ場所ヲ告示スヘシ

第二十四條ノ三 選舉人ハ其ノ選舉會ノ參觀ヲ求ムルコトヲ得但シ開票開始前ハ此ノ限ニ在ラス

第二十四條ノ四 特別ノ事情アルトキハ町村ハ府縣知事ノ許可ヲ得區劃ヲ定メテ開票分會ヲ設クルコトヲ得  
前項ノ規定ニ依リ開票分會ヲ設クル場合ニ於テ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十五條 左ノ投票ハ之ヲ無効トス

- 一 成規ノ用紙ヲ用キサルモノ
- 二 現ニ町村會議員ノ職ニ在ル者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
- 三 一投票中二人以上ノ被選舉人ノ氏名ヲ記載シタルモノ
- 四 被選舉人ノ何人タルカヲ確認シ難キモノ
- 五 被選舉權ナキ者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
- 六 被選舉人ノ氏名ノ外他事ヲ記入シタルモノ但シ爵位職業身分住所又ハ敬稱ノ類ヲ記入シタルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 七 被選舉人ノ氏名ヲ自書セサルモノ

第二十六條 投票ノ效力ハ選舉立會人之ヲ決定ス可否同數ナルトキハ選舉長之ヲ決スヘシ

第二十七條 町村會議員ノ選舉ハ有效投票ノ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選者トス但シ議員ノ定數ヲ以テ有效投票總數ヲ除シテ得タル數ノ六分ノ一以上ノ得票アルコトヲ要ス

第二十七條ノ二 當選者選舉ノ期日後ニ於テ被選舉權ヲ有セザルニ至リタルトキハ當選ヲ失フ

第二十八條 選舉長ハ選舉錄ヲ作り選舉會ニ關スル顛末ヲ記載シ之ヲ朗讀シ二人以上ノ選舉立會人ト共ニ之ニ署名スヘシ

投票分會長ハ投票録ヲ作り投票ニ關スル顛末ヲ記載シ之ヲ朗讀シ二人以上ノ投票立會人ト共ニ之ニ署名スヘシ  
投票分會長ハ投票函ト同時ニ投票録ヲ選舉長ニ送致スヘシ  
選舉録及投票録ハ投票、選舉人名簿其ノ他ノ關係書類ト共ニ議員ノ任期間町村長ニ於テ之ヲ保存スヘシ

**第二十九條** 當選者定マリタルトキハ町村長ハ直ニ當選者ニ當選ノ旨ヲ告知シ同時ニ當選者ノ住所氏名ヲ告示シ且選舉録ノ寫(投票録アルトキハ併セテ投票録ノ寫)ヲ添ヘ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ當選者ナキトキハ直ニ其ノ旨ヲ告示シ且選舉録ノ寫(投票録アルトキハ併セテ投票録ノ寫)ヲ添ヘ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ

當選者當選ヲ辭セムトスルトキハ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ之ヲ町村長ニ申立ツヘシ  
官吏ニシテ當選シタル者ハ所屬長官ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ之ニ應スルコトヲ得ス

前項ノ官吏ハ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ニ應スヘキ旨ヲ町村長ニ申立テサルトキハ其ノ當選ヲ辭シタルモノト看做ス

町村ニ對シ請負ヲ爲シ又ハ町村ニ於テ費用ヲ負擔スル事業ニ付町村長若ハ其ノ委任ヲ受ケタル者ニ對シ請負ヲ爲ス者若ハ其ノ支配人又ハ主トシテ同一ノ行爲ヲ爲ス法人ノ無限責任社

年以内ナル場合ニ於テ第二十七條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲ラサリシ者アルトキ又ハ其ノ選舉ノ期日ヨリ一年經過後ナル場合ニ於テ第二十七條第二項ノ規定ノ適用ヲ受ケタル得票者ニシテ當選者ト爲ラサリシ者アルトキハ前項ノ規定ヲ準用ス

前二項ノ場合ニ於テ第二十七條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲ラサリシ者選舉ノ期日後ニ於テ被選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキハ之ヲ當選者ト定ムルコトヲ得ス

第二項及第三項ノ場合ニ於テハ町村長ハ豫メ選舉會ノ場所及日時ヲ提示スヘシ

第一項ノ期間ハ第三十三條第八項ノ規定ノ適用アル場合ニ於テハ選舉ヲ行フコトヲ得サル事由已ミタル日ノ翌日ヨリ之ヲ起算ス

第一項ノ事由議員ノ任期滿了前六月以内ニ生シタルトキハ第一項ノ選舉ハ之ヲ行ハス但シ議員ノ數其ノ定數ノ三分ノ二ニ滿チサルニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラス

**第三十一條** 第二十九條第二項ノ期間ヲ經過シタルトキ又ハ同條第四項ノ申立アリタルトキハ町村長ハ直ニ當選者ノ住所氏名ヲ告知シ併セテ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ

當選者ナキニ至リタルトキ又ハ當選者其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數ニ達セサルニ至リタルトキハ町村長ハ直ニ其ノ旨ヲ告

員、役員若ハ支配人ニシテ當選シタル者ハ其ノ請負ヲ罷メ又ハ請負ヲ爲ス者ノ支配人若ハ主トシテ同一ノ行爲ヲ爲ス法人ノ無限責任社員、役員若ハ支配人タルコトナキニ至ルニ非サレハ當選ニ應スルコトヲ得ス第二項ノ期限前ニ其ノ旨ヲ町村長ニ申立テサルトキハ當選ヲ辭シタルモノト看做ス  
前項ノ役員トハ取締役、監査役及之ニ準スヘキ者並清算人ヲ謂フ

**第三十條** 當選者左ニ掲ケル事由ノ一ニ該當スルトキハ三月以内ニ更ニ選舉ヲ行フヘシ但シ第二項又ハ第三項ノ規定ニ依リ更ニ選舉ヲ行フコトナクシテ當選者ヲ定メ得ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

一 當選ヲ辭シタルトキ

二 第二十七條ノ二ノ規定ニ依リ當選ヲ失ヒタルトキ

三 死亡者ナルトキ

四 選舉ニ關スル犯罪ニ依リ刑ニ處セラレ其ノ當選無効ト爲リタルトキ但シ同一人ニ關シ前各號ノ事由ニ依ル選舉又ハ補關選舉ノ告示ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項第一號乃至第三號ノ事由ヲ生シタル場合ニ於テ第二十七條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲ラサリシ者アルトキハ直ニ選舉會ヲ開キ其ノ者ノ中ニ就キ當選者ヲ定ムヘシ  
第一項第四號ノ事由ヲ生シタルトキハ其ノ選舉ノ期日ヨリ一

台本

台本

示シ併セテ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ

**第三十二條** 選舉ノ規定ニ違反スルコトアルトキハ選舉ノ結果ニ異動ヲ生スルノ虞アル場合ニ限り其ノ全部又ハ一部ヲ無効トス但シ當選ニ異動ヲ生スルノ虞ナキ者ヲ區分シ得ルトキハ其ノ者ニ限り當選ヲ失フコトナシ

**第三十三條** 選舉人選舉又ハ當選ノ效力ニ關シ異議アルトキハ選舉ニ關シテハ選舉ノ日ヨリ當選ニ關シテハ第二十九條第一項又ハ第三十一條第二項ノ告示ノ日ヨリ七日以内ニ之ヲ町村長ニ申立ツルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ町村長ハ七日以内ニ町村會ノ決定ニ付スヘシ町村會ハ其ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ之ヲ決定スヘシ

前項ノ決定ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願スルコトヲ得府縣知事ハ選舉又ハ當選ノ效力ニ關シテ異議アルトキハ選舉ニ關シテハ第二十九條第一項ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ、當選ニ關シテハ第二十九條第一項又ハ第三十一條第二項ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ之ヲ府縣參事會ノ決定ニ付スルコトヲ得

前項ノ決定アリタルトキハ同一事件ニ付爲シタル異議ノ申立及町村會ノ決定ハ無効トス

第二項若ハ第六項ノ裁決又ハ第三項ノ決定ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一項ノ決定ニ付テハ町村長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得  
第二項若ハ前項ノ裁決又ハ第三項ノ決定ニ付テハ府縣知事又  
ハ町村長ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得  
第十七條、第三十條又ハ第三十四條第一項若ハ第三項ノ選舉  
ハ之ニ關係アル選舉又ハ當選ニ關スル異議申立期間、異議ノ  
決定若ハ訴訟ノ裁決確定セサル間又ハ訴訟ノ繫屬スル間之ヲ  
行フコトヲ得ス

町村會議員ハ選舉又ハ當選ニ關スル決定若ハ裁決確定シ又ハ  
判決アル迄ハ會議ニ列席シ議事ニ參與スルノ權ヲ失ハス  
第三十四條 選舉無效ト確定シタルトキハ三月以内ニ更ニ選舉  
ヲ行フヘシ

當選無效ト確定シタルトキハ直ニ選舉會ヲ開キ更ニ當選者ヲ  
定ムヘシ此ノ場合ニ於テハ第三十條第四項及第五項ノ規定ヲ  
準用ス

當選者ナキトキ、當選者ナキニ至リタルトキ又ハ當選者其ノ  
選舉ニ於ケル議員ノ定數ニ達セサルトキ若ハ定數ニ達セサル  
ニ至リタルトキハ三月以内ニ更ニ選舉ヲ行フヘシ

第三十條第六項及第七項ノ規定ハ第一項及前項ノ選舉ニ之ヲ  
準用ス

第三十五條 町村會議員被選舉權ヲ有セサル者ナルトキ又ハ第  
二十九條第五項ニ掲クル者ナルトキハ其ノ職ヲ失フ其ノ被選

舉權ノ有無又ハ第二十九條第五項ニ掲クル者ニ該當スルヤ否ハ  
町村會議員カ左ノ各號ノ一ニ該當スルニ因リ被選舉權ヲ有セ  
サル場合ヲ除クノ外町村會之ヲ決定ス

一 禁治產者又ハ準禁治產者ト爲リタルトキ  
二 破產者ト爲リタルトキ  
三 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ  
四 選舉ニ關スル犯罪ニ依リ罰金ノ刑ニ處セラレタルトキ  
町村長ハ町村會議員中被選舉權ヲ有セサル者又ハ第二十九條  
第五項ニ掲クル者アリト認ムルトキハ之ヲ町村會ノ決定ニ付  
スヘシ町村會ハ其ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ之ヲ  
決定スヘシ

第一項ノ決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アルトキハ府縣參  
事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第四項ノ裁決ニ不服アルトキハ行  
政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一項ノ決定及前項ノ裁決ニ付テハ町村長ヨリモ訴訟又ハ訴  
訟ヲ提起スルコトヲ得  
前二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ  
得

第三十三條第九項ノ規定ハ第一項及前三項ノ場合ニ之ヲ準用  
ス  
第一項ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ本人

台本

ニ交付スヘシ

第三十六條 第十八條ノ三及第三十三條ノ場合ニ於テ府縣參事  
會ノ決定及裁決ハ府縣知事、町村會ノ決定ハ町村長直ニ之ヲ  
告示スヘシ

第三十六條ノ二 町村會議員ノ選舉ニ付テハ衆議院議員選舉法  
第九十一條、第九十二條、第九十八條、第九十九條第二項、  
第一百條ノ二、第一百四十二條及第一百四十七條ノ規定ヲ準用ス

第三十七條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル勅令ニ依リ設置スル  
議會ノ議員ノ選舉ニ付テハ衆議院議員選舉ニ關スル罰則ヲ準  
用ス

第三十八條 特別ノ事情アル町村ニ於テハ府縣知事ハ其ノ町村  
ヲシテ町村會ヲ設ケス選舉權ヲ有スル町村公民ノ總會ヲ以テ  
之ニ充テシムルコトヲ得

町村總會ニ關シテハ町村會ニ關スル規定ヲ準用ス

第二款 職務權限  
第三十九條 町村會ハ町村ニ關スル事件及法律勅令ニ依リ其ノ  
權限ニ屬スル事件ヲ議決ス

第四十條 町村會ノ議決スヘキ事件ノ概目左ノ如シ  
一 町村條例及町村規則ヲ設ケ又ハ改廢スル事  
二 町村費ヲ以テ支辨スヘキ事業ニ關スル事但シ第七十七條  
ノ事務及法律勅令ニ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

台本

三 歲入出豫算ヲ定ムル事  
四 決算報告ヲ認定スル事  
五 法令ニ定ムルモノヲ除クノ外使用料、手数料、加入金、  
町村稅又ハ夫役現品ノ徵收ニ關スル事

六 不動産ノ管理處分及取得ニ關スル事  
七 基本財産及積立金穀等ノ設置管理及處分ニ關スル事  
八 歲入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外新ニ義務ノ負擔  
ヲ爲シ及權利ノ拋棄ヲ爲ス事

九 財産及營造物ノ管理方法ヲ定ムル事但シ法律勅令ニ規定  
アルモノハ此ノ限ニ在ラス  
十 町村吏員ノ身元保證ニ關スル事

十一 町村ニ係ル訴願訴訟及和解ニ關スル事  
第四十一條 町村會ハ法律勅令ニ依リ其ノ權限ニ屬スル選舉ヲ  
行フヘシ

第四十二條 町村會ハ町村ノ事務ニ關スル書類及計算書ヲ檢閲  
シ町村長ノ報告ヲ請求シテ事務ノ管理、議決ノ執行及出納ヲ  
檢査スルコトヲ得

町村會ハ議員中ヨリ委員ヲ選舉シ町村長又ハ其ノ指名シタル  
吏員立會ノ上實地ニ就キ前項町村會ノ權限ニ屬スル事件ヲ行  
ハシムルコトヲ得

第四十三條 町村會ハ町村ノ公益ニ關スル事件ニ付意見書ヲ關



保行政廳ニ提出スルコトヲ得

**第四十四條** 町村會ハ行政廳ノ諮問アルトキハ意見ヲ答申スヘシ

町村會ノ意見ヲ徵シテ處分ヲ爲スヘキ場合ニ於テ町村會成立セシ、招集ニ應セス若ハ意見ヲ提出セス又ハ町村會ヲ招集スルコト能ハサルトキハ當該行政廳ハ其ノ意見ヲ俟タスシテ直ニ處分ヲ爲スコトヲ得

**第四十五條** 町村會ハ町村長ヲ以テ議長トス町村長故障アルトキハ其代理者議長ノ職務ヲ代理ス町村長及其ノ代理者共ニ故障アルトキハ臨時ニ議員中ヨリ假議長ヲ選舉スヘシ  
前項假議長ノ選舉ニ付テハ年長ノ議員議長ノ職務ヲ代理ス年輪同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

特別ノ事情アル町村ニ於テハ第一項ノ規定ニ拘ラス町村條例ヲ以テ町村會ノ選舉ニ依ル議長及其ノ代理者一人ヲ置クコトヲ得此ノ場合ニ於テハ市制第四十八條及第四十九條ノ規定ヲ準用ス

**第四十六條** 町村長及前ノ委任又ハ囑託ヲ受ケタル者ハ會議ニ列席シテ議事ニ參與スルコトヲ得但シ議決ニ加ハルコトヲ得ス  
前項ノ列席者發言ヲ求ムルトキハ議長ハ直ニ之ヲ許スヘシ但シ之カ爲議員ノ演說ヲ中止セシムルコトヲ得ス

加ハルノ權ヲ失ハス

**第五十條** 議長及議員ハ自己又ハ父母、祖父母、妻、子孫、兄弟姉妹ノ一身上ニ關スル事件ニ付テハ其ノ議事ニ參與スルコトヲ得但シ町村會ノ同意ヲ得タルトキハ會議ニ出席シ發言スルコトヲ得

**第五十一條** 法律勅令ニ依リ町村會ニ於テ行フ選舉ニ付テハ第二十二條、第二十五條及第二十七條第一項ノ規定ヲ準用ス其ノ投票ノ效力ニ關シ異議アルトキハ町村會之ヲ決定ス  
前項ノ選舉ニ於テ當舉者ヲ定ムルニ當リ得票ノ數同シキトキハ議長抽籤シテ之ヲ定ム

町村會ハ議員中異議ナキトキハ第一項ノ選舉ニ付指名推選ノ法ヲ用フルコトヲ得  
指名推選ノ法ヲ用フル場合ニ於テハ被指名者ヲ以テ當選者ト定ムヘキヤ否ヲ會議ニ付シ議員全員ノ同意ヲ得タル者ヲ以テ當選者トス

一ノ選舉ヲ以テ二人以上ヲ選舉スル場合ニ於テハ被指名者ヲ區分シテ前項ノ規定ヲ適用スルコトヲ得ス  
**第五十二條** 町村會ノ會議ハ公開ス但シ左ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

- 一 議長ノ意見ヲ以テ傍聽ヲ禁止シタルトキ
- 二 議員二人以上ノ發議ニ依リ傍聽禁止ヲ可決シタルトキ

**第四十七條** 町村會ハ町村長之ヲ招集ス議員定數ノ三分ノ一以上ヨリ會議ニ付スヘキ事件ヲ示シテ町村會招集ノ請求アルトキハ町村長ハ之ヲ招集スヘシ

町村長ハ會期ヲ定メテ町村會ヲ招集スルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ町村長ハ更ニ期限ヲ定メ町村會ノ會期ヲ延長スルコトヲ得

招集及會議ノ事件ハ開會ノ日前三日目迄ニ之ヲ告知スヘシ但シ急施ヲ要スル場合ハ此ノ限ニ在ラス  
町村會開會中急施ヲ要スル事件アルトキハ町村長ハ直ニ之ヲ其ノ會議ニ付スルコトヲ得會議ニ付スル日前三日目迄ニ告知ヲ爲シタル事件ニ付亦同シ  
町村會ハ町村長之ヲ閉閉ス

**第四十八條** 町村會ハ議員定數ノ半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得但シ第五十條ノ除外ノ爲半數ニ滿タサルトキ、同一ノ事件ニ付招集再回ニ至ルモ仍半數ニ滿タサルトキ又ハ招集ニ應スルモ出席議員定數ヲ關キ議長ニ於テ出席ヲ催告シ仍半數ニ滿タサルトキハ此ノ限ニ在ラス半數ニ滿ツルモ其ノ後半數ニ滿タサルニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラス  
**第四十九條** 町村會ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル  
議長ハ其ノ職務ヲ行フ場合ニ於テモ之カ爲議員トシテ議決ニ

前項議員ノ發議ハ討論ヲ須キス其ノ可否ヲ決スヘシ  
**第四十五條** 第三項ノ町村ニ於ケル町村會ノ會議ニ付テハ前二項ノ規定ニ拘ラス市制第五十六條ノ規定ヲ準用ス

**第五十三條** 議長ハ會議ヲ總理シ會議ノ順序ヲ定メ其ノ日ノ會議ヲ閉閉シ議場ノ秩序ヲ保持ス  
議員定數ノ半數以上ヨリ請求アルトキハ議長ハ其ノ日ノ會議ヲ開クコトヲ要ス此ノ場合ニ於テ議長仍會議ヲ開カサルトキハ第四十五條ノ例ニ依ル  
前項議員ノ請求ニ依リ會議ヲ開キタルトキ又ハ議員中異議アルトキハ議長ハ會議ヲ議決ニ非サレハ其ノ日ノ會議ヲ閉閉シ又ハ中止スルコトヲ得ス

**第五十三條** 二 町村會議員ハ町村會ノ議決スヘキ事件ニ付町村會ニ議案ヲ發スルコト得但シ歳入出豫算ニ付テハ此ノ限ニ在ラス  
前項ノ規定ニ依ル發案ハ議員三人以上ヨリ文書ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

**第五十四條** 議員ハ選舉人ノ指示又ハ囑託ヲ受クヘカラス  
議員ハ會議中無禮ノ語ヲ用キ又ハ他人ノ身上ニ涉リ言論スルコトヲ得ス

**第五十五條** 會議中本法又ハ會議規則ニ違ヒ其ノ他議場ノ秩序ヲ紊ス議員アルトキハ議長之ヲ制止シ又ハ發言ヲ取消サシメ

命ニ從ハサルトキハ當日ノ會議ヲ終ル發言ヲ禁止シ又ハ議場外ニ退去セシメ必要アル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ求ムルコトヲ得

議場騷擾ニシテ整理シ難キトキハ議長ハ當日ノ會議ヲ中止シ又ハ之ヲ閉ツルコトヲ得

第五十六條 傍聽人公然可否ヲ表シ又ハ喧嘩ニ涉リ其ノ他會議ノ妨害ヲ爲ストキハ議長ハ之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ之ヲ退場セシメ必要アル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ求ムルコトヲ得

傍聽席騷擾ナルトキハ議長ハ總テノ傍聽人ヲ退場セシメ必要アル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ求ムルコトヲ得

第五十七條 町村會ニ書記ヲ置キ議長ニ隸屬シテ庶務ヲ處理セシム

書記ハ議長之ヲ任免ス

第五十八條 議長ハ書記ヲシテ會議錄ヲ調製シ會議ノ顛末及出席議員ノ氏名ヲ記載セシムヘシ

會議錄ハ議長及議員二人以上之ニ署名スルコトヲ要ス其ノ議員ハ町村會ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第四十五條第三項ノ町村ニ於ケル町村會ノ會議ニ付テハ市制第六十二條第三項ノ規定ヲ準用ス

第五十九條 町村會ハ會議規則及傍聽人取締規則ヲ設クヘシ

助役ハ町村長ノ推薦ニ依リ町村會之ヲ定ム町村長職ニ在ラサルトキハ第一項ノ例ニ依ル

第二項乃至第五項ノ規定ハ助役ニ之ヲ準用ス

名譽職町村長及名譽職助役ハ其ノ町村公民中選舉權ヲ有スル者ニ限ル

有給町村長及有給助役ハ第七條第一項ノ規定ニ拘ラス在職ノ間其ノ町村ノ公民トス

第六十四條 有給町村長及有給助役ハ其ノ退職セムトスル日前三十日目迄ニ申立ツルニ非サレハ任期中退職スルコトヲ得ス

但シ町村會ノ承認ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十五條 町村長及助役ハ第十五條第二項又ハ第四項ニ掲ケタル職ヲ兼ヌルコトヲ得ス又其ノ町村ニ對シ請負ヲ爲シ又ハ其ノ町村ニ於テ費用ヲ負擔スル事業ニ付町村長若ハ其ノ委任ヲ受ケタル者ニ對シ請負ヲ爲ス者及其ノ支配人又ハ主トシテ同一ノ行爲ヲ爲ス法人ノ無限責任社員、取締役監査役若ハ之ニ準スヘキ者、清算人及支配人タルコトヲ得ス

第六十六條 有給町村長ハ府縣知事ノ許可ヲ受クルニ非サレハ他ノ報償アル業務ニ從事スルコトヲ得ス

有給町村長及有給助役ハ會社ノ取締役監査役若ハ之ニ準スヘキ者、清算人又ハ支配人其ノ他ノ事務員タルコトヲ得ス

會議規則ニハ本法及會議規則ニ違反シタル議員ニ對シ町村會ノ議決ニ依リ五日以内出席ヲ停止スル規定ヲ設クルコトヲ得

第三章 町村吏員 第一款 組織選舉及任免

第六十條 町村ニ町村長及助役一人ヲ置ク但シ町村條例ヲ以テ助役ノ定數ヲ增加スルコトヲ得

第六十一條 町村長及助役ハ名譽職トス

第六十二條 町村長及助役ノ任期ハ四年トス

第六十三條 町村長ハ町村會ニ於テ之ヲ選舉ス

町村長ノ在職中ニ於テ行フ後任町村長ノ選舉ハ現任町村長ノ任期滿了ノ日前二十日以内又ハ現任町村長ノ退職ノ申立アリタル場合ニ於テ其ノ退職スヘキ日前二十日以内ニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得ス

第一項ノ選舉ニ於テ當選者ト定マリタルトキハ直ニ當選者ニ當選ノ旨ヲ告知スヘシ

町村長ニ當選シタル者當選ノ告知ヲ受ケタルトキハ其ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ其ノ當選ニ應スルヤ否ヲ申立ツヘシ其ノ期間内ニ當選ニ應スル旨ノ申立ヲ爲ササルトキハ當選ヲ辭シタルモノト看做ス

第二十九條第三項ノ規定ハ町村長ニ當選シタル者ニ之ヲ準用

第六十七條 町村ニ收入役一人ヲ置ク但シ特別ノ事情アル町村ニ於テハ町村條例ヲ以テ副收入役一人ヲ置クコトヲ得

收入役及副收入役ハ有給吏員トシ其ノ任期ハ四年トス

第六十三條第二項乃至第六項及第九項第六十六條並前條第二項ノ規定ハ收入役副收入役ニ之ヲ準用ス

町村長又ハ助役ト父子兄弟タル緣故アル者ハ收入役又ハ副收入役ノ職ニ在ルコトヲ得ス收入役ト父子兄弟タル緣故アル者ハ副收入役ノ職ニ在ルコトヲ得ス

特別ノ事情アル町村ニ於テハ府縣知事ノ許可ヲ得テ町村長又ハ助役ヲシテ收入役ノ事務ヲ兼掌セシムルコトヲ得

第六十八條 町村ハ處務便宜ノ爲區ヲ劃シ區長及其ノ代理者一人ヲ置クコトヲ得

區長及其ノ代理者ハ名譽職トス町村公民中選舉權ヲ有スル者ヨリ町村長ノ推薦ニ依リ町村會之ヲ定ム此ノ場合ニ於テハ第六十三條第二項乃至第五項ノ規定ヲ準用ス

第六十九條 町村ハ臨時又ハ常設ノ委員ヲ置クコトヲ得

委員ハ名譽職トス町村會議員又ハ町村公民中選舉權ヲ有スル者ヨリ町村長ノ推薦ニ依リ町村會之ヲ定ム但シ委員長ハ町村長又ハ其ノ委任ヲ受ケタル助役ヲ以テ之ニ充ツ

第六十三條第二項乃至第五項ノ規定ハ委員ニ之ヲ準用ス

トヲ得

第七十條 町村公民ニ限リテ擔任スヘキ職務ニ在ル吏員又ハ職ニ就キタルカ爲町村民タル者選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フ

前項ノ職務ニアル者ニシテ禁錮以上ノ刑ニ當ルヘキ罪ノ爲豫審又ハ公判ニ付セラレタルトキハ監督官廳ハ其ノ職務ノ執行ヲ停止スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ停止期間報酬又ハ給料ヲ支給スルコトヲ得ス

第七十一條 前數條ニ定ムル者ノ外町村ニ必要ノ有給吏員ヲ置キ町村長之ヲ任免ス

前項吏員ノ定數ハ町村會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第二款 職務權限

第七十二條 町村長ハ町村ヲ統轄シ町村ヲ代表ス

町村長ノ擔任スル事務概目左ノ如シ

- 一 町村會ノ議決ヲ經ヘキ事件ニ付其ノ議案ヲ發シ及其ノ議決ヲ執行スル事
- 二 財産及營造物ヲ管理スル事但シ特ニ之カ管理者ヲ置キタルトキハ其ノ事務ヲ監督スル事
- 三 收入支出ヲ命令シ及會計ヲ監督スル事
- 四 證書及公文書類ヲ保管スル事
- 五 法令又ハ町村會ノ議決ニ依リ使用料、手数料、加入金、

町村稅又ハ夫役現品ヲ賦課徵收スル事

六 其ノ他法令ニ依リ町村長ノ職權ニ關スル事項

第七十三條 町村長ハ町村吏員ヲ指揮監督シ之ニ懲戒ヲ行フコトヲ得其ノ懲戒處分ハ譴責及五圓以下ノ過怠金トス

第七十四條 町村會ノ議決又ハ選舉其ノ權限ヲ超エ又ハ法令若ハ會議規則ニ背クト認ムルトキハ町村長ハ其ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付シ又ハ再選舉ヲ行ハシムヘシ但シ特別ノ事由アリト認ムルトキハ町村長ハ議決ニ付テ之ヲ再議ニ付セスシテ直ニ府縣參事會ノ裁決ヲ請フコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ爲シタル町村會ノ議決仍其ノ權限ヲ越エ又ハ法令若ハ會議規則ニ背クト認ムルトキハ町村長ハ府縣參事會ノ裁決ヲ請フヘシ

監督官廳ハ前二項ノ議決又ハ選舉ヲ取消スコトヲ得

第一項若ハ第二項ノ裁決又ハ前項ノ處分ニ不服アル町村長又ハ町村會ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第一項又ハ第二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第七十四條ノ二 町村會ノ議決明ニ公益ヲ害スト認ムルトキハ町村長ハ其ノ意見ニ依リ又ハ監督官廳ノ指揮ニ依リ理由ヲ示シテ之ヲ再議ニ付スヘシ但シ特別ノ事由アリト認ムルトキハ

台本

台本

町村長ハ之ヲ再議ニ付セスシテ直ニ府縣知事ノ指揮ヲ請フコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ爲シタル町村會ノ議決仍明ニ公益ヲ害スト認ムルトキハ町村長ハ府縣知事ノ指揮ヲ請フヘシ

町村會ノ議決收支ニ關シ執行スルコト能ハサルモノアリト認ムルトキハ前二項ノ例ニ依ル左ニ掲クル費用ヲ削除シ又ハ減額シタル場合ニ於テ其ノ費用及之ニ伴フ收入ニ付亦同シ

一 法令ニ依リ負擔スル費用、當該官廳ノ職權ニ依リ命スル費用其ノ他ノ義務ニ屬スル費用

二 非常ノ災害ニ因ル應急又ハ復舊ノ爲ニ要スル費用、傳染病豫防ニ要スル費用其ノ他ノ緊急避クヘカラサル費用

前三項ノ規定ニ依リ府縣知事ノ處分ニ不服アル町村長又ハ町村會ハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第七十五條 町村會成立セサルトキ又ハ第四十八條但書ノ場合ニ於テ仍會議ヲ開クコト能ハサルトキハ町村長ハ府縣知事ニ具狀シテ指揮ヲ請ヒ町村會ノ議決スヘキ事件ヲ處置スルコトヲ得

町村會ニ於テ其ノ議決スヘキ事件ヲ議決セサルトキハ前項ノ例ニ依ル

町村會ノ決定スヘキ事件ニ關シテハ前二項ノ例ニ依ル此ノ場合ニ於ケル町村長ノ處置ニ關シテハ各本條ノ規定ニ準シ訴願

又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

前三項ノ規定ニ依ル處置ニ付テハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ町村會ニ報告スヘシ

第七十六條 町村會ニ於テ議決又ハ決定スヘキ事件ニ關シ臨時急務ヲ要スル場合ニ於テ町村會成立セサルトキハ町村長ニ於テ之ヲ召集スル暇ナシト認ムルトキハ町村長ハ之ヲ專決シ次回ノ會議ニ於テ之ヲ町村會ニ報告スヘシ

前項ノ規定ニ依リ町村長ノ爲シタル處分ニ關シテハ本條ノ規定ニ準シ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第七十六條ノ二 町村會ノ權限ニ屬スル事項ノ一部ハ其ノ議決ニ依リ町村長ニ於テ專決處分スルコトヲ得

第七十七條 町村長其ノ他町村吏員ハ從來法令又ハ將來法律勅令ノ定ムル所ニ依リ國府縣其ノ他公共團體ノ事務ヲ掌ル

前項ノ事務ヲ執行スル爲要スル費用ハ町村ノ負擔トス但シ法令中別段ノ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

第七十八條 町村長ハ事務ノ一部ヲ助役又ハ區長ニ分掌セシムルコトヲ得但シ町村ノ事務ニ付テハ豫メ町村會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

町村長ハ町村吏員ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第七十九條 助役ハ町村長ノ事務ヲ補助ス

助役ハ町村長故障アルトキ之ヲ代理ス助役數人アルトキハ豫メ町村長ノ定メタル順序ニ依リテ之ヲ代理ス

第八十條 收入役ハ町村ノ出納其ノ他ノ會計事務及第七十七條ノ事務ニ關スル國府縣其ノ他ノ會計事務ヲ掌ル但シ法令中別段ノ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

町村會ハ町村長ノ推薦ニ依リ收入役故障アルトキ之ヲ代理スヘキ吏員ヲ定ムヘシ但シ副收入役ヲ置キタル町村ハ此ノ限ニ在ラス

副收入役ハ收入役ノ事務ヲ補助シ收入役故障アルトキハ之ヲ代理ス

町村長ハ收入役ノ事務ノ一部ヲ副收入役ニ分掌セシムルコトヲ得但シ町村ノ出納其ノ他ノ會計事務ニ付テハ豫メ町村會ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第八十一條 區長ハ町村長ノ命ヲ承ケ町村長ノ事務ニシテ區内ニ關スルモノヲ補助ス

區長代理者ハ區長ノ事務ヲ補助シ區長故障アルトキヤ之ヲ代理ス

第八十二條 委員ハ町村長ノ指揮監督ヲ承ケ財産又ハ營造物ヲ管理シ其ノ委託ヲ受ケタル町村ノ事務ヲ調査シ又ハ之ヲ處辨ス

第八十三條 第七十一條ノ吏員ハ町村長ノ命ヲ承ケ事務ニ従事ス

ス

第四章 給料及給與

第八十四條 名譽職町村長、名譽職助役、町村會議員其ノ他ノ名譽職員ハ職務ノ爲要スル費用ノ辨償ヲ受クルコトヲ得

名譽職町村長、名譽職助役、區長、區長代理者及委員ニハ費用辨償ノ外勤務ニ相當スル報酬ヲ給スルコトヲ得

費用辨償額、報酬額及其ノ支給方法ハ町村條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第八十五條 有給町村長、有給助役其ノ他ノ有給吏員ノ給料額、旅費額及其ノ支給方法ハ町村條例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第八十六條 有給吏員ニハ町村條例ノ定ムル所ニ依リ退職料、退職給與金、死亡給與金又ハ遺族扶助料ヲ給スルコトヲ得

第八十七條 費用辨償、報酬、給料、旅費、退職料、退職給與金、死亡給與金又ハ遺族扶助料ノ給與ニ付關係者ニ於テ異議アルトキハ之ヲ町村長ニ申立ツルコトヲ得

前項ノ異議ノ申立アリタルトキハ町村長ハ七日以内ニ之ヲ町村會ノ決定ニ付スヘシ關係者其ノ決定ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第三項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ決定及裁決ニ付テハ町村長ヨリモ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

台本

台本

前二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第八十八條 費用辨償、報酬、給料、旅費、退職料、退職給與金、死亡給與金、遺族扶助料其ノ他ノ給與ハ町村ノ負擔トス

第五章 町村ノ財務

第一款 財產營造物及町村稅

第八十九條 收益ノ爲ニスル町村ノ財産ハ基本財産トシ之ヲ維持スヘシ町村ハ特定ノ目的ノ爲特別ノ基本財産ヲ設ケ又ハ金穀等ヲ積立ツルコトヲ得

第九十條 舊來ノ慣行ニ依リ町村住民中特ニ財産又ハ營造物ヲ使用スル權利ヲ有スル者アルトキハ其ノ舊慣ニ依リ舊慣ヲ變更又ハ廢止セムトスルトキハ町村會ノ議決ヲ經ヘシ

前項ノ財産又ハ營造物ヲ新ニ使用セムトスル者アルトキハ町村ハ之ヲ許可スルコトヲ得

第九十一條 町村ハ前條ニ規定スル財産ノ使用方法ニ關シ町村規則ヲ設ケルコトヲ得

第九十二條 町村ハ第九十條第一項ノ使用者ヨリ使用料ヲ徵收シ同條第二項ノ使用ニ關シテハ使用料若ハ一時ノ加入金ヲ徵收シ又ハ使用料及加入金ヲ共ニ徵收スルコトヲ得

第九十三條 町村ハ營造物ノ使用ニ付使用料ヲ徵收スルコトヲ得

町村ハ特ニ一個人ノ爲ニスル事務ニ付手数料ヲ徵收スルコトヲ得

第九十四條 財産ノ賣却貸與、工事ノ請負及物件勞力其ノ他ノ供給ハ競争入札ニ付スヘシ但シ臨時急施ヲ要スルトキ、入札ノ價額其ノ費用ニ比シテ得失相償ハサルトキ又ハ町村會ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第九十五條 町村ハ其ノ公益上必要アル場合ニ於テハ寄附又ハ補助ヲ爲スコトヲ得

第九十六條 町村ハ其ノ他必要ナル費用及從來法令ニ依リ又ハ將來法律勅令ニ依リ町村ノ負擔ニ屬スル費用ヲ支辨スル義務ヲ負フ

町村ハ其ノ財産ヨリ生スル收入、使用料、手数料、過料、過怠金其ノ他法令ニ依リ町村ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ仍不足アルトキハ町村稅及夫役現品ヲ賦課徵收スルコトヲ得

第九十七條 町村稅トシテ賦課スルコトヲ得ヘキモノ左ノ如シ

一 直接國稅府縣稅ノ附加稅

直接國稅又ハ府縣稅ノ附加稅ハ均一ノ稅率ヲ以テ之ヲ徵收スヘシ但シ第四百四十七條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

國稅ノ附加税タル府縣稅ニ對シテハ附加税ヲ賦課スルコトヲ得ス

特別税ハ別ニ税目ヲ起シテ課税スルノ必要アルトキ賦課徴收スルモノトス

第九十八條 三月以上町村内ニ滞在スル者ハ其ノ滞在ノ初ニ廻リ町村税ヲ納ムル義務ヲ負フ

第九十九條 町村内ニ住所ヲ有セス又ハ三月以上滞在スルコトナシト雖町村内ニ於テ土地家屋物件ヲ所有シ使用シ若ハ占有シ、町村内ニ營業所ヲ設ケテ營業ヲ爲シ又ハ町村内ニ於テ特定ノ行爲ヲ爲ス者ハ其ノ土地家屋物件營業若ハ其ノ收入ニ對シ又ハ其ノ行爲ニ對シテ賦課スル町村税ヲ納ムル義務ヲ負フ

第九十條ノ二 合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リ設立シタル法人ハ合併ニ因リ消滅シタル法人ニ對シ其ノ合併前ノ事實ニ付賦課セラルヘキ町村税ヲ納ムル義務ヲ負フ

第一百條 納税者ノ町村外ニ於テ所有シ使用シ占有スル土地家屋物件若ハ其ノ收入又ハ町村外ニ於テ營業所ヲ設ケタル營業若ハ其ノ收入ニ對シテハ町村税ヲ賦課スルコトヲ得ス

第二百二條 數人ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他ノ必要ナル費用ハ其ノ關係者ニ負擔セシムルコトヲ得

町村ノ一部ヲ利スル營造物ノ設置維持其ノ他ノ必要ナル費用ハ其ノ部内ニ於テ町村税ヲ納ムル義務アル者ニ負擔セシムルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ營造物ヨリ生スル收入アルトキハ先ツ其ノ收入ヲ以テ其ノ費用ニ充ツヘシ前項ノ場合ニ於テ其ノ一部ノ收入アルトキ亦同シ

第二百三條 數人又ハ町村ノ一部ヲ利スル財產ニ付テハ前三項ノ例ニ依ルニ規定アルモノノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第二百四條 數人又ハ町村ノ一部ニ對シ特ニ利益アル事件ニ關シテハ町村ハ不均一ノ賦課ヲ爲シ又ハ數人若ハ町村ノ一部ニ對シ賦課ヲ爲スコトヲ得

第二百五條 夫役又ハ現品ハ直接町村税ヲ準率ト爲シ直接町村税ヲ賦課セサル町村ニ於テハ直接國稅ヲ準率ト爲シ且之ヲ金額ニ算出シテ賦課スヘシ但シ第四百四十七條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限りニ在ラス

學藝美術及手工ニ關スル勞務ニ付テハ夫役ヲ賦課スルコトヲ得ス

又ハ收入ニ對スル本稅ヲ分別シテ納メサルモノニ對シ附加税ヲ賦課スル場合及住所滞在町村ノ内別ニ渉ル者ノ收入ニシテ土地家屋物件又ハ營業所ヲ設ケタル營業ヨリ生スル收入ニ非サルモノニ對シ町村税ヲ賦課スル場合ニ付テハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第一百條 所得稅法第十八條ニ掲クル所得ニ對シテハ町村税ヲ賦課スルコトヲ得ス

神社寺院祠宇佛堂ノ用ニ供スル建物及其ノ境内地並教會所設教所ノ用ニ供スル建物及其ノ構内地ニ對シテハ町村税ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ有料ニテ之ヲ使用セシムル者及住宅ヲ以テ教會所設教所ノ用ニ充ツル者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

國府縣市町村其ノ他公共團體ニ於テ公用ニ供スル家屋物件及營造物ニ對シテハ町村税ヲ賦課スルコトヲ得ス但シ有料ニテ之ヲ使用セシムル者及使用收益者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス

國ノ事業又ハ行爲及國有ノ土地家屋物件ニ對シテハ國ニ町村税ヲ賦課スルコトヲ得ス

前四項ノ外町村税ヲ賦課スルコトヲ得サルモノハ別ニ法律勅令ノ定ムル所ニ依ル

第一百一條ノ二 町村ハ公益上其ノ他ノ事由ニ因リ課税ヲ不適當トスル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ町村税ヲ課セサルコトヲ得

第一百六條 非常災害ノ爲必要アルトキハ町村ハ他人ノ土地ヲ一時使用シ又ハ其ノ土石竹木其ノ他ノ物品ヲ使用シ若ハ收用スルコトヲ得但シ其ノ損失ヲ補償スヘシ

前項ノ場合ニ於テ危險防止ノ爲必要アルトキハ町村長、警察官吏又ハ監督官廳ハ町村内ノ居住者ヲシテ防禦ニ從事セシムルコトヲ得

第一項但書ノ規定ニ依リ補償スヘキ金額ハ協議ニ依リ之ヲ定ム協議調ハサルトキハ鑑定人ノ意見ヲ徵シ府縣知事之ヲ決定ス決定ヲ受ケタル者ハ其ノ決定ニ不服アルトキハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

前項ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ本人ニ交付スヘシ

第一項ノ規定ニ依リ土地ノ一時使用ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣知事ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

宅若ハ營業所ニ臨檢シ又ハ帳簿物件ノ検査ヲ爲スコトヲ得  
前項ノ場合ニ於テハ當該吏員ハ其ノ身分ヲ證明スヘキ證據ヲ  
携帶スヘシ

**第八條** 町村長ハ納稅者中特別ノ事情アル者ニ對シ納稅延期  
ヲ許スコトヲ得其ノ年度ヲ超ユル場合ハ町村會ノ議決ヲ經ヘ  
シ

町村ハ特別ノ事情アル者ニ限り町村稅ヲ減免スルコトヲ得  
**第九條** 使用料手數料及特別稅ニ關スル事項ニ付テハ町村條  
例ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

詐偽其ノ他ノ不正ノ行爲ニ依リ使用料ノ徵收ヲ免レ又ハ町村  
稅ヲ逋脫シタル者ニ付テハ町村條例ヲ以テ其ノ徵收ヲ免レ又  
ハ逋脫シタル金額ノ三倍ニ相當スル金額(其ノ金額五圓未滿  
ナルトキハ五圓)以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得  
前項ニ定ムルモノヲ除クノ外使用料、手數料及町村稅ノ賦課  
徵收ニ關シテハ町村條例ヲ以テ五圓以下ノ過料ヲ科スル規定  
ヲ設クルコトヲ得財產又ハ營造物ノ使用ニ關シ亦同シ  
過料ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事  
會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スル  
コトヲ得  
前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ町村長ヨリモ訴訟ヲ提起ス  
ルコトヲ得

**第十條** 町村稅ノ賦課ヲ受ケタル者其ノ賦課ニ付違法又ハ錯  
誤アリト認ムルトキハ徵稅令書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三月  
以内ニ町村長ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得  
財產又ハ營造物ヲ使用スル權利ニ關シ異議アル者ハ之ヲ町村  
長ニ申立ツルコトヲ得  
前二項ノ異議ノ申立アリタルトキハ町村長ハ七日以内ニ之ヲ  
町村會ノ決定ニ付スヘシ決定ヲ受ケタル者其ノ決定ニ不服アル  
トキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第五項ノ裁決ニ不  
服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得  
第一項及前項ノ規定ハ使用料手數料及加入金ノ徵收並夫役現  
品ノ賦課ニ關シ之ヲ準用ス  
前二項ノ規定ニ依ル決定及裁決ニ付テハ町村長ヨリモ訴願又  
ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得  
前三項ノ規定ニ依ル裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起  
スルコトヲ得  
**第十一條** 町村稅、使用料、手數料、加入金、過料、過怠金  
其ノ他ノ町村ノ收入ヲ定期内ニ納メサル者アルトキハ町村長  
ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ  
夫役現品ノ賦課ヲ受ケタル者定期内ニ其ノ履行ヲ爲サス又ハ  
夫役現品ニ代フル金錢ヲ納メサルトキハ町村長ハ期限ヲ指定  
シテ之ヲ督促スヘシ急迫ノ場合ニ賦課シタル夫役ニ付テハ更

台本

台本

ニ之ヲ金額ニ算出シ期限ヲ指定シテ其ノ納付ヲ命スヘシ  
前二項ノ場合ニ於テハ町村條例ノ定ムル所ニ依リ手數料ヲ徵  
收スルコトヲ得

滯納者第一項又ハ第二項ノ督促又ハ命令ヲ受ケ其ノ指定ノ期  
限内ニ之ヲ完納セサルトキハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處  
分スヘシ

第一項乃至第三項ノ徵收金ハ府縣ノ徵收金ニ次テ先取特權ヲ  
有シ其ノ追徵還付及時效ニ付テハ國稅ノ例ニ依ル

前三項ノ處分ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ  
不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ付テハ府縣知事又ハ町村長ヨリモ訴訟ヲ提起ス  
ルコトヲ得

第四項ノ處分中差押物件ノ公賣ハ處分ノ確定ニ至ル迄執行ヲ  
停止ス

**第十二條** 町村ハ其ノ負債ヲ償還スル爲 町村永久ノ利益ト  
爲ルヘキ支出ヲ爲ス爲又ハ天災事變等ノ爲必要アル場合ニ限  
リ町村債ヲ起スコトヲ得  
町村債ヲ起スニ付町村會ノ議決ヲ經ルトキハ併セテ起債ノ方  
法利息ノ定率及償還ノ方法ニ付議決ヲ經ヘシ  
町村ハ豫算内ノ支出ヲ爲ス爲一時ノ借入金ヲ爲スコトヲ得  
前項ノ借入金ハ其ノ會計年度内ノ收入ヲ以テ償還スヘシ

第四編 國民健康保險 第三章 國民健康保險關係法規

第二款 歲入出豫算及決算

**第十三條** 町村長ハ每會計年度歲入出豫算ヲ調製シ、  
年度開始ノ一月前ニ町村會ノ議決ヲ經ヘシ  
町村ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル

豫算ヲ町村會ニ提出スルトキハ町村長ハ併セテ事務報告書  
財產表ヲ提出スヘシ

**第十四條** 町村長ハ町村會ノ議決ヲ經テ既定豫算ノ追加又ハ  
更正ヲ爲スコトヲ得

**第十五條** 町村費ヲ以テ支辨スル事件ニシテ數年ヲ期シテ其  
ノ費用ヲ支出スヘキモノハ町村會ノ議決ヲ經テ其ノ年間各  
年度ノ支出額ヲ定メ繼續費ト爲スコトヲ得

**第十六條** 町村ハ豫算外ノ支出又ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル  
爲豫備費ヲ設クヘシ  
特別會計ニハ豫備費ヲ設ケサルコトヲ得

豫備費ハ町村會ノ可決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ス  
**第十七條** 豫算ハ議決ヲ經タル後直ニ之ヲ府縣知事ニ報告シ  
且其ノ要領ヲ告示スヘシ

**第十八條** 町村ハ特別會計ヲ設クルコトヲ得  
**第十九條** 町村會ニ於テ豫算ヲ議決シタルトキハ町村長ヨリ  
其ノ謄本ヲ收入役ニ交付スヘシ  
收入役ハ町村長又ハ監督官廳ノ命令アルニ非サレハ支拂ヲ爲

大率ヲ得ス命令ヲ受クルモ支出ノ豫算ナク且豫備費支出、費目流用其ノ他財務ニ關スル規定ニ依リ支出ヲ爲スコトヲ得サルトキ亦同シ

前二項ノ規定ハ收入役ノ事務ヲ兼掌シタル町村長又ハ助役ニ之ヲ準用ス

第二百二十條 町村ノ支拂金ニ關スル時効ニ付テハ政府ノ支拂金ノ例ニ依ル

第二百二十一條 町村ノ出納ハ毎月例日ヲ定メテ之ヲ検査シ且會計年度少クトモ二回臨時検査ヲ爲スヘシ

検査ハ町村長之ヲ爲シ臨時検査ニハ町村會ニ於テ選舉シタル議員二人以上ノ立會ヲ要ス

第二百二十二條 町村ノ出納ハ翌年度五月三十一日ヲ以テ閉鎖ス決算ハ出納閉鎖後一月以内ニ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ

町村長ニ提出スヘシ町村長ハ之ヲ審査シ意見ヲ付シテ次ノ通常豫算ヲ議スル會議迄ニ之ヲ町村會ノ認定ニ付スヘシ

第六十七條第五項ノ場合ニ於テハ前項ノ例ニ依ル但シ町村長ニ於テ兼掌シタルトキハ直ニ町村會ノ認定ニ付スヘシ

決算ハ其ノ認定ニ關スル町村會ノ議決ト共ニ之ヲ府縣知事ニ報告シ且其ノ要領ヲ告示スヘシ

決算ノ認定ニ關スル會議ニ於テハ町村長及助役共ニ議長ノ職務ヲ行フコトヲ得ス

第二百二十三條 豫算調製ノ式、費目流用其ノ他財務ニ關シ必要ナル規定ハ内務大臣之ヲ定ム

第六章 町村ノ一部ノ事務

第二百二十四條 町村ノ一部ニシテ財産ヲ有シ又ハ營造物ヲ設ケタルモノアルトキハ其ノ財産又ハ營造物ノ管理及處分ニ付テハ本法中町村ノ財産又ハ營造物ニ關スル規定ニ依ル但シ法律勅令中別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ財産又ハ營造物ニ關シ特ニ要スル費用ハ其ノ財産又ハ營造物ノ屬スル町村ノ一部ノ負擔トス

前二項ノ場合ニ於テハ町村ノ一部ハ會計ヲ分別スヘシ

第二百二十五條 前條ノ財産又ハ營造物ニ關シ必要アリト認ムルトキハ府縣知事ハ町村會ノ意見ヲ徵シ町村條例ヲ設定シ區會又ハ區總會ヲ設ケテ町村會ノ議決スヘキ事項ヲ議決セシムルコトヲ得

第二百二十六條 區會議員ハ町村ノ名譽職トス其ノ定數、任期、選舉權及被選舉權ニ關スル事項ハ前條ノ町村條例中ニ之ヲ規定スヘシ區總會ノ組織ニ關スル事項ニ付亦同シ

區會議員ノ選舉ニ付テハ町村會議員ニ關スル規定ヲ準用ス但シ選舉若ハ當選ノ效力ニ關スル異議ノ決定及被選舉權ノ否決ノ決定ハ町村會ニ於テ之ヲ爲スヘシ

區會又ハ區總會ニ關シテハ町村會ニ關スル規定ヲ準用ス

合本

合本

第二百二十七條 第二百二十四條ノ場合ニ於テ町村ノ一部府縣知事ノ處分ニ不服アルトキハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第二百二十八條 第二百二十四條ノ町村ノ一部ノ事務ニ關シテハ本法ニ規定スルモノノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七章 町村組合

第二百二十九條 町村ハ其ノ事務ノ一部ヲ共同處理スル爲其ノ協議ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ得テ町村組合ヲ設ケルコトヲ得此ノ場合ニ於テ組合内各町村ノ町村會又ハ町村吏員ノ職務ニ屬スル事項ナキニ至リタルトキハ其ノ町村會又ハ町村吏員ハ組合成立ト同時ニ消滅ス

町村ハ特別ノ必要アル場合ニ於テハ其ノ協議ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ得テ其ノ事務ノ全部ヲ共同處理スル爲町村組合ヲ設ケルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ組合内各町村ノ町村會及町村吏員ハ組合成立ト同時ニ消滅ス

公益上必要アル場合ニ於テハ府縣知事ハ關係アル町村會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ前二項ノ町村組合ヲ設ケルコトヲ得

町村組合ハ法人トス

第二百三十條 前條第一項町村組合ニシテ其ノ組合町村ノ數ヲ増減シ又ハ共同事務ノ變更ヲ爲サムトスルトキハ關係町村ノ協議ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

前條第二項ノ町村組合ニシテ其ノ組合町村ノ數ヲ減少セムトスルトキハ組合會ノ議決ニ依リ其ノ組合町村ノ數ヲ增加セムトスルトキハ其ノ町村組合ト新ニ加ハラムトスル町村トノ協議ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

公益上必要アル場合ニ於テハ府縣知事ハ關係アル町村會又ハ組合會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ組合町村ノ數ヲ増減シ又ハ一部事務ノ爲設ケル組合ノ共同事務ノ變更ヲ爲スコトヲ得

第二百三十一條 町村組合ヲ設ケルトキハ關係町村ノ協議ニ依リ組合規約ヲ定メ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

組合規約ヲ變更セムトスルトキハ一部事務ノ爲ニ設ケル組合ニ在リテハ組合會ノ議決ヲ經テ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

公益上必要アル場合ニ於テハ府縣知事ハ關係アル町村會又ハ組合會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ組合規約ヲ定メ又ハ變更スルコトヲ得

第二百三十二條 組合規約ニハ組合ノ名稱、組合ヲ組織スル町村組合ノ共同事務及組合役場ノ位置ヲ定ムヘシ

一部事務ノ爲ニ設ケル組合ノ組合規約ニハ前項ノ外組合會ノ組織及組合會議員ノ選舉、組合吏員ノ組織及選任並組合費用ノ支辨方法ニ付規定ヲ設クヘシ

第二百三十三條 町村組合ヲ解カムトスルトキハ一部事務ノ爲ニ

設クル組合ニ於テハ關係町村ノ協議ニ依リ全部事務ノ爲ニ設クル組合ニ於テハ組合會ノ議決ニ依リ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

公益上必要アル場合ニ於テハ府縣知事ハ關係アル町村會又ハ組合會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ町村組合ヲ解クコトヲ得

第三百三十四條 第三百三十條第一項第二項及前條第一項ノ場合ニ於テ財産ノ處分ニ關スル事項ハ關係町村ノ協議 關係町村ト組合トノ協議又ハ組合會ノ議決ニ依リ之ヲ定ム

第三百三十條第三項及前條第二項ノ場合ニ於テ財産ノ處分ニ關スル事項ハ關係アル町村會又ハ組合會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ經テ府縣知事之ヲ定ム

第三百三十五條 第二百二十九條第一項及第二項第三百三十條第一項及第二項第三百三十一條第一項及第二項第三百三十三條第一項並前條第二項ノ規定ニ依リ府縣知事ノ處分ニ不服アル町村又ハ町村組合ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

組合費ノ分賦ニ關シ違法又ハ錯誤アリト認ムル町村ハ其ノ告知アリタル日ヨリ三月以内ニ組合ノ管理者ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

前項ノ異議ノ申立アリタルトキハ組合ノ管理者ハ七日以内ニ之ヲ組合會ノ決定ニ付スヘシ其ノ決定ニ不服アル町村ハ府縣

參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ第四項ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ決定及裁決ニ付テハ組合ノ管理者ヨリモ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

前二項ノ裁決ニ付テハ府縣知事ヨリモ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第三百三十六條 町村組合ニ關シテハ法律勅令中別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外町村ニ關スル規定ヲ準用ス

第八章 町村ノ監督

第三百三十七條 町村ハ第一次ニ於テ府縣知事之ヲ監督シ第二次ニ於テ内務大臣之ヲ監督ス

第三百三十八條 本法中別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外町村ノ監督ニ關スル府縣知事ノ處分ニ不服アル町村ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第三百三十九條 本法中行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ヘキ場合ニ於テハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス

第四百十條 異議ノ申立又ハ訴願ノ提起ハ處分決定又ハ裁決アリタル日ヨリ二十一日以内ニ之ヲ爲スヘシ但シ本法中別段ノ期間ヲ定メタルモノハ此ノ限ニ在ラス

行政訴訟ノ提起ハ處分決定裁定又ハ裁決アリタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ爲スヘシ

決定書又ハ裁決書ノ交付ヲ受ケサル者ニ關シテハ前二項ノ期間ハ告示ノ日ヨリ之ヲ起算ス

異議ノ申立ニ關スル期間ノ計算ニ付テハ訴願法ノ規定ニ依リ異議ノ申立ハ期限經過後ニ於テモ宥恕スヘキ事由アリト認ムルトキハ仍之ヲ受理スルコトヲ得

異議ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ申立人ニ交付スヘシ

異議ノ申立アルモ處分ノ執行ハ之ヲ停止セス但シ行政廳ハ其ノ職權ニ依リ又ハ關係者ノ請求ニ依リ必要ト認ムルトキハ之ヲ停止スルコトヲ得

第四百十條ノ二 異議ノ決定ハ本法中別段ノ期間ヲ定メタルモノヲ除クノ外其ノ決定ニ付セラレタル日ヨリ三日以内ニ之ヲ爲スヘシ

府縣參事會訴願ヲ受理シタルトキハ其ノ日ヨリ三日以内ニ之ヲ裁決スヘシ

第四百十一條 監督官廳ハ町村ノ監督上必要アル場合ニ於テハ事務ノ報告ヲ爲サシメ、書類帳簿ヲ徵シ及實地ニ就キ事務ヲ視察シ又ハ出納ヲ檢閲スルコトヲ得

監督官廳ハ町村ノ監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

上級監督官廳ハ下級監督官廳ノ町村ノ監督ニ關シテ爲シタル

命令又ハ處分ヲ停止シ又ハ取消スコトヲ得

第四百十二條 内務大臣ハ町村會ノ解散ヲ命スルコトヲ得

町村會解散ノ場合ニ於テハ三月以内ニ議員ヲ選舉スヘシ

第四百十三條 町村ニ於テ法令ニ依リ負擔シ又ハ當該官廳ノ職權ニ依リ命スル費用ヲ豫算ニ載セラルトキハ府縣知事ハ理由ヲ示シテ其ノ費用ヲ豫算ニ加フルコトヲ得

町村長其ノ命ノ吏員其ノ執行スヘキ事件ヲ執行セサルトキハ府縣知事又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏員之ヲ執行スルコトヲ得但シ其ノ費用ハ町村ノ負擔トス

前二項ノ處分ニ不服アル町村又ハ町村長其ノ他ノ吏員ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第四百十四條 町村長、助役、又ハ收入役又ハ副收入役ニ故障アルトキハ監督官廳ハ臨時代理者ヲ選任シ又ハ官吏ヲ派遣シ其ノ職務ヲ管理セシムルコトヲ得但シ官吏ヲ派遣シタル場合ニ於テハ其ノ旅費ハ町村費ヲ以テ辨償セシムヘシ

臨時代理者ハ有給ノ町村吏員トシ其ノ給料額旅費額等ハ監督官廳之ヲ定ム

第四百十五條 (削除)

第四百十六條 (削除)

第四百十七條 左ニ掲クル事件ハ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ但シ第一號第四號、第六號及第十一號ニ掲クル事件ニシテ勅令



ヲ以テ指定スルモノハ其ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

- 一 町村條例ヲ設ケ又ハ改廢スルコト
- 二 基本財産及特別基本財産並ニ林野ノ處分ニ關スルコト
- 三 第十九條ノ規定ニ依リ舊慣ヲ變更シ又ハ廢止スルコト
- 四 使用料ヲ新設シ又ハ變更スルコト
- 五 均一ノ稅率ニ依ラスシテ國稅又ハ府縣稅ノ附加稅ヲ賦課スルコト
- 六 特別稅ヲ新設シ又ハ變更スルコト
- 七 第二百二條第一項、第二項及第四項ノ規定ニ依リ數人又ハ町村ノ一部ニ費用ヲ負擔セシムルコト
- 八 第四百條ノ規定ニ依リ不均一ノ賦課ヲ爲シ又ハ數人若ハ町村ノ一部ニ對シ賦課ヲ爲スコト
- 九 第五百條ノ準率ニ依ラメシテ夫役現品ヲ賦課スルコト但シ急迫ノ場合ニ賦課スル夫役ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 十 繼續費ヲ定メ又ハ變更スルコト
- 十一 町村債ヲ起シ並ニ起債ノ方法利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ變更スルコト但シ第二百二條第三項ノ借入金ハ此ノ限ニ在ラス

第四百四十八條 監督官廳ノ許可ヲ要スル事件ニ付テハ監督官廳ハ許可申請ノ趣旨ニ反セスト認ムル範圍内ニ於テ更正シテ計

職期間報酬又ハ給料ヲ支給スルコトヲ得ス

懲戒ニ依リ解職セラレタル者ハ二年間北海道府縣、市町村其ノ他之ニ準スヘキモノノ公職ニ就クコトヲ得ス

第五百五十一條 町村吏員ノ服務紀律、賠償責任、身元保證及事務引繼ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ命令ニハ事務引繼ヲ拒ミタル者ニ對シ二十五圓以下ノ過料ヲ科スル規定ヲ設クルコトヲ得

第九章 雜 則

第五百五十二條 (削除)

第五百五十三條 府縣知事又ハ府縣參事會ノ職權ニ屬スル事件ニシテ數府縣ニ涉ルモノアルトキハ內務大臣ハ關係府縣知事ノ具狀ニ依リ其ノ事件ヲ管理スヘキ府縣知事又ハ府縣參事會ヲ指定スヘシ

第五百五十四條 第十一條ノ人口ハ內務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第五百五十五條 本法ニ於ケル直接稅及間接稅ノ種類ハ內務大臣及大藏大臣之ヲ定ム

第五百五十六條 町村又ハ町村組合ノ廢置分合又ハ境界變更アリタル場合ニ於テ町村ノ事務ニ付必要ナル事項ハ本法ニ規定スルモノノ外勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五百五十六條ノ二 本法中官吏ニ關スル規定ハ待遇官吏ニ之ヲ適用ス

可ヲ與フルコトヲ得

第四百四十九條 監督官廳ノ設可ヲ要スル事件ニ付テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ許可ノ職權ヲ下級監督官廳ニ委任シ又ハ輕易ナル事件ニ限り許可ヲ受ケシメサルコトヲ得

第五百五十條 府縣知事ハ町村長、助役、收入役、副收入役、區長、區長代理者、委員其ノ他ノ町村吏員ニ對シ懲戒ヲ行フコトヲ得其ノ懲戒處分ハ譴責、二十五圓以下ノ過怠金及解職トス但シ町村長、助役、收入役及副收入役ニ對スル解職ハ懲戒委員會ノ議決ヲ經テ府縣知事之ヲ行フ

懲戒審査會ハ內務大臣ノ命シタル府縣高等官三人及府縣名譽職參事會員ニ於テ互選シタル者三人ヲ以テ其ノ會員トシ府縣知事ヲ以テ會長トス知事故障アルトキハ其ノ代理者會長ノ職務ヲ行フ

府縣名譽職參事會員ノ互選スヘキ會員ノ選舉補關及任期並懲戒審査會ノ招集及會議ニ付テハ府縣制中名譽職參事會員及府縣參事會ニ關スル規定ヲ準用ス但シ補充員ハ之ヲ設クルノ限ニ在ラス

解職ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

府縣知事ハ町村長、助役、收入役及副收入役ノ解職ヲ行ハムトスル前其ノ停職ヲ命スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ停

台本

台本

第五百五十七條 本法ハ北海道其ノ他勅令ヲ以テ指定スル島嶼ニ之ヲ施行セス

前項ノ地域ニ付テハ勅令ヲ以テ別ニ本法ニ代ハルヘキ制ヲ定ムルコトヲ得

附 則

第五百五十八條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治四十四年九月勅令第二三八號ヲ以テ同年十月一日ヨリ施行)

第五百五十九條 本法施行ノ際現ニ町村會議員、區會議員又ハ全部事務ノ爲ニ設クル町村組合會議員ノ職ニ在ル者ハ從前ノ規定ニ依ル最近ノ定期改選期ニ於テ總テ其ノ職ヲ失フ

第六十條 舊刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレタル者ハ本法ノ適用ニ付テハ六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者ト看做ス但シ復權ヲ得タル者ハ此ノ限ニ在ラス

舊刑法、禁錮以上ノ刑ハ本法ノ適用ニ付テハ禁錮以上ノ刑ト看做ス

附 則 (大正十年四月法律第五九號)

第六十一條 本法施行ノ際必要ナル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則 (大正十五年六月法律第七五號)

本法中公民權及議員選舉ニ關スル規定ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行シ其ノ他ノ規定ノ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十五年六月勅令第二〇八號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行)
第三十八條ノ規定ニ依リ町村會ヲ設ケサル町村ニ付テハ本法ノ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十五年六月勅令第二〇八號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行)
次ノ總選舉ニ至ル迄ノ間從前ノ第十四條、第十七條、第十八條、第三十一條、第三十三條及第三十六條ノ規定ニ依リ難キ事項ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得
本法ニ依リ初テ議員ヲ選舉スル場合ニ於テ必要ナル選舉人名簿ニ關シ第十八條乃至第十八條ノ五ニ規定スル期日又ハ期間ニ依リ難キトキハ命令ヲ以テ別ニ其ノ期日又ハ期間ヲ定ム但シ其ノ選舉人名簿ハ次ノ選舉人名簿確定迄其ノ效力ヲ有ス
本法施行ノ際大正十四年法律第四十七號衆議院議員選舉法未タ施行セラレサル場合ニ於テハ本法ノ適用ニ付テハ同法ハ既ニ施行セラレタルモノト看做ス
本法施行ノ際必要ナル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
附 則 (昭和四年四月法律第五七號)
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和四年六月勅令第一八五號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行)

本法施行ノ際必要ナル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則 (昭和十年七月法律第四六號)

本法中公民權及議員選舉ニ關スル規定ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行シ其ノ他ノ規定ノ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和十年七月勅令第一七三號ヲ以テ同年同月十五日ヨリ施行)
第三十八條ノ規定ニ依リ町村會ヲ設ケサル町村ニ付テハ本法ノ施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和十年七月勅令第一七三號ヲ以テ同年同月十五日ヨリ施行)
本法ニ依リ初テ議員ヲ選舉スル場合ニ於テ必要ナル選舉人名簿ニ關シテハ命令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得但シ其ノ選舉人名簿ハ次ノ選舉人名簿確定迄其ノ效力ヲ有ス
昭和九年法律第四十九號ハ本法ノ適用ニ付テハ本法ノ施行ト同時ニ施行セラレタルモノト看做ス

市制町村制施行令

(大正十五年六月二十四日 勅令 第二百一號)

〔沿革〕 昭和二年三月勅令第三八號、同三年十月同第二六〇號、同四年六月同第一八六號、同六年八月同第二二二號、同八年十月同第二八六號、同十年七月同第一七五號改正

朕市制町村制施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
市制町村制施行令

合本

第一章 總 則

第一條 市町村ノ設置アリタル場合ニ於テハ市町村長ノ臨時代理者又ハ職務管掌シ官吏ハ歳入歳出豫算カ市町村會ノ議決ヲ經テ成立スルニ至ル迄ノ間必要ナル收支ニ付豫算ヲ設ケ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ
第二條 市町村ノ設置アリタル場合ニ於テハ府縣知事ハ必要ナル事項ニ付市町村條例ノ設定施行セララルニ至ル迄ノ間從來其ノ地域ニ施行セラレタル市町村條例ヲ市町村ノ條例トシテ當該地域ニ引續キ施行セルコトヲ得
第三條 市町村ノ廢置分合アリタル場合ニ於テハ其ノ地域ノ新ニ屬シタル市町村其ノ事務ヲ承繼ス、其ノ地域ニ依リ難キトキハ府縣知事ハ事務ノ分界ヲ定メ又ハ承繼スヘキ市町村ヲ指定ス
前項ノ場合ニ於テ消滅シタル市町村ノ收支ハ消滅ノ日ヲ以テ打切り其ノ市町村長(又ハ市町村長ノ職務ヲ行フ者)タリシ者之ヲ決定ス
前項ノ決算ハ事務ヲ承繼シタル各市町村ノ市町村長之ヲ市町村會ノ認定ニ付スヘシ
市制第四百二十二條第三項又ハ町村制第二百二十二條第四項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
第四條 市町村ノ境界變更アリタル爲事務ノ分割ヲ要スルトキ

ハ其ノ事務ノ承繼ニ付テハ府縣知事之ヲ定ム

第五條 市制第八十二條第三項ノ市ニ於テ新ニ區ヲ劃シ又ハ其ノ區域ヲ變更セントスルトキハ市ハ內務大臣ノ許可ヲ受クヘシ但シ耕地整理若ハ區劃整理ノ爲區ノ區域ヲ變更セントスルトキ又ハ第六十條第一號若ハ第二號ノ場合ニ於テ區ノ區域ヲ變更セントスルトキハ此ノ限ニ在ラス
第六條 市制第十一條及町村制第九條ノ規定ニ依リ除外スヘキ學生生徒左ノ如シ
一 陸軍各部依託學生生徒
二 海軍軍醫學生藥劑學生主計學生造船學生造機學生造兵學生並ニ海軍航空豫備學生海軍豫備生徒及海軍豫備練習生

第二章 市町村會議員ノ選舉

第七條 市制第二十一條ノ五第三項又ハ町村制第十八條ノ五第三項ノ規定ニ依リ選舉人名簿ノ調製、縱覽、確定及異議ノ決定ニ關スル期日及期間ヲ定メタルトキハ府縣知事ハ直ニ之ヲ告示スヘシ
第八條 市町村ノ境界變更アリタル場合ニ於テハ市町村長ハ選舉人名簿ヲ分割シ其ノ部分ヲ其ノ地域ノ新ニ屬シタル市町村ノ市町村長ニ送付スヘシ
市町村ノ廢置分合アリタル場合ニ於テ名簿ノ分割ヲ以テ足ルトキハ前項ノ例ニ依リ、其ノ他ノ場合ニ於テハ從前ノ市町村

ノ市町村長(又ハ市町村ノ職務ヲ行フ者)タリシ者ハ直ニ其ノ地域ノ新ニ屬シタル市町村ノ市町村長ニ選舉人名簿ヲ送付スヘシ

市町村長選舉人名簿ノ送付ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ告示シ併セテ之ヲ府縣知事ニ報告スヘシ

第九條 前條ノ規定ニ依リ送付ヲ受ケタル選舉人名簿ハ市町村ノ設置分合又ハ境界變更ニ係ル地域ノ新ニ屬シタル市町村ノ選舉人名簿ト看做ス

第十條 第八條ノ規定ニ依リ送付ヲ受ケタル選舉人名簿確定前ナルトキハ名簿ノ縱覽、確定及異議ノ決定ニ關スル期日及期間ハ府縣知事ノ定ムル所ニ依ル

前項ノ規定ニ依リ期日及期間ヲ定メタルトキハ府縣知事ハ直ニ之ヲ告示スヘシ

第十一條 市制第二十五條第六項又ハ町村制第二十二條第六項ノ規定ニ依リ盲人カ投票ニ關スル記載ニ使用スルコトヲ得ル點字ハ別表ヲ以テ之ヲ定ム

點字ニ依ル投票ヲ爲サントスル選舉人ハ選舉長又ハ投票分會長ニ對シ其ノ旨ヲ申立ツヘシ、此ノ場合ニ於テハ選舉長又ハ投票分會長ハ投票用紙ニ點字投票ナル旨ノ印ヲ押捺シテ交付スヘシ

點字ニ依ル投票ノ拒否ニ付テハ市制第二十五條ノ三又ハ町村

制第二十一條ノ三ノ例ニ依ル、此ノ場合ニ於テハ封筒ニ點字投票ナル旨ノ印ヲ押捺シテ交付スヘシ

前項ノ規定ニ依リ假ニ爲サシメタル投票ハ市制第二十七條ノ

第二項及第三項又ハ町村制第二十四條ノ二第二項及第三項ノ規定ノ適用ニ付テハ市制第二十五條ノ三第二項及第四項又ハ町村制第二十二條ノ三第二項及第四項ノ投票ト看做ス

第十二條 市制第二十七條ノ四又ハ町村制第二十四條ノ四ノ規定ニ依リ開票分會ヲ設ケタルトキハ市町村長ハ直ニ其ノ區劃及開票分會場ヲ告示スヘシ

第十三條 開票分會ハ市町村長ノ指名シタル吏員開票分會長ト爲リ之ヲ開閉シ其ノ取締ニ任ス

第十四條 開票分會ノ區劃内ノ投票分會ニ於テ爲シタル投票ハ投票分會長少クトモ一人ノ投票立會人ト共ニ投票函ノ備投票錄及選舉人名簿ノ抄本(又ハ選舉人名簿ト併セテ之ヲ開票分會長ニ送致スヘシ)

第十五條 投票ノ點檢終リタルトキハ開票分會長ハ直ニ其ノ結果ヲ選舉長ニ報告スヘシ

第十六條 開票分會長ハ開票錄ヲ作り開票ニ關スル顛末ヲ記載シ之ヲ朗讀シ二人以上ノ開票立會人ト共ニ之ニ署名シ直ニ投票錄及投票ト併セテ之ヲ選舉長ニ送致スヘシ

第十七條 選舉長ハ總テ、開票分會長ヨリ第十五條ノ報告ヲ受

台本

台本

ケタル日若ハ其ハ翌日(又ハ總テノ投票函ノ送致ヲ受ケタル日若ハ其ノ翌日)選舉會ニ於テ選舉立會人立會ノ上其ノ報告ヲ調査シ市制第二十七條ノ二第三項又ハ町村制第二十四條ノ二第三項ノ規定ニ依リ爲シタル點檢ノ結果ト併セテ各議員候補者又ハ各被選舉人ノ得票總數ヲ計算スヘシ

第十八條 選舉ノ一部無効ト爲リ更ニ選舉ヲ行ヒタル場合ニ於テハ選舉長ハ前條ノ規定ニ準シ其ノ部分ニ付前條ノ手續ヲ爲シ他ノ部分ニ於ケル各議員候補者又ハ各被選舉人ノ得票總數ト併セテ其ノ得票總數ヲ計算スヘシ

第十九條 開票分會ヲ設ケタル場合ニ於テハ市町村長ハ市制第三十二條第一項又ハ町村制第二十九條第一項ノ報告ニ開票錄ノ寫ヲ添附スヘシ

第二十條 市制第二十三條ノ二第一項乃至第八項並ニ町村制第二十二條第四項及第五項ノ規定ハ開票立會人ニ、市制第二十四條第一項及第二項並ニ町村制第二十一條第一項及第二項ノ規定ハ開票分會場ニ、市制第二十七條ノ二、第二十七條ノ三及第二十九條並ニ町村制第二十四條ノ二第二十四條ノ三及第二十六條ノ規定ハ開票分會ニ於ケル開票ニ之ヲ準用ス但シ市制第二十三條ノ二第一項及第七項中選舉人名簿ニ登錄セラレタル者トアルハ開票分會ノ區劃内ニ於ケル選舉人名簿ニ登錄セラレタル者トス

第二十一條 市制第八十二條第三項ノ市ハ其ノ區ヲ以テ選舉區ト爲シタル場合ニ於テハ市制第二章第一款(第十六條第三項ノ規定ヲ除ク)ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ市制第六條ノ市ト看做ス

第三章 市制第二十五條ノ四又ハ町村制第二十二條ノ四ノ投票

二條ノ四ノ投票

第二十二條 市制第二十五條ノ四又ハ町村制第二十二條ノ四ノ事由ヲ定ムルコト左ノ如シ

一 湖川、港灣ノミヲ航行スル船舶、總噸數二十噸未満ノ船舶端及舟其ノ他櫓ノミヲ以テ運轉シ又ハ主トシテ櫓ヲ以テ運轉スル舟ヲ除クノ外日本船舶(内地以外ニ船籍港ヲ定ムルモノヲ含ム以下之ニ同シ)ノ船員又ハ其ノ船舶ニ乗務スルノ常況ニ在ル者船内從業中ナルヘキコト

二 前號ノ船舶ヲ除クノ外日本船舶ニシテ總噸數五噸以上ノモノノ船員又ハ其ノ船舶ニ乗務スルノ常況ニ在ル者船内從業中ナルヘキコト

三 鐵道列車ニ乗務スルノ常況ニ在ル鐵道係員、郵便取扱員其ノ他ノ者鐵道列車ニ乗務中ナルヘキコト

四 選舉事務、選舉會場若ハ投票分會場ノ監視、選舉取締其ノ他選舉ニ關係アル職務ニ從事スル者其ノ投票區域外ニ於テ職務ニ從事中ナルヘキコト

- 五 陸海軍軍人演習召集中又ハ教育召集中ナルヘキコト
  - 六 艦船乗員タル軍屬海上勤務中ナルヘキコト
  - 七 引續キ十日以上其ノ投票區域ノ屬スル郡市(其ノ投票區域カ支廳長管轄區域ニ屬スル場合ニ於テハ其ノ支廳長ノ管轄區域)外ニ於テ職務又ハ業務ニ従事スルヲ例トスル者其ノ投票區域ノ屬スル郡市(其ノ投票區域カ支廳長管轄區域ニ屬スル場合ニ於テハ其ノ支廳長ノ管轄區域)外ニ於テ職務又ハ業務ニ従事中ナルヘキコト
- 前項第七號中郡トアルハ府縣制ニ謂フ從前郡長ノ管轄シタル區域トス
- 第二十三條** 選舉人前條第一項ニ掲クル事由ニ因リ選舉ノ當日投票時間内ニ自ラ選舉會場又ハ投票分會場ニ到リ投票ヲ爲シ能ハサルヘキトキハ各左ニ掲クル期間内ニ自ラ其ノ屬スル投票區域ノ選舉長又ハ投票分會長ニ就キ其ノ旨ヲ證シテ投票用紙及投票用封筒ノ交付ヲ請求スルコトヲ得
- 一 前條第一項第一號又ハ第五號乃至第七號ニ掲クル事由ニ關スルトキハ選舉ノ期日ヲ告示アリタル日ヨリ選舉ノ期日ノ前日迄
  - 二 前條第一項第二號乃至第四號ニ掲クル事由ニ關スルトキハ選舉ノ期日前十日ヨリ選舉ノ期日ノ前日迄但シ選舉ノ告示前ハ此ノ限ニ在ラス

台本

- ノ所屬ノ部隊若ハ陸上海軍各部(陸軍大臣又ハ海軍大臣ノ定ムル所ニ依ル)ノ長又ハ所屬ノ艦船ノ長
  - 六 第二十二條第一項第六號ニ掲クル事由ニ關シテハ其ノ者ノ所屬ノ艦船ノ長
  - 七 第二十二條第一項第七號ニ掲クル事由ニ關シテハ各所屬ノ官公署若ハ議會ノ長又ハ其ノ者ノ業務主
- 前項ノ規定ニ依ル證明者前項ノ證明書ノ交付ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ該當事項アリト認ムルトキハ直ニ證明書ヲ交付スヘシ
- 選舉人正當ノ事由ニ因リ第一項ノ證明書ヲ提出スルコト能ハサルトキハ其ノ旨ヲ選舉長又ハ投票分會長ニ説明スヘシ
- 第二十五條** 選舉長又ハ投票分會長第二十三條及前條第一項又ハ第三項ノ規定ニ依リ投票用紙及投票用封筒ノ交付ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テハ直ニ其ノ選舉ニ用フヘキ選舉人名簿又ハ其ノ抄本ニ對照シ當該選舉人カ第二十二條第一項ニ掲クル事由ノ一ニ因リ選舉ノ當日投票時間内ニ自ラ選舉會場又ハ投票分會場ニ到リ投票ヲ爲シ能ハスト認ムルトキハ投票用紙及投票用封筒ヲ直ニ選舉人ニ交付スヘシ
- 前項ノ場合ニ於テ第二十三條第二項ノ申立ヲ爲シタル選舉人ニ交付スル投票用紙ニハ點字投票ナル旨ノ印ヲ押捺スヘシ
- 第二十六條** 選舉人前條ノ規定ニ依リ投票用紙及投票用封筒ノ

- 點字ニ依リ投票ヲ爲サントスル選舉人ハ前項ノ請求ヲ爲スト同時ニ選舉長又ハ投票分會長ニ對シ其ノ旨ヲ申立ツヘシ
- 第二十四條** 選舉人前條ノ請求ヲ爲ス場合ニ於テハ併セテ其ノ證スル事項ニ付各左ニ掲クル者ノ證明書ヲ提出スヘシ但シ第二十二條第一項第五號ニ掲クル事由ニ基ク事項ニ付テハ選舉ノ期日カ召集期間中ナル場合ニ限り召集令狀ノ提示ヲ以テ證明書ノ提出ニ代フルコトヲ得
- 一 第二十二條第一項第一號ニ掲クル事由ニ關シテハ船員ニ在リテハ管海官廳(管海官廳ニ準スヘキモノヲ含ム)又ハ船長ノ職務ヲ行フ者ヲ含ム以下之ニ同シ、其ノ他ノ者ニ在リテハ各所屬ノ官署ノ長又ハ其ノ業務主
  - 二 第二十二條第一項第二號ニ掲クル事由ニ關シテハ各所屬ノ官署ノ長又ハ其ノ者ノ業務主
  - 三 第二十二條第一項第三號ニ掲クル事由ニ關シテハ鐵道係員ニ在リテハ各所屬ノ車掌所主任機關主任電車庫主任(地方鐵道ニ在リテハ各之ニ該當スル者)、郵便取扱員ニ在リテハ各所屬ノ郵便局長、其ノ他ノ者ニ在リテハ各所屬ノ官署ノ長又ハ其ノ業務主
  - 四 第二十二條第一項第四號ニ掲クル事由ニ關シテハ各所屬ノ官公署ノ長
  - 五 第二十二條第一項第五號ニ掲クル事由ニ關シテハ其ノ者

台本

- 交付ヲ受ケタルトキハ直ニ當該選舉長又ハ投票分會長ノ管理スル投票記載ノ場所ニ於テ自ラ投票用紙ニ被選舉人一人ノ氏名ヲ記載シ之ヲ投票用封筒ニ入レ封緘シ投票用封筒ノ表面ニ其ノ氏名ヲ記載シ直ニ之ヲ選舉長又ハ投票分會長ニ提出スヘシ
- 前項ノ場合ニ於テ選舉長又ハ投票分會長ハ關係市町村吏員ヲシテ之ニ立會ハシムヘシ
- 第二十七條** 選舉長又ハ投票分會長前條第一項ノ規定ニ依ル投票ヲ受領シタルトキハ投票用封筒ノ裏面ニ投票ノ年月日及場所ヲ記載シ前條第二項ノ規定ニ依ル立會人ト共ニ之ニ署名シ其ノ儘投票ヲ保管スヘシ
- 前條第一項ノ規定ニ依ル投票ヲ受領シタル後投票區域ニ異動アリタルニ因リ他ノ投票區域ニ屬スルニ至リタル選舉人ノ投票ハ選舉長又ハ投票分會長ニ於テ直ニ之ヲ新ニ選舉人ノ屬スル投票區域ノ選舉長又ハ投票分會長ニ送致スヘシ
- 選舉長又ハ投票分會長投票時間終了迄ニ前項ノ規定ニ依ル投票ノ送致ヲ受ケタルトキハ送致ニ用ヒラレタル封筒ヲ開披シ投票ハ其ノ儘之ヲ保管スヘシ
- 第二十八條** 選舉長又ハ投票分會長ハ第二十三條乃至前條ノ規定ニ依ル手續ニ關スル願末書ヲ作成シ之ニ署名シ選舉錄又ハ投票錄ニ添附スヘシ

市町村長ハ市制第三十二條第一項又ハ町村制第二十九條第一項ノ報告ニ前項ノ願末書ヲ添付スヘシ

第二十八條ノ二 第二十七條第一項又ハ第三項ノ規定ニ依リ保管スル投票ハ選舉ノ當日投票函閉鎖前市制第二十五條ノ三又ハ町村制第二十二條ノ三ノ例ニ依リ其ノ受理如何ヲ決定スヘシ

前項ノ決定アリタルトキハ選舉會ニ於テ受理スヘカラスト決定セラレタル投票ヲ除クノ外選舉長又ハ投票分會長ニ於テ直ニ投票用紙ヲ開披シ其ノ點字投票ナル旨ノ印ヲ押捺シタル投票用紙ヲ用ヒタル投票ニ付市制第二十五條ノ三又ハ町村制第二十二條ノ三ノ例ニ依リ其ノ拒否ヲ決定スヘシ

第一項ノ規定ニ依リ受理スヘシト決定セラレ且前項ノ規定ニ依リ拒否ノ決定ヲ受ケタル投票ハ選舉長又ハ投票分會長ニ於テ直ニ之ヲ投函スヘシ投票分會ニ於テ第一項ノ規定ニ依リ受理スヘカラスト決定セラレタル投票又ハ前項ノ規定ニ依リ拒否ノ決定ヲ受ケタル投票ハ投票分會長ニ於テ更ニ之ヲ其ノ投票用封筒ニ入レ假ニ封緘ヲ施シ其ノ表面ニ第一項ノ規定ニ依リ拒否ノ決定又ハ前項ノ規定ニ依リ拒否ノ決定アリタル旨ヲ記載シテ之ヲ投函スヘシ

投票分會ニ於テ第一項ノ規定ニ依リ不受理ノ決定又ハ第二項ノ規定ニ依リ拒否ノ決定アリタル投票ハ市制第二十七條ノ二

第二項及第三項又ハ町村制第二十四條ノ二第二項及第三項ノ規定ノ適用ニ付テハ市制第二十五條ノ三第二項及第四項又ハ町村制第二十二條ノ三第二項及第四項ノ投票ト看做ス

第二十八條ノ三 選舉長又ハ投票分會長投票時間終了後第二十七條第二項ノ規定ニ依リ投票ノ送致ヲ受ケタルトキハ送致ニ用ヒラレタル封筒ヲ開披シ投票用封筒ノ裏面ニ受領ノ年月日時ヲ記載シ其ノ投票分會長ノ送致ヲ受ケタル投票ハ投票分會長之ヲ選舉長ニ送致スヘシ

第四章 市會議員ノ選舉運動及其ノ費用並ニ公立學校等ノ設備ノ使用

第二十九條 選舉委員ハ議員候補者一人ニ付議員ノ定數(選舉區アル場合ニ於テハ當該選舉區ノ配當議員數)ヲ以テ選舉人名簿(選舉區アル場合ニ於テハ當該選舉區ノ選舉人名簿)確定ノ日ニ於テ之ニ登錄セラレタル者ノ總數ヲ除シテ得タル數千以上ナルトキハ八人(其ノ異動アリタル場合ト雖モ通シテ二十人)ヲ、千未満ナルトキハ五人(其ノ異動アリタル場合ト雖モ通シテ十五人)ヲ超ユルコトヲ得ス

選舉ノ一部無効ト爲リ更ニ選舉ヲ行フ場合又ハ市制第二十二條第四項ノ規定ニ依リ投票ヲ行フ場合ニ於テハ選舉委員ハ前項ノ規定ニ依リ定數ヲ超ユサル範圍内ニ於テ府縣知事(東京府ニ於テハ警視總監)ノ定メタル數ヲ超ユルコトヲ得ス

台本

台本

府縣知事(東京府ニ於テハ警視總監)ハ選舉ノ期日ノ告示アリタル後直ニ前二項ノ規定ニ依リ選舉委員ノ定數ヲ告示スヘシ

第三十條 選舉運動ノ爲使用スル勞務者ハ議員候補者一人一日ニ付議員ノ定數(選舉區アル場合ニ於テハ當該選舉區ノ配當議員數)ヲ以テ選舉人名簿(選舉區アル場合ニ於テハ當該選舉區ノ選舉人名簿)確定ノ日ニ於テ之ニ登錄セラレタル總數ヲ除シテ得タル數千以上ナルトキハ八人ヲ、千未満ナルトキハ八人ヲ超ユルコトヲ得ス

前條第二項及第三項ノ規定ハ選舉運動ノ爲使用スル勞務者ニ之ヲ準用ス

第三十一條 選舉運動ノ費用ハ議員候補者一人ニ付左ノ各號ノ額ヲ超ユルコトヲ得ス

一 議員ノ定數(選舉區アル場合ニ於テハ當該選舉區ノ配當議員數)ヲ以テ選舉人名簿(選舉區アル場合ニ於テハ當該選舉區ノ選舉人名簿)確定ノ日ニ於テ之ニ登錄セラレタル者ノ總數ヲ除シテ得タル數ヲ三十錢ニ乘シテ得タル額但シ三百圓未満ナルモノハ三百圓トス

二 選舉ノ一部無効ト爲リ更ニ選舉ヲ行フ場合ニ於テハ議員ノ定數(選舉區アル場合ニ於テハ當該選舉區ノ配當議員數)ヲ以テ選舉人名簿(選舉區アル場合ニ於テハ當該選舉區ノ選舉人名簿)確定ノ日ニ於テ關係區域ノ選舉人名簿ニ登錄

セラレタル者ノ總數ヲ除シテ得タル數ヲ三十錢ニ乘シテ得タル額

三 市制第二十二條第四項ノ規定ニ依リ投票ヲ行フ場合ニ於テハ前號ノ規定ニ準シテ算出シタル額但シ府縣知事(東京府ニ於テハ警視總監)必要アリト認ムルトキハ之ヲ減額スルコトヲ得

府縣知事(東京府ニ於テハ警視總監)ハ選舉ノ期日ノ告示アリタル後直ニ前項ノ規定ニ依リ額ヲ告示スヘシ

第三十二條 衆議院議員選舉法施行令第八章(第五十七條ノ二ノ規定ヲ除ク)、第九章及第十二章(公立學校等ノ設備ノ使用ニ依リ演說會開催ノ爲ニ必要ナル施設ノ公營ニ關スル規定ヲ除ク)ノ規定ハ市會議員選舉ニ之ヲ準用ス

第五章 市町村吏員ノ賠償責任及身元保證

第三十三條 市町村吏員其ノ管掌ニ屬スル現金、證券其ノ他ノ財産ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ市町村ハ期間ヲ指定シ其ノ損害ヲ賠償セシムヘシ但シ避クヘカラサル事故ニ原因シタルトキ又ハ他ノ者ノ使用ニ供シタル場合ニ於テ合規ノ監督ヲ怠ラサリシトキハ市町村ハ其ノ賠償ノ責任ヲ免除スヘシ

第三十四條 收入役、副收入役若ハ收入役代理者又ハ收入役ノ事務ヲ兼掌スル町村長若ハ助役市制第三百三十九條第二項又ハ町村制第一百九條第二項ノ規定ニ違反シテ支出ヲ爲シタルトキ

ハ市町村ハ期間ヲ指定シ之ニ因リテ生シタル損害ヲ賠償セシムヘシ區收入役、區副收入役又ハ區收入役代理者ニ付亦同シ

第三十五條 市町村吏員其ノ職務上必要ナル物品ノ交付ヲ受ケ故意又ハ怠慢ニ因リ之ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ市町村ハ期間ヲ指定シ其ノ損害ヲ賠償セシムヘシ

第三十六條 前三條ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服アルトキハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ行政裁判行ニ出訴スルコトヲ得

府縣參事會訴願ヲ受理シタルトキハ其ノ日ヨリ三月以内ニ之ヲ裁決スヘシ

市制第六十條第一項乃至第三項又ハ町村制第四十條第一項乃至第三項ノ規定ハ第一項及第三項ノ訴願及訴訟ニ之ヲ準用ス

第三十七條 賠償金ノ徵收ニ關シテハ市制第三十一條又ハ町村制第十一條ノ例ニ依ル

第三十八條 市町村吏員ニ對シ身元保證ヲ徵スルノ必要アリト認ムルトキハ市町村ハ其ノ種類、價格、程度其ノ他必要ナル事項ヲ定ムヘシ

第三十九條 本章中市町村ニ關スル規定ハ市制第六條ノ市ノ區及市制第四十四條ノ市ノ一部及町村制第二百二十四條ノ町村ルモノアルトキハ其ノ步合ニ依ル本稅額ヲ以テ其ノ府縣ニ於ケル本稅額ト看做ス

第四十一條 鑛區(砂鑛區域ヲ含ム以下之ニ同シ)カ市町村ノ内外ニ涉ル場合ニ於テ鑛區稅(砂鑛區稅ヲ含ム)ノ附加稅ヲ賦課セントスルトキハ鑛區ノ屬スル地表ノ面積ニ依リ其ノ本稅額ヲ分割シ其ノ一部ニミ賦課スヘシ

市町村ノ内外ニ於テ鑛業ニ關スル事務所其ノ他ノ營業所ヲ設ケタル場合ニ於テ鑛產稅ヲ賦課セントスルトキハ前條ノ例ニ依ル、鑛區カ營業所所在ノ市町村ノ内外ニ涉ル場合亦同シ

第四十二條 住所滞在カ市町村ノ内外ニ涉ル者ノ收入ニシテ土地家屋物件又ハ營業所ヲ設ケタル營業ヨリ生スル收入ニ非サルモノニ對シ市町村稅ヲ賦課セントスルトキハ其ノ收入ヲ平分シ其ノ一部ニミ賦課スヘシ

ノ一部ニ之ヲ準用ス

第六章 市町村稅ノ賦課徵收

第三十九條ノ二 地租法第六十五條及第六十六條ノ規定ニ依リ地租ヲ免除セラレタル土地ニ對シテハ其ノ年度分ノ市町村稅ヲ賦課スルコトヲ得ス

第三十九條ノ三 免租年期地ニ對シ市町村稅ヲ賦課スヘキ場合ニ於テ市町村ノ全部又ハ一部ニ亘ル災害又ハ天候不順ニ因リ收穫皆無ニ歸シタル田畑ニ付納稅義務者ノ申請アリタルトキハ前條ノ例ニ依ル

第四十條 市町村ノ内外ニ於テ營業所ヲ設ケ營業ヲ爲ス者ニシテ其ノ營業又ハ收入ニ對スル本稅ヲ分別シテ納メサル者ニ對シ附加稅ヲ賦課セントスルトキハ市町村長ハ關係市長又ハ町村長(町村長ニ準スヘキ者ヲ含ム)ト協議ノ上其ノ本稅額ノ步合ヲ定ムヘシ

前項ノ協議調ハサルトキハ府縣知事之ヲ定メ其ノ數府縣ニ涉ルモノハ內務大臣及大藏大臣之ヲ定ムヘシ

第一項ノ場合ニ於テ直接ニ收入ヲ生スルコトナキ營業所アルトキハ他ノ營業所ト收入ヲ共通スルモノト認メ前二項ノ規定ニ依リ本稅額ノ步合ヲ定ムヘシ

台本

府縣ニ於テ數府縣ニ涉ル營業又ハ其ノ收入ニ對シ營業稅附加稅、營業收益稅附加稅又ハ所得稅附加稅賦課ノ步合ヲ定メタ

第四十三條 市町村稅ヲ徵收セントスルトキハ市町村長ハ徵稅令書ヲ納稅人ニ交付スヘシ

第四十四條 徵稅令書ヲ受ケタル納稅人納稅期內ニ税金ヲ完納セサルトキハ市町村長ハ遲クトモ納稅期限後二十日目迄ニ督促狀ヲ發スヘシ

督促狀ニハ市町村條例ヲ以テ定メタル期間內ニ於テ相當ノ期限ヲ指定スヘシ

特別ノ事情アル市町村ニ於テハ市町村條例ヲ以テ第一項ニ規定スル期限ト異リタル期限ヲ定ムルコトヲ得

第四十五條 督促ヲ爲シタル場合ニ於テハ一日ニ付税金額ノ萬分ノ四以内ニ於テ市町村ノ定ムル割合ヲ以テ納稅期限ノ翌日ヨリ税金完納又ハ財産差押ノ日ノ前日迄ノ日數ニ依リ計算シタル延滞金ヲ徵收スヘシ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合又ハ滞納ニ付市町村長ニ於テ酌量スヘキ情狀アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

一 令書一通ノ税金額五圓未滿ナルトキ  
二 納期ヲ繰上ケ徵收ヲ爲ストキ  
三 納稅者ノ住所及居所カ帝國內ニ在ラサル爲又ハ共ニ不明ナル爲公示送達ノ方法ニ依リ納稅ノ命令又ハ督促ヲ爲シタルトキ  
督促狀ノ指定期限迄ニ税金及督促手数料ヲ完納シタルトキハ

延滞金ハ之ヲ徴收セス

第四十六條 納税人左ノ場合ニ該當スルトキハ徴税令書ヲ交付

シタル市町村税ニ限リ納期前ト雖モ之ヲ徴收スルコトヲ得

一 國稅徴收法ニ依ル滞納處分ヲ受ケタルトキ

二 強制執行ヲ受ケタルトキ

三 破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ

四 競賣ノ開始アリタルトキ

五 法人カ解散ヲ爲シタルトキ

六 納税人脱税又ハ逋稅ヲ謀ルノ所爲アリト認ムルトキ

第四十六條ノ二 督促狀ノ指定期限迄ニ税金及督促手数料ヲ完

納セサルトキハ市町村長ハ市町村條例ヲ以テ定メタル期間内

ニ滞納處分ニ著手スヘシ

第四十六條ノ三 相続人又ハ相続財團ハ被相続人ニ對シ相続開

始前ノ事實ニ付賦課セラルヘキ市町村税ヲ納ムル義務ヲ負フ

但シ戸主ノ死亡以外ノ原因ニ依リ家督相続ノ開始アリタルト

キハ被相続人モ亦之ヲ納ムル義務ヲ負フ

國籍喪失ニ因ル相続人又ハ限定承認ヲ爲シタル相続人ハ相続

ニ因リテ得タル財産ヲ限度トシテ前項ノ義務ヲ負フ

第四十七條 相続開始ノ場合ニ於テハ市町村税、督促手数料、

延滞金及滞納處分費ハ相続財團又ハ相続人ヨリ之ヲ徴收スヘ

シ但シ戸主ノ死亡以外ノ原因ニ依リ家督相続ノ開始アリタル

トキハ被相続人ヨリモ之ヲ徴收スルコトヲ得

國籍喪失ニ因ル相続人又ハ限定承認ヲ爲シタル相続人ハ相続

ニ因リテ得タル財産ヲ限度トシテ市町村税、督促手数料、延

滞金及滞納處分費ヲ納付スルノ義務ヲ有ス

法人合併ノ場合ニ於テハ合併ニ因リ消滅シタル法人ノ納付ス

ヘキ市町村税、督促手数料、延滞金及滞納處分費ハ合併後存

続スル法人又ハ合併ニ因リ設立シタル法人ヨリ之ヲ徴收スヘ

シ

第四十八條 共有物、共同事業、共同事業ニ因リ生シタル物件

又ハ共同行為ニ係ル市町村税、督促手数料、延滞金及滞納處

分費ハ納税者連帯シテ其ノ義務ヲ負擔ス

第四十九條 同一年度ノ市町村税ニシテ既納ノ税金過納ナルト

キハ爾後ノ納期ニ於テ徴收スヘキ同一税目ノ税金ニ充ツルコ

トヲ得

地租附加税ト特別地稅又ハ其ノ附加税ハ之ヲ同一税目ト看做

シ前項ノ規定ヲ適用ス

第五十條 納税義務者納税地ニ住所又ハ居所ヲ有セサルトキハ

納税ニ關スル事項ヲ處理セシムル爲メ納税管理人ヲ定メ市町村

長ニ申告スヘシ其ノ納税管理人ヲ變更シタルトキ亦同シ

第五十一條 徴税令書、督促狀及滞納處分ニ關スル書類ハ名宛

人ノ住所又ハ居所ニ送達ス名宛人カ相繼財團ニシテ財産管

理人アルトキハ財産管理人ノ住所又ハ居所ニ送達ス

納税管理人アルトキハ收税ノ告知及督促ニ關スル書類ニ依リ

其ノ住所又ハ居所ニ送達ス

第五十二條 書類ノ送達ヲ受クヘキ者カ其ノ住所若ハ居所ニ於

テ書類ノ受取ヲ拒ミタルトキ又ハ其ノ者ノ住所及居所カ帝國

内ニ在ラサルトキ若ハ共ニ不明ナルトキハ書類ノ要旨ヲ公告

シ公告ノ初日ヨリ七日ヲ經過シタルトキハ書類ノ送達アリタ

ルモノト看做ス

第五十三條 市町村ハ内務大臣及大藏大臣ノ指定シタル市町村

税ニ付テハ其ノ徴收ノ便宜ヲ有スル者ヲシテ之ヲ徴收セシム

ルコトヲ得

前項ノ市町村税ノ徴收ニ付テハ第四十三條ノ規定ニ依ラサル

コトヲ得

第五十四條 前條第一項ノ規定ニ依リ市町村税ヲ徴收セシムル

場合ニ於テハ徴税人ハ其ノ税金ヲ徴收義務者ニ拂込ムニ依リ

テ徴税ノ義務ヲ了ス

第五十五條 第五十三條第一項ノ規定ニ依ル徴收義務者ハ徴ス

ヘキ市町村税ヲ市町村長ノ指定シタル期日迄ニ市町村ニ拂込

ムヘシ、其ノ期日迄ニ拂込マサルトキハ市町村長ハ相當ノ期

限ヲ指定シ督促狀ヲ發スヘシ

第五十六條 市町村ハ前條ノ徴收ノ費用トシテ拂込金額ノ百分

ノ四ヲ徴收義務者ニ交付スヘシ

第五十七條 第五十三條第一項ノ規定ニ依ル徴收義務者避クヘ

カラサル災害ニ依リ既收ノ税金ヲ失ヒタルトキハ其ノ税金拂

込義務ノ免除ヲ市町村長ニ申請スルコトヲ得

市町村長前項ノ申請ヲ受ケタルトキハ七日以内ニ市參事會又

ハ町村會ノ決定ニ付スヘシ市參事會又ハ町村會ハ其ノ送付ヲ

受ケタル日ヨリ三月以内ニ之ヲ決定スヘシ

前項ノ決定ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又ハ

第四項ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其ノ裁決又

ハ第四項ノ裁決ニ不服アル者ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ

得

第二項ノ決定ニ付テハ市町村長ヨリモ訴願ヲ提起スルコトヲ

得前二項ノ裁決ニ付テハ市町村長又ハ府縣知事ヨリモ内務大

臣ニ訴願スルコトヲ得

府縣參事會訴願ヲ受理シタルトキハ其ノ日ヨリ三月以内ニ之

ヲ裁決スヘシ

市制第六十條第一項乃至第三項又ハ町村制第四百十條第一

項乃至第三項ノ規定ハ第三項乃至第五項ノ訴願ニ之ヲ準用ス

第二項ノ決定ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ之ヲ本人

ニ交付スヘシ

第五十八條 第四十五條乃至第四十八條ノ規定ハ第五十三條第

一項ノ規定ニ依リ市町村税ヲ徵收セシムル場合ノ拂込金ニ之ヲ準用ス

第七章 市町村ノ監督

第五十九條 左ニ掲クル事件ハ内務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

一 市町村會議員ノ定數増減ニ關スル條例(著シク人口ノ増減アリタルニ因ル町村會議員ノ定數増減ニ關スル條例ヲ除ク)ヲ設ケ又ハ改正スルコト

二 市會議員選舉區ニ關スル條例ヲ設ケ又ハ改正スルコト

三 町村制第四十五條第三項ノ規定ニ依リ議長及其ノ代理者ヲ置クコトニ關スル條例ヲ設ケルコト

四 名譽職市長又ハ市參與ヲ置クコトニ關スル條例ヲ設ケ又ハ改正スルコト

第五十九條ノ二 左ニ掲クル事件ハ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ

一 水道(大正十年勅令第三百三十一號第一條ニ該當スルモノヲ除ク)、電氣、瓦斯、鐵道、軌道及自動車並ニ中央卸賣市場法ニ依ル市場ノ使用料ニ關スルコト

二 特別稅段別割ヲ除クノ外特別稅ヲ新設シ又ハ變更スルコト

三 据置期間ヲ通シ償還期限二年度ヲ超ユル市町村債及借入ノ翌年度ニ於テ借入金ヲ以テ償還スル市町村債ニ關スルコト

會又ハ區總會ニ關スル條例ヲ設ケ又ハ改廢スルコト

四 公會堂、公園、水族館、動物園、植物園、鑛泉、浴場、共同宿泊所、消毒所、產婆、胞衣及產穢物燒却場、幼兒哺育場、商品陳列所、勸業館、農業倉庫、殺蠅乾燥場、種畜、牛馬種付所、駝獸解剖場、獸醫、上屋、荷揚場、貯木場、土砂採取場、石材採取場、農具ノ管理及使用並ニ使用料ニ關スル條例ヲ設ケ又ハ改廢スルコト

五 手数料、加入金、延滞金及積立金數等ニ關スル條例ヲ設ケ又ハ改廢スルコト

六 府縣費ノ全部ノ分賦ヲ受クル市ニ於テ特別稅特別地稅又ハ大正十五年勅令第三百三十九號第十七條第一項ニ掲クル種類ト同種類ノ特別稅ノ賦課ニ關スル條例ヲ設ケ又ハ改正スルコト但シ特別稅特別地稅ニ付テハ大正十五年勅令第四百三十三號ニ依リ府縣知事ニ於テ許可スル課稅ノ限度ヲ超ユルモノ及新ニ漁業ニ對シ特別稅ヲ賦課シ又ハ其ノ賦課率若ハ賦課方法ヲ變更スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

七 特別稅戶數割ヲ新設シ又ハ變更スルコト及之ニ關スル條例ヲ設ケ又ハ改正スルコト

八 使用料、特別稅又ハ委員ニ關スル條例ヲ廢止スルコト

九 三年度ヲ超エサル繼續費ヲ定メ又ハ其ノ年期限内ニ於テ之ヲ變更スルコト

前項第三號ニ掲クル事件ト雖モ左ニ掲クルモノニ付テハ前項ノ規定ヲ適用セス

一 傳染病豫防費又ハ急施ヲ要スル災害復舊工事費ニ充ツル爲借入ル市町村債

二 小學校舍ノ建築、増築、改築其ノ他小學校設備ノ費用ニ充ツル爲借入ル市町村債ニシテ据置期間ヲ通シ償還期限十年度ヲ超エサルモノ

三 前二號ニ掲クル市町村債ノ起債ノ方法、利息ノ定率若ハ償還方法ノ變更

四 市町村債又ハ市町村債ノ起債ノ方法、利息ノ定率若ハ償還方法ノ變更ニシテ内務大臣ノ指定スルモノ

第六十條 左ニ掲クル事件ハ監督官廳ノ許可ヲ受クルコトヲ要セス

一 耕地整理又ハ區劃整理ノ爲市町村又ハ市制第六條ノ市ノ區ノ境界ヲ變更スルコト但シ關係アル市町村會又ハ區會ニ於テ意見ヲ異ニスルトキハ此ノ限ニ在ラス

二 所屬未定地ヲ市町村又ハ市制第六條ノ市ノ區ノ區域ニ編入スルコト但シ關係アル市町村會又ハ區會ニ於テ意見ヲ異ニスルトキハ此ノ限ニ在ラス

三 公告式、印鑑、書類發給、證明、市町村ノ一部ノ區

十 繼續費ヲ減額スルコト

十一 市町村債ノ借入額ヲ減少シ又ハ利息ノ定率ヲ低減スルコト

十二 市町村債ノ借入先ヲ變更シ又ハ債券發行ノ方法ニ依ル市町村債ヲ其ノ他ノ方法ニ依ル市町村債ニ變更シ若ハ債券發行ノ方法ニ依ラサル市町村債ヲ債券發行ニ依ル市町村債ニ變更スルコト

十三 市町村債ノ償還年限ヲ短縮シ又ハ其ノ償還年限ヲ延長セシ且利息ノ定率ヲ高メスシテ借替ヲ爲シ若ハ繰上償還ヲ爲スコト但シ外資ニ依リタル市町村債ノ借替又ハ外資ヲ以テスル借替ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

十四 市町村債ノ償還年限ヲ延長セシテ不均等償還ヲ元利均等償還ニ變更シ又ハ年度内ノ償還期若ハ償還期數ヲ變更スルコト

十五 府縣ノ基金若ハ資金又ハ市町村ニ轉貸ノ爲主務大臣ノ許可ヲ得テ借入レタル府縣債ノ收入金ヨリ借入ル市町村債ヲ起シ及其ノ起債ノ方法、利息ノ定率又ハ償還方法ヲ變更スルコト

十六 市町村債ニ關スル條例ヲ設ケ又ハ改廢スルコト

第八章 市制第六條ノ市ノ區

第六十一條 府縣知事ハ市會ノ意見ヲ徵シ府縣參事會ノ議決ヲ



經テ市條例ヲ設定シ新ニ區會ヲ設クルコトヲ得

第六十二條 區内ニ住所ヲ有スル市公民ハ總テ區會議員ノ選舉權ヲ有ス但シ公民權停止中ノ者又ハ市制第十一條ノ規定ニ該當スル者ハ此ノ限ニ在ラス

第六十三條 區會議員ノ選舉權ヲ有スル市公民ハ區會議員ノ被選舉權ヲ有ス

在職ノ檢察、警察官吏及收稅官吏ハ被選舉權ヲ有セズ

選舉事務ニ關係アル官吏及市ノ有給吏員ハ其ノ關係區域内ニ於テ被選舉權ヲ有セズ

市ノ有給ノ吏員教員其ノ他ノ職員ニシテ在職中ノ者ハ其ノ所屬區ノ區會議員ト相兼ヌルコトヲ得ス

第六十四條 區會議員ハ市ノ名譽職トス

議員ノ任期ハ四年トシ總選舉ノ日ヨリ之ヲ起算ス

議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲解任ヲ要スル者アルトキハ區長抽籤シテ之ヲ定ム但シ關員アルトキハ其ノ關員ヲ以テ之ニ充ツヘシ

前項但書ノ場合ニ於テ關員ノ數解任ヲ要スル者ノ數ニ滿テサルトキハ其ノ不足ノ員數ニ付區長抽籤シテ解任スヘキ者ヲ定メ關員ノ數解任ヲ要スル者ノ數ヲ超ユルトキハ解任ヲ要スル者ニ充ツヘキ關員ハ最モ先ニ關員ト爲リタル者ヨリ順次之ニ充テ關員ト爲リタル時同シキトキハ區長抽籤シテ之ヲ定ム

議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲新ニ選舉セラレタル議員ハ總選舉ニ依リ選舉セラレタル議員ノ任期滿了ノ日迄在任ス

第六十五條 區會ノ組織及區會議員ノ選舉ニ關シテハ前數條ニ定ムルモノノ外市制第十三條、第十七條及第二十條乃至第三十九條並ニ本令第七條乃至第二十條、第三章及第四章ノ規定ヲ準用ス但シ市制第十三條第四項ノ規定ノ準用ニ依ル市條例ノ設定ニ付テハ市ハ區會ノ意見ヲ徵スヘク、市制第三十三條及第三十四條ノ規定ノ準用ニ依ル報告ハ市長ヲ經テ之ヲ爲スヘシ

第六十六條 (削除)

第六十七條 區會ノ職務權限ニ關シテハ市會ノ職務權限ニ關スル規定ヲ準用ス

區長ト區會トノ關係ニ付テハ市長ト市會トノ關係ニ關スル規定及市制第九十二條ノ規定ヲ準用ス

第六十八條 區會ヲ設ケサル區ニ於テハ區會ノ職務ハ市會之ヲ行フ

第六十九條 市ハ區會ノ意見ヲ徵シ區ノ營造物ニ關シ市條例又ハ市規則ヲ設クルコトヲ得

市制第二百二十九條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

區ハ前二項ノ市條例ノ定ムル所ニ依リ區ノ營造物ノ使用料ヲ徵收シ又ハ過料ヲ科スルコトヲ得

第七十條 區ハ其ノ財産及營造物ニ關シ必要ナル費用ヲ支辨ス

台本

台本

ル義務ヲ負フ

前項ノ支出ハ區ノ財産ヨリ生スル收入、使用料其ノ他法令ニ依リ區ニ屬スル收入ヲ以テ之ニ充テ仍不足アルトキハ市ハ其ノ區ニ於テ特ニ賦課徵收スル市稅ヲ以テ之ニ充ツヘシ

前項ノ市稅ニ付市會ノ議決スヘキ事項ハ區會之ヲ議決ス但シ市ノ定メタル制限ヲ超ユルコトヲ得ス

市制第九十八條第四項ノ規定ニ依リ市ノ負擔スル費用ニ付テハ前二項ノ規定ヲ準用ス

第七十一條 前數條ニ定ムルモノノ外區ニ關シテハ市制第一百四條、第一百五條、第三十條第二項乃至第六項、第三百三十一條第一項、第二項、第四項乃至第八項及第三百三十三條乃至第四百三十三條並ニ本令第一條乃至第四條ノ規定ヲ準用ス但シ第三百三十條第三項中市參事會トアルハ區會、第四百一十一條第二項中名譽職參事會員トアルハ區會議員トス

前項ノ規定ニ依リ市制第三百三十一條第一項ノ規定ヲ準用スル場合ニ於テハ市ハ區會ノ意見ヲ徵シ市條例ヲ定メ區ヲシテ手數料ヲ徵收セシムルコトヲ得

第七十二條 區ノ監督ニ付テハ市ノ監督ニ關スル規定ヲ準用ス

第九章 雜 則

第七十三條 市町村組合又ハ町村組合ニ關シテハ第一條乃至第四條ノ規定ニ拘ラス組合規約ニ於テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第七十四條 本令中府縣、府縣知事又ハ府縣參事會ニ關スル規定ハ北海道ニ付テハ各北海道、北海道廳長官又ハ北海道參事會ニ本令第一章中町村長又ハ町村條例ニ關スル規定ハ北海道ニ付テハ各町村長又ハ町村條例ニ準スヘキモノニ之ヲ適用ス北海道二級町村ノ區域ノ境界ニ涉リ市ノ設置又ハ境界變更アリタル場合ニ於テ新ニ市ノ區域ニ屬シタル地域ニ關シ必要ナル選舉人名簿ハ其ノ地域ノ新ニ屬シタル市ノ市長之ヲ調製スヘシ

前項ノ選舉人名簿ニ關シ市制第二十一條乃至第二十一條ノ五ニ規定スル期日又ハ期間ニ依リ難キトキハ北海道廳長官ニ於テ其ノ期日又ハ期間ヲ定ムヘシ但シ選舉人名簿ハ次ノ選舉人名簿確定迄其ノ效力ヲ有ス

前項ノ規定ニ依リ期日又ハ期間ヲ定メタルトキハ北海道廳長官ハ直ニ之ヲ告示スヘシ

市ノ區域ノ境界ニ涉リ北海道二級町村ノ設置又ハ境界變更アリタル場合ニ於テハ市長ハ其ノ市ニ於ケル選舉人名簿中新ニ町村ノ區域ニ屬シタル地域ニ係ル部分ヲ抹消スヘシ

附 則

本令中公民權及議員選舉ニ關スル規定ハ次ノ總選舉ヨリ、其ノ他ノ規定ハ大正十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス左ノ勅令ハ之ヲ廢止ス

明治四十四年勅令第二百四十號

明治四十四年勅令第二百四十一號

明治四十四年勅令第二百四十四號

明治四十四年勅令第二百四十五號

明治四十四年勅令第二百四十八號

大正九年勅令第四百十二號

從前ノ規定ニ依ル手續其ノ他ノ行爲ハ本令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除ク外之ヲ本令ニ依リ爲シタルモノト看做ス

大正十年勅令第四百十二號第二條ノ規定ニ依リ爲シタル許可ノ申請ニシテ大正十五年六月三十日迄ニ許可ヲ得サルモノハ之ヲ本令第五十九條ノ規定ニ依リ府縣知事ニ爲シタル許可ノ申請ト看做ス

大正十五年市制中改正法律又ハ同年町村制中改正法律中選舉ニ關スル規定ノ施行セラレタル市町村及未タ施行セラレタル市町村ノ區域ノ境界ニ涉リ市町村ノ廢置分合又ハ境界變更アリタル場合ニ於テ右選舉ニ關スル規定ノ施行セラレザリシ市町村ノ區域ニ屬シタル地域ニ關シ必要ナル選舉人名簿ハ其ノ地域ノ新ニ屬シタル市町村ノ市町村長之ヲ調製スヘシ、此ノ場合ニ於テハ大正十五年市制中改正法律附則第二項又ハ同年町村制中改正法律附則第四項ノ例ニ依ル

台本

附 則 (昭和三年十月勅令第二六〇號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和二年勅令第二百六十九號北海道一級町村制中公民權及議員選舉ニ關スル規定ノ未タ施行セラレサル一級町村ノ區域ノ境界ニ涉リ市ノ設置又ハ境界變更アリタル場合ニ於テ其ノ異動アリタル地域ニ係ル市會議員選舉人名簿ニ付テハ第七十四條第二項乃至第五項ノ例ニ依ル

附 則 (昭和十年七月勅令第一七五號)

本令中公民權及議員選舉ニ關スル規定ハ次ノ總選舉ヨリ、其ノ他ノ規定ハ昭和十年七月十五日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十年市制中改正法律又ハ同年町村制中改正法律中公民權及議員選舉ニ關スル規定ノ施行セラレタル市町村ト其ノ未タ施行セラレザル市町村トノ區域ノ境界ニ涉リ市町村ノ廢置分合又ハ境界變更アリタル場合ニ於テ其ノ廢置分合又ハ境界變更ニ係ル地域ニ關シ必要ナル選舉人名簿ニ關シテハ內務大臣ノ定ムル所ニ依ル

昭和九年勅令第三百二十五號ハ本令ノ適用ニ付テハ本令ノ施行ト同時ニ施行セラレタルモノト看做ス

本令ニ依リ初テ市制第六條ノ市ノ區ノ區會議員ヲ選舉スル場合ニ於テ必要ナル選舉人名簿ニ關シテハ內務大臣ニ於テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得但シ其ノ選舉人名簿ハ次ノ選舉人名簿確定

明治四十四年勅令第二百四十五號第四條又ハ大正九年勅令第六十八號第四條ノ規定ニ依リ爲シタル決定又ハ裁決ニ對スル訴願又ハ訴訟ノ提起期間ハ決定又ハ裁決アリタル日ノ翌日ヨリ之ヲ起算ス

從前市町村長ニ爲シタル申請ニシテ大正十五年六月三十日迄ニ市參事會又ハ町村會ノ決定ニ付セラレサルモノニ付テハ第五十七條第二項ノ期間ハ同年七月一日ヨリ之ヲ起算ス

從前市參事會若ハ町村會ノ決定ニ付セラレタル申請又ハ府縣參事會ニ於テ受理シタル訴願ニシテ大正十五年六月三十日迄ニ決定又ハ裁決ナキモノニ付テハ第三十六條第三項並ニ第五十七條第二項及第六項ノ期間ハ同年七月一日ヨリ之ヲ起算ス

本令ニ依リ初メテ區會議員ヲ選舉スル場合ニ於テ必要ナル選舉人名簿ニ關シ市制第二十一條乃至第二十一條ノ五ノ規定ノ準用ニ依ル期日又ハ期間ニ依リ難キトキハ命令ヲ以テ別ニ其ノ期日又ハ期間ヲ定ム但シ其ノ選舉人名簿ハ次ノ選舉人名簿確定迄其ノ效力ヲ有ス

台本

台本

迄其ノ效力ヲ有ス

本令ノ施行セラレタル市制第六條ノ市ノ區ト其ノ未タ施行セラレザル同條ノ市ノ區トノ區域ノ境界ニ涉リ區ノ廢置分合又ハ境界變更アリタル場合ニ於テ其ノ廢置分合又ハ境界變更ニ係ル地域ニ關シ必要ナル選舉人名簿ニ關シテハ內務大臣ノ定ムル所ニ依ル

昭和十年市制中改正法律中公民權及議員選舉ニ關スル規定及本令中公民權及市町村會議員選舉ニ關スル規定ハ市制第六條ノ市ノ區ノ區會議員選舉ニ關スル規定ノ適用ニ付テハ本令中區會議員選舉ニ關スル規定ノ施行ト同時ニ施行セラレタルモノト看做ス

別表 點字

ア	イ	ウ	エ	オ
カ	キ	ク	ケ	コ
サ	シ	ス	セ	ソ
タ	チ	ツ	テ	ト
ナ	ニ	フ	ネ	ノ
ハ	ヒ	フ	ヘ	ホ
マ	ミ	ム	メ	モ
ヤ		ユ		ヨ
ラ	リ	ル	レ	ロ
ワ	キ		エ	ヲ
		ン		

第六編 地方制度	第一編 市町村制度	台本
一	第一	○
二	第二	○
三	第三	○
四	第四	○
五	第五	○
六	第六	○
七	第七	○
八	第八	○
九	第九	○
(促音符)	(長音符)	(連続符)
(送り符)	(括弧)	

ガ	ギ	グ	ゲ	ゴ
ザ	ジ	ズ	ゼ	ゾ
ダ	ヂ	ヅ	デ	ド
バ	ビ	ブ	ベ	ボ
パ	ピ	プ	ペ	ポ
ガ	ギ	グ	ゲ	ゴ
	キ	ク	ケ	コ
	シ	ス	セ	ソ
	チ	ツ	テ	ト
	ニ	フ	ネ	ノ
	ヒ	フ	ヘ	ホ
	ミ	ム	メ	モ
	リ	ル	レ	ロ
	キ		エ	ヲ
	シ			
	ヤ			
	ビ			
	ビ			
	ギ			
ク		グ		グ
フ	フ	フ	フ	フ

**●産業組合法** (明治三十三年三月七日) (法律第三十四號)

【沿革】 明治三十九年四月法律第四五號、同四十二年四月同第二七號、大正六年七月同第二二號、同十年四月同第七三號、同十二年四月同第四四號、同十五年四月同第五四號、昭和七年九月同第三〇號、同十一年五月同第一〇號改正

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル産業組合法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

産業組合法

第一章 總 則

第一條 本法ニ於テ産業組合トハ組合員ノ産業又ハ其ノ經濟ノ發達ヲ企圖スル爲左ノ目的ヲ以テ設立スル社團法人ヲ謂フ

一 組合員ニ産業ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得

台本

セシムルコト(信用組合)

- 二 組合員ノ生産シタル物ニ加工シ又ハ加工セシテ之ヲ賣却スルコト(販賣組合)
  - 三 産業又ハ經濟ニ必要ナル物ヲ買入レ之ニ加工シ若ハ加工セシテ又ハ之ヲ生産シテ組合員ニ賣却スルコト(購買組合)
  - 四 組合員ヲシテ産業又ハ經濟ニ必要ナル設備ヲ利用セシムルコト(利用組合)
- 信用組合ハ組合員外ノ者ニシテ組合加入ノ豫約ヲ爲シタルモノノ出資一口ノ金額及出資一口ニ付定款ノ定ムル所ニ依リ加入ニ關シ拂込ムヘキ金額ノ合計額ニ達スル迄ノ貯金ヲ取扱フコトヲ得
- 信用組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ組合員ニ對シ其ノ經濟ノ發達ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及組合員ト同一ノ家ニ在ル者、公共團體又ハ營利ヲ目的トセサル法人若ハ團體ノ貯金ヲ取扱フコトヲ得
- 市又ハ主務大臣ノ指定スル市街地カ組合ノ區域ニ屬スル信用組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ組合員ニ對シ其ノ産業若ハ經濟ノ發達ニ必要ナル資金ノ爲手形ノ割引ヲ爲シ又ハ前二項ノ貯金ノ外組合ノ區域内ニ居住スル組合員外ノ者ノ貯金ヲ取扱フコトヲ得

台本

前項ノ規定ニ依リ貯金ハ有限責任組合ニ在リテハ出資總額及準備金其ノ他ノ積立金ノ額ノ合計、保證責任組合ニ在リテハ之ニ保證金額ヲ加ヘタル合計、無限責任組合ニ在リテハ出資總額ノ五倍及準備金其ノ他ノ積立金ノ額ノ合計ヲ超エ之ヲ受入ルルコトヲ得ス

第四項ノ規定ニ依リ手形ノ割引又ハ貯金ノ取扱ヲ爲ス信用組合ハ第一項第二號乃至第四號ノ事業ヲ兼ヌルコトヲ得ス

利用組合ノ設備ハ組合員ノ利用ニ支障ナキ場合ニ限り組合員タルコトヲ得サル者ヲシテ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ利用セシムルコトヲ得

前項ノ設備ハ勅令ヲ以テ之ヲ指定ス

第二條 産業組合ノ組織ハ無限責任、有限責任及保證責任ノ三種トス但シ有限責任タルコトヲ得ル組合ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ限ル

- 一 前條第四項ノ信用組合ニシテ定款ノ定ムル所ニ依リ同條第一項第二號乃至第四號ノ事業ヲ兼ネサルモノ
  - 二 定款ノ定ムル所ニ依リ經濟ニ必要ナル物ノミヲ取扱フ購買組合ニシテ前條第一項第一號若ハ第二號ノ事業又ハ同條同項第四號ノ事業中産業ニ必要ナル設備ヲ利用セシムル事業ヲ兼ネサルモノ
- 無限責任組合ニ在リテハ組合財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スル

コト能ハサル場合ニ於テ組合員ノ全員カ連帶無限ノ責任ヲ負擔シ、有限責任組合ニ在リテハ組合員ノ全員カ其ノ出資額ヲ限度トシテ責任ヲ負擔シ、保證責任組合ニ在リテハ組合財産ヲ以テ其債務ヲ完済スルコト能ハサル場合ニ於テ組合員ノ全員カ其ノ出資額ノ外一定ノ金額ヲ限度トシテ責任ヲ負擔ス

第三條 産業組合ノ住所ハ其ノ主たる事務所ノ所在地ニ在ルモノトス

第四條 産業組合ノ名稱中ニハ其ノ組織及目的ヲ示スヘキ文字ヲ用ウヘシ

第五條 産業組合ニハ本法ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外商法及商法施行法中商人ニ關スル規定ヲ準用ス

第六條 産業組合ニハ所得稅、營業收益稅及營業稅ヲ課セス

第六條ノ二 命令ノ定ムル所ニ依ル産業組合ノ住宅ノ建設、購入若ハ住宅用地ノ取得又ハ組合ト組合員トノ間ニ於ケル住宅若ハ其ノ用地ノ所有權移轉ニ關シテハ地方稅ヲ課スルコトヲ得ス

第六條ノ三 本法中地方長官トアルハ區域カ道府縣ノ區域ヲ超ユル産業組合ニ付テハ之ヲ主務大臣トス

前項ノ規定ニ依ル主務大臣ノ職權ノ一部ハ命令ノ定ムル所ニ

依リ之ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

第二章 設立

第七條 産業組合ハ七人以上ニ非サレハ之ヲ設立スル事ヲ得ス

第八條 組合ノ設立者ハ定款ヲ作り之ヲ主たる事務所所在地ノ地方長官ニ差出シ設立ノ許可ヲ請フヘシ

第九條 定款ニハ本法ニ規定アルモノヲ除クノ外左ノ事項ヲ記載シ設立者之ニ署名捺印スヘシ

- 一 目的
- 二 名稱
- 三 組織
- 三ノ二 區域
- 四 事務所
- 五 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法
- 五ノ二 保證責任組合ニ在リテハ保證金額ニ關スル規定
- 六 第一回拂込ノ金額
- 七 剩餘金處分及損失分擔ニ關スル規定
- 八 準備金ノ額及其ノ積立ノ方法
- 九 組合員タル資格ニ關スル規定
- 十 組合員ノ加入及脱退ニ關スル規定
- 十一 組合ノ目的タル事業ノ執行ニ關スル規定
- 十二 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又

合本

ハ事由

信用組合ノ區域ハ特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外市町村ノ區域内ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第十條 産業組合ハ其ノ組合員ノ數ヲ限定スルコトヲ得ス

第十條ノ二 法人ハ産業組合ノ組合員タルコトヲ得ス但シ農事實行組合、養蠶實行組合其ノ他命令ヲ以テ定ムル法人ハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ法人ノ産業組合ノ組合員ト爲ルニ付必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條ノ三 農事實行組合ハ一定ノ地區内ノ農業者ヲ以テ之ヲ組織シ組合員ノ共同ノ利益増進ヲ圖ルヲ以テ目的トス

農事實行組合ハ法人トス

農事實行組合ノ地區ハ部落其ノ他之ニ準スル區域トス

農事實行組合ヲ設立スルニハ其ノ地區内ノ農業者七人以上設立者ト爲リ規約ヲ作成スルコトヲ要ス

農事實行組合ハ其ノ設立ノ日ヨリ二週間内ニ規約、役員ノ氏名及住所並ニ設立ノ年月日ヲ具シ行政官廳ニ之ヲ届出ツヘシ届出テタル事項ニ變更アリタルトキ亦同シ

第十條ノ四 蠶絲業組合法第二十一條、第二十二條第二項、第二十三條乃至第二十五條、第二十六條及第四十一條、民法第四十四條第二項、第五十二條第一項、第五十六條乃至第五十

合本

八條及第六十八條並ニ非訟事件手續法第三十五條第一項ノ規定ハ農事實行組合ニ之ヲ準用ス但シ蠶絲業組合法第二十三條第二項第一號中第一號乃至第四號及第十一號トアルハ之ヲ第一號、第二號及第四號トシ同項第二號中設立認可トアルハ之ヲ設立トシ同項第三號中理事及監事トアルハ之ヲ理事トシ同法第二十六條ノ規定ニ依リ準用スル民法第三十八條第二項及第四十七條、産業組合法並ニ非訟事件手續法第五十條ノ二ノ規定ヲ除ク

第十條ノ五 組合員タル法人カ其ノ財産ヲ以テ債務ヲ完済スルコト能ハサル場合ニ於テハ法人ノ組合員ノ全員ハ其ノ法人カ産業組合ニ對シ負擔スル一切ノ債務ニ付連帶無限ノ責任ヲ負擔ス

第十條ノ六 組合員タル法人ハ其ノ組合員カ脱退シタルトキハ遲滞ナク産業組合ニ之ヲ通知スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ脱退シタル組合員モ亦其ノ通知ヲ爲スコトヲ得

第十條ノ七 組合員タル法人ノ組合員カ其ノ法人ヨリ脱退シタル場合ニ於テハ脱退シタル組合員ハ前條ノ脱退ノ通知前ニ生シタル法人ノ産業組合ニ對スル債務ニ付其ノ脱退ノ通知後二箇年間第十條ノ五ノ規定ニ依ル責任ヲ負擔ス

第十條ノ八 組合員タル法人ニ加入シタル組合員ハ其ノ加入前

ニ生シタル法人ノ産業組合ニ對スル債務ニ付テモ亦第十條ノ五ノ規定ニ依ル責任ヲ負擔ス

第十一條 出資一口ノ金額ハ均一ニ之ヲ定ムヘシ  
出資一口ノ金額ノ最高限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條 組合カ其ノ設立ノ許可ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク各組合員ヲシテ第一回ノ拂込ヲ爲サシムヘシ

第十三條 前條ノ拂込アリタルトキハ事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スヘシ

第十四條 登記スヘキ事項左ノ如シ  
一 第九條第一號乃至第五號及第十二號ニ掲ケタル事項  
二 設立ノ許可ノ年月日  
三 理事及監事ノ氏名、住所

前項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ登記ヲ爲スヘシ登記前ニ在リテハ其ノ變更ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第十五條 行政區劃又ハ土地ノ名稱ノ變更アリタルトキハ登記簿ノ記載ハ變更セラレタルモノト看做ス但シ其ノ記載ヲ更正スルコトヲ妨ケス

第十六條 民法第四十五條第二項、第三項及第四十八條ノ規定ハ期間ヲ除クノ外産業組合ニ之ヲ準用ス

第十六條ノ二 第十二條ノ拂込アリタルトキハ組合ハ二週間内

ニ其ノ旨ヲ地方長官ニ届出テ同時ニ組合原簿ヲ提出スヘシ  
前項ノ規定ニ依ル届出及提出アリタルトキハ地方長官ハ遲滞ナク各事務所所在地ノ登記所ニ設立ノ登記ヲ囑託シ且主タル事務所所在地ノ登記所ニ組合原簿ヲ送付スヘシ

第十六條ノ三 第十四條第一項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ組合ハ二週間内ニ變更ノ登記ヲ爲スヘキ事項ヲ地方長官ニ届出ツヘシ但シ登記ノ事由カ地方長官ノ認可其ノ他ノ處分ニ因リテ生シタルトキハ此ノ限ニ在ラス  
前項ノ規定ニ依ル届出アリタルトキハ地方長官ハ遲滞ナク各事務所所在地ノ登記所ニ登記ノ囑託ヲ爲スヘシ前項但書ノ場合亦同シ

第十六條ノ四 組合ハ主タル事務所ノ移轉又ハ組織變更ノ登記ニ關スル届出ヲ爲スト同時ニ組合原簿ヲ地方長官ニ提出スヘシ但シ同一ノ登記所ノ管轄區域内ニ於テ事務所ヲ移轉シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス  
地方長官ハ主タル事務所所在地ノ登記所ニ前項ノ登記ヲ囑託スルト同時ニ組合原簿ヲ送付スヘシ

第十六條ノ五 組合原簿ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ  
一 出資ノ總口數  
二 拂込ミタル出資ノ總額  
三 無限責任組合ニ在リテハ各組合員ノ氏名、住所

第十八條 組合員ハ組合ニ拂込ムヘキ出資額ニ付相殺ヲ以テ組合ニ對抗スルコトヲ得ス

第十九條 組合員ハ組合ノ承諾アルニ非サレハ其ノ持分ヲ讓渡スルコトヲ得ス

第二十條 組合員ニ非サル者ニシテ持分ヲ讓受ケムトスルトキハ加入ノ例ニ依ルヘシ

第二十一條 組合員ハ持分ヲ共有スルコトヲ得ス

第二十二條 持分ノ讓受人ハ其ノ持分ニ付讓渡人ノ權利義務ヲ承繼ス

第二十三條 新ニ組合ニ加入シタル組合員ハ其ノ加入前ニ生シタル組合ノ債務ニ付テモ亦責任ヲ負擔ス

第二十四條 組合員ハ總組合員五分ノ一以上ノ同意ヲ得テ總會ノ目的及其ノ招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ總會ノ招集ヲ理事ニ請求スルコトヲ得

第二十五條 組合員ニシテ總會ノ招集手續又ハ其ノ決議ノ方法カ法令又ハ定款ニ違背スト認ムルトキハ決議ノ日ヨリ一箇月内ニ其ノ決議ヲ取消ヲ地方長官ニ請求スルコトヲ得

第四章 管理  
第二十六條 産業組合ニハ理事及ヒ監事ヲ置クヘシ  
理事及監事ハ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス但シ組合設立ノ當時ノ理事及監事ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第三章 組合員ノ權利義務  
第二十七條 組合員ハ出資一口以上ヲ有スヘシ  
組合員ノ有スヘキ出資口數ハ三十口ヲ超ユルコトヲ得ス但シ特別ノ事由アルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ五十口迄ヲ増加スルコトヲ得

第四編 國民健康保險 第三款 國民健康保險關係法規

第二十六條 理事ノ任期ハ三箇年トシ、監事ノ任期ハ一箇年トス但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條 理事又ハ監事ハ何時ニテモ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得

第二十八條 理事及監事ノ選任及解任ハ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ行フシ、其ノ議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テ之ヲ決ス但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條 理事ハ定款及總會ノ決議録ヲ各事務所ニ備ヘ置キ且組合員名簿ヲ主タル事務所ニ備ヘ置クヘシ

組合員及組合ノ債權者ハ前項ニ掲ケタル書類ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第二十九條ノ二 組合員名簿ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 各組合員ノ氏名、住所

二 各組合員ノ出資口數

三 各組合員ノ拂込ミタル金額及其ノ拂込ノ年月日

四 出資各口ノ取得ノ年月日

五 保證責任組合ニ在リテハ各組合員ノ保證金額

第三十條 理事ハ通常總會ノ會日ヨリ一週間前ニ財産目録、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案ヲ監事ニ提出シ且之ヲ主タル事務所ニ備フヘシ

組合員及組合ノ債權者ハ前項ニ掲ケタル書類ノ閱覽ヲ求ムル

台本

コトヲ得

第三十一條 理事ハ前條第一項ニ掲ケタル書類及監事ノ意見書ヲ通常總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ

第三十一條ノ二 産業組合カ其ノ組合員ニ對シテ爲ス通知又ハ催告ハ組合員名簿ニ記載シタル組合員ノ住所又ハ其ノ者カ組合ニ通知シタル住所ニ宛ツルヲ以テ足ル

前項ノ通知又ハ催告ハ通常其ノ到達スヘカリシ時ニ到達シタルモノト看做ス

第三十一條ノ三 理事ハ少クトモ毎事業年度一回通常總會ヲ開クコトヲ要ス

第三十二條 民法第四十四條第一項、第五十二條第二項、第五十三條乃至第五十五條及第六十一條第一項ノ規定ハ産業組合ノ理事ニ之ヲ準用ス

第三十三條 監事ハ理事其ノ他組合ノ事務員ト相兼ヌルコトヲ得ス

第三十四條 民法第五十九條ノ規定ハ産業組合ノ監事ニ之ヲ準用ス

第三十四條ノ二 理事缺ケタルトキハ總會ノ招集ハ監事之ヲ行フ

理事カ第二十三條ノ規定ニ依ル請求アリタル日ヨリ二週間内ニ正當ノ事由ナクシテ總會招集ノ手續ヲ爲ササルトキハ監事

台本

ハ其ノ總會ヲ招集スヘシ

第三十五條 組合カ理事ト契約ヲ爲ス場合ニ於テハ監事組合ヲ代表ス組合ト理事トノ間ノ訴訟ニ付テモ亦同シ

第三十六條 總會ノ決議ハ本法又ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外出席シタル組合員ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス

第三十七條 組合員ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席ト看做ス但シ組合員ニ非サレハ代理人タルコトヲ得ス

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ組合ニ差出スヘシ

第三十八條 民法第六十二條、第六十四條、第六十五條第一項及第六十六條ノ規定ハ産業組合ニ之ヲ準用ス

第三十八條ノ二 組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ定款ヲ以テ總會ニ代ハルヘキ總會ヲ設クルコトヲ得

總會ニ關スル規定ハ前項ノ總會ニ之ヲ準用ス但シ總會ニ於テハ解散及合併ノ決議ヲ爲スコトヲ得ス

第三十九條 定款ノ變更ハ總會ノ決議ニ依ルヘシ

第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

定款ノ變更ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

第四十條 結合カ出資一口ノ金額ノ減少ノ決議ヲ爲シタルトキハ其ノ決議ノ日ヨリ二週間内ニ財産目録及貸借對照表ヲ作ル

ヘシ

組合ハ前項ノ期間内ニ其ノ債權者ニ對シ異議アラハ一定ノ期限内ニ之ヲ述フヘキ旨ヲ定款ノ定ムル方法ニ從ヒテ公告シ且知レタル債權者ニ各別ニ之ヲ催告スヘシ但シ其ノ期間ハ二箇月ヲ下ルコトヲ得ス

第四十一條 債權者カ前條第二項ノ期間内ニ出資ノ減少ニ對シテ異議ヲ述ヘサリシトキハ之ヲ承認シタルモノト看做ス

債權者カ異議ヲ述ヘタルトキハ組合ハ之ニ辨濟ヲ爲シ又ハ相當ノ擔保ヲ供スルニ非サレハ出資ヲ減少スルコトヲ得ス

第四十二條 前二條ノ規定ハ保證責任組合カ組合員ノ保證金額ヲ減少スル場合ニ之ヲ準用ス

第四十三條 組合員カ其ノ出資ノ拂込ヲ終ル迄ハ之ニ配當スヘキ剩餘金ハ其ノ拂込ニ充ツヘシ但シ取扱ヒタル物ノ數量、價額其ノ他事業ノ分量ニ對シテ配當スヘキ剩餘金ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

組合員ニ配當スヘキ剩餘金又ハ持分ノ計算ニ付テハ計算ノ基礎ト爲ルヘキ金額ニシテ計算上不便ナル端數金額ハ之ヲ切捨ツルコトヲ得

第四十四條 組合ハ損失ヲ填補シタル後ニ非サレハ剩餘金ノ處分ヲ爲スコトヲ得ス

剩餘金配當ニ關スル制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十五條 組合ハ第五十三條ノ場合ヲ除クノ外持分ノ拂戻ヲ爲スコトヲ得ス

第四十六條 組合ハ定款ヲ以テ定メタル準備金ノ額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金ノ四分ノ一以上ヲ積立ツヘシ

第四十六條ノ二 信用組合ハ第一條第四項ノ規定ニ依ル貯金ノ總額ノ四分ノ一以上ノ金額ヲ拂戻準備金トシテ勅令ノ定ムル所ニ依リ管理スヘシ

前項ノ金額ハ事業年度ニ從ヒ毎六箇月末日現在ノ貯金總額ニ依リ之ヲ定ム

第一條第四項ノ規定ニ依ル貯金ヲ爲シタル者ハ第一項ノ拂戻準備金ノ上ニ先取特種ヲ有ス

第四十六條ノ三 有限責任又ハ保證責任ノ信用組合第一條第四項ノ規定ニ依ル貯金ニ關スル債務ヲ完済スルコト能ハサルトキハ各理事連帶シテ之ヲ辨済スルノ責ニ任ス

前項ノ規定ニ依ル理事ノ責任ハ其ノ退任前ノ債務ニ付退任ノ登記後二箇年間仍存續ス

第四十七條 組合ノ事業年度ハ一箇年トス但シ定款ヲ以テ六箇月ト爲スコトヲ得

第四十八條 組合ハ組合員ノ持分ヲ取得シ又ハ質權ノ目的トシテ之ヲ受クルコトヲ得ス

第四十八條ノ二 組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ定款ニ違反シタ

ル組合員ニ對シ過怠金ヲ課スルコトヲ得

第五章 加入及脱退

第四十九條 組合員ノ加入ハ無限責任組合ニ在リテハ總組合員ノ同意アルコトヲ要ス

前項ノ同意ニ付テハ組合ハ總組合員ニ對シ加入ニ異議アラハ二週間ヲ下ラサル一定ノ期間内ニ之ヲ述フヘキ旨ヲ催告スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ期間内ニ異議ヲ述ヘサル者ハ同意ヲ爲シタルモノト看做ス

第五十條 定款ヲ以テ組合ノ存立時期ヲ定メタルト否ト問ハス組合員ハ六箇月前ニ豫告ヲ爲シ事業年度ノ終ニ於テ脱退スルコトヲ得但シ第四十七條但書ノ規定ニ依リ事業年度ヲ六箇月ト爲シタル組合ニ在リテハ豫告ハ三箇月前ニ之ヲ爲スヲ以テ足ル

前項ノ豫告期間ハ定款ヲ以テ之ヲ延長スルコトヲ得但シ二箇年ヲ超ユルコトヲ得ス

第五十一條 組合員ハ左ノ事由ニ因リテ脱退ス

- 一 組合員タル資格ノ喪失
- 二 死亡
- 三 破産
- 四 禁治産
- 五 除名

台本

第五十二條 除名ノ事由ハ定款ヲ以テ之ヲ定ム

除名ハ總會ノ決議ニ依ル但シ除名シタル組合員ニ其ノ旨ヲ通知スルニ非サレハ之ヲ以テ其ノ組合員ニ對抗スルコトヲ得ス

第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

第五十三條 脱退シタル組合員ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ持分ノ全部又ハ一部ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得

第五十四條 脱退シタル組合員ノ持分ハ其ノ脱退シタル事業年度ノ終ニ於ケル組合財産ニ依リテ之ヲ定ム但シ定款ノ定ムル所ニ依リ脱退當時ノ財産ニ依リテ之ヲ定ムルコトヲ得

第五十五條 持分ノ拂戻ハ事業年度ノ終ヨリ三箇月内ニ之ヲ爲スヘシ但シ前條但書ノ場合ニ於テハ脱退ノ時ヨリ三箇月内ニ之ヲ爲スヘシ

持分拂戻ノ請求權ハ前項ノ期間經過ノ後二箇年間之ヲ行ハサルニ因リテ消滅ス

第五十六條 持分ノ計算ヲ爲スニ當リ組合財産ヲ以テ組合ノ債務ヲ完済スルニ足ラサルトキハ脱退シタル組合員ハ其ノ負擔ニ歸スヘキ損失額ヲ拂込ムヘシ

第五十七條 脱退シタル組合員及組合ニ對スル債務ヲ完済スル迄ハ組合ハ其ノ持分ノ拂戻ヲ停止スルコトヲ得

第五十八條 無限責任組合及保證責任組合ニ在リテハ脱退シタル組合員ハ脱退前ノ組合債權者ニ對シ其ノ脱退ヲ組合原簿ニ

台本

記載シタル後二箇年間責任ヲ負擔ス

前項ノ規定ニ依ル期間ハ總組合員ノ同意アルトキハ定款ヲ以テ之ヲ延長スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ延長シタル期間ハ第一項ノ規定ニ違背セサル限り之ヲ短縮スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第四十條及第四十一條ノ規定ヲ準用ス

前三項ノ規定ハ持分ヲ讓渡シタル組合員ニ之ヲ準用ス

第六章 監督

第五十九條 産業組合ハ主務大臣、地方長官及北海道廳支廳長之ヲ監督ス

第六十條 監督官廳ハ何時ニテモ理事又ハ清算人ヲシテ組合ノ事業、財産又ハ清算事務ニ關スル報告ヲ爲サシメ組合ノ事業財産又ハ清算事務ノ狀況ヲ検査シ其ノ他監督上必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得監督官廳ハ組合清算ノ場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ組合ニ對シ其ノ財産ノ供託ヲ命スルコトヲ得

第六十條ノ二 理事ノ缺ケタル爲損害ヲ生スル虞アルトキハ地方長官ハ假ニ理事ヲ選任スルコトヲ得

第六十一條 組合ノ事業又ハ組合財産ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ又ハ組合ノ行爲カ定款若ハ法令ニ違背シ其ノ他公益ヲ害スルノ虞アルトキハ主務大臣又ハ地



方長官ハ總會ノ決議ヲ取消シ理事、監事若ハ清算人ノ改選ヲ命ジ、組合ノ事業ヲ停止シ又ハ組合ヲ解散スルコトヲ得

第七章 解散

第六十二條 組合ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

- 一 定款ニ定メタル事由ノ發生
- 二 總會ノ決議
- 三 組合ノ合併
- 四 組合員カ七人未滿ニ減シタルトキ
- 五 組合ノ破産

第二十八條ノ規定ハ解散及合併ノ決議ニ之ヲ準用ス但シ無限責任組合カ合併セムトスルトキ又ハ保證責任組合若ハ有限責任組合カ合併ニ因リテ組織變更ト同一ノ結果ヲ生スヘキトキハ其ノ合併ニ付總會ノ同意アルコトヲ要ス

第六十二條ノ二 組合定款ニ定メタル存立時期ノ滿了ニ因リテ解散シタル場合ニ於テハ組合員ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ

組合ヲ繼續スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ存立時期滿了ノ日ヨリ一箇年內ニ認可ヲ申請スルコトヲ要ス  
前項ノ繼續ニ同意セサル組合員ハ組合繼續ノ時ニ於テ脱退シタルモノト看做ス

第六十三條 組合カ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外各事務所ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スヘシ

第十四條第二項及第十六條ノ三ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十三條ノ二 合併ニ因リテ組合ヲ設立スル場合ニ於テハ定款ノ作成其ノ他設立ニ關スル行爲ハ各組合ニ於テ選任シタル者共同シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二十八條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル選任ニ之ヲ準用ス

第六十四條 第四十條及第四十一條ノ規定ハ合併ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十五條 總會ノ決議ニ因ル解散又ハ合併ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

第六十六條 組合カ合併ヲ爲シタルトキハ各事務所ノ所在地ニ於テ合併後存續スル組合ニ付テハ變更ノ登記ヲ爲シ、合併ニ因リテ消滅シタル組合ニ付テハ解散ノ登記ヲ爲シ、合併ニ因リテ設立シタル組合ニ付テハ設立ノ登記ヲ爲スヘシ

第十六條ノ三ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十七條 合併後存續スル組合又ハ合併ニ因リテ設立シタル組合ハ合併ニ因リテ消滅シタル組合ノ權利義務ヲ承繼ス

第六十八條 組合ハ總會ノ同意ヲ以テ其ノ組織ヲ變更スルコトヲ得

組合カ組織變更ニ因リ組合員ノ責任ヲ減少スルトキハ第四十條及第四十一條ニ定メタル手續ヲ爲スヘシ

合本

合本

第六十九條 民法第七十條ノ規定ハ産業組合ノ解散ニ之ヲ準用ス

第八章 清算

第七十條 清算人ハ其ノ職務ノ範圍內ニ於テ理事ト同一ノ權利義務ヲ有ス

第七十一條 清算人ハ就職後遲滞ナク組合財産ノ現況ヲ調査シ財産目録及貸借對照表ヲ作り之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ

第七十二條 清算人ハ組合ノ債務ヲ辨濟シ又ハ辨濟ニ必要ナル金額ヲ供託スルニ非サレハ組合財産ヲ分配スルコトヲ得ス

第七十三條 清算事務カ終リタルトキハ清算人ハ遲滞ナク決算報告書ヲ作り之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ

第七十三條ノ二 清算人タル者ナキトキ又ハ清算人ノ缺ケタル爲損害ヲ生スル虞アルトキハ地方長官ハ清算人ヲ選任スルコトヲ得

第七十三條ノ三 重要ナル事由アルトキハ地方長官ハ清算人ヲ解任スルコトヲ得

第七十四條 清算人ノ選任アリタルトキハ各事務所ノ所在地ニ於テ其ノ氏名、住所ヲ登記スヘシ

第十四條第二項及第十六條ノ三ノ規定ハ清算人ニ關スル登記ニ之ヲ準用ス

第七十四條ノ二 清算終了シタルトキハ各事務所ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スヘシ

第十六條ノ三ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第七十五條 民法等七十三條、第七十四條及第七十八條乃至第八十一條ノ規定ハ産業組合ノ清算ニ之ヲ準用ス

第九章 産業組合聯合會及産業組合中央會

第七十六條 産業組合聯合會ハ左ノ目的ヲ以テ之ヲ設立スルコトヲ得

一 所屬組合ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得セシムルコト(信用組合聯合會)

二 所屬組合ノ賣却スル物ニ加工シ又ハ加工セスシテ之ヲ賣却スルコト(販賣組合聯合會)

三 所屬組合ノ購置スル物ヲ買入レ之ニ加工シ若ハ加工セスシテ又ハ之ヲ生産シテ所屬組合ニ賣却スルコト(購置組合聯合會)

四 所屬組合ヲシテ必要ナル設備ヲ利用セシムルコト(利用組合聯合會)

産業組合聯合會ハ産業組合又ハ産業組合聯合會ヲ以テ之ヲ構成ス但シ信用組合聯合會ハ同種ノ事業ヲ行フ聯合會ヲ以テ、販賣組合聯合會ハ同種ノ事業ヲ行ハサル産業組合又ハ産業組合聯合會ヲ以テ之ヲ構成スルコトヲ得ス

第七十六條ノ二 信用組合聯合會ハ日本勸業銀行、日本興業銀行、北海道拓殖銀行、農工銀行又ハ産業組合中央金庫ニ對シ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ爲ニ債務ノ保證ヲ爲スコトヲ得前項ノ規定ニ依リ債務ノ保證ヲ爲シタルトキハ信用組合聯合會ハ銀行又ハ産業組合中央金庫ノ委任ヲ受ケ其ノ債權ノ取立ヲ爲スコトヲ得

第七十六條ノ三 道府縣ヲ區域トスル信用組合聯合會ハ定款ノ定ムル所ニ依リ所屬組合又ハ所屬聯合會ニ對シ手形ノ割引ヲ爲スコトヲ得

第七十七條 産業組合聯合會ハ社團法人トス

産業組合聯合會ノ組織ハ保證責任トス

産業組合聯合會ノ所屬組合及所屬聯合會ノ保證責任ハ其ノ出資總額ノ範圍内ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第七十八條 産業組合又ハ産業組合聯合會カ産業組合聯合會ニ加入シ又ハ脱退セントスルトキハ總會ノ決議ニ依ルヘシ

第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

第七十九條 産業組合聯合會ノ區域ハ特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外道府縣ノ區域内ニ於テ之ヲ定ムヘシ

主タル事務所所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ異ニスル二個以上ノ産業組合聯合會ヲ合併セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

台本

第八十條 産業組合聯合會ノ理事及監事ハ總會ニ於テ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ理事及監事ノ中ヨリ之ヲ選任ス但シ特別ノ事由アルトキハ理事又ハ監事ニ非サル者ヨリ選任スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ選任ニ付地方長官ノ認可ヲ受クヘシ産業組合聯合會設立當時ノ理事及監事ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第八十條ノ二 産業組合聯合會ノ所屬組合及所屬聯合會ノ有スヘキ出資口數ハ百口ヲ超ユルコトヲ得ス但シ特別ノ事由アルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ五百口迄之ヲ増加スルコトヲ得

第八十一條 産業組合聯合會ニハ本章ニ規定アルモノ及第十條ノ五乃至第十條ノ八ノ規定ヲ除クノ外産業組合ニ關スル規定ヲ準用ス但シ第七條中七人以上トアルハ之ヲ二人以上トシ第六十二條第一項第四號中七人未滿トアルハ之ヲ二人未滿トス

第八十二條 産業組合中央會ハ産業組合及産業組合聯合會ノ普及、發達及聯絡ヲ圖ル目的ヲ以テ設立スルコトヲ得産業組合中央會ハ社團法人トス

産業組合中央會ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ産業組合ノ事業ノ一部ヲ行フコトヲ得

第八十三條 産業組合中央會ノ名稱中ニハ産業組合中央會ナル文字ヲ用フヘシ

産業組合中央會ニ非スシテ其ノ名稱中ニ産業組合中央會タル

台本

コトヲ示スヘキ文字ヲ用フルコトヲ得ス

第八十四條 産業組合中央會ハ全國ヲ通シテ一個トシ其ノ設立ハ主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

産業組合中央會ノ設立ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十五條 産業組合及産業組合聯合會ハ産業組合中央會ノ會

員ト爲ルコトヲ得

前項以外ノ者ト雖定款ノ定ムル所ニ依リ産業組合中央會ノ會員ト爲ルコトヲ得

第八十六條 産業組合中央會ノ定款ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 名稱
- 二 事務所
- 三 會員ノ加入及脱退ニ關スル規定
- 四 會員ノ權利義務ニ關スル規定
- 五 資産ニ關スル規定
- 六 役員ニ關スル規定
- 七 會議ニ關スル規定
- 八 事業ノ執行ニ關スル規定
- 九 定款ノ變更ニ關スル規定
- 十 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由

定款ノ變更ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

第八十七條 産業組合中央會設立ノ許可アリタルトキハ主タル事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スヘシ

登記スヘキ事項左ノ如シ

一 目的及第八十二條第三項ノ規定ニ依ル事業ノ種類

二 第八十六條第一項第一號、第二號及第十號ニ掲ケタル事項

三 資産ノ總額

四 設立ノ許可ノ年月日

五 監事及監事ノ氏名、住所

前項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ登記ヲ爲スヘシ登記前ニ在リテハ其ノ變更ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第十六條ノ三ノ規定ハ第一項及前項ノ場合ニ之ヲ準用ス但シ同條中地方長官トアルハ主務大臣トス

第八十八條 産業組合中央會ニハ理事及監事ヲ置クヘシ

第八十九條 産業組合中央會ノ理事及監事ハ會員タル産業組合又ハ産業組合聯合會ノ理事監事及第八十五條第二項ノ會員ノ

中ヨリ之ヲ選任スヘシ

第九十條 産業組合中央會ノ總會ハ命令ノ定ムル所ニ依リ會員

ノ中ヨリ選出シタル代表者ヲ以テ組織ス但シ第九十二條ニ於テ準用シタル第六十二條第一項第二號ノ總會ハ會員ヲ以テ組織ス

第九十一條 産業組合中央會ハ主務大臣之ヲ督監ス

第九十二條 第三條、第五條乃至第六條ノ二、第七條、第十條、第十五條、第十六條、第二十六條、第二十七條、第二十九條、第三十條乃至第三十五條、第三十九條第一項、第四十七條、第六十條、第六十一條、第六十二條第一項第一號第二號第四號第五號、第六十三條、第六十五條、第六十九條乃至第七十五條、第八十條第二項、第九十三條ノ二及第九十四條並民法第六十二條及第六十四條ノ規定ハ産業組合中央會ニ之ヲ準用ス但シ第六十五條、第七十三條ノ二及第七十三條ノ三中並第六十三條、第七十四條及第七十四條ノ二ニ於テ準用シタル第十六條ノ三中地方長官トアルハ主務大臣トス

第十章 罰 則

第九十三條 組合ノ理事又ハ監事何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハス組合ノ事業ノ範圍外ニ於テ貸付若ハ手形ノ割引ヲ爲シ又ハ投機取引ノ爲ニ組合財産ヲ處分シタルトキハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以上ノ罰金ニ處ス

前項ノ規定ハ刑法ニ正條アル場合ニハ之ヲ適用セス  
第九十三條ノ二 ノ組合ノ理事、監事又ハ清算人ハ左ノ場合ニ

於テハ五圓以上三百圓以下ノ過料ニ處セラル

一 本法ニ定メタル届出若ハ組合原簿ノ提出ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ届出ヲ爲シ若ハ組合原簿ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ

二 官廳又ハ處會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

三 第二十九條第一項及第三十條第一項ノ規定ニ違背シ又ハ第二十九條第一項及第三十條第一項ニ掲ケタル書類ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキハ若クハ正當ノ理由ナクシテ其ノ閱覽ヲ拒ミタルトキ

四 第一條第五項、第四十三條、第四十五條乃至第四十六條ノ二、第四十八條又ハ第七十二條ノ規定ニ違背シタルトキ

五 第六十條ノ報告ヲ爲サス又ハ検査ヲ拒ミ其ノ他監督官廳ノ命令又ハ處分ニ從ハサルトキ

六 民法第七十九條ノ期間内ニ債權者ニ辨償ヲ爲シタルトキ

七 民法第七十條又ハ第八十一條ニ定メタル公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告ヲ爲シタルトキ

台本

台本

ル責任期間ノ短縮ヲ爲シ又ハ組合ノ合併若ハ組織變更ヲ爲シタルトキ

十一 法令又ハ定款ニ違背シ剩餘金ヲ處分シタルトキ

第九十三條ノ三 第四條第二項又ハ第八十三條第二項ノ規定ニ違背シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ過料ニ處セラル

第九十四條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ過料ニ之ヲ準用ス

附 則

第九十五條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（明治三十三年七月勅令第三〇一號ヲ以テ同年九月一日ヨリ施行）

第九十六條 産業組合ノ登記ニ付テハ其ノ事務所所在地ノ區裁判所又ハ其ノ出張所産業組合聯合會及産業組合中央會ノ登記ニ付テハ其ノ事務所所在地ノ區裁判所ヲ以テ管轄登記所トス

第九十七條 各登記所ニ産業組合登記簿、産業組合聯合會登記簿及産業組合中央會登記簿ヲ備フ

第九十八條 登記ノ囑託ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス  
囑託書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 産業組合、産業組合聯合會又ハ産業組合中央會ノ名稱及事務所
- 二 登記ノ目的及事由
- 三 年月日

四 登記所ノ表示

第九十九條 設立登記ノ囑託書ニハ定款及届書ヲ添附シ其ノ他ノ登記ノ囑託書ニハ届出ニ因ル場合ニ於テハ届書ヲ添附スヘシ

第一百條乃至第一百三條（削除）

第一百四條 本法ノ規定ニ依リ登記シタル事項ハ裁判所遲滯ナク之ヲ公告スヘシ但シ組合原簿ニ記載シタル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第一百五條 非訟事件手續法第三百三十八條、第三百三十八條ノ二、第三百四十一條乃至第三百四十六條、第三百四十八條、第三百四十八條、第三百四十八條ノ二、第三百五十一條乃至第三百五十一條ノ六、第三百五十四條乃至第三百五十八條、第三百六十五條及第三百七十五條ノ規定ハ産業組合、産業組合聯合會及産業組合中央會ニ之ヲ準用ス

附 則（大正十四年四月法律第七三號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正十年八月勅令第三七一號ヲ以テ同年十月ヨリ施行）

本法施行前ニ設立シタル生産組合又ハ生産組合聯合會ハ之ヲ本法ニ依リ設立シタル利用組合又ハ利用組合聯合會ト看做ス

附 則（大正十五年四月法律第五四號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正十五年五月勅令第

一三〇號ヲ以テ同年同月二十五日ヨリ施行)但シ第五十九條及第六十六條ニ關スル規定ハ郡長及島司廢止ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和七年九月法律第三〇號)

第一條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和七年九月勅令第一七五號ヲ以テ同年十月一日ヨリ施行)

第二條 本法施行前ニ設立シタル有限責任ノ組合(第二條第一項但書ノ改正規定ニ掲クル組合ヲ除ク)又ハ聯合會ニ付テハ本法施行ノ日ヨリ五箇年ヲ限り第二條第一項但書及第七十七條ノ改正規定ニ依ラス仍從前ノ規定ニ依ル

第三條 前條ノ組合ハ同條ノ期間内ニ總會ニ於テ總組合員ノ半數以上出席シ其議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テスル決議ニ依リ其ノ組織ヲ變更シ保證責任ノ組合ト爲スコトヲ得

前項ノ組織變更ニ同意セサル組合員ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ組織變更ノ時ニ於テ脱退シタルモノト看做ス

第四條 附則第二條ノ組合又ハ聯合會ニシテ同條ノ期間内ニ其ノ組織ヲ變更シテ左ニ掲クル組織ト爲ササルモノハ其ノ期間満了ノ日ニ於テ解散ス

一 組合ニ在リテハ保證責任又ハ無限責任  
二 聯合會ニ在リテハ保證責任

第五條 第十條ノ二第一項ノ改正規定ニ依リ産業組合ノ組合員

限り之ヲ爲スコトヲ得

豫約者ハ其ノ貯金カ現在組合員ノ出資一口ニ對スル拂込金額ノ最小額ト同額ニ達シタル後ニ非サレハ組合ニ加入スルコトヲ得ス

豫約者カ豫約後三箇年ヲ經過シ尙ホ組合員ト爲ルニ至ラサルトキハ組合ハ豫約ノ解除ヲ爲スヘシ

第一條ノ二 利用組合ハ定款ヲ以テ定ムルニ非サレハ組合員タルコトヲ得サル者ヲシテ産業組合法第一條第八項ノ規定ニ依リ指定シタル設備ヲ利用セシムルコトヲ得ス

第一條ノ三 産業組合法第一條第七項ニ組合員タルコトヲ得サル者ト稱スルハ法令若ハ定款ノ規定ニ依リ又ハ出資ノ能力ナキ爲組合ニ加入スルコトヲ得サル者ヲ謂フ

第一條ノ四 産業組合法第一條第七項ノ事業ヲ行フ利用組合ノ設立ノ許可ヲ申請スル者ハ定款ノ外左ノ事項ヲ記載シタル書類ヲ提出スヘシ

- 一 申請ノ理由
- 二 設備ノ規模及其ノ能力
- 三 組合員ノ設備利用ノ程度
- 四 設備ニ關スル事業施行ノ方法
- 五 設備費
- 六 一專業年度ノ收支概算

タルコトヲ得サル法人ニシテ本法施行ノ際現ニ産業組合ノ組合員タルモノハ當分ノ内仍其ノ組合員タルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第十條ノ五乃至第十條ノ八ノ規定ヲ適用セス

第六條 蠶絲業組合法第二十三條第二項第一號中(第一號乃至第三號、第十號及第十一號)ヲ「第一號、第二號及第四號」ニ改メ同條同項中第二號ヲ削リ第三號ヲ第二號トシ第四號ヲ第三號トス

第七條 蠶絲業組合法第二十六條ニ左ノ但書ヲ加フ  
但シ民法第四十八條及第七十七條中一週間トアルハ之ヲ二週間トス

### ● 産業組合法施行規則

(明治四十二年八月二十一日)  
農商務省令第三十五號

【沿革】

大正六年十月省令第三〇號、同十年七月同第二四號、同十五年五月農林省令第九號、昭和七年九月同第二五號、同九年七月同第二三號、同十一年七月同第一二號、同年十一月同第三三號改正

産業組合法施行規則左ノ通改正ス

産業組合法施行規則

第一條 信用組合ノ區域内ニ住居スル者ニ非サレハ加入ノ豫約ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ豫約者ニ對スル貯金ノ拂戻ハ豫約ノ消滅シタルトキニ

台本

台本

七 組合員數、組合員戶數、區域内戶數及組合員タルコトヲ

得サル者ニシテ設備ヲ利用シ得ルモノノ種類別數

組合員タルコトヲ得サル者ヲシテ産業組合法第一條第八項ノ規定ニ依リ指定シタル設備ヲ利用セシムル爲定款ヲ變更セムトスル場合ニ於テハ認可申請書ニ前項第二號乃至第七號ニ掲クル事項ヲ記載シタル書類、財産目錄及貸借對照表ヲ添附スヘシ

組合合併ノ際定款ヲ以テ前項ノ事業ヲ行フ旨ヲ定ムトスル場合ニ於テハ其ノ認可申請書ニ第一項各號ニ掲クル事項ヲ記載シタル書類ヲ添附スヘシ

第一條ノ五 ノ産業組合法第一條第七項ノ事業ヲ行フ利用組合ハ其ノ區域内ニ於ケル組合員タルコトヲ得ル者ノ三分ノ二以上ヲ組合員トスルモノニ限ル

第一條ノ六 組合員タルコトヲ得サル者ニシテ産業組合法第一條第八項ノ規定ニ依リ指定シタル設備ヲ利用シ得ルモノハ組合ノ區域内ニ居住スル者ニ限ル但シ左ノ各號ニ掲クル者ハ此ノ限ニ在ラス

- 一 電氣設備ニ在リテハ組合ノ區域内ニ於テ家屋物件ヲ所有シ使用シ又ハ占有シ之カ爲其ノ設備ヲ利用スル必要アル者
- 二 其ノ他ノ設備ニ在リテハ前號ニ掲クル者及定款ヲ以テ規定シタル者

第一條ノ七 組合員タルコトヲ得サル者ヲシテ設備ヲ利用セシムル場合ニ於ケル利用料ハ實費ヲ超ユルコトヲ得ス

第一條ノ八 産業組合法第六條ノ二ニ住宅ト稱スルハ主トシテ住居ノ用ニ供スル家屋及之ニ相應スル門、牆、塀、物置、井戸其ノ他居住ノ爲必要ナル附屬設備ヲ謂フ

第一條ノ九 ノ産業組合法第六條ノ二ノ規定ニ依リ地方税ノ免除ヲ受クヘキ住宅用地ハ左ノ制限ニ從フコトヲ要ス但シ産業組合ノ住宅ノ建設若ハ購入又ハ住宅用地ノ取得ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

一 住宅ハ一組合員ニ付一戸ニ限ル

二 前號ノ住宅ハ一戸ニ付家屋各階ノ床面積合計五十坪ヲ超ユルコトヲ得ス但シ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

三 住宅用地ハ住宅ニ相應スルモノナルコトヲ要ス

第一條ノ十 産業組合ノ組合員タルコトヲ得ル養蠶實行組合ハ部落其ノ他之ニ準スル區域ヲ其ノ他ノ地區トスルモノニ限ル

第一條ノ十一 部落其ノ他之ニ準スル區域ヲ其ノ區域トスル産業組合ハ地方長官ノ認可ヲ受ケテ他ノ産業組合ノ組合員ト爲ルコトヲ得

部落其ノ他之ニ準スル區域ヲ其ノ地區トスル漁業組合又ハ負債整理組合ハ産業組合ノ組合員ト爲ルコトヲ得

合本

第一條ノ十二 農事實行組合、養蠶實行組合、漁業組合、負債整理組合又ハ産業組合カ産業組合ノ組合員ト爲リタルトキハ其ノ組合員名簿ヲ産業組合ニ提出スヘシ

前項ノ組合員名簿ニ變更アリタルトキハ遲滞ナク産業組合ニ之ヲ通知スヘシ

第一條ノ十三 産業組合法第十條ノ三第五項ニ於テ行政官廳ト稱スルハ之ヲ地方長官トス

第一條ノ十四 産業組合法第十條ノ三第五項ノ規定ニ依ル農事實行組合ノ届出アリタルトキハ地方長官ハ農事實行組合ノ名稱、事務所ノ所在地及設立ノ年月日ヲ告示スヘシ其ノ告示シタル事項ニ付變更ノ届出アリタルトキ亦同シ

第二條 出資一口ノ金額ハ組合ニ在リテハ五十圓、聯合會ニ在リテハ五百圓ヲ超ユルコトヲ得ス但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二條ノ二 保證責任ノ組合又ハ聯合會ノ組合員又ハ所屬組合若ハ所屬聯合會ノ保證金額ハ其ノ出資額ヲ下ルコトヲ得ス

第三條 第一回拂込ノ金額ハ出資一口ノ金額ノ十分ノ一ヲ下ルコトヲ得ス

第四條 準備金ノ額ハ出資總額ヲ下ルコトヲ得ス

第五條 組合若ハ聯合會カ新ニ加入スル者ヨリ加入金ヲ徴收シ又ハ新ニ出資口數ヲ増加スル者ヨリ増口金ヲ徴收スルトキハ

合本

其ノ金額ハ之ヲ準備金ニ組入ルヘシ脱退シタル組合員又ハ組合若ハ聯合會ニ對シ其ノ持分ノ一部ヲ拂戻スヘキコトヲ定メタルトキハ其ノ殘額ニ付亦同シ

第六條 總代會ハ組合ニ在リテハ五百人以上ノ組合員、聯合會ニ在リテハ百人以上ノ所屬組合及聯合會ヲ有スルニ非サレハ之ヲ設クルコトヲ得ス

總代會ヲ設ケムトスルトキハ定款ニ總代ノ員數、任期及選舉ニ關スル規定ヲ設クヘシ

第七條 産業組合法第九十條ノ代表者ハ道府縣毎ニ會員之ヲ選舉スヘシ

前條第二項ノ規定ハ前項ノ代表者之ヲ準用ス

第八條 理事及監事ハ定款ノ規定又ハ總會若ハ總代會ノ決議ニ依ルニ非サレハ給料、報酬又ハ賞與ヲ受クルコトヲ得ス

第九條 (削除)

第九條ノ二 産業組合法第一條第三項又ハ第四項ノ規定ニ依ル貯金ノ受入及拂戻ニ付テハ組合員ノ貯金ト區別シテ整理シタル帳簿ヲ備付クヘシ

第九條ノ三 産業組合法第一條第七項ノ規定ニ依ル利用ニ付テハ組合員ノ利用ト區別シテ整理シタル帳簿ヲ備付クヘシ

第九條ノ四 登記又ハ組合原簿若ハ聯合會原簿ノ記載ニ關スル届書ニハ理事又ハ清算人署名捺印スヘシ

前項ノ届書ニハ受附ノ年月日ヲ記載スヘシ地方長官ニ於テ受理シタル組合原簿及聯合會原簿ニ付亦同シ

第九條ノ五 地方長官ニ提出スル組合原簿、聯合會原簿又ハ其ノ記載事項ノ變更ノ届書ニハ記載事項又ハ其ノ變更ニ付監事ノ證明書ヲ添付スヘシ但シ組合員ノ氏名又ハ住所ノ變更ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ハ産業組合法第八十七條第二項第三號ノ事項ノ變更ノ届書ニ之ヲ準用ス

第九條ノ六 登記又ハ組合原簿若ハ聯合會原簿ノ記載ニ關スル届書ニハ産業組合法第四十條第二項及第四十一條第二項ノ手續ヲ要スル場合ニ於テハ其ノ手續ヲ踐ミタルコトヲ證スル書面ヲ添付スヘシ

第十條 理事ハ總會又ハ總代會ノ承認ヲ經タル後遲滞ナク産業組合法第三十條第一項ニ掲ケタル書類ヲ組合又ハ聯合會ニ在リテハ地方長官ニ中央會ニ在リテハ農林大臣ニ差出スヘシ

第十一條 組合又ハ聯合會ノ事業報告書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 組合ニ在リテハ組合員ノ職業別ノ數並出資口數ノ異動、聯合會ニ在リテハ所屬組合及所屬聯合會ノ總類別ノ數並出資口數ノ異動

二 出資拂込ノ總額及剩餘金ヲ以テ出資ノ拂込ニ充テタルト

キハ其ノ總額

三 損益ノ計算並借入又ハ償還シタル金額及借入金ノ利率

三ノ二 準備金及各種ノ積立金

四 總會又ハ總代会ノ決議

五 事業ノ狀況

六 信用組合又ハ信用組合聯合會ニ在リテハ貸付シ又ハ償還ヲ受ケタル金額及件數、受入又ハ拂戻シタル貯金額及貯金ヲ爲シタル組合員又ハ所屬組合及所屬聯合會ノ數並貯金及貸付金ノ利率、産業組合法第一條第二項ノ豫約ヲ爲シタル信用組合ニ在リテハ豫約者ノ數及其ノ貯金額、販賣組合又ハ販賣組合聯合會ニ在リテハ受入又ハ販賣シタル物ノ種目別ノ數量及價格、購買組合又ハ購買組合聯合會ニ在リテハ買入若ハ生産又ハ賣却シタル物ノ種目別ノ數量及價格、利用組合又ハ利用組合聯合會ニ在リテハ利用ノ程度ヲ表示スヘキ事項

六ノ二 産業組合法第一條第三項ノ規定ニ依ル貯金ヲ取扱フ信用組合ニ在リテハ其ノ貯金者ノ種類別數、受入又ハ拂戻シタル貯金額及貯金ノ利率

六ノ三 産業組合法第一條第四項ノ信用組合ニ在リテハ手形ノ種類別割引枚數、金額及割引ノ歩合、組合員及組合員外ノ職業別及金額別ノ貯金者及貯金額、受入又ハ拂戻シタル

組合員外ノ貯金額及貯金ノ利率、預入先別預入又ハ引出シタル金額及預入金ノ利率並拂戻準備金ノ管理方法別ノ金額

六ノ四 信用組合聯合會ニ在リテハ産業組合法第七十六條ノ

二第一項ノ規定ニ依リ爲シタル保證ノ金額

六ノ五 産業組合法第七十六條ノ三ノ信用組合聯合會ニ在リテハ手形ノ種類別割引枚數、金額及割引ノ歩合

七 産業組合法第一條第七項ノ事業ヲ行フ利用組合ニ在リテハ組合員タルコトヲ得サル者ノ利用ノ程度ヲ表示スヘキ事項

八 處務ノ要件

前項ノ規定ハ中央會ノ事業報告書ニ之ヲ準用ス

第十二條 組合、聯合會又ハ中央會カ借入金ヲ爲サムトスルトキハ毎事業年度總會又ハ總代会ニ於テ一事業年度ニ於ケル借入額ノ最高限度ヲ議決スヘシ

前項ノ規定ハ信用組合又ハ信用組合聯合會カ一事業年度ニ於ケル一組合員又ハ一所屬組合若ハ一所屬聯合會ニ對シテ爲ス貸付額又ハ手形ノ割引金額ノ最高限度ニ付キ之ヲ準用ス

理事ハ前二項ノ規定ニ依リ議決シタル事項ヲ組合又ハ聯合會ニ在リテハ地方長官ニ、中央會ニ在リテハ農林大臣ニ遲滯ナク報告スヘシ

第十二條ノ二 定款變更ノ認可申請書ニハ理由及總會又ハ總代

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

台本

會ニ決議録ヲ添附スヘシ

第十二條ノ三 理事又ハ監事ノ變更ノ屆書ニハ其ノ變更カ總會又ハ總代会ノ決議ニ依ル場合ニ在リテハ其ノ決議録、其ノ他ノ場合ニ在リテハ監事ノ證明書ヲ添附スヘシ

第十二條ノ四 産業組合法第十六條ノ六第二項及第三項ノ規定ニ依リ無限責任組合ノ提出スル組合原簿ニハ總組合員ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第十三條 出資一口ノ金額又ハ保證金額ノ減少ノ認可申請書ニハ第十二條ノ二ニ掲ケタル書類ノ外財産目録及貸借對照表ヲ添附スヘシ

第十四條 剩餘金ノ配當ハ取扱ヒタル物ノ數量、價額其ノ他事業ノ分量又ハ拂込ミタル出資額ニ對スルノ外之ヲ爲スコトヲ得ス

取扱ヒタル物ノ數量、價額其ノ他事業ノ分量ニ對シ配當スヘキ剩餘金ニシテ出資ノ拂込ニ充テサルモノハ拂込ミタル出資額カ出資總額ノ二分ノ一ニ滿タサル場合ニ限り配當スヘキ剩餘金ノ二分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス

拂込ミタル出資額ニ對スル剩餘金配當ノ率ハ年六分ヲ超ユルコトヲ得ス但シ特別ノ事由アルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ年一割迄之ヲ増加スルコトヲ得

第十四條ノ二 産業組合法第十六條ノ六第三項又ハ第五十八條

台本

台本

第二項ノ場合ニ於ケル定款變更ノ認可申請書ニハ總組合員ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

産業組合法第五十八條第三項ノ場合ニ於ケル定款變更ノ認可申請書ニハ第十三條ニ掲ケタル書類ヲ添附スヘシ

第十四條ノ三 産業組合法第六十二條第一項第一號又ハ第四號ノ事由ニ因ル解散ノ屆書ニハ其ノ事由ヲ記載シ解散ノ當時ニ於ケル監事ノ證明書ヲ添附スヘシ

第十四條ノ四 總會ノ決議ニ因ル解散ノ認可申請書ニハ理由書總會ノ決議録、財産目録及貸借對照表ヲ添附スヘシ

第十五條 合併ノ認可申請書ニハ第十三條ニ掲ケタル書類ノ外合併契約書及合併後存續スル組合若ハ聯合會又ハ合併ニ因リテ設立スル組合若ハ聯合會ノ定款並産業組合法第六十三條ノ二ノ場合ニ於テハ申請者カ同條ノ規定ニ依リ選任セラレタル者ナルコトヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

産業組合法第六十二條第二項但書ノ規定ニ依ル合併ニ付テハ前項ニ掲ケタル書類ノ外組合ニ在リテハ總所屬組合及總所屬聯合會ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第十五條ノ二 組合又ハ聯合會ノ繼續ノ認可申請書ニハ組合ニ在リテハ組合員ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ證スル書面ヲ、聯合會ニ在リテハ所屬組合及所屬聯合會ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第十六條 組織變更ノ認可申請書ニハ組合ニ在リテハ總組合員

聯合會ニ在リテハ總所屬組合及總所屬聯合會ノ同意ヲ證スル  
書面ヲ添附シ組合員又ハ所屬組合及所屬聯合會ノ責任ヲ減少  
スルトキハ尙ホ第十三條ニ掲ケタル書類ヲ添附スヘシ

第十六條ノ二 産業組合法第五十八條第三項ノ規定ニ依ル定款  
變更ノ場合ニ於テ組合又ハ聯合會カ産業組合法第四十條第二  
項及第四十一條第二項ノ手續ヲ踐ミタルトキハ之ヲ證スル書  
面ヲ添附シ遲滞ナク其ノ旨ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第十七條 組合又ハ聯合會カ中央會ニ加入シ又ハ脱退シタルト  
キハ其ノ旨ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第十七條ノ二 第十二條ノ三ノ規定ハ清算人ノ選任及其ノ變更  
ノ届書ニ之ヲ準用ス

第十七條ノ三 第十條ノ規定ハ清算人カ産業組合法第七十一條  
ノ規定ニ依ル承認ヲ經タル場合ニ之ヲ準用ス

第十七條ノ四 清算終了ノ届書ニハ總會又ハ總代會ノ承認ヲ經  
タル決算報告書ヲ添附スヘシ

第十八條 北海道廳支廳長カ産業組合法第六十條ノ規定ニ依リ  
命令ヲ發シ又ハ處分ヲ行ハムトスルトキハ地方長官ノ指揮ヲ  
請フヘシ

第十九條 地方長官カ産業組合法第六十條又ハ第六十一條ノ規  
定ニ依リ命令ヲ發シ又ハ處分ヲ行ヒタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ

農林大臣ニ報告スヘシ

第十九條ノ二 左ノ各號ノ一ニ該當スル組合又ハ聯合會設立許  
可ノ申請アリタルトキハ地方長官ハ其ノ處分ニ付豫メ農林大  
臣ノ指揮ヲ請フヘシ

一 製絲ヲ爲シ又ハ製絲工場ヲ有スル組合又ハ聯合會  
二 醫療設備ヲ有スル組合又ハ聯合會  
三 區域カ郡、市又ハ市制第六條ノ市ノ區ノ區域ヲ超ユル組  
合

前項ノ規定ハ組合又ハ聯合會カ其ノ定款ヲ變更シテ同項各號  
ノ一ニ該當スル組合又ハ聯合會ト爲ル場合ニ於ケル定款變更  
ノ認可申請ニ付之ヲ準用ス前項第三號ニ該當スル組合カ其ノ  
區域ヲ變更スル場合ニ於ケル定款變更ノ認可申請ニ付亦同シ  
第一項ノ規定ハ組合又ハ聯合會カ合併ニ因リ同項各號ノ一ニ  
該當スル組合又ハ聯合會ト爲ル場合ニ於ケル合併ノ認可申請  
ニ付之ヲ準用ス

第二十條 本則中農林大臣トアルハ大正六年勅令第二百號ニ依  
リ農林大臣大藏大臣ノ所管ニ係ルモノニ付テハ農林大臣及大  
藏大臣トス

本則中地方長官トアルハ區域カ道府縣ノ區域ヲ超ユル組合又  
ハ聯合會ニ在リテハ農林大臣トス  
前項ノ組合又ハ聯合會ヨリ農林大臣ニ提出スヘキ書類ハ主ク

ル事務所在地ノ地方長官ヲ經由スヘシ

附 則

第二十一條 本則ハ明治四十二年法律第二十七號施行ノ日ヨリ  
之ヲ施行ス(明治三十三年九月一日ヨリ施行ス)

第二十二條 本則ハ明治三十三年勅令第二百五十五號ニ依リ設  
立スル産業組合ニ適用セス

附 則 (大正十五年五月農林省令第九號)

【沿革】 昭和六年七月省令第二二號改正

本令ハ大正十五年法律第五十四號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(大  
正十五年五月二十五日ヨリ施行)

本令施行ノ際現ニ拂込ミタル出資額以外ノ持分ニ對シ剩餘金ノ  
配當ヲ行フ旨ヲ定款ヲ以テ定メタル組合又ハ聯合會ノ剩餘金ノ  
配當ニ付テハ大正十五年十二月三十一日迄仍從前ノ例ニ依ル  
前項ノ組合又ハ聯合會前項ノ期日迄ニ地方長官ノ許可ヲ受ケタ  
ルトキハ剩餘金ノ配當ニ付昭和七年七月三十一日迄仍從前ノ例  
ニ依ルコトヲ得

附 則 (昭和七年九月農林省令第二五號)

本令ハ昭和七年法律第三十號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和七  
年十月一日ヨリ施行)

昭和七年法律第三十號施行前ニ設立シタル養蠶實行組合ハ同法  
施行前ニ加入シタル組合員ノ全員ノ同意アルニ非サレハ産業組

吉本

吉本

合ノ組合員タルコトヲ得ス

第二條ノ二ノ規定ハ當分ノ内本令施行ノ際現ニ存スル保證責任  
ノ組合又ハ聯合會ニ付テハ之ヲ適用セス

第十六條ノ規定ハ昭和七年法律第三十號附則第三條ノ規定ニ依  
ル組合又ハ聯合會ノ組織變更ノ認可申請書ニ付テハ之ヲ適用セ  
ス

附 則 (昭和十一年十一月農林省令第三三號)

本令ハ昭和十一年法律第十號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(昭和十  
一年十一月十日ヨリ施行)

第五編 職員健康保險



# 社會保險法規輯覽目次

## 第五編 職員健康保險

### 第一款 職員健康保險法令

○職員健康保險法……………(昭和一四年四月五日法律七〇號)……………一

## 第五編 職員健康保險

### 第一款 職員健康保險法令

#### ●職員健康保險法 (昭和十四年四月五日 法律第七十二號)

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル職員健康保險法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

#### 第一章 總 則

第一條 職員健康保險ニ於テハ被保險者ノ疾病、負傷、死亡又ハ分娩ニ關シ保險給付ヲ爲スモノトス

保險者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ被保險者ト同一ノ世帯ニ屬シ被保險者ニ依リ生計ヲ維持スル者(以下世帯員ト稱ス)ノ疾病又ハ負傷ニ關シ保險給付ヲ爲スコトヲ得

第二條 本法ニ於テ報酬ト稱スルハ事業ニ使用セラルル者カ勞務ノ對價トシテ受クル俸給、給料又ハ賃金及之ニ準スヘキモノヲ謂フ

俸給、給料又ハ賃金ニ準スヘキモノノ範圍及評價ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 報酬ノ額ニ基キ保險料又ハ保險給付ノ額ヲ定ムル場合

第五編 職員健康保險法 第一款 職員健康保險法令

ニ於テハ標準報酬ニ依リ之ヲ算定ス

標準報酬ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 保險料其ノ他本法ニ依ル徵收金ヲ徵收シ又ハ其ノ還付ヲ受クル權利及保險給付ヲ受クル權利ハ一年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

前項ノ時効ノ中斷、停止其ノ他ノ事項ニ關シテハ民法ノ時効ニ關スル規定ヲ準用ス

命令ノ定ムル所ニ依リ保險者ノ爲ス保險料其ノ他本法ニ依ル徵收金ノ徵收ノ告知ハ民法第一百五十三條ノ規定ニ拘ラス時効中斷ノ效力ヲ有ス

第五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定スル期間ノ計算ニ付テハ民法ノ期間ノ計算ニ關スル規定ヲ準用ス

第六條 職員健康保險ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セス  
保險給付トシテ支給ヲ受ケタル金品ヲ標準トシテ租稅其ノ他ノ公課ヲ課セス

第七條 保險給付ヲ受クル權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ差押フルコトヲ得ス

第八條 保險者又ハ保險給付ヲ受クヘキ者ハ被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ戶籍ニ關シ戶籍事務ヲ管掌スル者又ハ其ノ代理者ニ對シ無償ニテ證明ヲ求ムルコトヲ得

前項ノ規定ハ第一條第二項ノ保險給付ヲ爲ス場合ニ於テハ世

第九條 保險者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被保險者ヲ使用スル事

業主ヲシテ其ノ使用スル者ノ異動及報酬ニ關シ報告ヲ爲サシメ、文書ヲ提示セシメ其ノ他職員健康保險ノ施行ニ必要ナル事務ヲ行ハシムルコトヲ得

第十條 行政官廳ハ必要アリト認ムルトキハ被保險者ノ異動及報酬並ニ保險給付ノ決定ニ關シ當該官吏ヲシテ被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ勤務場所ニ就キ關係者ニ對シ質問ヲ爲シ又ハ帳簿書類其ノ他ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

第十一條 主務大臣ハ本法ニ規定スル其ノ職權ノ一部ヲ命令ヲ以テ行政官廳ニ委任スルコトヲ得

第十二條 保險料其ノ他本法ニ依ル徵收金ヲ滯納スル者アルトキハ保險者ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ  
前項ノ規定ニ依リ督促ヲ爲シタル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ督促手數料及延滯金ヲ徵收ス

第十三條 前條ノ規定ニ依ル督促ヲ受ケタル者其ノ指定ノ期限迄ニ保險料其ノ他本法ニ依ル徵收金ヲ納付セサルトキハ保險者ハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分シ又ハ滯納者若ハ其ノ者ノ財産ノ在ル市町村ニ對シ之カ處分ヲ請求スルコトヲ得但シ職員健康保險組合カ保險者ナル場合ニ於テ國稅滯納處分ノ例ニ依リ處分スルコトヲ得ルハ市町村ニ對シ處分ヲ請求スル

モ市町村カ其ノ請求ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ其ノ處分ニ著手セス又ハ九十日以内ニ之ヲ結了セサル場合ニ限ル  
前項但書ノ規定ニ依リ職員健康保險組合カ國稅滯納處分ノ例ニ依リ處分ヲ爲ス場合ニ於テハ主務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

第十四條 保險者カ第一項ノ規定ニ依リ市町村ニ對シ處分ヲ請求シタルトキハ市町村ハ市町村稅ノ例ニ依リ之ヲ處分ス此ノ場合ニ於テハ保險者ハ徵收金額ノ百分ノ四ニ相當スル金額ヲ當該市町村ニ交付スヘシ

第十五條 保險料其ノ他本法ニ依ル徵收金ニ關スル書類ノ送達ニ付テハ國稅徵收法第四條ノ七及第四條ノ八ノ規定ヲ準用ス

第十六條 本法ハ國、北海道、府縣、市町村其ノ他之ニ準スヘキモノノ事業ニ使用セラルル者ニ之ヲ適用セス

第十七條 本法中町村トアルハ町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ之ニ準スヘキモノトス

第二章 被保險者

第十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ノ事業所ニシテ市又ハ主務大臣ノ指定スル町村(以下指定町村ト稱ス)ニ在ルモノニ

台本

使用セラルル者ハ職員健康保險ノ被保險者トス

- 一 物ノ販賣ニ關スル事業
  - 二 金融又ハ保險ニ關スル事業
  - 三 物ノ保管又ハ貸貸ニ關スル事業
  - 四 媒介周旋ニ關スル事業
  - 五 集金、案内又ハ廣告ニ關スル事業
  - 六 前各號ニ掲クルモノノ外勅令ヲ以テ指定スル事業
- 前項第一號乃至第五號ニ掲クル事業ノ範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第一項ノ規定ニ拘ラス左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ職員健康保險ノ被保險者トセス

一 第一項ニ規定スル者ヲ常時十人未滿使用スル事業所ニ使用セラルル者

二 健康保險ノ被保險者及健康保險法第十四條第一項ノ規定ニ依リ健康保險ノ被保險者ト爲ルコトヲ得ル者

三 一年ノ報酬千二百圓ヲ超ユル者

四 前各號ニ掲クル者ノ外勅令ヲ以テ指定スル者

第十九條 健康保險ノ被保險者タル職員ヲ使用スル事業主ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ職員ヲ事業所毎ニ包括シテ職員健康保險ノ被保險者ト爲スコトヲ得

台本

以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第二十條 前條ノ認可アリタルトキハ其ノ事業所ニ使用セラルル職員ハ職員健康保險ノ被保險者トス

第十八條第三項第三號及第四號ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル事業所ノ事業主ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ事業所ニ使用セラルル者ヲ包括シテ職員健康保險ノ被保險者ト爲スコトヲ得

一 第十八條第一項第一號乃至第六號ニ掲クル事業ノ事業所ニシテ市又ハ指定町村以外ノ地ニ在ルモノ

二 第十八條第一項ニ規定スル者ヲ常時十人未滿使用スル事業所ニシテ市又ハ指定町村ニ在ルモノ

三 前二號ニ掲クルモノノ外勅令ヲ以テ指定スル事業ノ事業所

第十九條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十二條 前條ノ認可アリタルトキハ其ノ事業所ニ使用セラルル者ハ職員健康保險ノ被保險者トス

第十八條第三項第二號乃至第四號ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十三條 第十八條ニ規定スル事業所カ左ノ各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ事業所ニ付第二十一條ノ認可アリ

タルモノト看做ス

一 第十八條第一項ニ規定スル者ヲ常時十人未滿使用スル事業所ト爲ルニ至リタルトキ

二 市又ハ指定町村以外ノ地ニ在ルニ至リタルトキ

三 第二十一條第一項第三號ノ規定ニ依リ指定スル事業ノ事業所ト爲ルニ至リタルトキ

第二十四條 第十八條、第二十條及第二十二條ノ規定ニ依ル被

保險者ハ其ノ業務ニ使用セララルニ至リタル日又ハ第十八條

第三項第二號乃至第四號、第二十條第二項若ハ第二十二條第

二項ノ規定ニ該當セザルニ至リタル日ヨリ其ノ資格ヲ取得ス

第二十五條 第十八條、第二十條及第二十二條ノ規定ニ依ル被

保險者ハ死亡シタル日、其ノ業務ニ使用セラレサルニ至リタ

ル日又ハ第十八條第三項第二號乃至第四號、第二十條第二項

若ハ第二十二條第二項ノ規定ニ該當スルニ至リタル日ノ翌日

ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス但シ其ノ事實アリタル日ニ更ニ前條ノ

規定ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ日ヨリ其ノ資格ヲ喪失

ス

第二十六條 第二十條又ハ第二十二條ノ規定ニ依ル被保險者ヲ

使用スル事業主ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ被保險者ノ全部

ヲシテ其ノ資格ヲ喪失セシムルコトヲ得

前項ノ認可ヲ申請スルニハ被保險者ノ四分ノ三以上ノ同意ヲ

得ルコトヲ要ス

第一項ノ認可アリタルトキハ被保險者ハ認可アリタル日ノ翌

日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス

第二十七條 第二十五條ノ規定ニ依リ被保險者ノ資格ヲ喪失シ

タル者ニシテ喪失ノ日前二月以上引續キ被保險者タリシモノ

ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ繼續シテ被保險者ト爲ルコトヲ得

第二十八條 前條ノ規定ニ依ル被保險者ハ前條ノ規定ニ依リ被

保險者ト爲リタル日ヨリ六月ヲ經過シタルトキ其ノ他勅令ヲ

以テ定ムル事由ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ資格ヲ喪失

ス

第二十五條ノ規定ハ前條ノ規定ニ依ル被保險者カ死亡シタル

場合ニ之ヲ準用ス

第三十條 政府ハ職員健康保險組合ノ組合員ニ非サル被保險者

ノ保險ヲ管掌ス

第三十一條 職員健康保險組合ハ其ノ組合員タル被保險者ノ保

險ヲ管掌ス

第三十二條 職員健康保險組合ハ事業主及其ノ事業所ニ使用セ

ラル被保險者ヲ以テ之ヲ組織ス

職員健康保險組合ハ法人トス

第三十三條 一又ハ二以上ノ事業所ニ付被保險者常時三百人以

上ヲ使用スル事業主ハ職員健康保險組合ヲ設立スルコトヲ得

被保險者ヲ使用スル二以上ノ事業主ハ共同シテ職員健康保險

組合ヲ設立スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ被保險者ノ員數ハ

合算シテ常時三百人以上タルコトヲ要ス

第三十四條 職員健康保險組合ヲ設立セントスルトキハ組合員

タル資格ヲ有スル被保險者ノ二分ノ一以上ノ同意ヲ得規約ヲ

作り主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

二以上ノ事業所ニ付職員健康保險組合ヲ設立セントスル場合

ニ於テハ前項ノ同意ハ各事業所ニ付之ヲ得ルコトヲ要ス

第三十五條 前二條ノ規定ニ於テ被保險者トアルハ第十九條第

一項又ハ第二十一條第一項ノ規定ニ依ル認可ノ申請ト同時ニ

職員健康保險組合ノ設立認可ノ申請ヲ爲ス場合ニ在リテハ被

保險者ト爲ルヘキ者トス

第三十六條 主務大臣ハ一又ハ二以上ノ事業所ニ付第十八條ノ

規定ニ依ル被保險者常時五百人以上ヲ使用スル事業主ニ對シ

職員健康保險組合ノ設立ヲ命スルコトヲ得

第三十七條 前條ノ規定ニ依リ職員健康保險組合ノ設立ヲ命セ

ラレタル事業主ハ規約ヲ作り設立ニ付主務大臣ノ認可ヲ受ク

ヘシ

台本

第三十八條 職員健康保險組合ハ設立ノ認可ヲ受ケタル時ニ成

立ス

第三十九條 職員健康保險組合成立シタルトキハ事業主及其ノ

事業所ニ使用セララル被保險者ハ總テ之ヲ組合員トス

第四十條 職員健康保險組合ノ規約ノ變更ハ主務大臣ノ認可ヲ

受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

第四十一條 主務大臣ハ職員健康保險組合ニ對シ其ノ事業及財

産ニ關シ報告ヲ爲サシメ、其ノ狀況ヲ検査シ、規約ノ變更ヲ

命シ其ノ他監督上必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第四十二條 職員健康保險組合ノ役員ニ欠缺若ハ故障アルトキ

又ハ組合ノ役員カ保險給付其ノ他其ノ執行スヘキ職務ヲ執行

セサルトキハ主務大臣ハ官吏其ノ他ノ者ヲ指定シテ其ノ職務

ヲ執行セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ其ノ職務ノ執行ニ要スル費用ハ職員健康保

險組合ノ負擔トス

第四十三條 主務大臣ハ職員健康保險組合ノ決議又ハ役員ノ行

爲カ法令、規約若ハ主務大臣ノ命令若ハ處分ニ違反シ又ハ公

益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキ又ハ組合ノ事業若

ハ財産ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ

ハ決議ヲ取消シ、役員ヲ解職シ又ハ組合ノ解散ヲ命スルコト

ヲ得

第四十四條 解散ニ因リテ消滅シタル職員健康保險組合ノ權利義務ハ政府之ヲ承継ス

第四十五條 本法ニ規定スルモノノ外職員健康保險組合ノ管理財産ノ保管及利用方法、分合、解散其ノ他職員健康保險組合ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十六條 同時ニ二以上ノ事業所ニ使用セララルル被保險者ノ保險者ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

第四章 保險給付及保健施設

第四十七條 被保險者カ其ノ疾病又ハ負傷ニ關シ療養ヲ受ケタルトキハ療養費ヲ支給ス

前項ノ療養費ヲ支給スヘキ療養ノ範圍竝ニ療養費ノ額及支給方法ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

保險者ハ第一項ノ規定ニ拘ラス勅令ノ定ムル所ニ依リ被保險者ノ疾病又ハ負傷ニ關シ療養費ノ支給ニ代ヘテ療養ノ給付ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ者ヨリ費用ノ一部ヲ徴收スルコトヲ得

第四十八條 療養費ハ同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ關シ其ノ療養ヲ始メタル日ヨリ起算シ六月ヲ經過シタル後ノ療養ニ付テハ之ヲ支給セス

主務大臣ノ指定スル疾病ニ關シテハ保險者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ前項ノ期間ヲ超エ尙六月以内ノ療養ニ付繼續シテ療養

費ヲ支給スルコトヲ得但シ其ノ療養ヲ始メタル日前勅令ノ定ムル期間引續キ被保險者タリシ者ニ限ル

第四十九條 被保險者カ療養ノ爲引續キ勞務ニ服スルコト能ハサルトキハ勞務ニ服スルコト能ハサルニ至リタル日ヨリ起算シ三月ヲ經過シタル日ヨリ其ノ後ニ於ケル勞務ニ服スルコト能ハサル期間傷病手當金トシテ一日ニ付報酬日額ノ百分ノ五十二ニ相當スル金額ヲ支給ス但シ日給ヲ受ケル被保險者ニ付テハ勞務ニ服スルコト能ハサルニ至リタル日ヨリ起算シ十日ヲ經過シタル日ヨリ之ヲ支給ス

前項ノ傷病手當金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ減額スルコトヲ得

保險者ハ第一項ノ規定ニ拘ラス勅令ノ定ムル所ニ依リ傷病手當金ノ支給ノ待期ヲ短縮シ又ハ廢スルコトヲ得

第五十條 傷病手當金ノ支給期間ハ同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ關シテハ三月ヲ以テ限度トス但シ日給ヲ受ケル被保險者ニ付テハ六月ヲ以テ限度トス

第四十八條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

傷病手當金ハ其ノ支給期間ヲ經過セサルトキト雖モ療養費ノ支給ヲ爲シ得ル期間ヲ經過スルニ至リタルトキハ之ヲ支給セス

第五十一條 被保險者カ死亡シタルトキハ被保險者ニ依リ生計

台本

台本

ヲ維持シタル者ニシテ埋葬ヲ行フモノニ對シ埋葬料トシテ報酬月額ノ一月分ニ相當スル金額ヲ支給ス但シ其ノ金額カ三十圓ニ滿タサルトキハ之ヲ三十圓トス

被保險者カ死亡シタル場合ニ於テ前項ノ規定ニ依リ埋葬料ノ支給ヲ受ケヘキ者ナキトキハ埋葬ヲ行ヒタル者ニ對シ前項ノ金額ノ範圍内ニ於テ其ノ埋葬ニ要シタル費用ニ相當スル金額ヲ支給ス

第五十二條 被保險者カ分娩シタルトキハ分娩費トシテ二十圓ヲ、出產手當金トシテ分娩ノ前後勅令ヲ以テ定ムル期間一日ニ付報酬日額ノ百分ノ五十二ニ相當スル金額ヲ支給ス

第五十三條 保險者ハ被保險者ヲ産院ニ收容シ又ハ助産ノ手當ヲ爲スコトヲ得

産院ニ收容シ又ハ助産ノ手當ヲ爲シタル被保險者ニ對シテ支給スヘキ分娩費及出產手當金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ減額スルコトヲ得

第五十四條 分娩ニ關スル保險給付ニ付テハ勅令ヲ以テ分娩前一定ノ期間被保險者タリシ者ニ非サレハ之ヲ爲ササルコトヲ定ムルコトヲ得

第五十五條 出產手當金ノ支給ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ期間傷病手當金ハ之ヲ支給セス

第五十六條 被保險者ノ資格ヲ喪失シタル際疾病、負傷又ハ分

娩ニ關シ保險給付ヲ受ケル被保險者ハ被保險者トシテ保險給付ヲ受ケタルコトヲ得ヘカリシ期間繼續シテ同一保險者ヨリ其ノ給付ヲ受ケタルコトヲ得但シ被保險者ノ資格喪失ノ日前勅令ノ定ムル期間引續キ被保險者タリシ場合ニ非サレハ之ヲ受ケタルコトヲ得サルモノト爲スコトヲ得

第五十七條 前條ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受ケル者カ死亡シタルトキ、前條ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受ケタル者カ其ノ給付ヲ受ケサルニ至リタル日後三月以内ニ死亡シタルトキ又ハ其ノ他ノ被保險者タリシ者カ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日後三月以内ニ死亡シタルトキハ被保險者タリシ者ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ埋葬ヲ行フモノハ最後ノ保險者ヨリ埋葬料ノ支給ヲ受ケタルコトヲ得

第五十一條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ埋葬料ノ支給ヲ受ケル者ナキ場合及前項ノ埋葬料ノ金額ニ之ヲ準用ス

第五十八條 被保險者タリシ者カ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日後勅令ヲ以テ定ムル期間内ニ分娩シタルトキハ分娩ニ關シ被保險者トシテ受ケタルコトヲ得ヘカリシ保險給付ヲ最後ノ保險者ヨリ受ケタルコトヲ得

第五十九條 前三條ノ規定ニ拘ラス被保險者タリシ者カ健康保險又ハ船員保險ノ被保險者ト爲リタルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ保險給付ヲ爲サス

第六十條 保險者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ本章ニ規定スル保險給付ニ併セテ其ノ他ノ保險給付ヲ爲スコトヲ得

第六十一條 疾病ニ罹リ、負傷シ又ハ分娩シタル場合ニ於テ繼續シテ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルコトヲ得ヘキ者ニ對シテハ之ヲ受クルコトヲ得ヘキ期間勅令ノ定ムル所ニ依リ傷病手當金又ハ出產手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セス

第六十二條 前條ニ掲クル者カ其ノ受クルコトヲ得ヘカリシ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルコト能ハサリシトキハ保險者ハ之ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ傷病手當金又ハ出產手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給ス

前項ノ規定ニ依リ保險者ノ支給シタル金額ハ事業主ヨリ之ヲ徴收ス

第六十三條 被保險者又ハ被保險者タリシ者カ自己ノ故意ノ犯罪行爲ニ因リ又ハ故意ニ事故ヲ生セシメタルトキハ保險給付ヲ爲サス

第六十四條 被保險者カ闘争、泥酔若ハ著シキ不行跡ニ因リ又ハ故意ニ危害豫防ニ關スル業務上ノ監督者ノ指揮ニ從ハサルニ因リ事故ヲ生セシメタルトキハ傷病手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セザルコトヲ得

第六十五條 被保險者又ハ被保險者タリシ者カ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ疾病、負傷又ハ分娩ニ關シ其ノ期間ニ

係ル保險給付ハ之ヲ爲サス

一 陸海軍ニ徵集又ハ召集セラレタルトキ

二 本法施行區域外ニ在ルトキ

三 矯正院其ノ他之ニ準スヘキモノニ入院セシメラレタルトキ

四 監獄、留置場又ハ勞役場ニ拘禁又ハ留置セラレタルトキ  
他ノ法令ニ依リ國又ハ公共團體ノ負擔ニ於テ診療所ニ收容セラレタル者ニ對シテハ療養費ヲ支給セス  
第四十九條第二項及第五十三條第二項ノ規定ハ前項ニ掲クル者ニ之ヲ準用ス

保險者ハ被保險者又ハ被保險者タリシ者カ第一項各號ノ一ニ該當スル場合ト雖モ第一條第二項ノ保險給付ヲ爲スコトヲ妨ケス

第六十六條 保險者ハ正當ノ理由ナクシテ療養ニ關スル指揮ニ從ハサル者ニ對シ之ニ支給スヘキ傷病手當金ノ一部ヲ支給セザルコトヲ得

第六十七條 保險者ハ詐欺其ノ他不正ノ行爲ニ依リ保險給付ヲ受ケ又ハ受ケントシタル者ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ期間ヲ定メ保險給付ノ全部又ハ一部ヲ爲ササルコトヲ得

第六十八條 保險者ハ必要アリト認ムルトキハ保險給付ヲ受クル者ノ診斷ヲ行フコトヲ得

台本

保險者ハ正當ノ理由ナクシテ前項ノ診斷ヲ受ケサル者ニ對シ保險給付ノ全部又ハ一部ヲ爲ササルコトヲ得

第六十九條 保險者ハ事故カ第三者ノ行爲ニ因リテ生シタル場合ニ於テ保險給付ヲ爲シタルトキハ其ノ給付ノ價額ノ限度ニ於テ被保險者又ハ被保險者タリシ者カ第三者ニ對シテ有スル損害賠償請求ノ權利ヲ取得ス

第七十條 保險者ハ被保險者ノ健康ヲ保持増進スル爲左ノ施設ヲ爲スコトヲ得

一 疾病又ハ負傷ノ豫防ニ關スル施設

二 健康診斷ニ關スル施設

三 保養ニ關スル施設

四 其ノ他健康ノ保持増進ニ關スル施設

第七十一條 保險者ハ事業ニ支障ナキ場合ニ限り被保險者ニ非サル者ヲシテ保險者ノ施設ヲ利用セシムルコトヲ得

保險者ハ其ノ施設ヲ利用スル者ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ利用料ヲ請求スルコトヲ得

第七十二條 第六十三條、第六十五條第一項及第二項、第六十八條並ニ第六十九條ノ規定ハ世帯員ニ之ヲ準用ス

第五十六條ノ規定ハ第一條第二項ノ保險給付ニ之ヲ準用ス

第五章 費用ノ負擔

第七十三條 國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内

台本

ニ於テ職員健康保險事業ニ要スル費用ノ一部ヲ負擔ス

第七十四條 保險者ハ職員健康保險事業ニ要スル費用ニ充ツル爲保險料ヲ徴收ス

保險料ノ算定ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十五條 被保險者及被保險者ヲ使用スル事業主ハ各保險料額ノ二分ノ一ヲ負擔ス但シ第二十七條ノ規定ニ依ル被保險者ハ其ノ全額ヲ負擔ス

第七十六條 少額ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ勅令ヲ以テ事業主ノ負擔スヘキ割合ヲ増加スルコトヲ得

第七十七條 職員健康保險組合ハ第七十五條ノ規定又ハ前條ニ基キテ發スル勅令ノ規定ニ拘ラス其ノ規約ヲ以テ事業主ノ負擔スヘキ保險料額ノ負擔ノ割合ヲ増加スルコトヲ得

第七十八條 被保險者カ第六十五條第一項各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ期間保險料ヲ徴收セス

第七十九條 事業主ハ其ノ使用スル被保險者ノ負擔スヘキ保險料ヲ納付スル義務ヲ負フ但シ第二十七條ノ規定ニ依ル被保險者ノ負擔スル保險料ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第八十條 事業主ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ前條ノ規定ニ依リ納付スヘキ保險料ヲ被保險者ニ支拂フヘキ報酬ヨリ控除スルコトヲ得

第六章 審査ノ請求、訴願及訴訟

第八十一條 保險給付ニ關スル決定ニ不服アル者ハ第一次職員健康保險審査會ニ審査ヲ請求シ其ノ決定ニ不服アルトキハ第二次職員健康保險審査會ニ審査ヲ請求シ其ノ決定ニ不服アルトキハ通常裁判所ニ訴ヲ提起スルコトヲ得  
前項ノ審査ノ請求ハ時効ノ中斷ニ關シテハ之ヲ裁判上ノ請求ト看做ス

第八十二條 保險料其ノ他本法ニ依ル徵收金ノ賦課若ハ徵收ノ處分又ハ第十三條ノ規定ニ依ル處分ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得  
前項ノ規定ニ依ル訴願ニ關シテハ職員健康保險組合ヲ訴願法ノ規定ニ依ル行政廳ト看做ス

第八十三條 保險料其ノ他本法ニ依ル徵收金ノ賦課又ハ徵收ノ處分ニ關シ訴願ノ提起アリタルトキハ主務大臣ハ第二次職員健康保險審査會ノ審査ヲ經テ裁決ヲ爲スヘシ

第八十四條 本法ニ規定スルモノノ外職員健康保險審査會ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十五條 審査ノ請求、訴ノ提起又ハ訴願若ハ行政訴訟ノ提起ハ處分ノ通知又ハ決定書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テ審査ノ請求ニ付テハ訴願法第八條第三項ノ規定ヲ、訴ノ提起ニ付テハ民事訴訟法第五百

十八條第二項及第五百十九條ノ規定ヲ準用ス

第七 罰則

第八十六條 正當ノ理由ナクシテ第十條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ其ノ横查ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス  
第八十七條 第九條ノ規定ニ依ル保險者ノ請求アリタル場合ニ於テ正當ノ理由ナクシテ報告ヲ爲サス、虛偽ノ報告ヲ爲シ又ハ文書ノ提示ヲ爲ササル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十八條 事業主ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者カ其ノ業務ニ關シ前條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第八十九條 第八十七條ノ罰則ハ其ノ者カ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第九十條 職員健康保險組合ノ設立ヲ命セラレタル事業主カ正當ノ理由ナクシテ主務大臣ノ指定スル期日迄ニ設立ノ認可ヲ申請セザルトキハ其ノ手續ヲ遅延シタル期間其ノ負擔スヘキ保險料額ノ二倍ニ相當スル金額以下ノ過料ニ處ス

台本

台本

第九十一條 職員健康保險組合カ第四十一條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ又ハ處分ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シタルトキハ其ノ役員ヲ百圓以下ノ過料ニ處ス

附 則

本法施行ノ期日ハ保險給付、保健施設及費用ノ負擔ニ關スル規定ニ其ノ他ノ規定ニ付各別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六編 船員保險



# 社會保險法規輯覽目次

## 第六編 船員保險

### 第一款 船員保險法令

○船員保險法……………(昭和一四年四月五日法律七三號)……………一

## 第六編 船員保險

### 第一款 船員保險法令

#### ●船員保險法

(昭和十四年四月五日  
法律第七十三號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル船員保險法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

#### 第一章 總 則

第一條 船員保險ニ於テハ被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ疾病、負傷、老齡、廢疾、脫退又ハ死亡ニ關シ保險給付ヲ爲スモノトス

第二條 船員保險ハ政府之ヲ管掌ス

第三條 本法ニ於テ報酬ト稱スルハ船員カ職務執行ノ對價トシテ船舶所有者ヨリ受クル給料及之ニ準スヘキモノヲ謂フ  
給料ニ準スヘキモノノ範圍及評價ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 報酬ノ額ニ基キ保險料又ハ保險給付ノ額ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬ニ依リ之ヲ算定ス  
標準報酬ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六編 船員保險 第一款 船員保險法令

自本

第五條 保險料其ノ他本法ニ依ル徵收金ヲ徵收シ又ハ其ノ還付ヲ受クル權利及療養費、傷病手當金、廢疾手當金又ハ死亡手當金ヲ受クル權利ハ一年ヲ經過シタルトキ、養老年金、廢疾年金、脫退手當金又ハ第三十六條、第三十七條、第四十二條若ハ第四十九條ノ規定ニ依ル一時金ヲ受クル權利ハ五年ヲ經過シタルトキハ時効ニ因リテ消滅ス

第六條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定スル期間ノ計算ニ付テハ本法ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外民法ノ期間ノ計算ニ關スル規定ヲ準用ス

第七條 船員保險ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セス

第八條 行政官廳又ハ保險給付ヲ受クヘキ者ハ被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ戶籍ニ關シ戶籍事務ヲ管掌スル者又ハ其ノ代理者ニ對シ無償ニテ證明ヲ求ムルコトヲ得

第九條 行政官廳ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被保險者ヲ雇傭スル船舶所有者ヲシテ其ノ雇傭スル者ノ異動及報酬ニ關シ報告ヲ爲サシメ、文書ヲ提示セシメ其ノ他船員保險ノ施行ニ必要ナル事務ヲ行ハシムルコトヲ得

第十條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令中船舶所有者トアルハ船舶共有ノ場合ニ在リテハ船舶管理人、船舶貸借ノ場合ニ在リテハ船舶借入人トス

第十一條 船舶カ滅失又ハ沈没シタル際現ニ其ノ船舶ニ乗組ム

被保險者又ハ其ノ船舶ニ乗組中被保險者ノ資格ヲ喪失シ引續キ船舶内ニ在ル者カ減失又ハ沈没ノ日ヨリ三月間其ノ生死分明ナラサルトキハ本法ノ適用ニ付テハ其ノ期間満了ノ日ニ死亡シタルモノト推定ス

船舶ノ存否カ一月間分明ナラサルトキハ船舶ハ減失シタルモノト推定ス

第一項ノ規定ハ被保險者又ハ船舶ニ乗組中被保險者ノ資格ヲ喪失シ引續キ船舶内ニ在ル者カ船舶航行中行方不明ト爲リタル場合ニ於テハ三月間生死分明ナラサルトキニ之ヲ準用ス

第十二條 保險料ヲ滯納スル者アルトキハ行政官廳ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ

前項ノ規定ニ依リ督促ヲ爲シタル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ督促手數料及延滞金ヲ徴收ス

第一項ノ規定ニ依リ督促ヲ受ケタル者其ノ指定ノ期限迄ニ保險料其ノ他本法ニ依ル徴收金ヲ納付セサルトキハ行政官廳ハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分シ又ハ滯納者若ハ其ノ者ノ財産ノ在ル市町村ニ對シ之カ處分ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ市町村ニ對シテ處分ヲ請求ヲ爲シタルトキハ市町村ハ市町村稅ノ例ニ依リ之ヲ處分ス此ノ場合ニ於テハ行政官廳ハ徴收金額ノ百分ノ四ニ相當スル金額ヲ當該市町村ニ交付スヘシ

第十三條 保險料其ノ他本法ニ依ル徴收金ノ先取特權ノ順位ハ市町村其ノ他之ニ準スヘキモノノ徴收金ニ次キ他ノ公課ニ先ツモノトス

第十四條 保險料其ノ他本法ニ依ル徴收金ニ關スル書類ノ送達ニ付テハ國稅徵收法第四條ノ七及第四條ノ八ノ規定ヲ準用ス

第十五條 國、北海道、府縣、市町村其ノ他之ニ準スヘキモノノ所有ニ屬スル船舶ニ乗組ム船員ニ關シテハ本法ノ適用ニ付勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第十六條 本法中町村トアルハ町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ之ニ準スヘキモノトス

第二章 被保險者

第十七條 船員法第一條ニ規定スル帝國臣民タル船員ニシテ本法施行地ニ船籍港ヲ定ムル船舶ニ乗組ムモノハ船員保險ノ被保險者トス但シ左ニ掲クル者ハ此ノ限ニ在ラス

一 船舶所有者ニ雇傭セラレサル者

二 官吏又ハ待遇官吏(俸給給料ヲ受ケサル者ヲ除ク)

三 前二號ニ掲クル者ノ外勅令ヲ以テ指定スル者

第十八條 被保險者ハ船舶ニ乗組ミタル日、前條各號ノ規定ニ該當セサルニ至リタル日又ハ日本ノ國籍ヲ取得シタル日ヨリ其ノ資格ヲ取得ス

第十九條 被保險者ハ死亡シタル日、船舶ニ乗組マサルニ至リ

タル日、第十七條各號ノ規定ノ一ニ該當スルニ至リタル日又ハ日本ノ國籍ヲ失ヒタル日ノ翌日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス但シ其ノ事實アリタル日ニ更ニ前條ノ規定ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス

第二十條 十年以上十五年未満被保險者タリシ者カ被保險者タラサルニ至リタル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ繼續シテ被保險者ト爲ルコトヲ得但シ其ノ者カ日本ノ國籍ヲ失ヒタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ依ル被保險者ニ對シテハ老齡又ハ脱退ニ關スル保險給付ニ限り之ヲ爲スモノトス

第二十一條 前條ノ規定ニ依ル被保險者ハ第十七條ノ規定ニ依ル被保險者タリシ期間ト前條ノ規定ニ依ル被保險者タリシ期間トヲ合算シテ十五年ニ達シタルトキ其ノ他勅令ヲ以テ定ムル事由ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ資格ヲ喪失ス

第三章 保險給付

第一節 總則

第二十二條 被保險者タリシ期間ハ被保險者ノ資格ヲ取得シタル月ヨリ之ヲ起算シ其ノ資格ヲ喪失シタル月ノ前月ヲ以テ終ル但シ十六日以後ニ於テ被保險者ノ資格ヲ取得シタルトキハ

其ノ月ハ半月トシテ之ヲ計算ス

十六日以後ニ於テ被保險者ノ資格ヲ喪失シタルトキハ前項ノ規定ニ拘ラス其ノ月ハ半月トシテ之ヲ被保險者タリシ期間ニ加算ス

被保險者ノ資格ヲ喪失シタル後更ニ其ノ資格ヲ取得シタル者ニ對シテ保險給付ヲ爲ス場合ニ於テハ前後ノ被保險者タリシ期間ハ之ヲ合算ス但シ脱退手當金ノ支給ヲ受ケタル場合ニ於テハ其ノ計算ノ基礎ト爲リタル期間ハ之ヲ合算セス

前項但書ノ規定ハ第四十九條ノ規定ニ依リ差額ノ支給ヲ受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第二十三條 第三十六條、第三十七條若ハ第四十二條ノ規定ニ依ル一時金又ハ死亡手當金ヲ受クヘキ遺族ノ範圍及順位ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十四條 養老年金及廢疾年金ノ支給ハ之ヲ支給スヘキ事由ノ生シタル月ノ翌月ヨリ之ヲ始メ權利消滅ノ月ヲ以テ終ル

第二十五條 政府ハ事故力第三者ノ行爲ニ因リテ生シタル場合ニ於テ保險給付ヲ爲シタルトキハ其ノ給付ノ價格ノ限度ニ於テ保險給付ヲ受クヘキ者カ第三者ニ對シテ有スル損害賠償請求ノ權利ヲ取得ス

第二十六條 保險給付トシテ支給ヲ受ケタル金品ヲ標準トシテ租稅其ノ他ノ公課ヲ課セス但シ養老年金ニ付テハ此ノ限ニ在

第二十七條 保險給付ヲ受クル權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ差押フルコトヲ得ス

第二節 療養ノ給付及傷病手當金

第二十八條 被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ疾病又ハ負傷ニ關シテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ療養ノ給付ヲ爲ス但シ被保險者ノ資格喪失前ノ疾病又ハ負傷ニ因リ發シタル疾病ヲ除クノ外被保險者ノ資格喪失後ニ發シタル疾病又ハ負傷ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ハ報酬年額千八百圓ヲ超ユル船舶職員、被保險者ノ資格喪失當時報酬年額千八百圓ヲ超ユル船舶職員タリシ者及勅令ヲ以テ指定スル者ノ疾病又ハ負傷ニハ之ヲ適用セス  
第一項ノ場合ニ於テ療養上必要アリト認ムルトキハ被保險者又ハ被保險者タリシ者ヲ診療所ニ收容スルコトヲ得

第二十九條 療養ノ給付ヲ爲スコト困難ナル場合又ハ被保險者若ハ被保險者タリシ者ノ申請アリタル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給スルコトヲ得  
第三十條 被保險者タリシ者ノ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ療養ノ爲勞務ニ服スルコト能ハサルトキハ其ノ期間傷病手當金トシテ一日ニ付被保險者ノ資格喪失當時ノ報酬日額ノ百分ノ六十ニ相當スル金額ヲ支給ス

第三節 養老年金

第三十四條 十五年以上被保險者タリシ者カ其ノ資格ヲ喪失シタル後五十歳ヲ超エタルトキ又ハ五十歳ヲ超エ其ノ資格ヲ喪失シタルトキハ其ノ者ノ死亡ニ至ル迄養老年金ヲ支給ス

第三十五條 養老年金ノ額ハ被保險者タリシ期間十五年以上十六年未満ニ對シ被保險者タリシ全期間ノ平均報酬年額ノ百分ノ二十五ニ相當スル金額トシ被保險者タリシ期間十五年以上一年ヲ増ス毎ニ其ノ一年ニ對シ被保險者タリシ全期間ノ平均報酬年額ノ百分ノ一ニ相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス  
被保險者タリシ期間四十年ヲ超ユル者ニ支給スヘキ養老年金ノ額ハ之ヲ被保險者タリシ期間四十年トシテ計算ス

第三十六條 養老年金ノ支給ヲ受クル者カ死亡シタル場合ニ於テ既ニ支給ヲ受ケタル養老年金ノ總額カ養老年金ノ五年分ニ相當スル金額ニ滿タサルトキハ其ノ差額ヲ一時金トシテ其ノ遺族ニ支給ス

第三十七條 十五年以上被保險者タリシ者カ養老年金ノ支給ヲ受クルコトヲ得ヘカリシ死亡シタル場合ニ於テハ其ノ者カ支給ヲ受クルコトヲ得ヘカリシ養老年金ノ五年分ニ相當スル金額ヲ一時金トシテ其ノ遺族ニ支給ス

第三十八條 傷病手當金又ハ般員法第十七條若ハ第二十九條ノ規定ニ依リ船舶所有者ヨリ手當ノ支給ヲ受クル者ニハ命令ノ

一 療養ノ給付ヲ受クルトキ

二 船員法第十七條又ハ第二十九條ノ規定ニ依リ船舶所有者ヨリ疾病又ハ負傷ニ關シ扶助ヲ受クルトキ

第二十八條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三十一條 診療所ニ收容シタル被保險者タリシ者ニ對シテ支給スヘキ傷病手當金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ減額スルコトヲ得

第三十二條 療養ノ給付及傷病手當金ノ支給ハ同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ付其ノ保險給付ヲ始メタル日ヨリ起算シ六月ヲ經過シタルトキハ之ヲ爲サス  
主務大臣ノ指定スル疾病ニ關シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ前項ノ期間ヲ超エ尙六月以内繼續シテ療養ノ給付及傷病手當金ノ支給ヲ爲スコトヲ得但シ其ノ保險給付ヲ始メタル日前勅令ノ定ムル期間引續キ被保險者タリシ者ニ限ル

傷病手當金ハ其ノ支給期間ヲ經過セサルトキト雖モ療養ノ給付ヲ爲シ得ル期間ヲ經過スルニ至リタルトキハ之ヲ支給セス  
第三十三條 船員法第十七條又ハ第二十九條ノ規定ニ依リ船舶所有者ヨリ扶助又ハ手當ノ支給ヲ受クル被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ疾病又ハ負傷ニ關シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ受クルコトヲ得ヘキ期間經過後療養ノ給付又ハ傷病手當金ノ支給ヲ開始ス

定ムル所ニ依リ之ヲ受クルコトヲ得ヘキ期間養老年金ノ支給ヲ停止ス

第三十九條 養老年金ノ支給ヲ受クル者被保險者ト爲リタルトキハ其ノ月ヨリ養老年金ノ支給ヲ停止ス

前項ノ規定ニ依リ養老年金ノ支給ヲ停止セラレタル被保險者カ其ノ資格ヲ喪失シタル場合ニ於テハ前後ノ被保險者タリシ期間ヲ合算シテ養老年金ノ額ヲ改定ス

前項ノ規定ニ依リ養老年金ノ額ヲ改定スル場合ニ於テ其ノ額カ從前ノ養老年金ノ額ヨリ少キトキハ從前ノ養老年金ノ額ヲ以テ改定養老年金ノ額トス

第四節 廢疾年金及廢疾手當金

第四十條 被保險者ノ資格喪失前六年間ニ三年以上被保險者タリシ者ノ資格喪失前ニ發シタル疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病カ勅令ノ定ムル期間内ニ治癒シタル場合又ハ治癒セサルモ其ノ期間ヲ經過シタル場合ニ於テ勅令ノ定ムル程度ノ廢疾ノ状態ニ在ル者ニハ其ノ程度ニ應シ其ノ者ノ死亡ニ至ル迄廢疾年金ヲ支給シ又ハ一時金トシテ廢疾手當金ヲ支給ス

第四十一條 廢疾年金ノ額ハ被保險者タリシ全期間ノ平均報酬年額ノ百分ノ二十五ニ相當スル金額トシ被保險者タリシ全期間ノ百分ノ二十五ニ相當スル金額トシ被保險者タリシ全期間ノ平均報酬年額ノ百分ノ一ニ相當スル金額ヲ加ヘタル金

額トス

第三十五條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

廢疾手當金ノ額ハ被保險者タリシ全期間ノ平均報酬月額ノ七月分ニ相當スル金額トス

第四十二條 廢疾年金ヲ支給ヲ受クル者カ死亡シタル場合ニ於テハ左ノ區別ニ依ル金額ヲ一時金トシテ其ノ遺族ニ支給ス

一 被保險者タリシ期間カ十五年未滿ナル場合ニ於テ既ニ支給ヲ受ケタル廢疾年金ノ總額カ被保險者ノ資格喪失ノ際支給ヲ受ケルコトヲ得ヘカリシ脱退手當金及被保險者タリシ全期間ノ平均報酬月額ノ七月分ノ合算額(被保險者タリシ全期間ノ平均報酬月額ノ十三月分ヲ超ユルトキハ十三月分ニ止ム)ニ相當スル金額ニ滿タサルトキハ其ノ差額

二 被保險者タリシ期間カ十五年以上ナル場合ニ於テ既ニ支給ヲ受ケタル廢疾年金ノ總額カ廢疾年金ノ五年分ニ相當スル金額ニ滿タサルトキハ其ノ差額

第四十三條 養老年金及廢疾年金ヲ受クル權利ヲ有スル者ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ一ヲ支給ス

第四十四條 廢疾年金ヲ受クル權利ヲ有スル者カ廢疾年金ヲ受ケル程度ノ廢疾ノ状態ニ該當セサルニ至リタルトキハ爾後廢疾年金ヲ支給セス

第四十五條 養老年金ヲ受クル權利ヲ有スル者ニハ廢疾手當金

期間ノ平均報酬月額ノ一月分ニ相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス

第四十八條 廢疾年金ヲ受クル權利ヲ有スル者ニハ脱退手當金ヲ支給セス

第四十九條 廢疾年金ヲ受ケル權利ヲ有スル者カ第四十四條ノ規定ニ依リ廢疾年金ノ支給ヲ受ケサルニ至リタル場合ニ於テ既ニ支給ヲ受ケタル廢疾年金ノ總額カ其ノ者カ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル際支給ヲ受ケルコトヲ得ヘカリシ脱退手當金ノ額ニ滿タサルトキハ其ノ差額ヲ支給ス

第六節 死亡手當金

第五十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ被保險者又ハ被保險者タリシ者カ三年以上被保險者タリシトキハ其ノ遺族ニ對シ被保險者タリシ全期間ノ平均報酬月額ノ三月分ニ相當スル死亡手當金ヲ支給ス但シ其ノ金額カ百圓ニ滿タサルトキハ之ヲ百圓トス

- 一 被保險者カ死亡シタルトキ
- 二 被保險者タリシ者カ其ノ資格喪失後三月以内ニ死亡シタルトキ
- 三 被保險者タリシ者ニシテ療養ノ給付ヲ受ケルモノカ死亡シタルトキ

第七節 保險給付ノ制限

第六編 船員保險法 第一章 船員保險法令

ヲ支給セス

第五節 脱退手當金

第四十六條 三年以上十五年未滿被保險者タリシ者カ死亡シタルトキ又ハ其ノ資格ヲ喪失シタル後更ニ被保險者ト爲ルコトナクシテ一年六月ヲ經過シタルトキハ脱退手當金ヲ支給ス但シ其ノ者カ廢疾手當金ヲ受ケル權利ヲ有スルトキハ一年六月ヲ經過セサル場合ト雖モ之ヲ支給ス

第四十七條 脱退手當金ノ額ハ左ノ區別ニ依ル但シ廢疾手當金ノ支給ヲ受ケル者ニ支給スヘキ額ハ廢疾手當金ノ額ト合算シテ被保險者タリシ全期間ノ平均報酬月額ノ十三月分ニ相當スル金額ヲ超ユルコトヲ得ス

一 被保險者タリシ期間三年以上四年未滿ナル者ニ對シテハ被保險者タリシ全期間ノ平均報酬月額ノ一月半分ニ相當スル金額

二 被保險者タリシ期間四年以上九年未滿ナル者ニ對シテハ其ノ期間三年以上一年ヲ増ス毎ニ前號ノ金額ニ被保險者タリシ全期間ノ平均報酬月額ノ半月分ニ相當スル金額ヲ加ヘタル金額

三 被保險者タリシ期間九年以上ナル者ニ對シテハ其ノ期間八年以上一年ヲ増ス毎ニ前號ノ規定ニ依リ其ノ期間八年以上九年未滿ノ者ノ支給ヲ受ケヘキ金額ニ被保險者タリシ全

台本

第五十一條 被保險者又ハ被保險者タリシ者カ自己ノ故意ノ犯罪行為ニ因リ又ハ故意ニ事故ヲ生セシメタルトキハ療養ノ給付又ハ傷病手當金、廢疾年金、廢疾手當金若ハ死亡手當金ノ支給ヲ爲サス

第三十六條、第三十七條若ハ第四十二條ノ規定ニ依ル一時金又ハ死亡手當金ノ支給ヲ受ケヘキ者カ被保險者又ハ被保險者タリシ者ヲ故意ニ死ニ致シタルトキハ其ノ者ニ對シテハ支給ヲ爲サス此ノ場合ニ於テ後順位者アルトキハ其ノ者ニ支給ヲ爲ス

第五十二條

被保險者又ハ被保險者タリシ者カ鬪爭、泥酔若ハ著シキ不行跡ニ因リ、故意ニ危害豫防ニ關スル業務上ノ監督者ノ指揮ニ從ハサルニ因リ又ハ正當ノ理由ナクシテ療養ニ關スル指揮ニ從ハサルニ因リ事故ヲ生セシメタルトキハ傷病手當金、廢疾年金又ハ廢疾手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セサルコトヲ得

第五十三條

被保險者又ハ被保險者タリシ者カ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ期間療養ノ給付又ハ傷病手當金ノ支給ヲ爲サス但シ命令ヲ以テ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

- 一 陸海軍ニ徵集又ハ召集セラレタルトキ
- 二 本法施行地外ニ在ルトキ
- 三 船舶内ニ在ルトキ

四 矯正院其ノ他之ニ準スヘキモノニ入院セシメラレタルトキ

五 監獄、留置場又ハ勞役場ニ拘禁又ハ留置セラレタルトキ  
六 健康保險又ハ職員健康保險ニ於テ之ニ相當スル保險給付ヲ受クルトキ

他ノ法令ニ依リ國又ハ公共團體ノ負擔ニ於テ診療所ニ收容セラレタル者ニ對シテハ療養ノ給付ヲ爲サス

第三十一條ノ規定ハ前項ニ掲クル者ニ之ヲ準用ス

第五十四條 正當ノ理由ナクシテ療養ニ關スル指揮ニ從ハザル者ニ對シテハ傷病手當金ノ一部ヲ支給セサルコトヲ得

第五十五條 詐欺其ノ他不正ノ行爲ニ依リ保險給付ヲ受ケ又ハ受ケントシタル者ニ對シテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ期間ヲ定メ保險給付ノ全部又ハ一部ヲ爲ササルコトヲ得

第五十六條 療養ノ給付又ハ傷病手當金若ハ廢疾年金ノ支給ヲ受クル者ニ付必要アリト認ムルトキハ診斷ヲ行フコトヲ得

正當ノ理由ナクシテ前項ノ診斷ヲ受ケサル者ニ對シテハ療養ノ給付ノ全部若ハ一部又ハ傷病手當金、廢疾年金若ハ廢疾手當金ノ全部若ハ一部ノ支給ヲ爲ササルコトヲ得

第五十七條 養老年金又ハ廢疾年金ヲ受クル者ニ付必要アリト認ムルトキハ其ノ身分關係ノ異動及廢疾狀態ノ繼續ノ有無ニ關シ其ノ者ヲシテ必要ナル書類ヲ提出セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ書類ヲ提出セサル者ニ對シテハ養老年金又ハ廢疾年金ノ支給ヲ一時差止ムルコトヲ得

第四章 費用ノ負擔

第五十八條 國庫ハ療養ノ給付及傷病手當金ヲ除クノ外保險給付ニ要スル費用ノ五分ノ一ヲ負擔ス

國庫ハ前項ニ規定スル費用ノ外毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ船員保險事業ノ事務ノ執行ニ要スル費用ヲ負擔ス

第五十九條 政府ハ船員保險事業ニ要スル費用ニ充ツル爲保險料ヲ徵收ス

保險料ノ算定ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十條 被保險者及被保險者ヲ雇傭スル船舶所有者ハ各保險料額ノ二分ノ一ヲ負擔ス但シ第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ハ其ノ全額ヲ負擔ス

第六十一條 船舶所有者ハ其ノ雇傭スル被保險者ノ負擔スヘキ保險料ヲ納付スル義務ヲ負フ但シ第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ノ負擔スル保險料ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第六十二條 船舶所有者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ前條ノ規定ニ依リ納付スヘキ保險料ヲ被保險者ニ支拂フヘキ報酬ヨリ控除スルコトヲ得

第五章 審査ノ請求、訴願及訴訟

第六十三條 保險給付ニ關スル決定ニ付不服アル者ハ第一次船

台本

台本

員保險審査會ニ審査ヲ請求シ其ノ決定ニ不服アルトキハ第二

次船員保險審査會ニ審査ヲ請求シ其ノ決定ニ不服アルトキハ通常裁判所ニ訴ヲ提起スルコトヲ得

前項ノ審査ノ請求ハ時効ノ中斷ニ關シテハ之ヲ裁判上ノ請求ト看做ス

第六十四條 保險料其ノ他本法ニ依ル徵收金ノ賦課若ハ徵收ノ處分又ハ第十二條ノ規定ニ依ル處分ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第六十五條 保險料其ノ他本法ニ依ル徵收金ノ賦課又ハ徵收ノ處分ニ關シ訴願ノ提起アリタルトキハ主務大臣ハ第二次船員保險審査會ノ審査ヲ經テ裁決ヲ爲スヘシ

第六十六條 本法ニ規定スルモノノ外船員保險審査會ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十七條 審査ノ請求、訴ノ提起又ハ訴願若ハ行政訴訟ノ提起ハ處分ノ通知又ハ決定書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テ審査ノ請求ニ付テハ訴願法

第八條第三項ノ規定ヲ、訴ノ提起ニ付テハ民事訴訟法第百五十八條第二項及第百五十九條ノ規定ヲ準用ス

第六十八條 第六十八條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ報告ヲ爲サス、虛偽ノ報告ヲ爲シ又ハ文書ノ提示ヲ爲ササル者ハ百圓以下ノ

第六章 罰則

第六十八條 第九條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ報告ヲ爲サス、

罰金ニ處ス

第六十九條 船舶所有者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者カ其ノ業務ニ關シ前條ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第七十條 第六十八條ノ罰則ハ其ノ者カ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七十一條 本法ヲ朝鮮又ハ臺灣ニ施行スル場合ニ於テ必要ナル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十二條 關東州船員令ニ依ル船員タリシ者カ被保險者ト爲リタル場合又ハ被保險者タリシ者カ關東州船員令ニ依ル船員ト爲リタル場合ノ保險給付ニ關シテハ勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第七章 雜則

第七十一條 本法ヲ朝鮮又ハ臺灣ニ施行スル場合ニ於テ必要ナル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十二條 關東州船員令ニ依ル船員タリシ者カ被保險者ト爲リタル場合又ハ被保險者タリシ者カ關東州船員令ニ依ル船員ト爲リタル場合ノ保險給付ニ關シテハ勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

附則

本法施行ノ期日ハ保險給付及費用ノ負擔ニ關スル規定並ニ其ノ他ノ規定ニ付各別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

勅令ヲ以テ指定スル日前十五年間ニ於テ第十七條ノ規定ニ依ル

被保險者ト爲ルヘキ資格ヲ有スル船員トシテ五年以上船舶ニ乗組ミタル者カ四十五歳ヲ超エ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル場合ニ於テ同日前十五年間ニ於テ船舶ニ乗組ミタル期間ト被保險者タリシ期間トヲ合算シ十五年以上ニ達スルモ十五年以上被保險者タリシ者ニ非サルトキハ其ノ者ニ對スル脱退手當金ノ支給條件及其ノ額ニ付テハ第四十六條及第四十七條ノ規定ニ拘ラス勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

47+A96-2

昭和十四年五月卅日 印刷  
昭和十四年六月五日 發行

社會保險法規輯覽(全貳冊)

定價 金拾八圓

著作權所有

著者兼  
發行所

高橋萬作

東京市芝區櫻川町六番地

印刷者 高橋秀夫

東京市芝區櫻川町六番地

印刷所 社會保險法規出版社印刷部

東京市芝區櫻川町六番地

東京市芝區櫻川町六番地

發行所 社會保險法規出版社

電話三三〇二番・總機東京五五八一番



FA+A-96



